

総括表(その1)

別添様式

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名	
-------	--

法人名	類型名(区分)	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
	資産債務型(事業用) 助成事業等執行型(助成・給付型)	雇用開発業務(助成金支給業務)					雇用管理の状況、ニーズ等を踏まえつつ、絶えず、業務の種類、実施要件等について検討し、同業務を実効あるものとするため弾力的かつ機動的に必要な見直しを行う。	
	資産債務型(事業用) 特定事業執行型(試験・教育・研修・指導型)	職業能力開発業務(職業訓練業務)					機構で行う職業訓練については、主にものづくり分野であって民間にできないものに限定するなど職業訓練の重点化を行う。	
	資産債務型(事業用) 特定事業執行型(試験・教育・研修・指導型)	職業能力開発業務(私のしごと館業務)					平成19年度からの3年間で改革期間として、私のしごと館の改善目標(サービス利用者増、経費縮減、自己収入増等の目標)を定めた改革実行計画(アクションプラン)等の着実な実施を図り、改善目標を達成する。	

雇用・能力開発機構	資産債務型(事業用) 特定業務執行型(試験・ 教育・研修・指導型)	雇用開発業務(相談等 業務)				○中小企業事業主等に対する相談・援助業務については、中小企業の人材確保や職場定着に資する内容に重点化し、適切な目標管理の下、労働者の雇用の安定にとって、より効率性の高い事業とする。 ○建設業事業主等に対する相談・援助業務については、更に多くの建設事業主等に利用されるよう、具体的な相談事例の公表など広報内容を充実するとともに、担当職員の資質の向上を図りつつ実施する。	○職業能力開発促進センター、生涯職業能力開発促進センター、職業能力開発大学校・短期大学校及び職業能力開発総合大学校の在り方等の見直しについて実施する。 ○常勤職員数について、平成18年度末に比べて、第2期中期目標期間の最終年度までに、600名を削減する。
	資産債務型(事業用) 政策金融型	勤労者財産形成促進業務				勤労者の生活の安定及び事業主の雇用管理の改善等に資するという財形制度の制度目的を達成するため、業務説明会や相談業務等を通じ事業主等から得られる意見等を分析して業務の質の向上に反映させる。さらに、業務の外部委託や競争入札の導入等により業務の一層の効率化に努める。	

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-)

法人名		独立行政法人 雇用・能力開発機構	府省名	厚生労働省	
沿革		昭和36. 7 雇用促進事業団 → 平成11.10 雇用・能力開発機構 → 平成16. 3 独立行政法人雇用・能力開発機構			
役職員数（監事を除く。）及び職員数 （平成19年1月1日現在）		役員数			職員数（実員）
		法定数	常勤（実員）	非常勤（実員）	
			6人	6人	0人
国からの財政 支出額の推移 （17～20年 度） （単位：百万円）	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）
	一般会計	2,485	1,996	7	1
	特別会計	151,635	131,177	117,463	115,668
	計	154,120	133,173	117,471	115,670
	うち運営費交付金	90,446	86,153	79,692	77,221
	うち施設整備費等補助金	1,812	1,812	1,725	1,725
	うちその他の補助金等	61,863	45,208	36,054	36,724
支出予算額の推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（要求）
		718,839	673,066	579,365	622,072
利益剰余金（又は繰越欠損金の推移） （17・18年度）		平成17年度		平成18年度	
		△ 11,559		17,580	
	発生要因	勤労者財産形成融資業務で、平成10年度まで調達金利と貸付金利の設定方法に不整合があったため、逆ざやが発生したもの（※平成18年度に利益が出ているのは、中期目標期間の終了により運営費交付金債務を収益化したため。）。			
	見直し案	平成11年度から、金利の設定を見直し、単年度収支の改善を図っているため、今後繰越欠損金は解消していく予定である。			
運営費交付金債務残高（17・18年度） （単位：百万円）		平成17年度		平成18年度	
		15,366		17,389	
行政サービス実施コストの推移（17～20年度） （単位：百万円）		平成17年度	平成18年度	平成19年度（見込み）	平成20年度（見込み）
		150,102	139,502	128,569	127,165
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額（単位：百万円）		○職業訓練の重点化により廃止される訓練コースの実施費用の減少 ○私のしごと館改革実行計画（アクションプラン）の実行による経費縮減及び自己収入の増加（平成21年度までに、自己収入額を0.9億円増加、運営費交付金に係る支出額（人件費を除く）を1.9億円削減）			

中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）

- 一般管理費及び業務経費について、平成14年度の相当経費に対して206億円の削減となり、中期目標に掲げる目標値の15%を3.7%上回る18.7%の削減を達成。
- 助成金等の支給に係る処理期間の短縮について、平均処理期間が平成14年度と比較して14.3%短縮し、中期目標に掲げる目標値の10%以上を達成。
- 離職者訓練について、施設内訓練修了者の就職率が81.5%、委託訓練修了者の就職率が68.6%と、共にそれぞれの中期目標に掲げる目標値の75%、60%を上回る就職率を達成。

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		北海道センター(北海道職業能力開発促進センター)	北海道センター 旭川職業能力開発促進センター	北海道センター 釧路職業能力開発促進センター	北海道センター 函館職業能力開発促進センター	青森センター(青森職業能力開発促進センター)
	所在地		北海道札幌市西区二十四軒4条1-4-1	北海道旭川市永山八条20-3-1	北海道釧路市大葉毛南4-5-57	北海道函館市日吉町3-23-1	青森県青森市中央3-20-2
	職員数		64	15	9	15	25
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等
	20年度予算要求額(百万円)	国からの財政支出(対19年度当初予算増減額)	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数
		支出予算額(対19年度当初予算増減額)	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		岩手センター(岩手職業能力開発促進センター)	宮城センター(宮城職業能力開発促進センター)	秋田センター(秋田職業能力開発促進センター)	山形センター(山形職業能力開発促進センター)	福島センター(福島職業能力開発促進センター)
	所在地		岩手県花巻市天下田69-1	宮城県多賀城市明月2-2-1	秋田県潟上市天王字上北野4-143	山形県山形市大字漆山1954	福島県福島市三河北町7-14
	職員数		34	51	34	31	41
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等
	20年度予算要求額(百万円)	国からの財政支出(対19年度当初予算増減額)	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数
		支出予算額(対19年度当初予算増減額)	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		福島センター いわき職業能力開発促進センター	福島センター 会津職業能力開発促進センター	茨城センター（茨城職業能力開発促進センター）		栃木センター（栃木職業能力開発促進センター）
	所在地		福島県いわき市内郷綴町舟場1-1	福島県会津若松市神指町大字南四合字深川西292	茨城県水戸市南町2-6-10水戸証券ビル6階		栃木県宇都宮市若草1-4-23
	職員数		21	16	11	34	46
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等
	20年度 予算要求額 （百万円）	国からの財政支出 （対19年度当初予算増減額）	113,929（△1,683）の内数	113,929（△1,683）の内数	113,929（△1,683）の内数	113,929（△1,683）の内数	113,929（△1,683）の内数
		支出予算額 （対19年度当初予算増減額）	123,903（△2,070）の内数	123,903（△2,070）の内数	123,903（△2,070）の内数	123,903（△2,070）の内数	123,903（△2,070）の内数

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		群馬センター（群馬職業能力開発促進センター）	埼玉センター（埼玉職業能力開発促進センター）	千葉センター（千葉職業能力開発促進センター）	千葉センター 君津職業能力開発促進センター	高度職業能力開発促進センター
	所在地		群馬県高崎市山名町918	埼玉県さいたま市緑区原山2-18-8	千葉県千葉市稲毛区六方町274	千葉県君津市坂田428	千葉県千葉市美浜区若葉3-1-2
	職員数		38	65	72	18	41
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等
	20年度 予算要求額 （百万円）	国からの財政支出 （対19年度当初予算増減額）	113,929（△1,683）の内数	113,929（△1,683）の内数	113,929（△1,683）の内数	113,929（△1,683）の内数	113,929（△1,683）の内数
		支出予算額 （対19年度当初予算増減額）	123,903（△2,070）の内数	123,903（△2,070）の内数	123,903（△2,070）の内数	123,903（△2,070）の内数	123,903（△2,070）の内数

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		東京センター	生涯職業能力開発促進センター	神奈川センター(関東職業能力開発促進センター)	新潟センター(新潟職業能力開発促進センター)	富山センター(富山職業能力開発促進センター)
	所在地		東京都文京区後楽1-9-20飯田橋合同庁舎8階	東京都墨田区江東橋2-19-14	神奈川県横浜市旭区南希望が丘78	新潟県長岡市住吉3-1-1	富山県高岡市八ヶ55
	職員数		35	50	80	36	36
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務・職業能力の開発及び向上に関する相談 等 ○雇用開発に関する業務・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等
	20年度予算要求額(百万円)	国からの財政支出(対19年度当初予算増減額)	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数
		支出予算額(対19年度当初予算増減額)	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		石川センター(石川職業能力開発促進センター)	福井センター(福井職業能力開発促進センター)	山梨センター(山梨職業能力開発促進センター)	長野センター(長野職業能力開発促進センター)	長野センター 松本職業能力開発促進センター
	所在地		石川県金沢市観音堂町へ1	福井県越前市行松町25-10	山梨県甲府市中小河原町403-1	長野県長野市吉田4-25-12	長野県松本市寿北7-17-1
	職員数		36	29	31	28	18
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施 等 ○職業能力の開発及び向上に関する相談 等
	20年度予算要求額(百万円)	国からの財政支出(対19年度当初予算増減額)	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数
		支出予算額(対19年度当初予算増減額)	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		岐阜センター(岐阜職業能力開発促進センター)		静岡センター(静岡職業能力開発促進センター)		愛知センター(中部職業能力開発促進センター)	
	所在地		岐阜県岐阜市金町4-30明治安田生命岐阜金町ビル6階	(岐阜県土岐市泉町定林寺字園戸963-2)	静岡県静岡市駿河区登呂3-1-35	愛知県名古屋市中区錦1-16-20グリーンビル5階	(愛知県小牧市大字下末1636-2)	
	職員数		11	19	53	19	79	
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務・職業能力の開発及び向上に関する相談 等 ○雇用開発に関する業務・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務・職業能力の開発及び向上に関する相談 等 ○雇用開発に関する業務・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	
	20年度予算要求額(百万円)	国からの財政支出(対19年度当初予算増減額)	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	
		支出予算額(対19年度当初予算増減額)	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		三重センター(三重職業能力開発促進センター)	三重センター 南伊勢職業能力開発促進センター	滋賀センター(滋賀職業能力開発促進センター)	京都センター(京都職業能力開発促進センター)	大阪センター(関西職業能力開発促進センター)
	所在地		三重県四日市市西日野町4691	三重県伊勢市小俣町明野685	滋賀県大津市光が丘町3-13	京都府長岡京市友岡1-2-1	大阪府摂津市三島1-2-1
	職員数		31	14	51	52	89
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等
	20年度予算要求額(百万円)	国からの財政支出(対19年度当初予算増減額)	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数
		支出予算額(対19年度当初予算増減額)	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		兵庫センター(兵庫職業能力開発促進センター)	兵庫センター 加古川職業能力開発促進センター	奈良センター(奈良職業能力開発促進センター)	和歌山センター(和歌山職業能力開発促進センター)	鳥取センター(鳥取職業能力開発促進センター)
	所在地		兵庫県尼崎市武庫豊町3-1-50	兵庫県加古川市東神吉町升田1688	奈良県橿原市城殿町433	和歌山県和歌山市園部1276	鳥取県鳥取市若葉台南7-1-11
	職員数		64	27	31	24	25
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		鳥取センター 米子職業能力開発促進センター	島根センター(島根職業能力開発促進センター)	岡山センター(岡山職業能力開発促進センター)	広島センター(広島職業能力開発促進センター)	山口センター(山口職業能力開発促進センター)
	所在地		鳥取県米子市古豊千520	島根県松江市東朝日町267	岡山県岡山市田中580	広島県広島市中区光南5-2-65	山口県山口市矢原1284-1
	職員数		17	30	50	60	36
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		徳島センター(徳島職業能力開発促進センター)	香川センター(香川職業能力開発促進センター)	愛媛センター(愛媛職業能力開発促進センター)	高知センター(高知職業能力開発促進センター)	福岡センター(八幡職業能力開発促進センター)
	所在地		徳島県徳島市昭和町8-27-20	香川県高松市花ノ宮町2-4-3	愛媛県松山市西垣生町2184	高知県高知市棧橋通4-15-68	福岡県福岡市博多区冷泉町5-32オーシャン博多ビル6階
	職員数		26	37	38	25	19
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		福岡センター(八幡職業能力開発促進センター)	福岡センター 飯塚職業能力開発促進センター	佐賀センター(佐賀職業能力開発促進センター)	長崎センター(長崎職業能力開発促進センター)	長崎センター 佐世保職業能力開発促進センター
	所在地		(福岡県北九州市八幡西区穴生3-5-1)	福岡県飯塚市大字柏の森83-9	佐賀県佐賀市兵庫町大字若宮字二本松1042-2	長崎県諫早市小船越町1113	長崎県佐世保市指方町668
	職員数		55	27	35	38	18
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		熊本センター(熊本職業能力開発促進センター)	熊本センター 荒尾職業能力開発促進センター	大分センター(大分職業能力開発促進センター)	宮崎センター(宮崎職業能力開発促進センター)	宮崎センター 延岡職業能力開発促進センター
	所在地		熊本県合志市大字須屋2505-3	熊本県荒尾市大字荒尾東大谷4409	大分県大分市皆春1483-1	宮崎県宮崎市大字恒久4241	宮崎県延岡市土々呂町6-3028
	職員数		56	18	43	29	16
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		鹿児島センター(鹿児島職業能力開発促進センター)	沖縄センター(沖縄職業能力開発促進センター)	北海道職業能力開発大学校	東北職業能力開発大学校	関東職業能力開発大学校
	所在地		鹿児島県鹿児島市東郡元町14-3	沖縄県中頭郡北谷町字吉原728-6	北海道小樽市銭函3-190	宮城県栗原市築館字萩沢土橋26	栃木県小山市横倉三竹612-1
	職員数		38	39	56	127	115
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 等 ○雇用開発に関する業務 ・雇用管理に関する相談、助成金の支給 等 ○勤労者の財産形成に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		北陸職業能力開発大学校	東海職業能力開発大学校	近畿職業能力開発大学校	中国職業能力開発大学校	四国職業能力開発大学校
	所在地		富山県魚津市川縁1289-1	岐阜県揖斐郡大野町古川1-2	大阪府岸和田市稲葉町1778	岡山県倉敷市玉島長尾1242-1	香川県丸亀市郡家町3202
	職員数		113	86	126	107	71
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		九州職業能力開発大学校	沖縄職業能力開発大学校	港湾職業能力開発短期大学校	職業能力開発総合大学校	私のしごと館
	所在地		福岡県北九州市小倉南区志井1665-1	沖縄県沖縄市池原2994-2	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭1	神奈川県相模原市橋本台4-1-1	関西文化学術研究都市(京都府 精華・西木津地区)
	職員数		97	58	40	306	36
	支部・事業所等で行う事務・事業名		○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・公共職業訓練の実施 ・職業能力の開発及び向上に関する相談 等	○能力開発に関する業務 ・職業訓練指導員の養成 ・職業能力開発に関する調査・研究 等	○能力開発に関する業務 ・様々な職業体験機会、体系的な職業情報及び相談等をワンストップで提供
	20年度 予算要求額 (百万円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	113,929(△1,683)の内数	1,025(△53)
		支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	123,903(△2,070)の内数	1,225(△29)

Ⅰ. 横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

<事務・事業関係>

該当類型		資産債務型(事業用) 助成事業等執行型(助成・給付型)	資産債務型(事業用) 特定事業執行型(試験・教育・研修・指導型)	資産債務型(事業用) 特定事業執行型(試験・教育・研修・指導型)	資産債務型(事業用) 特定事業執行型(試験・教育・研修・指導型)	資産債務型(事業用) 政策金融型
事務・事業名		雇用開発業務(助成金支給業務)	職業能力開発業務(職業訓練業務)	職業能力開発業務(私のしごと館業務)	雇用開発業務(相談等業務)	勤労者財産形成促進業務
事務・事業の概要		○中小企業における労働力の確保及び良好な雇用機会の創出を図るため、中小企業の雇用管理の改善に向けた取組を支援する助成金の支給等を実施している。 ○建設労働者の雇用の安定等を図るため、建設労働者の雇用管理の改善等に関する助成金の支給を実施している。	離職者及び在職者を対象とする職業訓練、高度技能者の養成のための職業訓練を実施している。	若者を中心に職業意識の効率的かつ効果的な形成等を図るため、様々な職業体験機会、体系的な職業情報及び相談等をワンストップで提供している。	○中小企業事業主等に対する雇用管理の改善や新分野進出等に係る相談援助・セミナーの開催等を行っている。 ○建設労働者の雇用環境等を改善すること等を目的として、建設労働者の雇用改善のための建設業事業主等に対する相談、研修等を行っている。	勤労者財産形成促進制度とは、勤労者が自助努力によって貯蓄をしたり、持家を取得する等財産を形成する場合に、事業主の協力を得、これを国が援助する制度であり、当該制度について、持家取得資金等の融資や制度の普及促進を行っている。
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	36,022(1,117)	72,906(△2,357)	1,025(△53)	2,623(△84)	1,369(△424)
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	36,022(955)	78,343(△2,474)	1,225(△29)	2,623(△84)	456,411(41,067)
事務・事業に係る定員(19年度)		271	3,097	33	271	21
(注) 複数業務を担当している場合は、重複計上している。						
①	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の存在、人員等)	(当該事業と同種の事業を行う民間主体は存在しない。)	(当該事業と同種の事業を行う民間主体は存在しない。)	(当該事業と同種の事業を行う民間主体は存在しない。)	(当該事業と同種の事業を行う民間主体は存在しない。)	(当該事業と同種の事業を行う民間主体は存在しない。)
	廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	○中小企業においては、雇用管理面についてのノウハウの不足等から人材確保が進まないこと等、大企業に比べ構造的な立ち後れが見られることから、当該助成金支給業務を廃止した場合、中小企業の雇用管理の改善や良好な雇用機会の創出が図られなくなり、労働者の雇用の安定が阻害されるおそれがある。 ○建設業においては、①重層的な下請構造の下に零細な事業主が多く存在し、雇用関係が不明確な労働者が多いこと、②労働条件や福祉の面において全般的な立ち後れが見られること等、他産業と比べ大きな格差が存在することから、当該助成金支給業務を廃止した場合、建設労働者の雇用管理の改善や技能の向上、職業生活上の環境整備の推進等が図られなくなり、建設労働者の雇用の安定が阻害されるおそれがある。	○雇用のセーフティネットの一環として実施している離職者訓練を廃止した場合、離職者の早期再就職が困難となり、国の雇用対策に重大な支障が生ずる。 ○高度技能者の養成のための職業訓練を廃止した場合、地域の経済基盤であるものづくり現場を支える高度実践技能者の養成・確保が困難となり、地域におけるものづくり現場の衰退、ひいては国の技術力の低下・国際競争力の低下を招きかねない。 ○自ら従業員の能力開発に取り組むことが困難な中小企業等のニーズに応じて実施している在職者訓練を廃止した場合、特に中小企業において、地域の経済基盤であるものづくりを支える技能労働者の育成が困難となり、国の技術力の低下・国際競争力の低下を招きかねない。	若者を巡る雇用問題の要因として職業意識の希薄化等が指摘される中、若者の職業意識形成は国が行うべき重要な施策である。「私のしごと館」を廃止した場合、各中学校・高等学校で生徒に同様のサービスを行うことは、ノウハウの面で困難であるだけでなく、膨大な労力とコストを要することとなり、ワンストップで様々なサービスを提供できる「私のしごと館」の存在意義は大きい。	○中小企業においては、雇用管理面についてのノウハウの不足等から人材確保が進まないこと等、大企業に比べ構造的な立ち後れが見られることから、当該相談業務を廃止した場合、中小企業の雇用管理の改善や良好な雇用機会の創出が図られなくなり、労働者の雇用の安定が阻害されるおそれがある。 ○建設業においては、①重層的な下請構造の下に零細な事業主が多く存在し、雇用関係が不明確な労働者が多いこと、②労働条件や福祉の面において全般的な立ち後れが見られること等、他産業と比べ大きな格差が存在することから、当該相談業務を廃止した場合、建設労働者の雇用管理の改善や技能の向上、職業生活上の環境整備の推進等が図られなくなり、建設労働者の雇用の安定が阻害されるおそれがある。	高齢化が進展する中で老後の生活への準備の必要性が高まる等、生涯生活設計の下での勤労者の資産形成の重要性が一層増大している。仮に財形融資を廃止した場合、勤労者の計画的な持家取得等を通じ資産形成を促進するという制度目的を達成することが不可能となるのみならず、事業主にとっても雇用管理改善が図られなくなるといふ弊害を生じ、結果として勤労者の福祉の増進に影響を及ぼすこととなる。

②	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要業務	主要業務	主要業務	主要業務	その他(財形融資は、社内福利厚生制度(社内融資等)を基礎とするもので、その有効な活用は、まさに雇用管理の改善であり、機構の主要業務である企業の雇用管理改善に関する相談業務等と相まって、労働者の雇用の安定その他福祉の増進に寄与するものである)
③	事業開始からの継続年数	○中小企業事業主等に対する助成金支給業務:16年 ○建設業事業主等に対する助成金支給業務:31年	46年	4年	○中小企業事業主等に対する相談・援助業務:40年 ○建設業事業主等に対する相談・援助業務:31年	36年
	これまでの見直し内容	従来の雇用管理改善全般等に係る取組への助成措置から、人材確保や職場定着といった労働者の雇用の安定に資する取組等への助成措置へと重点化。	機構で行う職業訓練については、主にものづくり分野であって民間にできないものに限定するなど職業訓練を重点化。	平成19年度からの3年間で改革期間として、私のしごと館の改善目標(サービス利用者増、経費縮減、自己収入増等の目標)を定めた改革実行計画(アクションプラン)を策定し、実施。	○中小企業事業主等に対する相談・援助業務については、中小企業の人材確保や職場定着に資する内容に重点化し、適切な目標管理の下、労働者の雇用の安定にとって、より効率性の高い事業を実施。 ○建設業事業主等に対する相談・援助業務については、更に多くの建設事業主に利用されるよう、具体的な相談事例の公表など広報内容を充実するとともに、担当職員の資質の向上を図りつつ実施。	①財形関係助成金について、必要な経過措置を設けた上で全て廃止 ②財形融資のうち、持家分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資について廃止 ③財形住宅融資に係る一般利子補給業務の廃止 ④労働保険特別会計からの補助金について廃止

(1)
事務・事業
のゼロベース
での見直し

④	国の重点施策との整合性	中小企業事業主、建設業事業主等の雇用管理改善等に係る支援は、人材確保、雇用の安定等を図るものであり、もって生産性の向上に寄与するものであることから、経済財政改革の基本方針2007で掲げている「成長力底上げ戦略」等国の重点施策と合致するものである。	職業能力開発促進法に基づき、厚生労働大臣が国の職業能力の開発に関する基本となるべき計画として定める第8次職業能力開発基本計画に基づいて事業を実施しており、また、職業訓練等による職業能力開発施策は、経済財政改革の基本方針2007で掲げている人材能力戦略といった「成長力底上げ戦略」等国の重点施策と合致するものである。	若者を巡る雇用問題の要因として職業意識の希薄化等が指摘される中、若者の職業意識形成は国が行うべき重要な施策であり、若年を中心に職業意識の効率的かつ効果的な形成等を図ることを目的とする「私のしごと館」の行う事業は、経済財政改革の基本方針2007で掲げている「少子化対策の推進・再チャレンジ支援」等国の重点施策と合致するものである。	中小企業事業主、建設業事業主等の雇用管理改善等に係る支援は、人材確保、雇用の安定等を図るものであり、もって生産性の向上に寄与するものであることから、経済財政改革の基本方針2007で掲げている「成長力底上げ戦略」等国の重点施策と合致するものである。	○高齢化が進展する中で老後の生活への準備の必要性が高まる等、生涯生活設計の下での勤労者の資産形成の重要性が増大しており、持家取得等を通じ勤労者の資産形成に資する財形制度は国の重点施策である。 さらに、機構が行う財形融資は、単に勤労者に貸し付ける制度ではなく、①資金の入口における民間金融機関等による財形貯蓄の受入れ及び財形融資原資の融通、②資金の出口における事業主による社内融資、という民間での資金循環を基礎に、その仲介役として機構が関与するものであり、民間金融機能を補完する性質のものであり、「官から民へ」の観点から民業補完に徹するとする政策金融改革の基本原則と整合するものである。
①	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	受益者:中小企業事業主、建設業事業主及び労働者 負担者:事業主(国が雇用保険料を徴収)	○離職者訓練 受益者:ハローワークへの求職者で受講あっせんを受けた者 負担者:事業主(国が雇用保険料を徴収) ○学卒者訓練 受益者:高等学校卒業者等 負担者:高等学校卒業者等、事業主(国が雇用保険料を徴収) ○在職者訓練 受益者:事業主及び労働者 負担者:訓練受講者の事業主、事業主(国が雇用保険料を徴収)	受益者:サービス利用者 負担者:サービス利用者及び事業主(国が雇用保険料を徴収)	受益者:中小企業事業主、建設業事業主及び労働者 負担者:事業主(国が雇用保険料を徴収)	受益者:財形融資制度を活用する勤労者及び事業主 負担者:財形融資制度を活用する勤労者及び事業主、事業主(国が雇用保険料を徴収)
	財政支出への依存度 (国費/事業費)	100.0%	93.1%	83.7%	100.0%	0.3%
②	これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
③	諸外国における公的主体による実施状況	当該助成金支給業務と全く同様の事務・事業を行う国は把握できていない。	フランスにおいては、公的訓練の機関(AFPA(成人職業訓練協会))において実施。	ドイツ博物館(独立行政法人)のほか、韓国で2011年に同様の施設を開設予定。	当該相談・援助業務と全く同様の事務・事業を行う国は把握できていない。	財形融資と全く同様の事務・事業を行う国は把握できていない。

④	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	○助成金の説明会や個別相談の満足度について、91.7%の者から「理解できた」等の評価を得ており、第1期中期目標の80%を達成していることから(数値は平成18年度)、財政支出に見合った効果があるものと考えられる。	○離職者訓練の就職率は81.5%と機構の第1期中期目標の75%を達成している ○学卒者訓練の就職率は98.3%と機構の第1期中期目標の95%を達成している ○在職者訓練の満足度について、受講者の97.1%、派遣元事業主の95.2%から「役に立った」等の評価を得ており、それぞれ機構の第1期中期目標の80%を達成している ことから(数値は平成18年度)、財政支出に見合った効果があるものと考えられる。	○各事業のサービス利用者の延べ人数は507,911人と第1期中期目標の40万人以上を達成している ○利用者に対するアンケート調査において、83.2%の者から今後の進路についての具体的なイメージ作り等に「参考になった」等の評価を得ており、第1期中期目標の80%以上を達成している ことから(数値は平成18年度)、財政支出に見合った効果があるものと考えられる。	○中小企業事業主等に対する相談件数は平成14年度と比較して28.3%増加し、第1期中期目標の10%を達成している ○相談の満足度について、おおむね90%以上の者から「役に立った」等の評価を得ており、第1期中期目標の80%を達成している ことから(数値は平成18年度)、財政支出に見合った効果があるものと考えられる。	○融資先である事業主に対するアンケート調査において、81.3%の者から「雇用管理の改善につながった」、「労働者の確保・定着につながった」等の評価を受けていることから(数値は平成18年度)、財政支出に見合った効果があるものと考えられる。
	事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	○中小企業事業主等に対する助成金業務にあつては、中小企業における雇用管理の改善及び良好な雇用機会の創出が図られなくなるおそれがあることから、真に不可欠な事業である。 ○建設業事業主等に対する助成金業務にあつては、主要事業かつ国の重点施策と合致するものであり、廃止した場合における建設労働者への影響も大きいことから、真に不可欠な事業である。	機構が行う職業訓練については、雇用のセーフティネットとして離職者の早期再就職を図ることなどを目的とし、主にもものづくり分野であつて民間にできないものに限定して実施していることから、真に不可欠な事業である。	若者を巡る雇用問題の要因として職業意識の希薄化等が指摘される中、若者の職業意識形成は国が行うべき重要な施策であり、若年を中心に職業意識の効率的かつ効果的な形成等を図ることを目的とする「私のしごと館」の行う事業は、真に不可欠な事業である。	○中小企業事業主等に対する相談業務にあつては、中小企業における雇用管理の改善及び良好な雇用機会の創出が図られなくなる恐れがあることから、真に不可欠な事業である。 ○建設業事業主等に対する相談業務にあつては、主要事業かつ国の重点施策と合致するものであり、廃止した場合における建設労働者への影響も大きいことから、真に不可欠な事業である。	○高齢化が進展する中で老後の生活への準備の必要性が高まる等、生涯生活設計の下での勤労者の資産形成の重要性が増大しており、持家取得等を通じ勤労者の資産形成に資する財形制度の重要性は一層高まっている。仮に財形融資を廃止した場合には、勤労者の計画的な持家取得等を促進するという政策目的の達成への影響も大きいことから、真に不可欠な事業である。

事務・事業の見直し案（具体的措置）		雇用管理の状況、ニーズ等を踏まえつつ、絶えず、業務の種類、実施要件等について検討し、同業務を実効あるものとするため弾力的かつ機動的に必要な見直しを行う。	機構で行う職業訓練については、主にものづくり分野であって民間にできないものに限定するなど職業訓練の重点化を行う。	平成19年度からの3年間を改革期間として、私のしごと館の改善目標（サービス利用者増、経費縮減、自己収入増等の目標）を定めた改革実行計画（アクションプラン）等の着実な実施を図り、改善目標を達成する。	○中小企業事業主等に対する相談・援助業務については、中小企業の人材確保や職場定着に資する内容に重点化し、適切な目標管理の下、労働者の雇用の安定にとって、より効率性の高い事業とする。 ○建設業事業主等に対する相談・援助業務については、更に多くの建設事業主に利用されるよう、具体的な相談事例の公表など広報内容を充実するとともに、担当職員の資質の向上を図りつつ実施する。	勤労者の生活の安定及び事業主の雇用管理の改善等に資するという財形制度の制度目的を達成するため、業務説明会や相談業務等を通じ事業主等から得られる意見等を分析して業務の質の向上に反映させる。さらに、業務の外部委託や競争入札の導入等により業務の一層の効率化に努める。
行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）		廃止・縮小される助成金の財源に係る補助金の額の減額	職業訓練実施費用の減少	経費の減少及び収入の増加	相談等業務の質を向上させるが、当該業務に要する費用等に増減はない。	経費の減少
理由		助成金の廃止・縮小により、当該廃止・縮小の対象となった助成金の財源となる補助金の交付額が減額されるため。	職業訓練の重点化によって訓練コースが減少するため。	経費縮減、自己収入増等の目標を定めたアクションプランを実行するため。	上記見直し案は、相談等業務の質や効果を確保することを目的とした見直しであるため。	外部委託や競争入札の導入により業務の効率化が見込まれるため。
	民営化の可否		否	否	否	否
	可	事業性の有無とその理由	—	—	—	—
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	—	—	—	—
		民営化に向けた措置	—	—	—	—
		民営化の時期	—	—	—	—

(2) 事務・事業の 民営化の検討	否	民営化しない理由	助成金の支給業務については、中立・公平性に配慮しつつ継続的に実施される必要があるが、公的機関としての性格を有し、長年にわたり中小企業事業主等や建設業事業主等に対する相談援助を専門的にを行い、47都道府県全てに拠点を持ち雇用管理相談等のノウハウを豊富に持つ機構が相談等業務と一体として行うことがもっとも効果的かつ効果的であるため、民営化することはできない。	機構で行う職業訓練については、主にものづくり分野であって民間にできないものに限定して実施しているため、民営化することはできない。	職業意識の効率的かつ効果的な形成等を図るとする「私のしごと館」の政策目的上、資力の乏しい生徒・学生をはじめとして若者に広く利用促進を図る必要があるため、運営コストと比較して低水準の利用者負担を設定せざるを得ないことから、そもそも営利目的にはなじまないものであり、運営自体は公的に行っていく必要がある。また、幅広く企業や業界団体からの協力を得るためには公的な運営主体であることが必要であるため、民営化することはできない。	相談等業務については、中立・公平性に配慮しつつ継続的に実施される必要があるが、公的機関としての性格を有し、長年にわたり中小企業事業主等や建設業事業主等に対する相談援助を専門的にを行い、47都道府県全てに拠点を持ち雇用管理相談等のノウハウを豊富に持つ機構が助成金支給業務と一体的に行うことが最も効果的かつ効果的であるため、民営化することはできない。	①財形融資は、民間金融機関等に散在する財形貯蓄を一箇所に集中し、必要とする事業主に再配分する還元融資である。このため、融資に必要な資金の調達を確実なものとするため、財形貯蓄取扱機関に対し応諾義務を課しており、公平性に配慮しつつ継続的に実施される必要があることから、調達主体は公的機関であることが必要である。 ②公的機関が、その信用を背景に資金調達を行うことにより、低利での融資が可能となり、勤労者の財産形成に資することとなる。 ③財形融資は社内福利厚生制度である社内融資を基礎としており、その有効な活用は、まさに雇用管理の改善を図るものであって、雇用管理改善を主要事業の一つとする機構が主体となることが適当である。 以上の理由から、民営化することはできない。	
			該当する対象事業	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他
			官民競争入札等の実施の可否	否	○「アビリティガーデン」におけるホワイトカラー関連職種を対象とした職業訓練コースの開発及び職業訓練の実施に関する業務のうち、業界共通型の在職者訓練であって開発・試行実施終了後一定期間が経過した6コースについて、平成18年度に市場化テスト実施に係る民間競争入札を実施したところであり、平成19年4月から平成20年3月まで落札者による職業訓練事業を実施している。 ○「職業能力開発促進センター」の行う業務について、特に在職者訓練のうち情報・通信系、居住系、管理・事務系等の訓練について、国が真に担う必要性につき精査し、真に必要性の認められるもの以外のものを廃止する。	職業体験事業のうち業界団体や伝統工芸団体等からの協力を得て実施している職種以外の職種の5職種に関する体験事業について、平成18年度に市場化テスト実施に係る民間競争入札を実施したところであり、平成19年4月から平成22年3月末日まで落札者による職業体験事業を実施している。	否	否
		入札種別（官民競争／民間競争）	—	—	—	—	—	

(3) 官民競争入札等の積極的な適用	今後の対応	可	入札実施予定時期	—	—	—	—	—
			事業開始予定時期	—	—	—	—	—
			契約期間	—	—	—	—	—
		否	導入しない理由	助成金の支給業務については、中立・公平性に配慮しつつ継続的に実施される必要があるが、公的機関としての性格を有し、長年にわたり中小企業事業主等や建設業事業主等に対する相談援助を専門的に行い、47都道府県全てに拠点を持ち雇用管理相談等のノウハウを豊富に持つ機構が相談等業務と一体として行うことがもっとも効率的かつ効果的であるため、官民競争入札等の対象とすることはできない。	—	—	相談等業務については、中立・公平性に配慮しつつ継続的に実施される必要があるが、公的機関としての性格を有し、長年にわたり中小企業事業主等や建設業事業主等に対する相談援助を専門的に行い、47都道府県全てに拠点を持ち雇用管理相談等のノウハウを豊富に持つ機構が助成金支給業務と一体的に行うことが最も効率的かつ効果的であるため、官民競争入札等の対象とすることはできない。	①財形融資は、民間金融機関等に散在する財形貯蓄を一箇所に集中し、必要とする事業主に再配分する還元融資である。このため、融資に必要な資金の調達を確実なものとするため、財形貯蓄取扱機関に対し応諾義務を課しており、公平性に配慮しつつ継続的に実施される必要があることから、調達主体は公的機関であることが必要である。 ②公的機関が、その信用を背景に資金調達を行うことにより、低利での融資が可能となり、勤労者の財産形成に資することとなる。 ③財形融資は社内福利厚生制度である社内融資を基礎としており、その有効な活用は、まさに雇用管理の改善を図るものであつて、雇用管理改善を主要事業の一つとする機構が主体となることが適当である。 以上の理由から、官民競争入札等の対象とすることはできない。

(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容			○中小企業における労働力の確保及び良好な雇用機会の創出を図るため、中小企業の雇用管理の改善に向けた取組を支援する助成金の支給等を実施している。 ○建設労働者の雇用の安定等を図るため、建設労働者の雇用管理の改善等に関する助成金の支給を実施している。	離職者及び在職者を対象とする職業訓練、高度技能者の養成のための職業訓練を実施している。	若者を中心に職業意識の効率的かつ効果的な形成等を図るため、様々な職業体験機会、体系的な職業情報及び相談等をワンストップで提供している。	○中小企業事業主等に対する雇用管理の改善や新分野進出等に係る相談援助・セミナーの開催等を行っている。 ○建設労働者の雇用環境等を改善すること等を目的として、建設労働者の雇用改善のための建設業事業主等に対する相談、研修等を行っている。	勤労者財産形成促進制度とは、勤労者が自助努力によって貯蓄をしたり、持家を取得する等財産を形成する場合に、事業主の協力を得、これを国が援助する制度であり、当該制度について、持家取得資金等の融資や制度の普及促進を行っている。
	移管	移管の可否		否	否	否	否	否
		可	移管先	—	—	—	—	—
			内容	—	—	—	—	—
			理由	—	—	—	—	—
		否	移管しない理由		助成金の支給業務については、中立・公平性に配慮しつつ継続的に実施される必要があるが、公的機関としての性格を有し、長年にわたり中小企業事業主等や建設業事業主等に対する相談援助を専門的に行い、47都道府県全てに拠点をもち雇用管理相談等のノウハウを豊富に持つ機構が相談等業務と一体として行うことがもっとも効率的かつ効果的であるため、他法人に移管することはできない。	機構で行う職業訓練については、主にものづくり分野であって他の法人にできないものに限定して実施しているため、他法人に移管することはできない。	様々な職業体験機会、体系的な職業情報及び相談等をワンストップで提供する「私のしごと館」の行う事業は、他法人で行っていないことから、ノウハウを持つ機構に業務を行わせることが効率的かつ効果的であるため、他法人に移管することはできない。	相談等業務については、中立・公平性に配慮しつつ継続的に実施される必要があるが、公的機関としての性格を有し、長年にわたり中小企業事業主等や建設業事業主等に対する相談援助を専門的に行い、47都道府県全てに拠点をもち雇用管理相談等のノウハウを豊富に持つ機構が助成金支給業務と一体として行うことが最も効率的かつ効果的であるため、他法人に移管することはできない。
	可	一体的実施の可否		否	否	否	否	否
		可	一体的に実施する法人等	—	—	—	—	—
			内容	—	—	—	—	—
			理由	—	—	—	—	—

	一体的実施	否	一体的実施を行わない理由	助成金の支給業務については、中立・公平性に配慮しつつ継続的に実施される必要があるが、公的機関としての性格を有し、長年にわたり中小企業事業主等や建設業事業主等に対する相談援助を専門的に行い、47都道府県全てに拠点を持ち雇用管理相談等のノウハウを豊富に持つ機構が相談等業務と一体として行うことがもっとも効率的かつ効果的であるため、他法人と一体的に実施することはできない。	機構で行う職業訓練については、主にものづくり分野であって他の法人にできないものに限定して実施しているため、他法人と一体的に実施することはできない。	様々な職業体験機会、体系的な職業情報及び相談等をワンストップで提供する「私のしごと館」の行う事業は、他法人で行っていないことから、ノウハウを持つ機構に業務を行わせることが効率的かつ効果的であるため、他法人と一体的に実施することはできない。	相談等業務については、中立・公平性に配慮しつつ継続的に実施される必要があるが、公的機関としての性格を有し、長年にわたり中小企業事業主等や建設業事業主等に対する相談援助を専門的に行い、47都道府県全てに拠点を持ち雇用管理相談等のノウハウを豊富に持つ機構が助成金支給業務と一体的に行うことが最も効率的かつ効果的であるため、他法人と一体的に実施することはできない。	機構が行う財形融資は、社内融資を基礎としており、財形貯蓄を行ってきた勤労者に対し、持家取得等のための資金を融資する事業主に対して貸し付ける還元融資である。すなわち、財形融資の活用は、単なる融資ではなく、社内福利厚生制度の充実を通じての雇用管理の改善そのものであり、雇用管理改善を主要事業の一つとする機構が主体となることが適当であるため、他法人と一体的に実施することはできない。
--	-------	---	--------------	---	---	---	---	--

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	
	理由	
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	○職業能力開発促進センター、生涯職業能力開発促進センター、職業能力開発大学校・短期大学校及び職業能力開発総合大学校の在り方等の見直しについて、第2期中期目標期間中に実施することとする。 ○常勤職員数について、平成18年度末に比べて、第2期中期目標期間の最終年度までに、600名を削減する。
	理由	○各施設の訓練実施状況や必要性等を踏まえた各施設の在り方等の見直しが必要であると判断したため。 ○第2期中期目標期間中の業務等の見直しにより、人員の削減による組織のスリム化が必要であると判断したため。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	①給与水準、人件費の情報公開の状況		役職員の報酬・給与等については、厚生労働省及び法人のホームページにおいて公表している。	
		役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域・学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスバイレス指数)	対国家公務員指数113.0(在職地域116.0、学歴構成108.5、在職地域・学歴構成113.5)	
		人件費総額の削減状況	平成18年度においては、中期計画に掲げる人員削減計画を着実に実施したことにより、常勤職員137人を削減し、平成17年度を基準額とした常勤役職員の「給与、報酬等支給総額」を3.9%削減した。	
	②一般管理費、業務費等	現状(平成19年4月1日現在)	第2期中期計画において、一般管理費及び業務経費(運営費交付金を充当するものに限る。)については、効率的な利用に努めるとともに、人員削減等を図り、第2期中期目標期間の最終年度までに、平成18年度の予算と比べて、17.8%以上削減することとしている。 なお、第1期中期目標期間中においては、第1期中期計画の目標値である15%以上の削減に対し18.7%の削減を行った。	
		効率化目標の設定の内容・設定時期	平成19年3月23日に定めた第2期中期計画において、一般管理費及び業務経費(運営費交付金を充当するものに限る。)については、効率的な利用に努め、第2期中期目標期間の最終年度までに、平成18年度予算と比べて、17.8%以上削減することとしている。	
	③民間委託による経費節減の取組内容		離職者訓練の民間委託の割合を平成14年度の49.8%から平成18年度の75.3%に高めるなど、民間を活用した効率的な運営に取り組んでいる。	
④情報通信技術による業務運営の効率化の状況		各事務・事業及び人事・給与等の内部管理業務について、可能な限り、最新のITを活用してシステム化を図ることなどにより、業務運営の効率化に努めている。(なお、私のしごと館について、本年度中に最適化計画を策定することとしている。)		
(2)独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		随意契約の締結状況については、平成18年4月分から国の公表内容に準じて、厚生労働省の公表の基準と同じ100万円(賃借については80万円)以上の契約についてホームページ上で公表	
	見直しの方向		上記の随意契約の公表に併せて、一般競争入札及び指名競争入札による契約の締結状況についても、ホームページで公表予定	
	関連法人	名称	別添のとおり	合計
		契約額		36,233,429千円
		うち随意契約額(%)		100.0%
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)		—
	関連法人以外の契約締結先	名称		合計
		契約額		49,471,091千円
		うち随意契約額(%)		75.8%
		当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)		—
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載			
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載			

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	第1期中期目標では、各業務の「業務運営の効率化に関する事項」及び「業務の質の向上に関する事項」について、それぞれ分けて記載していたが、業務内容が多いこともあり、当該中期目標の内容が分かりにくかったところである。
	今後の取組方針	今年度から実行している第2期中期目標では、「業務運営の効率化に関する事項」及び「業務の質の向上に関する事項」を各業務ごとにまとめて記載することによって、国民から見て分かりやすい形式に変更するとともに、業務の指標についても、在職者訓練の訓練コースの見直しの割合等の指標を新たに設けるなど各業務についてなるべく定量的な事後評価が可能となるように策定したところであり、当該中期目標を着実に実行することとする。
(2) 国民による 意見の活用	現状	第1期中期目標では、国民による意見の業務への活用を図るため、中小企業事業主等に対する相談、セミナー、研修等の利用者、在職者訓練の受講者等、助成金の説明会の出席者等に対して満足度調査を実施していたが、当該調査結果の活用又は分析が必ずしも十分ではなかったところである。
	今後の取組方針	今年度から実行している第2期中期目標では、満足度調査について、「利用者等の意見をより的確に把握できるようにするとともに、当該調査結果を分析して業務の質の向上に反映できるようにする」ことを明記し、国民による意見の業務への活用をさらに図ることとしており、当該中期目標を着実に実行することとする。
(3) 業務運営 の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	内部統制に関しては、 ① 会計事務について、本部をはじめ施設等に会計責任者を配置し、牽制体制を確立 ② 助成金の不正受給防止について、本部総務課に監察役及び各都道府県センターに給付調査役を配置し、助成金担当部門との牽制体制を確立 ③ 本部による施設等に対する事務・業務指導による統制等を行っている。 また、職員に対する研修の実施状況については、平成18年度は会計検査院主催の「各政府関係機関等内部監査業務講習会」に職員を参加させ、講習会終了後、本部内において伝達研修を行い、当該講習内容の周知を図っている。
	今後の取組方針	今後とも、適切な業務運営の確保を図っていくため、内部統制機能の強化等を行っていく。
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	機構の予算については、事務・事業と財源の関係から、一般勘定、宿舍等勘定及び財形勘定に区分経理されることがされており、さらに、一般勘定においては、雇用保険、雇用促進融資及び介護労働者福祉の事業経理に区分することとなっている。 予算の執行に当たっては、年度当初に本部及び各施設へ総額を配賦し、その後、四半期ごとに執行状況を集約した上で、事業の実施に必要な調整を適宜行い、効率的な予算管理に努めている。
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	一般勘定において、私のしごと館に係る収入及び支出について、他の経費と区分して管理を行ってきたところである。
	今後の取組方針	公共職業能力開発施設等の在り方等の見直しに当たって必要とされる施設ごとのセグメント情報を整備し、活用する予定としている。

(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）		財源		金額
	共同研究資金		件数		—
	利用料				41,978百万円
	寄付金		件数		—
	知的財産権		件数	種類	—
	その他				402,379百万円
	計				444,357百万円
	見直し案		○在職者訓練について、中小企業を主な対象としていることに配慮しつつ、適切な費用負担を求めることとしている。 ○「私のしごと館」において、改革実行計画（アクションプラン）に沿って、体系的なサービスを効率的・効果的に実施し、平成21年度以降自己収入額を2.2億円以上とすることとしている。		
(6) 情報公開の取組状況		最近改善した例	随意契約の適正化を図るため、随意契約の基準及び一定額以上の随意契約の状況について、ホームページにおいて公表した（平成18年6月30日）。		
		今後改善を予定している点	今後とも、利用者にとって十分で、かつ、分かりやすい形となるように、情報公開の改善を行っていく。		
その他					

別添(2 運営の徹底した効率化)

(2)独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開

関連法人				
名称	契約額(円)	うち随意契約(円)	(%)	当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)
(財)雇用振興協会	36,233,429,000	36,233,429,000	100.0%	—
合計	36,233,429,000	36,233,429,000		

関連法人以外の契約締結先				
名称	契約額(円)	うち随意契約(円)	(%)	当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)
社会福祉法人弘前豊徳会	8,265,600	8,265,600	100.0%	0
住金マネジメント(株)	29,148,000	29,148,000	100.0%	0
(医)啓信会	4,966,500	4,966,500	100.0%	0
(学)富山大原学園	4,788,000	4,788,000	100.0%	0
(株)エヌビーコム	9,450,000	9,450,000	100.0%	0
(株)ジェビック	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(株)ニューエイジ	9,618,000	9,618,000	100.0%	0
(株)AICOM 代表取締役	3,780,000	3,780,000	100.0%	0
(株)Get	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
(株)ISPアカデミー	8,211,000	8,211,000	100.0%	0
(株)JMTC	85,849,983	85,849,983	100.0%	0
(株)NTTデータエンジニアリング	11,304,648	11,304,648	100.0%	0
(株)NTTデータエンジニアリングシステムズ	84,013,551	64,818,344	77.2%	0
(株)アイ・アイ・ビー金沢	6,247,500	6,247,500	100.0%	0
(株)アイエスアイ	33,799,500	33,799,500	100.0%	0
(株)アイエヌ	84,556,500	84,556,500	100.0%	0
(株)アイシーエル	67,903,500	67,903,500	100.0%	0
(株)アイビック	6,300,000	6,300,000	100.0%	0
(株)アインツ	22,396,080	22,396,080	100.0%	0
(株)アジア・ユナイテッド・コンピューティング	22,890,000	22,890,000	100.0%	0
(株)アスク	53,568,900	53,568,900	100.0%	0
(株)アストン	8,400,000	8,400,000	100.0%	0
(株)アド・ビューロー岩泉	2,583,451	0	0.0%	0
(株)アトライズ	14,809,200	14,809,200	100.0%	0
(株)アビバ	7,560,000	7,560,000	100.0%	0
(株)アレックス	1,669,480	0	0.0%	0
(株)イーエムオー	28,560,000	28,560,000	100.0%	0
(株)五和	4,620,000	4,620,000	100.0%	0
(株)イムラ封筒	13,020,000	13,020,000	100.0%	0
(株)イング	3,591,000	3,591,000	100.0%	0
(株)ウィンテム	26,951,100	26,951,100	100.0%	0
(株)魚津清掃公社	1,179,360	1,179,360	100.0%	0
(株)エスイーシー	37,955,400	37,955,400	100.0%	0
(株)エスワイシステム	6,720,000	6,720,000	100.0%	0
(株)エヌ・ビー・エス	40,792,500	40,792,500	100.0%	0
(株)エヌアイエス	29,662,500	29,662,500	100.0%	0
(株)エヌケーシー	6,247,500	6,247,500	100.0%	0
(株)エム・エス・ケイ	15,430,800	15,430,800	100.0%	0
(株)エムセック	5,743,500	0	0.0%	0
(株)オーザ	3,024,000	3,024,000	100.0%	0
(株)お茶の水医療秘書専門学院	3,622,500	3,622,500	100.0%	0
(株)河北アドセンター	7,350,000	7,350,000	100.0%	0
(株)北日本新聞社	6,415,500	6,415,500	100.0%	0
(株)クロップス	9,009,000	9,009,000	100.0%	0
(株)ケントアイ	17,419,500	17,419,500	100.0%	0
(株)高陽	1,300,000	1,300,000	100.0%	0
(株)コルテヌ	4,947,600	4,947,600	100.0%	0
(株)盛総合設計	1,559,250	1,559,250	100.0%	0
(株)佐賀電算センター	8,599,500	8,599,500	100.0%	0
(株)佐藤総合計画	2,625,000	2,625,000	100.0%	0
(株)サトー技研	15,377,763	15,377,763	100.0%	0
(株)サブラ	1,328,250	1,328,250	100.0%	0
(株)サンコウ設計	1,869,000	1,869,000	100.0%	0
(株)シービーシー	17,419,500	17,419,500	100.0%	0
(株)システム・イン吉野	33,033,000	33,033,000	100.0%	0
(株)システムインナカミ	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
(株)システムソリューションセンターとちぎ	3,503,325	3,503,325	100.0%	0
(株)シスネットキャリアサービス	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
(株)下野新聞アドセンター	3,024,000	3,024,000	100.0%	0
(株)社会教育総合研究所	96,243,000	96,243,000	100.0%	0
(株)ジャパン・メディアデザイン・ラボ	39,455,173	39,455,173	100.0%	0
(株)ジャパンオーエーコンサルタント	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(株)秀文社	3,307,500	3,307,500	100.0%	0

(株)湘南ハイテック企画	12,474,000	12,474,000	100.0%	0
(株)スリーエス	3,262,000	3,262,000	100.0%	0
(株)西武百貨店	35,017,500	35,017,500	100.0%	0
(株)セットアップトゥエンティワン	3,748,500	3,748,500	100.0%	0
(株)大栄総合教育システム	355,289,136	355,289,136	100.0%	0
(株)ダイワマネジメント	17,577,000	17,577,000	100.0%	0
(株)多賀城ホンダ	3,968,000	3,968,000	100.0%	0
(株)竹中工務店九州支店	2,625,000	2,625,000	100.0%	0
(株)ダックシステムズ	18,396,000	18,396,000	100.0%	0
(株)千鶴	5,925,360	5,925,360	100.0%	0
(株)ディスコ東北支社	26,557,230	26,557,230	100.0%	0
(株)どうきゅう	1,698,312	1,698,312	100.0%	0
(株)道新アクティ	5,397,602	5,397,602	100.0%	0
(株)東武	3,987,453	3,987,453	100.0%	0
(株)仲文選堂	24,958,500	24,958,500	100.0%	0
(株)日 交	1,050,000	1,050,000	100.0%	0
(株)ニチイ学館	635,741,119	635,741,119	100.0%	0
(株)日本アメニティライフ協会	23,761,200	23,761,200	100.0%	0
(株)日本医療事務センター	191,085,782	180,773,839	94.6%	0
(株)日本教育クリエイト	206,440,500	206,440,500	100.0%	0
(株)日本クリエイト 三幸医療カレッジ	12,127,500	12,127,500	100.0%	0
(株)ニューホライズンジャパン	32,967,900	32,967,900	100.0%	0
(株)ハック	13,305,750	13,305,750	100.0%	0
(株)パナシスセ尾	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(株)ブライムワークス	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(株)文化コーポレーション	3,906,000	3,906,000	100.0%	0
(株)ベルックス	4,515,491	4,515,491	100.0%	0
(株)ホクタテ	5,000,000	5,000,000	100.0%	0
(株)北陸医療サポート	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
(株)北海道日建設計	2,100,000	2,100,000	100.0%	0
(株)マイクロメイツ	8,186,685	8,186,685	100.0%	0
(株)馬上設計	1,092,000	1,092,000	100.0%	0
(株)マッシュウ	22,365,000	0	0.0%	0
(株)マックスカンパニー	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
(株)マリトピア	3,063,440	3,063,440	100.0%	0
(株)三重ソフトウェアセンター	3,780,000	3,780,000	100.0%	0
(株)南建築事務所	2,772,000	2,772,000	100.0%	0
(株)宮城公害処理	1,034,280	1,034,280	100.0%	0
(株)メイテツコム	25,504,500	25,504,500	100.0%	0
(株)モーリス	47,071,500	47,071,500	100.0%	0
(株)ヤマダ教育機器	57,267,000	57,267,000	100.0%	0
(株)ユウ	49,969,500	49,969,500	100.0%	0
(株)ゆうか	31,964,100	31,964,100	100.0%	0
(株)ユーテック	34,429,500	34,429,500	100.0%	0
(株)ライブイン	25,609,500	25,609,500	100.0%	0
(株)ライフコミュニケーション	25,615,800	25,615,800	100.0%	0
(株)ライフコンプリート	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(株)ワイ・エー企画	20,212,500	20,212,500	100.0%	0
(株)ワイズライン	4,189,500	4,189,500	100.0%	0
(株)稲葉設備	15,750,000	0	0.0%	0
(株)栄設備	4,042,500	0	0.0%	0
(株)岐阜新聞社	1,155,000	1,155,000	100.0%	0
(株)後藤組	5,670,000	0	0.0%	0
(株)創造力開発センター	43,010,100	43,010,100	100.0%	0
(株)第一コンピュータサービス	15,277,500	15,277,500	100.0%	0
(株)中部会計専門学院	11,655,000	11,655,000	100.0%	0
(株)東弘商会	4,936,050	4,936,050	100.0%	0
(株)博報堂	61,449,675	61,449,675	100.0%	0
(株)富士通ゼネラルシステム事業センター	9,030,000	9,030,000	100.0%	0
(株)富士通ゼネラル情報システム	15,781,500	15,781,500	100.0%	0
(協)アクアテック栗原	1,797,240	1,797,240	100.0%	0
(協)栗原環境保全	1,093,050	1,093,050	100.0%	0
(合)スキルアップセンター	13,074,600	13,074,600	100.0%	0
(個人からの賃借につき表記せず)	5,976,000	5,976,000	100.0%	0
(財)京都キリスト教青年会	16,096,500	16,096,500	100.0%	0
(財)京都高度技術研究所	5,733,000	5,733,000	100.0%	0
(財)京都市ユースサービス協会	25,946,000	25,946,000	100.0%	0
(財)京都府民総合交流事業団	37,455,534	37,455,534	100.0%	0
(財)近畿健康管理センター	1,130,797	1,130,797	100.0%	0
(財)札幌市青少年女性活動協会	5,600,700	5,600,700	100.0%	0
(財)庄内地域産業情報化推進プラザ	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
(財)仙台キリスト教青年会	5,829,886	5,829,886	100.0%	0
(財)仙台勤労者職業福祉センター	1,665,030	1,665,030	100.0%	0
(財)全日本労働福祉協会	1,271,865	1,271,865	100.0%	0
(財)総合教育研究財団	39,690,000	39,690,000	100.0%	0
(財)高松勤労者総合福祉振興協会	10,984,464	10,984,464	100.0%	0
(財)中央工学校生涯学習センター	18,112,500	18,112,500	100.0%	0
(財)鉄道弘済会	3,483,900	3,483,900	100.0%	0
(財)東京都予防医学協会	3,771,162	3,771,162	100.0%	0
(財)東予産業創造センター	13,982,850	13,982,850	100.0%	0
(財)富山勤労総合福祉センター	26,174,052	26,174,052	100.0%	0
(財)長野県情報技術振興財団	17,773,875	17,773,875	100.0%	0
(財)日本修学旅行協会	1,270,500	1,270,500	100.0%	0
(財)福山勤労福祉・文化振興会	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(財)前橋勤労者総合福祉振興協会	22,519,596	22,519,596	100.0%	0

(財)神戸港湾福利厚生協会	19,147,491	19,147,491	100.0%	0
(財)津田塾会	20,160,000	20,160,000	100.0%	0
(社)会津若松市シルバー人材センター	1,637,370	1,637,370	100.0%	0
(社)石川県専修学校各種学校連合会	2,701,156	2,701,156	100.0%	0
(社)宇都宮シルバー人材センター	1,168,090	1,168,090	100.0%	0
(社)大分産業機械技能教習所	4,137,000	4,137,000	100.0%	0
(社)神奈川県産業貿易振興協会	1,029,000	1,029,000	100.0%	0
(社)上川北部地域人材開発センター運営協会	5,770,800	5,770,800	100.0%	0
(社)北見地域職業訓練センター運営協会	8,116,500	8,116,500	100.0%	0
(社)君津市シルバー人材センター	2,669,951	2,669,951	100.0%	0
(社)精華町シルバー人材センター	3,532,800	3,532,800	100.0%	0
(社)摂津市シルバー人材センター	2,935,800	2,935,800	100.0%	0
(社)高岡市シルバー人材センター	1,128,000	1,128,000	100.0%	0
(社)千葉市シルバー人材センター	1,556,142	1,556,142	100.0%	0
(社)東北地域産業支援センター	1,713,600	1,713,600	100.0%	0
(社)土岐市シルバー人材センター	1,194,375	1,194,375	100.0%	0
(社)徳島県労働者福祉協議会	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
(社)長岡市シルバー人材センター	1,395,639	1,395,639	100.0%	0
(社)新潟県労働衛生医学協会	1,363,110	1,363,110	100.0%	0
(社)日本経営士会	11,955,105	11,955,105	100.0%	0
(社)日本健康倶楽部北九州支部	1,084,860	1,084,860	100.0%	0
(社)日本国民高等学校協会	7,497,000	7,497,000	100.0%	0
(社)函館市シルバー人材センター	1,500,000	1,500,000	100.0%	0
(社)福島市シルバー人材センター	3,564,735	3,564,735	100.0%	0
(社)富良野地域人材開発センター運営協会	5,130,300	5,130,300	100.0%	0
(社)北海道ウタリ協会釧路支部	1,543,500	1,543,500	100.0%	0
(社)北海道防災指導センター	1,608,600	1,608,600	100.0%	0
(社)松本地域シルバー人材センター	1,920,904	1,920,904	100.0%	0
(社)留萌地域人材開発センター運営協会	4,548,600	4,548,600	100.0%	0
(職)湖南地域職業訓練センター	11,812,500	11,812,500	100.0%	0
(職)仙台都市圏職業訓練協会	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
(職)仙南地域職業訓練協会	6,948,026	6,948,026	100.0%	0
(職)八代職業訓練運営会	10,659,600	10,659,600	100.0%	0
(有)ITシンプレックス	3,748,500	3,748,500	100.0%	0
(特)NPOサポートセンター	22,776,252	22,776,252	100.0%	0
(特非)キャリアサポートセンター奈良	3,360,000	3,360,000	100.0%	0
(特非)相双NPOセンター	6,394,500	6,394,500	100.0%	0
(有)エス・ティ・エム	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
(有)FP教育研究所	8,032,500	8,032,500	100.0%	0
(有)アイシーエス	3,780,000	3,780,000	100.0%	0
(有)アイランド情報システム	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
(有)アオイ	21,048,300	21,048,300	100.0%	0
(有)アクト	2,205,000	2,205,000	100.0%	0
(有)アド・デザイン	4,189,500	4,189,500	100.0%	0
(有)奄美経理学院	14,305,200	14,305,200	100.0%	0
(有)イー・ニーズ	8,988,000	8,988,000	100.0%	0
(有)医療保険事務協会	9,618,000	9,618,000	100.0%	0
(有)インフィニティー	1,890,000	1,890,000	100.0%	0
(有)ウィザード	31,479,000	31,479,000	100.0%	0
(有)うちうみ	15,666,000	15,666,000	100.0%	0
(有)オフィスエフ	1,890,000	1,890,000	100.0%	0
(有)キズナ	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
(有)グローブ	24,910,000	24,910,000	100.0%	0
(有)ケイダブルエス	5,040,000	5,040,000	100.0%	0
(有)コーテック・システムズ	2,973,157	2,973,157	100.0%	0
(有)佐賀情報ビジネス	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
(有)ジオ・ワーク	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(有)人事管理教育センター	29,148,000	29,148,000	100.0%	0
(有)シンテック	4,620,000	4,620,000	100.0%	0
(有)シンポート	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
(有)スタッフ	8,379,000	8,379,000	100.0%	0
(有)セラフィム	8,610,000	8,610,000	100.0%	0
(有)タカラプロモーション	2,038,400	2,038,400	100.0%	0
(有)ティエヌプランニング	21,388,500	21,388,500	100.0%	0
(有)ドリームカレッジ	5,197,500	5,197,500	100.0%	0
(有)奈良ITソリューションズ	8,400,000	8,400,000	100.0%	0
(有)ニッコ山陰	7,434,000	7,434,000	100.0%	0
(有)ハーモニー	4,630,500	4,630,500	100.0%	0
(有)ビーシーベース	1,102,500	1,102,500	100.0%	0
(有)ビジネスソフト	3,360,000	3,360,000	100.0%	0
(有)フォーエバーラーニングシステム	9,618,000	9,618,000	100.0%	0
(有)プライム	9,618,000	9,618,000	100.0%	0
(有)マザー	5,208,000	5,208,000	100.0%	0
(有)マックスカンパニー	10,237,500	10,237,500	100.0%	0
(有)松若中央学院	8,190,000	8,190,000	100.0%	0
(有)水戸法律センター	48,342,000	48,342,000	100.0%	0
(有)森田電子サービス	26,722,725	26,722,725	100.0%	0
(有)山形データセンター	4,137,000	4,137,000	100.0%	0
(有)ゆいネット	5,191,200	5,191,200	100.0%	0
(有)ワイビーシーエス企画	5,827,500	5,827,500	100.0%	0
(株)Get	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(株)ISPアカデミー	24,612,000	24,612,000	100.0%	0
(株)NHKテクニカルサービス	7,371,000	0	0.0%	0
(株)NTT西日本	8,484,000	8,484,000	100.0%	0
(株)NTT東日本	32,791,500	32,791,500	100.0%	0

(株) TOKAI	3,260,250	0	0.0%	0
(株) アイシーエル	5,733,000	5,733,000	100.0%	0
(株) アイネックス	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
(株) アクト	4,572,540	0	0.0%	0
(株) アサヒ	7,065,030	0	0.0%	0
(株) アストン	21,409,500	21,409,500	100.0%	0
(株) イシダ	5,523,000	0	0.0%	0
(株) イトウ	14,700,000	0	0.0%	0
(株) いと源	2,425,500	2,425,500	100.0%	0
(株) インテージ	2,625,000	0	0.0%	0
(株) えすみ	28,476,000	1,428,000	5.0%	0
(株) エスメット	137,886,000	0	0.0%	0
(株) エヌ・ティ・ティ・データ	164,322,459	164,322,459	100.0%	0
(株) エフ・エフ・シー	29,715,000	0	0.0%	0
(株) エム・ビー・シー	2,217,600	2,217,600	100.0%	0
(株) オーザ	12,432,000	12,432,000	100.0%	0
(株) オカベ	2,719,500	0	0.0%	0
(株) オフィスシステムキタノ	3,230,640	0	0.0%	0
(株) オリエントホテル横濱開洋亭	2,217,333	2,217,333	100.0%	0
(株) キョウワ・コミュニティ	12,600,000	0	0.0%	0
(株) キンキ	9,150,225	0	0.0%	0
(株) ケー・オー・エイ	5,978,226	3,953,826	66.1%	0
(株) コイヌマ	4,658,640	0	0.0%	0
(株) コーヨー	6,376,146	6,376,146	100.0%	0
(株) コルテース	9,878,400	9,878,400	100.0%	0
(株) コンピュータ沖縄	2,382,450	0	0.0%	0
(株) サークル商事	2,089,500	0	0.0%	0
(株) サーベイリサーチセンター	6,405,000	0	0.0%	0
(株) サイサン	2,396,094	0	0.0%	0
(株) さいたまソフトウェアセンター	17,419,500	17,419,500	100.0%	0
(株) さまみダンボール	1,734,789	0	0.0%	0
(株) サン・ステップ	8,880,000	8,880,000	100.0%	0
(株) サン・テクノ	41,113,800	0	0.0%	0
(株) サンコミュニケーションズ	13,868,400	13,868,400	100.0%	0
(株) サンソフト	39,774,000	33,600,000	84.5%	0
(株) サンビルサービス	3,588,000	3,588,000	100.0%	0
(株) サンメンテナンス	3,931,200	0	0.0%	0
(株) サンライズ綜建	3,234,000	0	0.0%	0
(株) システムブレイン	10,615,500	0	0.0%	0
(株) シミズシンテック	1,942,500	0	0.0%	0
(株) ジャパンオーエーコンサルタント	12,789,000	12,789,000	100.0%	0
(株) スダキ商事	4,221,000	4,221,000	100.0%	0
(株) セットアップトゥエンティワン	12,348,000	12,348,000	100.0%	0
(株) セレスポ	13,482,000	9,030,000	67.0%	0
(株) ダイマル	2,965,200	2,965,200	100.0%	0
(株) タカード	3,885,000	0	0.0%	0
(株) 東和ビジネス	17,419,500	17,419,500	100.0%	0
(株) トシダ	6,341,790	1,406,790	22.2%	0
(株) ドット	3,087,000	3,087,000	100.0%	0
(株) とみや	4,400,550	0	0.0%	0
(株) トヨタケーラム	109,206,672	50,931,672	46.6%	0
(株) ニチワ	9,103,395	0	0.0%	0
(株) ニッテツ・ビジネスプロモート北海道	2,822,400	2,822,400	100.0%	0
(株) バイナス	19,278,000	0	0.0%	0
(株) ハウスメイトパートナーズ	8,880,000	8,880,000	100.0%	0
(株) パスカル	2,343,600	2,343,600	100.0%	0
(株) ハリマビシステム	28,980,000	0	0.0%	0
(株) ビーシーシー	8,329,650	0	0.0%	0
(株) ビジネス・マネイジ	8,929,200	8,929,200	100.0%	0
(株) ビジネスサポート	5,292,000	5,292,000	100.0%	0
(株) ビル環境衛生管理	3,097,500	0	0.0%	0
(株) ブライト	2,811,403	0	0.0%	0
(株) プライムワークス	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(株) プラティア	13,944,000	13,944,000	100.0%	0
(株) ベルックス	2,251,995	0	0.0%	0
(株) ホームテレビエム・エス	3,990,000	0	0.0%	0
(株) ホンダオート佐賀	4,536,000	0	0.0%	0
(株) マツオ	5,397,000	0	0.0%	0
(株) マルモ	5,320,455	0	0.0%	0
(株) ミクニ商会	11,903,566	0	0.0%	0
(株) ミツワ堂	6,993,000	0	0.0%	0
(株) ミナト事務器	11,152,449	0	0.0%	0
(株) ミヤックス	10,111,500	0	0.0%	0
(株) モーリス	5,292,000	5,292,000	100.0%	0
(株) モンテサービス	11,036,352	11,036,352	100.0%	0
(株) ヤナギビジネス	2,425,500	0	0.0%	0
(株) リエー	9,555,737	0	0.0%	0
(株) リガク	16,938,600	0	0.0%	0
(株) リクルート	14,700,000	14,700,000	100.0%	0
(株) リコー	10,822,473	3,030,612	28.0%	0
(株) 医療事務センター	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(株) 一矢建設	18,875,850	0	0.0%	0
(株) 影近メンテ	1,365,000	0	0.0%	0
(株) 横浜国際平和会議場	2,500,785	2,500,785	100.0%	0
(株) 沖縄電子	8,996,400	0	0.0%	0

(株)学映システム	1,873,935	0	0.0%	0
(株)釜屋	8,387,557	0	0.0%	0
(株)宮川商店	8,085,000	8,085,000	100.0%	0
(株)協和マイクロ	13,461,629	13,461,629	100.0%	0
(株)興洋電子	1,879,500	1,879,500	100.0%	0
(株)極東エンタープライズ	1,915,437	0	0.0%	0
(株)玉屋	16,002,000	0	0.0%	0
(株)近宣名古屋支社	1,499,400	0	0.0%	0
(株)近藤商会	3,123,750	0	0.0%	0
(株)桑田建設	8,190,000	0	0.0%	0
(株)桂設計	1,365,000	1,365,000	100.0%	0
(株)宏栄山本	12,425,700	0	0.0%	0
(株)紅和	198,030,000	0	0.0%	0
(株)国護建設工業	4,305,000	0	0.0%	0
(株)佐藤印刷所	3,835,650	0	0.0%	0
(株)三井住友銀行	12,765,000	12,765,000	100.0%	0
(株)三井田商事	2,737,350	0	0.0%	0
(株)三機堂	1,890,000	1,890,000	100.0%	0
(株)三虎	1,942,500	0	0.0%	0
(株)三菱総合研究所	79,800,000	79,800,000	100.0%	0
(株)三和サービス	2,675,400	0	0.0%	0
(株)三和広告社	2,940,000	0	0.0%	0
(株)山口県ソフトウェアセンター	8,400,000	8,400,000	100.0%	0
(株)山市成工	4,924,500	0	0.0%	0
(株)山田電気設備	1,795,351	0	0.0%	0
(株)四国ダイケン	2,940,210	2,940,210	100.0%	0
(株)志正堂	9,227,400	0	0.0%	0
(株)守谷商会	38,846,850	0	0.0%	0
(株)秀文社	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(株)春日電設	6,667,500	0	0.0%	0
(株)上見建設	11,865,000	0	0.0%	0
(株)新潟科学	15,382,500	0	0.0%	0
(株)森 組	2,520,000	0	0.0%	0
(株)森工務所	6,121,500	0	0.0%	0
(株)深田環境開発工業	1,027,330	1,027,330	100.0%	0
(株)成和	2,412,900	0	0.0%	0
(株)清光社	23,357,987	0	0.0%	0
(株)西武食品	10,206,000	10,206,000	100.0%	0
(株)齊藤緑地建設	4,305,000	0	0.0%	0
(株)赤松商店丸亀営業所	5,402,092	5,402,092	100.0%	0
(株)千葉測機	1,827,000	0	0.0%	0
(株)泉産業	3,307,500	0	0.0%	0
(株)前田製作所	5,880,000	0	0.0%	0
(株)全日	3,339,000	0	0.0%	0
(株)相鉄エージェンシー	8,854,125	0	0.0%	0
(株)大栄組	29,400,000	0	0.0%	0
(株)大松建設	63,525,000	0	0.0%	0
(株)大滝工務店	27,090,000	0	0.0%	0
(株)大平建設	4,830,000	0	0.0%	0
(株)大友製作所	25,294,500	25,294,500	100.0%	0
(株)大和プリント	11,117,400	2,772,000	24.9%	0
(株)第一印刷所	3,969,000	0	0.0%	0
(株)丹青社	193,294,080	9,544,080	4.9%	0
(株)池田理化	2,759,400	0	0.0%	0
(株)中賀堂	2,904,720	0	0.0%	0
(株)朝日工業社名古屋支店	2,940,000	2,940,000	100.0%	0
(株)潮建築設計事務所	9,870,000	0	0.0%	0
(株)長谷エライブネット	20,112,000	20,112,000	100.0%	0
(株)辻工務店	1,029,000	0	0.0%	0
(株)辻組工務店	21,567,000	0	0.0%	0
(株)田中組	4,725,000	0	0.0%	0
(株)電陽社	1,845,900	0	0.0%	0
(株)渡敏	1,984,500	0	0.0%	0
(株)島津製作所	43,365,000	0	0.0%	0
(株)東條建設工業	37,800,000	0	0.0%	0
(株)湯浅建設	17,745,000	0	0.0%	0
(株)藤忠	4,452,000	0	0.0%	0
(株)読売神奈川広告社	1,445,220	0	0.0%	0
(株)内山回漕店	9,739,182	7,173,875	73.7%	0
(株)内村電機工務店	3,444,000	0	0.0%	0
(株)二宮総行	6,615,000	0	0.0%	0
(株)日興商会	13,459,740	0	0.0%	0
(株)日経広告	2,982,000	0	0.0%	0
(株)日産サティオ佐賀	1,612,800	0	0.0%	0
(株)日進産業	53,581,500	0	0.0%	0
(株)日本コンサルタントグループ	10,360,964	0	0.0%	0
(株)日本プレス広告社	4,672,500	0	0.0%	0
(株)日本総研ソリューションズ	181,368,500	181,368,500	100.0%	0
(株)日本総合研究所	210,157,500	210,157,500	100.0%	0
(株)日本包装リース	33,119,100	33,119,100	100.0%	0
(株)富士機械製作所	5,932,500	0	0.0%	0
(株)富士通総研	10,605,000	0	0.0%	0
(株)舞鶴計器	1,677,900	0	0.0%	0
(株)福山組	2,520,000	0	0.0%	0
(株)文化コーポレーション	3,906,000	3,906,000	100.0%	0

(株)文盛堂	7,084,350	0	0.0%	0
(株)北日本新聞開発センター	1,614,900	0	0.0%	0
(株)北陸マツダ	1,692,984	0	0.0%	0
(株)睦コーポレーション	48,930,000	0	0.0%	0
(株)野々川工務店	4,410,000	0	0.0%	0
(株)労働新聞社	6,736,548	6,736,548	100.0%	0
(株)労働調査会	23,665,860	11,840,748	50.0%	0
(協)島根県鐵工会	5,544,000	0	0.0%	0
(財)アジア人口・開発協会	5,000,000	5,000,000	100.0%	0
(財)つくば職業訓練教育財団関東理工専門学校	25,137,000	25,137,000	100.0%	0
(財)関西社会経済研究所	6,200,000	6,200,000	100.0%	0
(財)京都高度技術研究所	5,733,000	5,733,000	100.0%	0
(財)九州港湾福利厚生協会会長	8,131,478	8,131,478	100.0%	0
(財)雇用情報センター	27,000,000	27,000,000	100.0%	0
(財)国際労働財団	17,600,000	17,600,000	100.0%	0
(財)社会経済生産性本部	6,987,500	2,000,000	28.6%	0
(財)職業訓練教材研究会	36,838,798	36,838,798	100.0%	0
(財)総合健康推進財団	18,853,800	18,853,800	100.0%	0
(財)大館市勤労者福祉事業団	8,536,500	8,536,500	100.0%	0
(財)直鞍情報・産業振興協会	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(財)統計研究会	9,160,000	9,160,000	100.0%	0
(財)日本ILO協会	7,350,000	7,350,000	100.0%	0
(財)日本エステティック研究財団	29,000,000	29,000,000	100.0%	0
(財)日本経団連国際協力センター	24,780,000	24,780,000	100.0%	0
(財)日本不動産研究所	1,134,000	1,134,000	100.0%	0
(財)労務行政研究所	11,661,600	11,661,600	100.0%	0
(資)エーアイメディアシステム	10,069,500	10,069,500	100.0%	0
(資)近江商事	1,852,200	0	0.0%	0
(社)埼玉県情報サービス産業協会	6,510,000	6,510,000	100.0%	0
(社)いわき市シルバー人材センター	1,650,000	1,650,000	100.0%	0
(社)雇用問題研究会	33,690,697	23,957,197	71.1%	0
(社)財形福祉協会	1,808,352	1,808,352	100.0%	0
(社)山口産業情報協会	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(社)全国学習塾協会	29,000,000	29,000,000	100.0%	0
(社)全国有料老人ホーム協会	29,000,000	29,000,000	100.0%	0
(社)徳島県労働者福祉協議会	12,789,000	12,789,000	100.0%	0
(社)日本人材紹介事業協会	29,000,000	29,000,000	100.0%	0
(社)日本添乗サービス協会	2,047,500	2,047,500	100.0%	0
(社)日本農業法人協会	24,000,000	24,000,000	100.0%	0
(社)北九州緑化協会	1,575,000	1,575,000	100.0%	0
(職)名古屋経営研究所	3,937,500	3,937,500	100.0%	0
(特非)NPO推進ネット	4,725,000	4,725,000	100.0%	0
(有)A-1代表取締役	8,610,000	8,610,000	100.0%	0
(有)AKI情報コンサルタント	28,860,000	28,860,000	100.0%	0
(有)IT. F	1,677,900	0	0.0%	0
(有)アイ・キャリアサポート	11,106,900	11,106,900	100.0%	0
(有)アイアンドエスコミュニケーションズ	8,137,500	8,137,500	100.0%	0
(有)エス・ティ・エム	10,804,500	10,804,500	100.0%	0
(有)エス・ビー・ティー	5,460,000	5,460,000	100.0%	0
(有)エヌ・ユー・エス	14,070,000	14,070,000	100.0%	0
(有)オーエムピー	6,100,500	6,100,500	100.0%	0
(有)オープンソース	7,959,000	7,959,000	100.0%	0
(有)オックスクラブ・ドット・コム静岡校	3,780,000	3,780,000	100.0%	0
(有)オフィスエフ	3,738,000	3,738,000	100.0%	0
(有)キズナ	3,969,000	3,969,000	100.0%	0
(有)ケイ・アンド・ワイ	3,969,000	3,969,000	100.0%	0
(有)ケイダブルエス	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(有)コンピュータースクールデュナミス	11,718,000	11,718,000	100.0%	0
(有)システムランド	81,223,800	81,223,800	100.0%	0
(有)ジョグ	2,939,640	0	0.0%	0
(有)スカイビーシー	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
(有)セシカ代表取締役瀬野竜臣	2,084,250	2,084,250	100.0%	0
(有)タカ・コーポレーション	2,866,500	2,866,500	100.0%	0
(有)ハーモニー	8,830,500	8,830,500	100.0%	0
(有)バリティブット	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(有)ビーシーラーニングシステムズ	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
(有)ビジネススクール・オカモト	7,980,000	7,980,000	100.0%	0
(有)ビット	15,645,000	15,645,000	100.0%	0
(有)フォーエバーラーニングシステム	10,416,000	10,416,000	100.0%	0
(有)ヘルパースクール・カイ	23,467,500	23,467,500	100.0%	0
(有)マリオネット	10,138,800	10,138,800	100.0%	0
(有)ミヤザキ産業	6,229,812	3,814,812	61.2%	0
(有)ワイエスプラン	8,379,000	8,379,000	100.0%	0
(有)ワコー	10,552,500	10,552,500	100.0%	0
(有)安心福祉サービス	3,830,400	3,830,400	100.0%	0
(有)育才塾	3,622,500	3,622,500	100.0%	0
(有)横山酸素店	2,299,500	0	0.0%	0
(有)岡本建築設計	3,696,000	3,696,000	100.0%	0
(有)札幌教育機材	59,755,500	59,755,500	100.0%	0
(有)三愛事務機	1,900,000	1,900,000	100.0%	0
(有)三村商店	2,034,900	0	0.0%	0
(有)三國剛俊商店	1,323,000	1,323,000	100.0%	0
(有)山口ビジネス学院	31,930,500	31,930,500	100.0%	0
(有)上田機械店	1,755,600	0	0.0%	0
(有)青山テクノロジー	15,592,500	15,592,500	100.0%	0

(有)静岡貸金研究センター	26,010,600	26,010,600	100.0%	0
(有)大入ネット	1,541,400	1,541,400	100.0%	0
(有)直方情報技術学院	5,292,000	5,292,000	100.0%	0
(有)藤田工業	6,741,367	0	0.0%	0
(有)豆屋	8,001,000	0	0.0%	0
(有)野澤企画	67,953,900	67,953,900	100.0%	0
(有)廣和学院	8,324,400	8,324,400	100.0%	0
CACビジネス専門学校	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
CACヒューマンウェルフェア福山専門学校	9,922,500	9,922,500	100.0%	0
D-Club	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
FDKライフテック(株)	15,209,616	15,209,616	100.0%	0
GE'リアル・エステート(株)	7,983,504	7,983,504	100.0%	0
I・T・S	3,087,000	3,087,000	100.0%	0
IGN中国(株)	10,080,000	0	0.0%	0
IWAD環境福祉専門学校	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
JSAT㈱	7,796,000	7,796,000	100.0%	0
KBKビューティアカデミー	6,090,000	6,090,000	100.0%	0
KDDI(株)	14,503,418	14,503,418	100.0%	0
KPMG税理士法人	4,878,300	4,878,300	100.0%	0
NECソフト(株)	25,801,524	25,801,524	100.0%	0
NECネクサソリューションズ(株)	50,807,400	0	0.0%	0
NECフィールディング(株)	67,645,200	0	0.0%	0
NECリース(株)	393,675,660	378,343,980	96.1%	0
NHKきんきメディアプラン	17,782,800	17,782,800	100.0%	0
NPO法人Made in越後	14,049,164	14,049,164	100.0%	0
NPO法人インターナショナルフローラルデザイナーズ	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
NPO法人キャリアコアサポート	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
NPO法人ネットブラザ長野	4,712,400	4,712,400	100.0%	0
NPO法人北海道21プロデュース	5,195,400	5,195,400	100.0%	0
NPO法人メディアカルケア協会	11,686,500	11,686,500	100.0%	0
NTTコミュニケーションズ(株)	1,399,860	1,399,860	100.0%	0
NTTデータマネジメントサービス(株)	36,012,501	13,671,000	38.0%	0
NTTファイナンス(株)	1,121,002,743	912,954,195	81.4%	0
NTTラーニングシステムズ(株)	2,899,050	2,899,050	100.0%	0
OFAカレッジ&ハイスクール	10,080,000	10,080,000	100.0%	0
PFU西日本(株)	1,890,000	0	0.0%	0
SBSメディアサービス(株)	7,497,000	0	0.0%	0
T.M.スクール越谷校	14,112,000	14,112,000	100.0%	0
TAC(株)	167,993,700	166,078,500	98.9%	0
TSP太陽(株)	1,785,000	0	0.0%	0
YMCA健康福祉専門学校	19,813,500	19,813,500	100.0%	0
学校法人穴吹学園	67,315,500	67,315,500	100.0%	0
有限会社アーバン	2,205,000	2,205,000	100.0%	0
有限会社アクセス	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
アーバス技研工業(株)	13,545,000	13,545,000	100.0%	0
アールシステム(株)	8,095,500	8,095,500	100.0%	0
愛甲法科専門学校	8,599,500	8,599,500	100.0%	0
愛知株式会社 東京西営業所	1,140,636	1,140,636	100.0%	0
アイティープロ(株)	3,460,800	0	0.0%	0
アイ日本総合ビジネス学院(有)	130,154,300	130,154,300	100.0%	0
アイビーエージェント(株)	10,458,000	10,458,000	100.0%	0
アイビー教育環境(株)	25,200,000	25,200,000	100.0%	0
アイム(株)	2,205,000	2,205,000	100.0%	0
アイル・コーポレーション(株)	3,933,300	0	0.0%	0
あおぞら(株)	7,056,000	7,056,000	100.0%	0
青葉警備保障(株)	2,367,933	2,367,933	100.0%	0
青森アカウンティングスクール	3,528,000	3,528,000	100.0%	0
青森情報経理学院	20,458,200	20,458,200	100.0%	0
青森中央経理専門学校	6,644,400	6,644,400	100.0%	0
アカシエ具(株)	1,633,800	0	0.0%	0
秋田ステーションビル(株)	1,293,725	1,293,725	100.0%	0
アジア工業(資)	31,500,000	0	0.0%	0
あすか建設(株)	3,885,000	0	0.0%	0
あずさ監査法人	115,500,000	115,500,000	100.0%	0
麻生情報ビジネス専門学校	3,990,000	3,990,000	100.0%	0
アソシエント・テクノロジー(株)	3,906,000	3,906,000	100.0%	0
アド・コマーシャル(株)	1,764,000	0	0.0%	0
アドバンスシステム㈱	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
穴吹デザイン専門学校	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
アビス(株)	15,750,000	15,750,000	100.0%	0
アベ印刷(株)	2,961,000	2,961,000	100.0%	0
有田電器情報システム(株)	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
有限会社イー・ドーム	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
飯坂パソコン教室	2,677,500	2,677,500	100.0%	0
イートランド㈱	10,458,000	10,458,000	100.0%	0
イクノ冷熱工業(株)	19,603,500	0	0.0%	0
石川県造園業協同組合	4,838,400	4,838,400	100.0%	0
石川県中小企業団体中央会	2,367,593	2,367,593	100.0%	0
石巻経理学校	16,951,155	16,951,155	100.0%	0
いずみ商業専修学校	2,343,600	2,343,600	100.0%	0
伊勢崎佐波職業訓練協会	5,071,500	5,071,500	100.0%	0
一関市長	603,110	603,110	100.0%	0
一級建築士事務所西井設計	1,837,500	1,837,500	100.0%	0
伊坪ビジネス(株)	7,793,100	7,793,100	100.0%	0
いとう建築	10,122,000	10,122,000	100.0%	0

茨城リコー(株)	2,244,279	2,244,279	100.0%	0
今治コンピュータビジネススクール	7,140,000	7,140,000	100.0%	0
伊万里情報センター(株)	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
医薬事務ToBuCoカレッジ	6,394,500	6,394,500	100.0%	0
イコテクメーカーサービス(株)	11,016,054	11,016,054	100.0%	0
医療事務研究所合資会社	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
医療法人 崇孝会	2,338,000	2,338,000	100.0%	0
医療法人 鉄蕉会	4,851,000	4,851,000	100.0%	0
医療法人社団 勝木会 やわたメディカルセンター	3,780,000	3,780,000	100.0%	0
医療法人社団 漢仁会 円山クリニック	1,482,600	1,482,600	100.0%	0
医療法人社団 明寿会	9,702,000	9,702,000	100.0%	0
医療法人 明和会	3,780,000	3,780,000	100.0%	0
イワオ事務機(株)	2,245,617	2,245,617	100.0%	0
いわき市長	11,964,314	11,964,314	100.0%	0
岩原産業(株)	2,625,000	2,625,000	100.0%	0
インターネット株式会社	5,386,500	5,386,500	100.0%	0
インプレッション株式会社	14,175,000	14,175,000	100.0%	0
ウオクニ(株)	34,322,856	20,305,128	59.2%	0
魚津地域職業技能開発協会	2,425,500	2,425,500	100.0%	0
臼田経理専門学校	13,910,400	13,910,400	100.0%	0
海邦電子ビジネス専門学校	19,716,900	19,716,900	100.0%	0
栄光ビジネスパソコン専門学校	18,608,625	18,608,625	100.0%	0
栄食フードサービス(株)	10,180,800	10,180,800	100.0%	0
エイテック(株)	1,477,428	1,477,428	100.0%	0
エス・ビー・エスメディアサービス(株)	1,264,866	1,264,866	100.0%	0
エスクミツ川株式会社	1,942,500	1,942,500	100.0%	0
越前市 越前市長	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
エディスパソコン学院	5,092,500	5,092,500	100.0%	0
エヌケー・テック(株)	27,161,295	27,161,295	100.0%	0
愛媛冷暖房(株)	1,365,000	1,365,000	100.0%	0
エフケーユーテクニカル(株)	2,762,697	2,762,697	100.0%	0
エム・クルーズ株式会社	6,090,000	6,090,000	100.0%	0
エムアンドシーシステム(株)	30,429,000	30,429,000	100.0%	0
エルゴテック(株)	36,225,000	0	0.0%	0
大分経理専門学校	81,734,195	81,734,195	100.0%	0
大岩石油株式会社	2,061,360	2,061,360	100.0%	0
大垣・職業センター	21,014,700	21,014,700	100.0%	0
大垣液化ガス(株)	3,173,542	3,173,542	100.0%	0
大垣総合ビジネス学院	6,829,200	6,829,200	100.0%	0
大阪フード・アンド・サービス・カレッジ 有限会社	5,292,000	5,292,000	100.0%	0
大阪府中小企業団体中央会	6,699,000	6,699,000	100.0%	0
大阪府フラワー装飾技能士会	4,239,494	4,239,494	100.0%	0
オーシャンインダストリー(株)	7,192,500	7,192,500	100.0%	0
大館広域清掃(株)	1,906,846	1,906,846	100.0%	0
邑智地域能力開発振興協会	4,158,000	4,158,000	100.0%	0
岡谷不動産(株)	79,217,316	79,217,316	100.0%	0
小川設計事務所	2,205,000	2,205,000	100.0%	0
沖縄大原簿記専門学校	12,062,400	12,062,400	100.0%	0
沖縄情報経理専門学校	58,339,050	58,339,050	100.0%	0
沖縄税務経理学院	14,550,900	14,550,900	100.0%	0
沖縄総合警備保障(株)	3,074,960	3,074,960	100.0%	0
沖縄通信ネットワークサービス(株)	2,034,900	2,034,900	100.0%	0
沖縄ビル管理(株)	1,121,400	1,121,400	100.0%	0
沖縄福祉保育専門学校	10,584,000	10,584,000	100.0%	0
沖縄リコー(株)	1,556,100	1,556,100	100.0%	0
阿嵯庭園技能育成会	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
小樽赤尾電化株式会社	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
オフィスメイト株式会社	16,997,324	16,997,324	100.0%	0
オムロンパーソネル(株)	33,091,000	33,091,000	100.0%	0
小山ビルサービス(株)	8,568,000	8,568,000	100.0%	0
オリエント時計(株)	4,620,000	4,620,000	100.0%	0
オリオンコンピュータ株式会社	7,807,800	7,807,800	100.0%	0
オレンジパソコンスクール	5,071,500	5,071,500	100.0%	0
香南市	10,437,900	10,437,900	100.0%	0
鹿児島商工会議所	12,638,640	12,638,640	100.0%	0
鹿児島情報サービス(株)	27,127,800	27,127,800	100.0%	0
鹿児島情報ビジネス専門学校	13,230,000	13,230,000	100.0%	0
鹿児島総合警備保障株式会社	2,570,400	2,570,400	100.0%	0
鹿児島リコー株式会社	2,463,618	2,463,618	100.0%	0
かごしま環境サービス(有)	1,470,000	0	0.0%	0
加古土木測量設計(株)	2,340,450	2,340,450	100.0%	0
鹿島建設(株)名古屋支店	7,717,500	7,717,500	100.0%	0
学校法人 郷学者 アルコンピュータ専門学校	4,620,000	4,620,000	100.0%	0
学校法人 YMCA	5,071,500	5,071,500	100.0%	0
学校法人 アイビー学院	17,640,000	17,640,000	100.0%	0
学校法人 青森田中学園	3,780,000	3,780,000	100.0%	0
学校法人 秋葉学園	41,101,200	41,101,200	100.0%	0
学校法人 朝日学園	109,174,800	109,174,800	100.0%	0
学校法人 朝日専修学園 アサヒアカデミー福山校	13,230,000	13,230,000	100.0%	0
学校法人 麻生塾	13,954,500	13,954,500	100.0%	0
学校法人 アリス学園	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
学校法人 アリス国際学園	3,750,000	3,750,000	100.0%	0
学校法人 有朋学園 アスコOAセンター	2,866,500	2,866,500	100.0%	0
学校法人 アルファ・アカデミー	6,770,400	6,770,400	100.0%	0
学校法人 飯原学園	6,174,000	6,174,000	100.0%	0

学校法人池田学園	5,953,500	5,953,500	100.0%	0
学校法人医薬事務ToBuCoカレッジ	6,300,000	6,300,000	100.0%	0
学校法人岩谷学園	30,555,000	30,555,000	100.0%	0
学校法人上田学園	9,030,000	9,030,000	100.0%	0
学校法人上野法律学園	2,047,500	2,047,500	100.0%	0
学校法人浦山学園	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
学校法人エール学園	11,865,000	11,865,000	100.0%	0
学校法人エスイー学園IT研修センター	3,087,000	3,087,000	100.0%	0
学校法人大岡学園	9,040,500	9,040,500	100.0%	0
学校法人大橋学園	37,270,024	37,270,024	100.0%	0
学校法人大原学園	136,710,000	136,710,000	100.0%	0
学校法人岡崎学園	6,394,500	6,394,500	100.0%	0
学校法人奥田学園	4,336,500	4,336,500	100.0%	0
学校法人お茶の水学園	2,677,500	2,677,500	100.0%	0
学校法人帯広コア学園	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
学校法人偕楽総合学園	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
学校法人柏木学園	12,789,000	12,789,000	100.0%	0
学校法人瓶井学園	12,705,000	12,705,000	100.0%	0
学校法人唐津コンピュータ専門学校	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
学校法人環境芸術学園	4,567,500	4,567,500	100.0%	0
学校法人北杜学園	21,332,213	21,332,213	100.0%	0
学校法人九州国際学園	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
学校法人協栄学園	6,879,600	6,879,600	100.0%	0
学校法人釧路商専学園	13,230,000	13,230,000	100.0%	0
学校法人熊本YMCA学園	4,851,000	4,851,000	100.0%	0
学校法人黒木学園	4,046,943	4,046,943	100.0%	0
学校法人コア学園	17,503,500	17,503,500	100.0%	0
学校法人甲南学園	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
学校法人鴻池女学園	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
学校法人古河コア学園	28,520,100	28,520,100	100.0%	0
学校法人国際アート&デザイン専門学校	2,646,000	2,646,000	100.0%	0
学校法人国際情報工科専門学校	5,407,500	5,407,500	100.0%	0
学校法人後藤学園 大分医療事務専門学校	8,715,000	8,715,000	100.0%	0
学校法人小山学園	10,710,000	10,710,000	100.0%	0
学校法人札幌音楽芸術学園	13,230,000	13,230,000	100.0%	0
学校法人佐藤学園	20,370,000	20,370,000	100.0%	0
学校法人産業能率大学	33,547,500	33,547,500	100.0%	0
学校法人三愼学園	9,634,800	9,634,800	100.0%	0
学校法人時習学館	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
学校法人静岡理工科大学	17,860,500	17,860,500	100.0%	0
学校法人修成学園	10,143,000	10,143,000	100.0%	0
学校法人城東学園	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
学校法人昭和学園	3,780,000	3,780,000	100.0%	0
学校法人白学園高田ビジネスコンピュータ学校	2,362,500	2,362,500	100.0%	0
学校法人人文京学園	14,175,000	14,175,000	100.0%	0
学校法人鈴鹿文化学園	19,455,600	19,455,600	100.0%	0
学校法人鈴木学園	2,730,000	2,730,000	100.0%	0
学校法人昂学園	6,268,500	6,268,500	100.0%	0
学校法人駿台学園	2,835,000	2,835,000	100.0%	0
学校法人成蹊学園	5,512,500	5,512,500	100.0%	0
学校法人誠心学園	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
学校法人桑園学園札幌情報未来専門学校	38,923,500	38,923,500	100.0%	0
学校法人創造社学園	39,133,500	39,133,500	100.0%	0
学校法人第一平田学園	10,281,600	10,281,600	100.0%	0
学校法人太陽学園	36,536,116	36,536,116	100.0%	0
学校法人宝田学園	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
学校法人武田学園専門学校ピーマックス	29,799,000	29,799,000	100.0%	0
学校法人伊達育英会	18,458,100	18,458,100	100.0%	0
学校法人谷郷学園 三田モードビジネス専門学校	14,332,500	14,332,500	100.0%	0
学校法人田村学園	10,804,500	10,804,500	100.0%	0
学校法人筑波学園	26,460,000	26,460,000	100.0%	0
学校法人坪内学園専門学校松江総合ビジネスカレッジ	2,520,000	2,520,000	100.0%	0
学校法人ティビィン学院	13,114,500	13,114,500	100.0%	0
学校法人電子開発学園九州	12,789,000	12,789,000	100.0%	0
学校法人電子学園	2,693,250	2,693,250	100.0%	0
学校法人天王寺学館 関西外語専門学校	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
学校法人東亜学園	26,019,000	26,019,000	100.0%	0
学校法人東北外語学園	20,295,646	20,295,646	100.0%	0
学校法人鳥取経理学園 鳥取総合ビジネス専門学校	8,001,000	8,001,000	100.0%	0
学校法人トモエ学園 北大阪福祉専門学校	6,394,500	6,394,500	100.0%	0
学校法人友幸学園	9,649,500	9,649,500	100.0%	0
学校法人永井学園	14,679,000	14,679,000	100.0%	0
学校法人永原学園 西九州大学福祉医療専門学校	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
学校法人中山学園	4,189,500	4,189,500	100.0%	0
学校法人ナビック国際カレッジ	18,049,500	18,049,500	100.0%	0
学校法人新潟大原学園	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
学校法人西沢学園	21,504,000	21,504,000	100.0%	0
学校法人西野学園	55,566,000	55,566,000	100.0%	0
学校法人日章学園宮崎ユニバーサル・カレッジ	9,618,000	9,618,000	100.0%	0
学校法人日本コンピュータ学園	59,908,812	59,908,812	100.0%	0
学校法人白学園	41,136,900	41,136,900	100.0%	0
学校法人東杜学園	8,356,994	8,356,994	100.0%	0
学校法人斐川コア学園出雲コンピュータ専門学校	10,237,500	10,237,500	100.0%	0
学校法人平松学園	4,383,750	4,383,750	100.0%	0
学校法人広島YMCA学園	8,820,000	8,820,000	100.0%	0

学校法人広永学園 アーバン医療福祉専門学校	11,025,000	11,025,000	100.0%	0
学校法人福岡成蹊学園	4,189,500	4,189,500	100.0%	0
学校法人フジ学園 専門学校ITカレッジ沖縄	17,228,400	17,228,400	100.0%	0
学校法人古沢学園 広島経営学院専門学校	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
学校法人平青学園	3,515,400	3,515,400	100.0%	0
学校法人平成国際学園	26,124,000	26,124,000	100.0%	0
学校法人北斗学園	1,023,750	1,023,750	100.0%	0
学校法人北海道学院 釧路専門学校	15,529,500	15,529,500	100.0%	0
学校法人北海道鹿光学園青山工学・医療専門学校	22,768,200	22,768,200	100.0%	0
学校法人まこと学園	7,980,000	7,980,000	100.0%	0
学校法人増田学園	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
学校法人松永学園	18,480,000	18,480,000	100.0%	0
学校法人丸橋学園	14,857,500	14,857,500	100.0%	0
学校法人ミウラ学園トライアートカレッジ	21,441,000	21,441,000	100.0%	0
学校法人三沢学園伊那ビジネス専門学校	4,095,000	4,095,000	100.0%	0
学校法人緑ヶ岡学園	13,020,000	13,020,000	100.0%	0
学校法人都城コア学園都城コンピュータ・福祉医療専門学校	24,133,200	24,133,200	100.0%	0
学校法人宮崎総合学院宮崎情報ビジネス専門学校	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
学校法人宮本学園	28,003,500	28,003,500	100.0%	0
学校法人未来学舎国際福祉専門学校	7,056,000	7,056,000	100.0%	0
学校法人向洋学園宮崎マルチメディア専門学校	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
学校法人明治大学	77,017,500	77,017,500	100.0%	0
学校法人最上広域コア学園新庄コンピュータ専門学	8,400,000	8,400,000	100.0%	0
学校法人盛本学園	12,390,000	12,390,000	100.0%	0
学校法人矢沢学園	17,404,800	17,404,800	100.0%	0
学校法人八文字学園水戸経理専門学校	20,727,000	20,727,000	100.0%	0
学校法人山中学園	13,230,000	13,230,000	100.0%	0
学校法人山本学園	17,313,660	17,313,660	100.0%	0
学校法人ユマニテク	1,787,263	1,787,263	100.0%	0
学校法人吉川学園ラソーネビジネス専門学校	19,150,875	19,150,875	100.0%	0
学校法人吉田学園	35,007,000	35,007,000	100.0%	0
学校法人立志舎	21,105,000	21,105,000	100.0%	0
学校法人龍馬学園	5,512,500	5,512,500	100.0%	0
学校法人渡邊学園	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
学校法人愛知産業大学	17,682,000	17,682,000	100.0%	0
学校法人伊藤学園	14,994,000	14,994,000	100.0%	0
学校法人河合塾学園	37,149,000	37,149,000	100.0%	0
学校法人吉見学園	21,342,300	21,342,300	100.0%	0
学校法人崎村学院	14,773,500	14,773,500	100.0%	0
学校法人小津奨学会	40,477,500	40,477,500	100.0%	0
学校法人湘南みどり学園	3,780,000	3,780,000	100.0%	0
学校法人中西学園	11,182,500	11,182,500	100.0%	0
学校法人電波学園	23,782,500	23,782,500	100.0%	0
学校法人都築学園	19,404,000	19,404,000	100.0%	0
学校法人能代文化学院	15,918,000	15,918,000	100.0%	0
学校法人福田学園	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
学校法人穂の国学園	14,490,000	14,490,000	100.0%	0
学校法人峰本学園	10,926,300	10,926,300	100.0%	0
学校法人未来学園	9,922,500	9,922,500	100.0%	0
学校法人明星学園	34,164,900	34,164,900	100.0%	0
学校法人借楽総合学園	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
学校法人高村育英会	29,085,000	29,085,000	100.0%	0
学校法人日本中央学園	24,957,000	24,957,000	100.0%	0
カトウ酸素(株)	23,835,000	0	0.0%	0
神奈川県喫茶飲食生活衛生同業組合	13,087,200	13,087,200	100.0%	0
神奈川県ファイナンシャルプランナーズ協同組合	11,025,000	11,025,000	100.0%	0
神奈川社会福祉専門学校	10,804,500	10,804,500	100.0%	0
神奈川中央交通(株)	7,295,400	7,295,400	100.0%	0
狩野OASクール	1,197,000	1,197,000	100.0%	0
鹿屋ビジネス専門学校	5,208,000	5,208,000	100.0%	0
株式会社 岩手日報広告社	7,499,466	7,499,466	100.0%	0
(株)FFC	10,782,828	10,782,828	100.0%	0
(株)ISIDテクノソリューションズ	14,948,892	14,948,892	100.0%	0
(株)NSコンピュータサービス	2,080,155	0	0.0%	0
(株)OKエンタープライズ	4,320,903	4,320,903	100.0%	0
(株)SPフォーラム	4,410,000	0	0.0%	0
(株)アール・アイ・エー	4,830,000	4,830,000	100.0%	0
(株)アールエコ	8,492,400	0	0.0%	0
(株)アイ・アイ・ビー金沢	2,940,000	2,940,000	100.0%	0
(株)アイネックス	5,523,000	5,523,000	100.0%	0
(株)アウトソーシング	21,073,500	21,073,500	100.0%	0
(株)青いポスト21	5,922,000	5,922,000	100.0%	0
(株)アガタ	3,570,000	0	0.0%	0
(株)アクセスコーポレーション	2,100,000	0	0.0%	0
(株)アサヒファシリティズ	2,751,204	2,751,204	100.0%	0
(株)アシストユウ	5,208,000	5,208,000	100.0%	0
(株)アセント	13,577,550	0	0.0%	0
(株)穴吹カレッジサービス	64,900,500	64,900,500	100.0%	0
(株)アンソネット	14,553,000	14,553,000	100.0%	0
(株)イーブ	2,100,000	2,100,000	100.0%	0
(株)池田ビジネス	15,214,500	15,214,500	100.0%	0
(株)イシマル	18,396,000	0	0.0%	0
(株)イトウ総業	5,418,000	0	0.0%	0
(株)いと源	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
(株)医療事務サービス	15,874,000	15,874,000	100.0%	0

(株)いわきマシン	2,299,500	0	0.0%	0
(株)岩崎設計事務所	1,785,000	1,785,000	100.0%	0
(株)インタークロス	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(株)上田建築事務所	1,029,000	1,029,000	100.0%	0
(株)エイコー	3,055,500	0	0.0%	0
(株)エイトフロンティア	15,435,000	15,435,000	100.0%	0
(株)エース	3,937,500	0	0.0%	0
(株)エレベータシステムズ	7,098,500	0	0.0%	0
(株)オアシス	4,851,000	4,851,000	100.0%	0
(株)大広北陸福井支社	2,658,180	2,658,180	100.0%	0
(株)小樽ビル管理	25,916,940	25,916,940	100.0%	0
(株)介護家族	22,997,100	22,997,100	100.0%	0
株式会社ビジネス・マネイジ	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
(株)カルク	3,528,000	3,528,000	100.0%	0
(株)九州大有社	3,990,000	3,990,000	100.0%	0
(株)キョウワコーポレーション	12,600,000	0	0.0%	0
(株)キョウワ・クオリティ	4,935,000	0	0.0%	0
(株)国建	1,995,000	1,995,000	100.0%	0
(株)グレート	4,987,500	4,987,500	100.0%	0
(株)高知システムズ	1,197,000	1,197,000	100.0%	0
(株)コムシステム	14,385,000	14,385,000	100.0%	0
(株)コングレ	238,255,374	53,533,000	22.5%	0
(株)コンピュータ教育社	9,922,500	9,922,500	100.0%	0
(株)ざまみダンボール	4,893,000	0	0.0%	0
(株)サンデン	42,577,500	11,550,000	27.1%	0
(株)シー・エス・エス	147,050,556	136,827,180	93.0%	0
(株)シーピーユー	2,864,400	2,864,400	100.0%	0
(株)ジェイティ財務サービス	1,073,520	1,073,520	100.0%	0
株式会社 IBC	4,536,000	4,536,000	100.0%	0
株式会社 KUS建築設計事務所	7,001,400	7,001,400	100.0%	0
株式会社 TMC経営支援センター	3,685,500	3,685,500	100.0%	0
株式会社 アイドマ	3,000,000	3,000,000	100.0%	0
株式会社 アイラインキャリアアアシス	4,000,500	4,000,500	100.0%	0
株式会社 アクセル	8,400,000	8,400,000	100.0%	0
株式会社 アスキング	2,478,000	2,478,000	100.0%	0
株式会社 イナハラ	19,845,000	19,845,000	100.0%	0
株式会社 インフォファーム	4,200,000	4,200,000	100.0%	0
株式会社 エーシーエス	6,237,000	6,237,000	100.0%	0
株式会社 エヌ・フーズ	11,314,000	11,314,000	100.0%	0
株式会社 エム・シー・アイ	29,557,500	29,557,500	100.0%	0
株式会社 金光電算センター	5,953,500	5,953,500	100.0%	0
株式会社 神鋼ヒューマン・クリエイト	20,947,500	20,947,500	100.0%	0
株式会社 キャプティ	25,000,000	25,000,000	100.0%	0
株式会社 キョウエイアドインターナショナル	1,404,900	1,404,900	100.0%	0
株式会社 近畿技研	2,310,000	2,310,000	100.0%	0
株式会社 クリタス	17,296,650	17,296,650	100.0%	0
株式会社 サンアクセス	5,565,000	5,565,000	100.0%	0
株式会社 ジーエヌエー	1,102,500	1,102,500	100.0%	0
株式会社 ジョイナスカレッジ	16,600,500	16,600,500	100.0%	0
株式会社 ゼロワン	2,205,000	2,205,000	100.0%	0
株式会社 データサイエンス	6,216,000	6,216,000	100.0%	0
株式会社 電算システム	16,275,000	16,275,000	100.0%	0
株式会社 東洋製作所中部支店	4,491,900	4,491,900	100.0%	0
株式会社 トータルナビ	1,789,200	1,789,200	100.0%	0
株式会社 長崎ソフトウェアセンター	13,597,500	13,597,500	100.0%	0
株式会社 ネットワン	3,528,000	3,528,000	100.0%	0
株式会社 ノア	5,187,000	5,187,000	100.0%	0
株式会社 パソコンライフズ	4,756,800	4,756,800	100.0%	0
株式会社 ビジョンクエスト	5,512,500	5,512,500	100.0%	0
株式会社 ブイ・アール・テクノセンター	4,426,800	4,426,800	100.0%	0
株式会社 ブラインドサービスジャパン	1,697,115	1,697,115	100.0%	0
株式会社 ブレースメント	3,124,800	3,124,800	100.0%	0
株式会社 プロジェクトニッポン	1,050,000	1,050,000	100.0%	0
株式会社 豊友	7,280,910	7,280,910	100.0%	0
株式会社 榎谷設計	1,365,000	1,365,000	100.0%	0
株式会社 丸平	3,773,700	3,773,700	100.0%	0
株式会社 丸文	1,343,586	1,343,586	100.0%	0
株式会社 ミノル設備工業	1,102,500	1,102,500	100.0%	0
株式会社 ミヤプロ	5,292,000	5,292,000	100.0%	0
株式会社 明東物産	3,528,000	3,528,000	100.0%	0
株式会社 メガ・トレンド	2,520,000	2,520,000	100.0%	0
株式会社 メディアックNEC	6,394,500	6,394,500	100.0%	0
株式会社 モールオブファイブ	2,152,500	2,152,500	100.0%	0
株式会社 ユニテック	13,020,000	13,020,000	100.0%	0
株式会社 リラコーポレーション	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
株式会社 ワークアカデミー	26,145,000	26,145,000	100.0%	0
株式会社 和歌山リサーチラボ	1,890,000	1,890,000	100.0%	0
株式会社 協電業商会	75,915	75,915	100.0%	0
株式会社 東陽テクニカ	2,612,400	2,612,400	100.0%	0
株式会社PLAN-DO	5,999,700	5,999,700	100.0%	0
株式会社アートプランニングレイ	8,032,500	8,032,500	100.0%	0
株式会社愛進堂	13,723,500	13,723,500	100.0%	0
株式会社アイティールプランニング	22,673,700	22,673,700	100.0%	0
株式会社青森総合政策社	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
株式会社アソビア	6,300,000	6,300,000	100.0%	0

(株)いばらきIT人材開発センター	31,531,500	31,531,500	100.0%	0
株式会社岩手ソフトウェアセンター	7,207,200	7,207,200	100.0%	0
株式会社インサイト	9,261,000	9,261,000	100.0%	0
株式会社インタークロスメディアステーション佐渡支社	15,403,500	15,403,500	100.0%	0
株式会社エッグ	1,575,000	1,575,000	100.0%	0
株式会社エフ・エス・ケー	17,613,408	17,613,408	100.0%	0
株式会社オアシス	9,261,000	9,261,000	100.0%	0
株式会社オーエムテック	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
株式会社柏崎情報開発センター	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
株式会社カルチャー	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
株式会社グリーンハウス	10,080,000	10,080,000	100.0%	0
株式会社京王プラザホテル	2,419,200	2,419,200	100.0%	0
株式会社コーケン	6,174,000	6,174,000	100.0%	0
株式会社コス情報センター	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
株式会社サーフメント	9,922,500	9,922,500	100.0%	0
(株)サンオーコミュニケーションズ	6,012,300	6,012,300	100.0%	0
株式会社さんびる	9,638,226	9,638,226	100.0%	0
(株)四国テクニカ	18,794,160	18,794,160	100.0%	0
株式会社システム研究所	6,468,000	6,468,000	100.0%	0
株式会社システムベース	6,541,500	6,541,500	100.0%	0
株式会社ジョイフルタウン	3,080,000	3,080,000	100.0%	0
株式会社スタッフエース	22,680,000	22,680,000	100.0%	0
(株)瀬麗抜教育研究アカデミー	16,758,000	16,758,000	100.0%	0
株式会社損害保険ジャパン	10,628,144	10,628,144	100.0%	0
株式会社谷口印刷	2,016,000	2,016,000	100.0%	0
株式会社千町村建築研究所	6,195,000	6,195,000	100.0%	0
株式会社トップブレン	3,087,000	3,087,000	100.0%	0
株式会社名畑プロパン	1,984,500	1,984,500	100.0%	0
株式会社ニッツ・ビジネスプロモート	13,230,000	13,230,000	100.0%	0
株式会社日本アメニティライフ協会	4,630,500	4,630,500	100.0%	0
株式会社ハイパーブレイン	2,730,000	2,730,000	100.0%	0
株式会社バウ建築企画設計事務所	1,029,000	1,029,000	100.0%	0
株式会社長谷川電気工業所	18,553,500	18,553,500	100.0%	0
株式会社ハマナカ	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
株式会社ビーシーエル	16,991,100	16,991,100	100.0%	0
株式会社ビーシーチャレンジ	3,087,000	3,087,000	100.0%	0
株式会社ヒューマン・デザイン	10,850,700	10,850,700	100.0%	0
株式会社弘報社印刷	3,499,996	3,499,996	100.0%	0
株式会社ブリッジ	7,324,800	7,324,800	100.0%	0
株式会社ブレイン	3,969,000	3,969,000	100.0%	0
株式会社北陸医療サポート	3,622,500	3,622,500	100.0%	0
株式会社毎日広告社	1,191,750	1,191,750	100.0%	0
株式会社山崎組	3,675,000	3,675,000	100.0%	0
(株)雄飛堂	1,491,000	1,491,000	100.0%	0
株式会社リラコーポレーションHealパソコンスクール	3,832,500	3,832,500	100.0%	0
株式会社ロジックソリューション	6,510,000	6,510,000	100.0%	0
(株)しすてむ工房	2,205,000	2,205,000	100.0%	0
(株)嶋源木建	4,987,500	4,987,500	100.0%	0
(株)十和	17,738,700	17,738,700	100.0%	0
(株)正直堂	3,166,223	3,166,223	100.0%	0
(株)昌文堂	2,047,500	2,047,500	100.0%	0
(株)昭和地所	8,939,688	8,939,688	100.0%	0
(株)シンバシー	23,845,500	23,845,500	100.0%	0
(株)精研	1,470,000	1,470,000	100.0%	0
(株)ソルコム	1,991,850	0	0.0%	0
(株)ダーウィン	29,136,000	29,136,000	100.0%	0
(株)大垂建設工業	13,545,000	13,545,000	100.0%	0
(株)ダイマル	2,593,500	2,593,500	100.0%	0
(株)ダイワコミュニケーションズカレッジ	11,392,500	11,392,500	100.0%	0
(株)タカダインホメックス	15,020,250	0	0.0%	0
(株)タカハシ電工	14,005,000	0	0.0%	0
(株)ティーエービー	2,688,000	0	0.0%	0
(株)ディエスジャパン	3,547,960	0	0.0%	0
(株)データサポート	3,528,000	3,528,000	100.0%	0
(株)テクノ菱和	9,389,100	9,389,100	100.0%	0
(株)手島建築設計事務所	1,050,000	1,050,000	100.0%	0
(株)どうきゅう	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
(株)東芝	19,355,125	19,355,125	100.0%	0
(株)ドット	4,777,500	4,777,500	100.0%	0
(株)ドリームカレッジ	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
(株)内藤一水社	1,294,650	1,294,650	100.0%	0
(株)中島建築事務所	2,047,500	2,047,500	100.0%	0
(株)仲本工業	3,402,000	3,402,000	100.0%	0
(株)ナリコー	3,675,000	0	0.0%	0
(株)南部工務店	24,150,000	5,250,000	21.7%	0
(株)西日本介護サービス	2,866,500	2,866,500	100.0%	0
(株)ニシムラ	5,722,500	0	0.0%	0
(株)日税サービス西日本	15,172,500	15,172,500	100.0%	0
(株)ノースクリエート	5,880,000	0	0.0%	0
(株)パーソナルアイテック	25,147,500	25,147,500	100.0%	0
(株)ハウスビルシステム	2,203,110	0	0.0%	0
(株)橋本商会	5,197,253	5,197,253	100.0%	0
(株)ハスカル	3,969,000	3,969,000	100.0%	0
(株)ハマネン設備センター	12,789,000	0	0.0%	0
(株)ビジネス・マネイジ	11,180,400	11,180,400	100.0%	0

(株)ビジネスサポート	13,230,000	13,230,000	100.0%	0
(株)ビナン	35,175,000	0	0.0%	0
(株)ビルテック	1,918,980	0	0.0%	0
(株)福岡建設会館	10,221,570	10,221,570	100.0%	0
(株)福岡ソフトウェアセンター	6,888,000	6,888,000	100.0%	0
(株)フジコンストラクション	15,120,000	0	0.0%	0
(株)フジモト	1,651,545	0	0.0%	0
(株)ぶぜん	15,214,500	15,214,500	100.0%	0
(株)ブラティア	1,323,000	1,323,000	100.0%	0
(株)ブレイン代表	4,189,500	4,189,500	100.0%	0
(株)ブレインテック	1,999,935	1,999,935	100.0%	0
(株)プロサポート	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(株)文化メディアワークス	16,048,200	16,048,200	100.0%	0
(株)ベルックス	8,680,140	0	0.0%	0
(株)ホンダ販売光和	2,283,235	2,283,235	100.0%	0
(株)ホンダブリモ札幌西	1,668,450	0	0.0%	0
(株)ホンダ四輪販売山口	4,595,150	0	0.0%	0
(株)ホンダ四輪販売新潟	2,537,850	0	0.0%	0
(株)ホンダ四輪販売南九州	2,295,570	0	0.0%	0
(株)まつもとコーポレーション	14,595,000	0	0.0%	0
(株)丸美	7,980,000	7,980,000	100.0%	0
(株)マルブン	2,411,850	0	0.0%	0
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	13,650,000	13,650,000	100.0%	0
(株)ムラコシ工業	3,590,000	3,590,000	100.0%	0
(株)村山事務器	3,528,000	3,528,000	100.0%	0
(株)メフォス	9,806,000	9,806,000	100.0%	0
(株)モス	1,546,514	1,546,514	100.0%	0
(株)モリイケ	3,202,500	0	0.0%	0
(株)山口設計	2,625,000	2,625,000	100.0%	0
(株)山口設計	3,465,000	3,465,000	100.0%	0
(株)ゆうプランニング	2,278,500	0	0.0%	0
(株)ライト	4,071,648	0	0.0%	0
(株)リエイ	17,718,480	10,663,740	60.2%	0
(株)リエー	3,801,577	0	0.0%	0
(株)琉球新報開発	2,289,000	2,289,000	100.0%	0
(株)レイメイ藤井	2,423,802	2,423,802	100.0%	0
(株)安藤組	49,350,000	0	0.0%	0
(株)伊藤喜三郎建築研究所	6,667,500	6,667,500	100.0%	0
(株)伊藤建築設計事務所	2,625,000	2,625,000	100.0%	0
(株)伊澤洋行	3,049,200	3,049,200	100.0%	0
(株)井上建築設計事務所	4,084,500	4,084,500	100.0%	0
(株)井田組	5,617,500	5,617,500	100.0%	0
(株)栄組	3,864,000	0	0.0%	0
(株)永山建築設計事務所	2,310,000	2,310,000	100.0%	0
(株)塩野工務店	7,350,000	0	0.0%	0
(株)岡村製作所	1,628,100	0	0.0%	0
(株)岡谷組	202,890,000	0	0.0%	0
(株)岡田設計	2,520,000	2,520,000	100.0%	0
(株)加藤技建	4,620,000	0	0.0%	0
(株)梶工務店	15,592,500	0	0.0%	0
(株)丸栄建築設計事務所	3,402,000	3,402,000	100.0%	0
(株)丸屋建設	8,232,000	8,232,000	100.0%	0
(株)気仙沼商会	3,015,600	0	0.0%	0
(株)紀伊国屋書店	1,617,000	0	0.0%	0
(株)菊重	2,293,200	0	0.0%	0
(株)橋一吉工務店	21,525,000	0	0.0%	0
(株)久米設計	24,979,500	24,979,500	100.0%	0
(株)協立設備	3,664,500	3,664,500	100.0%	0
(株)教育施設研究所	4,200,000	4,200,000	100.0%	0
(株)興龍社	45,675,000	0	0.0%	0
(株)近藤商會	7,392,000	0	0.0%	0
(株)金子設備	2,940,000	0	0.0%	0
(株)桑本賢一設計事務所	1,575,000	1,575,000	100.0%	0
(株)建友社建築設計事務所	10,395,000	10,395,000	100.0%	0
(株)光電設	28,875,000	0	0.0%	0
(株)溝口組	5,924,000	0	0.0%	0
(株)紅和	2,793,000	0	0.0%	0
(株)荒木工務店	4,042,500	0	0.0%	0
(株)高修	1,752,660	0	0.0%	0
(株)黒田建築設計事務所	6,069,000	0	0.0%	0
(株)根本工務店	3,990,000	0	0.0%	0
(株)桜井工務店	42,945,000	42,945,000	100.0%	0
(株)三和工具	2,089,500	0	0.0%	0
(株)山形企業	11,815,000	0	0.0%	0
(株)山形組	52,831,000	0	0.0%	0
(株)山口建設	60,900,000	0	0.0%	0
(株)山口水道建設	6,090,000	0	0.0%	0
(株)山崎興業	10,374,000	0	0.0%	0
(株)山中工務店	7,140,000	0	0.0%	0
(株)山本建築設計事務所	1,046,272	0	0.0%	0
(株)山本産業	1,866,480	0	0.0%	0
(株)山崎組	23,940,000	0	0.0%	0
(株)紙弘	2,205,000	0	0.0%	0
(株)児玉建設	4,998,000	0	0.0%	0
(株)春園組	220,395,000	5,145,000	2.3%	0

(株)小倉工務店	33,075,000	0	0.0%	0
(株)小野組	62,580,000	62,580,000	100.0%	0
(株)昭光電業社	6,615,000	0	0.0%	0
(株)松井設計	1,260,000	1,260,000	100.0%	0
(株)浄美社	2,898,000	0	0.0%	0
(株)植藤	12,264,000	0	0.0%	0
(株)植尾組	15,225,000	0	0.0%	0
(株)新坂組	14,437,500	14,437,500	100.0%	0
(株)澄建築設計事務所	5,334,000	5,334,000	100.0%	0
(株)清水土建	38,325,000	0	0.0%	0
(株)清和ビジネス	15,201,900	0	0.0%	0
(株)西村工建	41,370,000	0	0.0%	0
(株)西島建築設計事務所	1,732,500	1,732,500	100.0%	0
(株)静岡ビジネス	3,213,000	0	0.0%	0
(株)赤池興業	3,297,000	0	0.0%	0
(株)千代田	3,465,000	0	0.0%	0
(株)川元設計	10,290,000	10,290,000	100.0%	0
(株)川原グループ	4,410,000	0	0.0%	0
(株)総合ロック	25,200,000	0	0.0%	0
(株)草階建築創作所	8,400,000	8,400,000	100.0%	0
(株)村田相互設計	2,205,000	2,205,000	100.0%	0
(株)多田組	7,455,000	0	0.0%	0
(株)多田電工	14,595,000	0	0.0%	0
(株)大広設備	3,360,000	0	0.0%	0
(株)大塚商会	121,489,200	110,113,500	90.6%	0
(株)大徳工務店	10,185,000	4,095,000	40.2%	0
(株)中央ビジネス	2,205,000	0	0.0%	0
(株)中央総合警備保障	1,437,307	0	0.0%	0
(株)中原建築設計事務所	2,152,500	2,152,500	100.0%	0
(株)中村組	41,475,000	0	0.0%	0
(株)中島建築事務所	2,310,000	2,310,000	100.0%	0
(株)仲本工業	24,150,000	24,150,000	100.0%	0
(株)朝日広告社	7,850,325	1,551,900	19.8%	0
(株)長井商会	3,738,000	0	0.0%	0
(株)長建設計事務所	2,625,000	2,625,000	100.0%	0
(株)津山商店	3,654,000	0	0.0%	0
(株)庭広造園	1,995,000	0	0.0%	0
(株)田中組	154,056,000	3,381,000	2.2%	0
(株)田畑建築設計事務所	3,780,000	1,890,000	50.0%	0
(株)東奥アドシステム	1,879,500	0	0.0%	0
(株)東京リーガルマインド	576,145,819	557,146,275	96.7%	0
(株)東和商会	6,825,000	0	0.0%	0
(株)東條建設工業	8,242,500	8,242,500	100.0%	0
(株)藤原・山下設計事務所	1,785,000	1,785,000	100.0%	0
(株)内藤建築設計事務所	2,677,500	2,677,500	100.0%	0
(株)南村組	3,129,000	0	0.0%	0
(株)日興商会	4,179,000	0	0.0%	0
(株)日産サティオ福島	2,001,445	0	0.0%	0
(株)日章	2,856,000	0	0.0%	0
(株)日新建設	13,965,000	0	0.0%	0
(株)日本能率協会総合研究所	5,617,500	0	0.0%	0
(株)日立ビルシステム	3,276,000	0	0.0%	0
(株)馬場設計	3,360,000	3,360,000	100.0%	0
(株)畠山測量	1,365,000	0	0.0%	0
(株)八洲建築設計事務所	3,360,000	3,360,000	100.0%	0
(株)八洲建築設計事務所	3,274,007	3,274,007	100.0%	0
(株)飯塚電設	30,765,000	0	0.0%	0
(株)肥後建設	12,600,000	0	0.0%	0
(株)浜田組	4,987,500	0	0.0%	0
(株)浜田組	2,730,000	2,730,000	100.0%	0
(株)平成建設	16,800,000	0	0.0%	0
(株)豊国	9,150,750	0	0.0%	0
(株)北建	11,371,500	0	0.0%	0
(株)北村建築工業	5,040,000	0	0.0%	0
(株)北電通	3,339,000	0	0.0%	0
(株)北斗ビル管理	1,638,000	0	0.0%	0
(株)北斗燃料	3,976,848	0	0.0%	0
(株)堀組	73,500,000	0	0.0%	0
(株)岬建築事務所	4,305,000	4,305,000	100.0%	0
(株)木村土建	3,081,750	0	0.0%	0
(株)弥生設備商会	1,752,345	0	0.0%	0
(株)和泉組	4,777,500	0	0.0%	0
(株)蜜田建工	8,137,500	0	0.0%	0
(株)炬設計事務所	1,848,000	1,848,000	100.0%	0
(株)鐵建	17,640,000	0	0.0%	0
(株)姦電気	2,278,500	0	0.0%	0
嘉穂経理専門学校	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
神戸お茶の水医療秘書福祉専門学校	10,584,000	10,584,000	100.0%	0
加茂商工会議所	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
カラヤ(株)	7,665,000	0	0.0%	0
狩野OAスクール	2,835,000	2,835,000	100.0%	0
カワナベ工業(株)	5,407,500	0	0.0%	0
環境造形学園	4,567,500	4,567,500	100.0%	0
関西ビジネスインフォメーション株式会社	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
関西日立株式会社京滋支社	9,450,000	9,450,000	100.0%	0

ギガスケーズデンキ株式会社	18,753,000	18,753,000	100.0%	0
企業組合 アイティサポートとちぎ	4,357,500	4,357,500	100.0%	0
北大阪商工会議所	52,468,500	52,468,500	100.0%	0
岐阜エフエム放送(株)	1,575,000	1,575,000	100.0%	0
キャンノシステムアンドサポート(株)	21,280,590	1,020,000	4.8%	0
キャンノ販売(株)	2,383,022	2,383,022	100.0%	0
キャンノマーケティングジャパン(株)	4,391,952	4,391,952	100.0%	0
木山産業(株)	28,044,520	28,044,520	100.0%	0
キャリアサポート(株)東陽企画	2,047,500	2,047,500	100.0%	0
キャリアテクニカ学院	19,845,000	19,845,000	100.0%	0
キャリアバンク((株)	7,182,000	7,182,000	100.0%	0
九州外語専門学校	11,802,000	11,802,000	100.0%	0
九州通信ネットワーク(株)	2,034,900	2,034,900	100.0%	0
京セラミッドラング(株)静岡プランチ	1,599,094	1,599,094	100.0%	0
京丹後市長	1,454,517	1,454,517	100.0%	0
京都YMCA国際福祉専門学校	15,655,500	15,655,500	100.0%	0
協同組合 福岡情報ビジネス	11,077,500	11,077,500	100.0%	0
協同組合 山梨県FPセンター	10,661,700	10,661,700	100.0%	0
協同組合シー・ソフトウェア	6,306,300	6,306,300	100.0%	0
京都新聞企画事業(株)	1,155,000	1,155,000	100.0%	0
京都ゼロックス(株)	4,530,000	4,530,000	100.0%	0
協和テクノロジス株式会社	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
キョウワプロテック(株)	28,749,000	13,629,000	47.4%	0
近畿介護学園	7,444,500	7,444,500	100.0%	0
近建ビル管理株式会社	1,277,430	1,277,430	100.0%	0
熊本情報サービス研究会蘇熊会	5,208,000	5,208,000	100.0%	0
クラブ(株)	7,088,000	7,088,000	100.0%	0
栗原市長	290,909	290,909	100.0%	0
呉コンピュータ学院	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
クレッセント株式会社	7,056,000	7,056,000	100.0%	0
クローバー電工(株)	4,305,000	0	0.0%	0
ケアセンターやごろう苑	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
ケイズサポートサービス株式会社	11,130,000	11,130,000	100.0%	0
ケイセン公務員ビジネス専門学校	7,056,000	7,056,000	100.0%	0
ケーアンドイー株式会社北陸支店	5,460,000	5,460,000	100.0%	0
建修技術学校	43,967,700	43,967,700	100.0%	0
合資会社カルチャーコミュニケーション	7,717,500	7,717,500	100.0%	0
合資会社ディー・アーツ	9,702,000	9,702,000	100.0%	0
合資会社ネット情報サービス	9,922,500	9,922,500	100.0%	0
高知開成専門学校	2,362,500	2,362,500	100.0%	0
高知県職業能力開発協会	5,040,000	5,040,000	100.0%	0
恒菱(株)	3,355,380	3,355,380	100.0%	0
神戸トヨベツ株式会社	2,505,639	2,505,639	100.0%	0
ゴートウスクール・ドット・コム株式会社	4,160,000	4,160,000	100.0%	0
ゴードービジネスマシン(株)	6,315,984	0	0.0%	0
コーハ酸素溶材商店	4,494,000	0	0.0%	0
国際医療専門学校	3,748,500	3,748,500	100.0%	0
国際コンピューター学院	14,553,000	14,553,000	100.0%	0
国際サービスシステム(株)	1,061,970	1,061,970	100.0%	0
国際電子ビジネス専門学校	11,241,300	11,241,300	100.0%	0
国際ビジネス専門学校	21,420,000	21,420,000	100.0%	0
コクヨ九州販売(株)	2,884,350	2,884,350	100.0%	0
五所川原市社会福祉協議会	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
五所川原地域職業訓練センター 五所川原市長	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
コスモ産業株式会社	36,697,500	36,697,500	100.0%	0
こだま総合警備管理(株)	3,023,475	0	0.0%	0
五島情報システム(株)	5,512,500	5,512,500	100.0%	0
小松ビジネススクール	4,725,000	4,725,000	100.0%	0
コムベックス(株)	3,612,000	0	0.0%	0
コンピュータ&ビジネスカレッジ	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(財)海外職業訓練協会	15,391,500	15,391,500	100.0%	0
(財)介護労働安定センター	196,345,950	196,345,950	100.0%	0
(財)神奈川県予防医学協会	1,033,746	1,033,746	100.0%	0
(財)関西電気保安協会	1,031,940	1,031,940	100.0%	0
埼玉ライフサービス(株)	16,317,000	16,317,000	100.0%	0
財団法人石川県勤労者プラザ	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
財団法人くくにびきマッセ	1,538,470	1,538,470	100.0%	0
財団法人熊本テルサ	14,784,000	14,784,000	100.0%	0
財団法人啓成会	33,264,000	33,264,000	100.0%	0
財団法人全日本労働福祉協会	3,999,000	3,999,000	100.0%	0
財団法人福山勤労福祉・文化振興会	12,600,000	12,600,000	100.0%	0
財団法人龍昇学園	16,831,500	16,831,500	100.0%	0
(財)土佐簿記学校土佐情報経理専門学校	2,362,500	2,362,500	100.0%	0
(財)兵庫県健康財団	1,963,000	1,963,000	100.0%	0
(財)郵政福祉近畿地方本部	16,380,000	16,380,000	100.0%	0
堺化学工業(株)	8,243	8,243	100.0%	0
佐賀県造園協同組合	9,195,270	9,195,270	100.0%	0
サカキ産業(株)	9,397,150	1,627,150	17.3%	0
佐銀コンピュータサービス(株)	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
桜川市長	366,502	366,502	100.0%	0
札幌商工会議所	43,879,500	43,879,500	100.0%	0
佐藤電機(株)	13,481,500	13,481,500	100.0%	0
鯖江システムトレーニング有限会社	8,164,800	8,164,800	100.0%	0
三栄メンテナンス(株)	4,357,080	4,357,080	100.0%	0
三協コンピュータ株式会社	7,129,500	7,129,500	100.0%	0

三幸PCカレッジ	2,362,500	2,362,500	100.0%	0
三進工業(株)	11,832,975	11,832,975	100.0%	0
サンスイ機工株式会社	4,032,000	4,032,000	100.0%	0
三鈴印刷(株)	2,625,000	2,625,000	100.0%	0
サンビジネス(株)	57,640,800	57,640,800	100.0%	0
山陽放送(株)	18,742,500	18,742,500	100.0%	0
三和設備工業(株)	1,226,400	1,226,400	100.0%	0
学校法人朋友学園四国総合ビジネス専門学校	17,220,000	17,220,000	100.0%	0
ジーイーキャピタルリーシング(株)	15,323,616	15,323,616	100.0%	0
シーズ株式会社	5,827,500	5,827,500	100.0%	0
ジェイ・イー・エス有限会社	7,938,000	7,938,000	100.0%	0
滋賀ビジネス学院	10,227,000	10,227,000	100.0%	0
四国情報管理センター(株)	2,362,500	2,362,500	100.0%	0
四国進学会(株)	30,945,600	30,945,600	100.0%	0
静岡ビジネス学院(株)	67,903,500	67,903,500	100.0%	0
静岡福祉医療専門学校	6,394,500	6,394,500	100.0%	0
システム印刷(株)	2,562,000	0	0.0%	0
シタックスフードサービス(株)	64,167,588	0	0.0%	0
シタックスフードサービス(株)	5,775,000	5,775,000	100.0%	0
信濃川テクノ・アカデミー	9,922,500	9,922,500	100.0%	0
島根リコー株式会社	1,791,216	1,791,216	100.0%	0
(社)大阪府専修学校各種学校連合会	6,699,000	6,699,000	100.0%	0
社会福祉法人 山水会	3,969,000	3,969,000	100.0%	0
社会福祉法人 太陽の里	7,812,000	7,812,000	100.0%	0
社会福祉法人 湯沢市社会福祉協議会	2,047,500	2,047,500	100.0%	0
社会福祉法人 緑成会	15,038,100	15,038,100	100.0%	0
ジャスネットコミュニケーションズ(株)	18,480,000	18,480,000	100.0%	0
社団法人 大分県労働基準協会	7,353,315	7,353,315	100.0%	0
社団法人 苫小牧地域職業訓練センター運営協会	8,851,000	8,851,000	100.0%	0
社団法人 中空知地域職業訓練センター協会	6,627,600	6,627,600	100.0%	0
社団法人 日本建築学会	59,308,128	59,308,128	100.0%	0
社団法人 美唄地域人材開発センター運営協会	11,025,000	11,025,000	100.0%	0
社団法人 兵庫県公共福祉登記士地家屋調査士協	2,402,710	2,402,710	100.0%	0
社団法人 神奈川県建築士事務所協会	3,102,750	3,102,750	100.0%	0
(社)北海道防災指導センター	1,839,600	1,839,600	100.0%	0
(社)広島県公共福祉登記士地家屋調査士協会	1,260,000	0	0.0%	0
住環境リフォーム普及会	4,032,000	4,032,000	100.0%	0
ジュシ総合設備(株)	5,040,000	0	0.0%	0
首都圏リース(株)	10,886,400	0	0.0%	0
準学校法人古藤学園	9,040,500	9,040,500	100.0%	0
上越情報ビジネス専門学校	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
上越人材ハイスクール	9,922,500	9,922,500	100.0%	0
庄内まちづくり協同組合「虹」	3,024,000	3,024,000	100.0%	0
湘南技術センター(株)	3,990,000	3,990,000	100.0%	0
城野自動車学校	5,581,401	5,581,401	100.0%	0
情報科学専門学校新横浜校	43,921,500	43,921,500	100.0%	0
職業訓練協会 筑西職業訓練協会	3,360,000	3,360,000	100.0%	0
職業訓練法人 網走職業訓練協会	2,866,500	2,866,500	100.0%	0
職業訓練法人 アマダスクール	5,071,500	5,071,500	100.0%	0
職業訓練法人 大崎地域職業訓練協会	5,476,985	5,476,985	100.0%	0
職業訓練法人 河北職業訓練協会	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
職業訓練法人 北九州地区職業訓練協会	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
職業訓練法人 キャリアバンク高等職業能力開発校	12,096,000	12,096,000	100.0%	0
職業訓練法人 キャリアバンク職業訓練協会	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
職業訓練法人 釧路地方職業能力開発協会	11,203,500	11,203,500	100.0%	0
職業訓練法人 熊本市職業訓練センター	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
職業訓練法人 久留米地区職業訓練会	7,717,500	7,717,500	100.0%	0
職業訓練法人 小林職業訓練会小林高等職業訓練	14,028,000	14,028,000	100.0%	0
職業訓練法人 西都職業訓練会	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
職業訓練法人 島根中央能力開発振興協会	9,103,500	9,103,500	100.0%	0
職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	13,009,500	13,009,500	100.0%	0
職業訓練法人 新宮地域職業訓練協会	2,646,000	2,646,000	100.0%	0
職業訓練法人 仙台都市圏職業訓練協会	3,113,906	3,113,906	100.0%	0
職業訓練法人 川内能力開発協会	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
職業訓練法人 田辺広域圏職業訓練協会	2,310,000	2,310,000	100.0%	0
職業訓練法人 千歳地方職業訓練協会	8,379,000	8,379,000	100.0%	0
職業訓練法人 茅野協会	3,118,500	3,118,500	100.0%	0
職業訓練法人 中高職業訓練協会	5,518,800	5,518,800	100.0%	0
職業訓練法人 鶴岡産業能力開発学院	12,390,000	12,390,000	100.0%	0
職業訓練法人 東予情報処理技術振興財団	7,560,000	7,560,000	100.0%	0
職業訓練法人 長井職業訓練協会	3,087,000	3,087,000	100.0%	0
職業訓練法人 中紀技能訓練協会	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
職業訓練法人 中紀地域職業訓練協会	17,419,500	17,419,500	100.0%	0
職業訓練法人 長野地域職業訓練協会	8,190,000	8,190,000	100.0%	0
職業訓練法人 奈良県美容職業協会	3,990,000	3,990,000	100.0%	0
職業訓練法人 日南職業訓練会日南高等職業訓練	14,028,000	14,028,000	100.0%	0
職業訓練法人 野田地域職業訓練協会	8,190,000	8,190,000	100.0%	0
職業訓練法人 八戸職業能力開発協会	7,795,200	7,795,200	100.0%	0
職業訓練法人 東児湯職業訓練協会東児湯高等職	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
職業訓練法人 東根職業訓練協会	7,560,000	7,560,000	100.0%	0
職業訓練法人 東広島地域職業能力開発協会	17,262,000	17,262,000	100.0%	0
職業訓練法人 美幌職業訓練協会	2,425,500	2,425,500	100.0%	0
職業訓練法人 広島北部地域職業能力開発協会	13,179,600	13,179,600	100.0%	0
職業訓練法人 豊前地区職業訓練協会	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
職業訓練法人 南魚沼職業能力開発運営協会	3,307,500	3,307,500	100.0%	0

職業訓練法人 都城地域職業訓練協会都城地域高	18,438,000	18,438,000	100.0%	0
職業訓練法人 宮崎職業訓練協会宮崎高等技術専	28,056,000	28,056,000	100.0%	0
職業訓練法人 宮崎リゾートサービスアソシエーション オーハ	13,650,000	13,650,000	100.0%	0
職業訓練法人 安来地域能力開発振興協会	7,087,500	7,087,500	100.0%	0
職業訓練法人 和歌山福祉職業訓練協会	3,969,000	3,969,000	100.0%	0
ジョディデザイン(株)	4,332,000	4,332,000	100.0%	0
ジョンソンコントロールズ(株)	21,829,500	21,829,500	100.0%	0
人材ニュース(株)	11,668,125	11,668,125	100.0%	0
新宿情報ビジネス専門学校	6,562,500	6,562,500	100.0%	0
新庄市長	4,246,685	4,246,685	100.0%	0
新庄職業訓練協会	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
シンドラーエレベータ(株)	12,390,000	2,394,000	19.3%	0
シンパシーコンピュータ学院	7,938,000	7,938,000	100.0%	0
シンユービジネス(株)	14,490,000	0	0.0%	0
スエヒロ事務機(株)	2,919,000	2,919,000	100.0%	0
スキルアップセンター	4,039,875	4,039,875	100.0%	0
須崎ビジネス専門学校	2,362,500	2,362,500	100.0%	0
スタミナフード(株)	20,767,800	2,880,000	13.9%	0
スベック株式会社	68,197,500	68,197,500	100.0%	0
住商リース(株)	4,824,540	0	0.0%	0
住江工業㈱	3,097,500	3,097,500	100.0%	0
スリーエスフォーラム(株)	4,189,500	4,189,500	100.0%	0
生活協同組合北海道高齢協	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
セイコー事務機(株)	3,357,900	0	0.0%	0
関彰商事(株)	22,132,950	18,322,500	82.8%	0
セコム(株)	70,814,820	64,686,180	91.3%	0
セコムジャスティック上信越(株)	2,724,750	0	0.0%	0
設計学院 泉ゼロマックス	17,493,000	17,493,000	100.0%	0
全国ビジネス各種学校協会	6,510,000	6,510,000	100.0%	0
専修学校 海邦電子ビジネス専門学校	6,171,900	6,171,900	100.0%	0
専修学校 サイ・テク・カレッジ	17,753,400	17,753,400	100.0%	0
専修学校 大育情報ビジネス専門学校	6,211,800	6,211,800	100.0%	0
センチュリーリーシングシステム(株)	514,558,785	394,721,795	76.7%	0
セントラル・ケアガイド(株)	10,143,000	10,143,000	100.0%	0
セントラルエンタープライズ(株)	4,095,000	4,095,000	100.0%	0
専門学校 浜西ファッションアカデミー	1,764,000	1,764,000	100.0%	0
専門学校させぼ公務員オブビジネス	8,305,500	8,305,500	100.0%	0
専門学校静岡電子情報カレッジ	12,568,500	12,568,500	100.0%	0
専門学校デジタル・メディアカレッジ岡山	12,789,000	12,789,000	100.0%	0
専門学校日本ビジネススクール	7,717,500	7,717,500	100.0%	0
総合計画株式会社	6,394,500	6,394,500	100.0%	0
総合警備保障㈱岡山支店	1,588,650	1,588,650	100.0%	0
総合電子専門学校	5,733,000	5,733,000	100.0%	0
ソーシャルワーク専門学校	10,584,000	10,584,000	100.0%	0
ソシオダイヤシステムズ㈱	17,640,000	17,640,000	100.0%	0
大栄不動産(株)	11,516,920	11,516,920	100.0%	0
大北高等職業訓練校	3,912,300	3,912,300	100.0%	0
大建設計㈱	9,292,500	9,292,500	100.0%	0
ダイコー(株)	16,115,400	16,115,400	100.0%	0
大成建設㈱	4,116,000	4,116,000	100.0%	0
大星ビル管理(株)	48,982,584	48,982,584	100.0%	0
タイムツリー	2,205,000	2,205,000	100.0%	0
ダイヤモンドリース(株)	616,369,593	570,931,473	92.6%	0
大洋地所(株)	50,076,180	50,076,180	100.0%	0
太陽ビルサービス(株)	1,083,600	1,083,600	100.0%	0
高松市長	425,030	425,030	100.0%	0
田北ビジネス専門学校	21,724,500	21,724,500	100.0%	0
多摩情報ビジネス専門学校	6,300,000	6,300,000	100.0%	0
地域振興整備公団	2,520,000	2,520,000	100.0%	0
筑西広域市町村圏事務組合	17,640,000	17,640,000	100.0%	0
千葉お茶の水医療秘書福祉専門学校	8,914,500	8,914,500	100.0%	0
千葉クリーニング㈱	2,577,812	2,577,812	100.0%	0
千葉トヨベツ(株)	2,658,315	2,658,315	100.0%	0
チバビジネス(株)	4,200,000	0	0.0%	0
中央会計学院	64,113,000	64,113,000	100.0%	0
中央三井リース(株)	33,534,900	20,958,840	62.5%	0
津駅前都市開発(株)	3,045,735	3,045,735	100.0%	0
ツカサ都心開発㈱	29,373,750	29,373,750	100.0%	0
塚本総業㈱千葉支社	5,018,580	5,018,580	100.0%	0
都築電気(株)	1,554,000	1,554,000	100.0%	0
ディック学園	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
テー・ビー・エスサービス(株)	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
デザインスペース・カントリーマック	2,100,000	2,100,000	100.0%	0
東亜リフレックススクール長田校	26,460,000	26,460,000	100.0%	0
東海美装興業(株)	2,579,052	2,579,052	100.0%	0
東京会計㈱TAC熊本校	9,618,000	9,618,000	100.0%	0
東京海上日動ファシリティーズ	1,388,520	1,388,520	100.0%	0
東京建築専門学校	8,872,500	8,872,500	100.0%	0
東京セフティ(株)	3,381,241	3,381,241	100.0%	0
東京美装興業株式会社	2,092,908	2,092,908	100.0%	0
東芝エレベータ(株)	3,185,280	3,185,280	100.0%	0
東芝ファイナンス(株)	254,195,193	254,195,193	100.0%	0
東北外語学院	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
東陽エンジニア(株)	1,415,400	1,415,400	100.0%	0
トーカイテック(株)	2,818,723	0	0.0%	0

十日町パソコンカレッジ	9,922,500	9,922,500	100.0%	0
トーコー設備(株)	23,037,000	23,037,000	100.0%	0
トーテックアムニティ(株)	4,095,000	4,095,000	100.0%	0
遠野職業訓練協会	1,981,392	1,981,392	100.0%	0
常盤ティッシュ(株)	1,682,100	1,682,100	100.0%	0
特定非営利活動法人 アビリティ・デザイン・サポート	51,006,900	51,006,900	100.0%	0
特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ	1,701,000	1,701,000	100.0%	0
特定非営利活動法人 介護福祉サービスゆうゆう	7,560,000	7,560,000	100.0%	0
特定非営利活動法人 楠の木学園	22,793,508	22,793,508	100.0%	0
特定非営利活動法人 子どもNPOセンター福岡	1,701,000	1,701,000	100.0%	0
特定非営利活動法人 佐賀県CSO推進機構	2,268,000	2,268,000	100.0%	0
特定非営利活動法人 市民立NPOカレッジ	5,846,400	5,846,400	100.0%	0
特定非営利活動法人 女性と仕事研究所	5,512,500	5,512,500	100.0%	0
特定非営利活動法人 にいがたアースサポート	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
特定非営利活動法人 新潟県高度情報社会生活支	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
特定非営利活動法人 日本地域福祉協会	12,694,500	12,694,500	100.0%	0
特定非営利活動法人 福祉活動と福祉教育・推進協	11,550,000	11,550,000	100.0%	0
特定非営利活動法人 まごころネットワーク	9,072,000	9,072,000	100.0%	0
特定非営利活動法人 マンション管理支援協会	5,644,800	5,644,800	100.0%	0
特定非営利活動法人新潟県高度情報社会生活支援	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
特定非営利法人 アクティブボランティアニター	4,189,500	4,189,500	100.0%	0
特定非営利法人 夢プラザ	3,234,000	3,234,000	100.0%	0
栃木リコー株式会社	4,753,724	4,753,724	100.0%	0
鳥取情報処理専門学校	15,361,500	15,361,500	100.0%	0
トップツアー(株)	2,070,250	0	0.0%	0
砺波地域職業技能開発協会	4,189,500	4,189,500	100.0%	0
富山OASクール	4,657,800	4,657,800	100.0%	0
富山市長	665,970	665,970	100.0%	0
富山リコー(株)	1,080,000	1,080,000	100.0%	0
トヨタカローラ札幌(株)	1,980,506	0	0.0%	0
トヨタカローラ新茨城(株)	1,609,550	0	0.0%	0
トヨタカローラ新潟(株)	1,906,270	0	0.0%	0
鳥三ビジネスサービス株式会社	11,959,500	11,959,500	100.0%	0
トレジャーオブテクノロジー(株)	20,183,100	20,183,100	100.0%	0
永岡興業株式会社	9,929,304	9,929,304	100.0%	0
長岡コンピューターカレッジ	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
長岡情報ビジネス専門学校	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社	2,866,500	2,866,500	100.0%	0
中津コンピューターカレッジ	7,770,000	7,770,000	100.0%	0
長野トヨタ自動車(株)	4,742,850	4,742,850	100.0%	0
長野ビジネスアカデミー	5,468,400	5,468,400	100.0%	0
長野ビジネス専門学校	7,308,000	7,308,000	100.0%	0
長野法律高度専門学校	9,153,900	9,153,900	100.0%	0
ナショナル電設(株)	21,283,500	0	0.0%	0
那覇情報システム専門学校	19,536,300	19,536,300	100.0%	0
ナビック株式会社	7,770,000	7,770,000	100.0%	0
鍋林(株)	1,178,124	1,178,124	100.0%	0
成田市長	18,220,109	18,220,109	100.0%	0
南海電気鉄道株式会社	1,321,350	1,321,350	100.0%	0
新潟駅前カルチャー教室	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
新潟原動機株式会社	1,585,500	1,585,500	100.0%	0
新潟県民エフエム放送(株)	7,035,000	7,035,000	100.0%	0
新潟工科専門学校	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
新潟情報ビジネス専門学校	25,200,000	25,200,000	100.0%	0
新潟ゼロックス(株)	2,785,423	2,785,423	100.0%	0
新潟ライオンズ株式会社	9,922,500	9,922,500	100.0%	0
西日本高圧瓦斯株式会社	4,973,150	4,973,150	100.0%	0
西日本電子計算学院	29,799,000	29,799,000	100.0%	0
西日本電信電話(株)	2,064,132	2,064,132	100.0%	0
西宮商工会議所	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
西脇地域職業訓練センター	13,230,000	13,230,000	100.0%	0
日産プリンス長野販売(株)	4,350,885	4,350,885	100.0%	0
日本医療事務協会新潟教室	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
日本オーチス・エレベータ(株)	11,835,804	11,835,804	100.0%	0
日本海情報ビジネス専門学校	12,121,200	12,121,200	100.0%	0
日本海洋技術専門学校	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
日本環境安全事業(株)	1,102,000	1,102,000	100.0%	0
日本管財(株)	3,885,000	3,885,000	100.0%	0
日本教育情報機器(株)	2,507,400	0	0.0%	0
日本興亜損害保険(株)	13,225,572	13,225,572	100.0%	0
日本コンピューターシステム株式会社	30,954,000	30,954,000	100.0%	0
日本サイン株式会社	1,440,000	1,440,000	100.0%	0
日本システム・エイト(株)	10,663,300	10,663,300	100.0%	0
日本生命保険相互会社	49,373,196	49,373,196	100.0%	0
日本庭園技塾学院	4,542,000	4,542,000	100.0%	0
日本電子計算機(株)	624,916,656	624,916,656	100.0%	0
日本ランチ(株)	3,562,000	3,562,000	100.0%	0
ネイチャリング・プロジェクト	12,352,200	12,352,200	100.0%	0
ネットサポート(株)	4,602,864	4,602,864	100.0%	0
信章工業(株)	1,032,150	1,032,150	100.0%	0
医療法人社団和風会橋本病院	4,536,000	4,536,000	100.0%	0
播州電機製作所	13,807,500	13,807,500	100.0%	0
ハイテック・システムサービス(株)	7,253,400	7,253,400	100.0%	0
函館テレソフト(株)	12,682,342	12,682,342	100.0%	0
パシフィックシステム(株)	29,767,500	29,767,500	100.0%	0

パソコンアカデミーF's	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
パソコンスクールM'S	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
パソコンスクールNoa	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
パソコンスクールパネット	5,208,000	5,208,000	100.0%	0
八戸液化ガス株式会社	15,731,100	15,731,100	100.0%	0
パナソニックSSマーケティング(株)	43,467,900	43,467,900	100.0%	0
パナソニックシステムソリューションズ 社	6,394,500	6,394,500	100.0%	0
花巻市長	217,324	217,324	100.0%	0
パラメディカル・ジャパン株式会社	3,360,000	3,360,000	100.0%	0
パラメディカル㈱	4,636,800	4,636,800	100.0%	0
阪急不動産㈱	58,349,844	58,349,844	100.0%	0
阪神管理サービス(株)	1,063,000	1,063,000	100.0%	0
板東機工(株)代表取締役	2,394,000	2,394,000	100.0%	0
株式会社ビットコミュニケーションズ	2,205,000	2,205,000	100.0%	0
ピーシーアシスト(株)	15,844,500	15,844,500	100.0%	0
ヒートウェーブ(株)	25,071,900	25,071,900	100.0%	0
ピープルスタッフ株式会社	17,325,000	17,325,000	100.0%	0
東日本電信電話(株)	17,000,088	17,000,088	100.0%	0
東パ建材株式会社	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
ひかり服装専門学校	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
ビジネス・インキュベーター岡山(BIO)	7,938,000	7,938,000	100.0%	0
ビジネスサロンコンサルジュ	2,520,000	2,520,000	100.0%	0
美装センター(株)	2,368,800	2,368,800	100.0%	0
日立キャピタル(株)	2,211,437,216	2,027,887,016	91.7%	0
日立電子サービス㈱中国支社	18,732,000	18,732,000	100.0%	0
日立水戸エンジニアリング(株)	19,425,000	19,425,000	100.0%	0
ビットクラブ	8,442,000	8,442,000	100.0%	0
姫路商工会議所	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
姫路地域職業訓練センター	10,281,600	10,281,600	100.0%	0
日向地区高等職業訓練校	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
ビューテック(株)	4,844,700	0	0.0%	0
ヒューマン・アカデミー(株)	338,208,300	338,208,300	100.0%	0
ヒューマン・レジ(株)	29,524,779	29,524,779	100.0%	0
兵庫トヨタ(株)	3,746,830	3,746,830	100.0%	0
兵庫日産自動車(株)	1,985,000	1,985,000	100.0%	0
弘前市長	2,690	2,690	100.0%	0
広島工業大学専門学校	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
広島情報専門学校	13,020,000	13,020,000	100.0%	0
広島ダイヤシステム㈱	2,286,690	2,286,690	100.0%	0
広島ファッション専門学校	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
広島北部地域職業能力開発協会	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
広電不動産㈱	11,505,336	11,505,336	100.0%	0
フェニックスリゾート(株)	1,200,000	1,200,000	100.0%	0
フェリカ建築&デザイン専門学校	7,938,000	7,938,000	100.0%	0
フオロ・コミュニケーション㈱	6,825,000	0	0.0%	0
福井トヨタ自動車(株)	2,776,185	2,776,185	100.0%	0
富士コンピュータ専門学校	10,048,500	10,048,500	100.0%	0
富士情報ビジネス専門学校	5,953,500	5,953,500	100.0%	0
富士ゼロックス株式会社	27,823,997	27,823,997	100.0%	0
富士ゼロックス北九州㈱	4,009,763	4,009,763	100.0%	0
富士ゼロックス岐阜㈱	3,164,754	3,164,754	100.0%	0
富士ゼロックス京都(株)	13,162,821	13,162,821	100.0%	0
富士ゼロックス静岡㈱	1,951,569	1,951,569	100.0%	0
富士ゼロックス千葉㈱	3,258,864	3,258,864	100.0%	0
富士ゼロックス兵庫㈱	6,392,000	6,392,000	100.0%	0
富士ゼロックス広島㈱	1,703,358	1,703,358	100.0%	0
富士ゼロックス福岡(株)	2,257,342	2,257,342	100.0%	0
富士ゼロックス北陸㈱	1,615,962	1,615,962	100.0%	0
富士ゼロックス北海道(株)	6,718,913	6,718,913	100.0%	0
富士ゼロックス宮城(株)	8,562,112	8,562,112	100.0%	0
富士ゼロックス山梨(株)	2,134,716	2,134,716	100.0%	0
フジ総合印刷㈱	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
富士通サポート&サービス㈱	1,983,450	1,983,450	100.0%	0
富士電機ITソリューション(株)	20,746,793	20,746,793	100.0%	0
フジ都市開発株式会社	4,252,500	4,252,500	100.0%	0
芙蓉総合リース(株)	44,378,460	0	0.0%	0
プライムビジネススタッフ株式会社	12,404,700	12,404,700	100.0%	0
プラストアート 静	4,176,900	4,176,900	100.0%	0
ふれあい横浜専門学校	26,901,000	26,901,000	100.0%	0
ホームコンビゆく逢谷内教室	9,922,500	9,922,500	100.0%	0
北菱電興(株)	2,625,000	2,625,000	100.0%	0
ホシザキ東海(株)	6,300,000	0	0.0%	0
ホシザキ東京(株)	2,929,500	0	0.0%	0
ポストン・ペーカリー	2,115,750	2,115,750	100.0%	0
穂高パソコンスクール	4,284,000	4,284,000	100.0%	0
北海工業株式会社	1,050,000	1,050,000	100.0%	0
北海道財務局長	344,004	344,004	100.0%	0
北海道職業能力開発協会	17,419,500	17,419,500	100.0%	0
北海道ビジネス学校	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
本荘由利職業訓練協会	5,512,500	5,512,500	100.0%	0
ホンダ奈良自販(株)	2,595,869	2,595,869	100.0%	0
松下エクセルスタッフ(株)	53,317,000	53,317,000	100.0%	0
松下電器産業株式会社	89,208,000	89,208,000	100.0%	0
松下電工エイフリー・ライフテック株式会社	12,789,000	12,789,000	100.0%	0
松本経理ビジネス専門学校	19,882,800	19,882,800	100.0%	0

松本市中小企業能力開発学院	2,551,500	2,551,500	100.0%	0
まるなか建設株式会社	2,961,000	2,961,000	100.0%	0
丸の内ビジネス専門学校	1,890,000	1,890,000	100.0%	0
マル井産業(株)	2,234,190	0	0.0%	0
ミイク(有)	4,200,000	4,200,000	100.0%	0
みずほ情報総研(株)	12,854,229	6,930,000	53.9%	0
水三島紙工(株)	4,536,000	4,536,000	100.0%	0
三井住友銀リース(株)	16,868,880	12,641,580	74.9%	0
三井リース事業(株)	242,470,470	242,470,470	100.0%	0
ミツイワ(株)	17,724,000	1,113,000	6.3%	0
三菱地所住宅販売(株)	35,293,104	35,293,104	100.0%	0
三菱地所(株)	37,678,092	37,678,092	100.0%	0
三菱電機ビルテクノサービス(株)	10,596,600	10,596,600	100.0%	0
みなとみらい新聞販売(株)	2,888,749	2,888,749	100.0%	0
南日本マイクロコンピュータ(株)	29,114,400	29,114,400	100.0%	0
宮城相扶(株)	4,271,400	4,271,400	100.0%	0
むつみ建設(株)	56,700,000	0	0.0%	0
村上高等職業訓練校	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
ムラタ(有)	38,157,000	38,157,000	100.0%	0
明光ビル管理株式会社	7,521,048	7,521,048	100.0%	0
明治安田生命相互会社	64,343,512	64,343,512	100.0%	0
明治安田ビルマネジメント株式会社	9,836,555	9,836,555	100.0%	0
メックコンピュータ学院	10,804,500	10,804,500	100.0%	0
メッセージワン株式会社	9,922,500	9,922,500	100.0%	0
メディアテック(株)	3,990,000	3,990,000	100.0%	0
森下建築設計事務所	1,207,500	1,207,500	100.0%	0
森トラスト(株)	14,117,892	14,117,892	100.0%	0
紋別ドレスメーカー専門学校	1,984,500	1,984,500	100.0%	0
ヤシマ工業(株)	5,250,000	0	0.0%	0
康栄パソコンスクール	7,308,000	7,308,000	100.0%	0
安木屋ビジネス専門学校	17,532,900	17,532,900	100.0%	0
八幡自動車学校	2,319,137	2,319,137	100.0%	0
山形市長	11,011,132	11,011,132	100.0%	0
山住電機(株)	8,400,000	8,400,000	100.0%	0
大和商業高等専修学校	21,829,500	21,829,500	100.0%	0
大和リゾート(株)	1,484,610	1,484,610	100.0%	0
ヤマト運輸(株)	3,058,751	3,058,751	100.0%	0
山梨県職業能力開発協会	12,169,500	12,169,500	100.0%	0
やわたメディカルセンター	3,780,000	3,780,000	100.0%	0
(有) タイムツリー	4,357,500	4,357,500	100.0%	0
(有) EDJAPAN.COM	6,436,500	6,436,500	100.0%	0
(有) Linkプロジェクト	3,360,000	3,360,000	100.0%	0
友愛サービス(株)	3,880,800	3,880,800	100.0%	0
(有) アイズプロ	4,630,500	4,630,500	100.0%	0
(有) アイビーパソコンスクール	18,553,500	18,553,500	100.0%	0
(有) 愛誠PC	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
(有) アクト	2,205,000	2,205,000	100.0%	0
(有) アシストブレインズ	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(有) アドワーカー	4,357,500	4,357,500	100.0%	0
(有) アネシス	3,675,000	3,675,000	100.0%	0
(有) アリリティ	14,826,000	14,826,000	100.0%	0
(有) アラセ機械	2,446,080	0	0.0%	0
(有) アンダースタディリゅう	3,087,000	3,087,000	100.0%	0
(有) 飯塚情報システム	11,371,500	11,371,500	100.0%	0
(有) 医療事務研究会	97,589,100	97,589,100	100.0%	0
(有) エースビジネス	23,320,500	23,320,500	100.0%	0
(有) エキスパート	5,544,000	0	0.0%	0
(有) エビック	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(有) オーエヌ総合教育センター	9,240,000	9,240,000	100.0%	0
(有) オーエムビー	6,552,000	6,552,000	100.0%	0
(有) オックスクラブ・ドット・コム	1,470,000	1,470,000	100.0%	0
(有) カミムラ	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(有) 環境リサーチ	4,551,621	4,551,621	100.0%	0
(有) 九州アカデミー学院	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(有) クリエイティブ・アス	13,692,000	13,692,000	100.0%	0
(有) クリエイティブジャパン	9,292,500	9,292,500	100.0%	0
有限会社 GETビジネス学習館	12,549,600	12,549,600	100.0%	0
有限会社 Willさんいん	6,300,000	6,300,000	100.0%	0
有限会社 アイアイいちまるよん	3,528,000	3,528,000	100.0%	0
有限会社 アイネット	8,190,000	8,190,000	100.0%	0
有限会社 愛誠PC	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
有限会社 アクリート	1,050,000	1,050,000	100.0%	0
有限会社 アンダースタディリゅう	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
有限会社 インテックス	4,848,500	4,848,500	100.0%	0
有限会社 インフィニティー	10,143,000	10,143,000	100.0%	0
有限会社 内田毛織修製工場	2,782,500	2,782,500	100.0%	0
有限会社 うの福祉サービス	7,665,000	7,665,000	100.0%	0
有限会社 エービーケー	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
有限会社 エクシヴオールジャパン	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
有限会社 エフネット	2,646,000	2,646,000	100.0%	0
有限会社 きしだ	7,056,000	7,056,000	100.0%	0
有限会社 作道ビジネスセンター	8,431,500	8,431,500	100.0%	0
有限会社 幸陽	2,520,000	2,520,000	100.0%	0
有限会社 佐藤通商	6,027,000	6,027,000	100.0%	0
有限会社 サムクリエーション	8,179,500	8,179,500	100.0%	0

有限会社 サンビジネス	23,864,400	23,864,400	100.0%	0
有限会社 システムボックス	6,174,000	6,174,000	100.0%	0
有限会社 島根オーエー	1,575,000	1,575,000	100.0%	0
有限会社 ソコロ	14,076,300	14,076,300	100.0%	0
有限会社 タイム	3,748,500	3,748,500	100.0%	0
有限会社 中央石油	3,796,170	3,796,170	100.0%	0
有限会社 ディック	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
有限会社 データデスク社	2,992,500	2,992,500	100.0%	0
有限会社 データデスク社	2,310,000	2,310,000	100.0%	0
有限会社 ノバ・システム	19,929,000	19,929,000	100.0%	0
有限会社 橋本屋書店	3,034,500	3,034,500	100.0%	0
有限会社 ビーシー倶楽部	7,434,000	7,434,000	100.0%	0
有限会社 ビーシーライブ	4,200,000	4,200,000	100.0%	0
有限会社 ビーポップ・コーポレーション	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
有限会社 東山学館	9,555,000	9,555,000	100.0%	0
有限会社 ヒロコーポレーション	17,482,500	17,482,500	100.0%	0
有限会社 福岡勝衣食住研究所	5,848,500	5,848,500	100.0%	0
有限会社 フリッジ	3,780,000	3,780,000	100.0%	0
有限会社 プロ	11,466,000	11,466,000	100.0%	0
有限会社 ホームケアー島根	12,610,500	12,610,500	100.0%	0
有限会社 マイクロシステム	16,243,500	16,243,500	100.0%	0
有限会社 美智	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
有限会社I・M・S	17,833,200	17,833,200	100.0%	0
有限会社イニシオ	8,757,000	8,757,000	100.0%	0
有限会社尾崎設計	1,417,500	1,417,500	100.0%	0
有限会社オックスクラブ・ドット・コム	25,309,200	25,309,200	100.0%	0
有限会社ケースメット	6,174,000	6,174,000	100.0%	0
有限会社システムナンド	2,625,000	2,625,000	100.0%	0
有限会社ジョイ	7,056,000	7,056,000	100.0%	0
有限会社ステップアップ	6,835,500	6,835,500	100.0%	0
有限会社ソフトキャンパス	11,907,000	11,907,000	100.0%	0
有限会社高花パソコンスクール	2,520,000	2,520,000	100.0%	0
有限会社トップゼミナール	7,198,800	7,198,800	100.0%	0
有現会社ノイマン	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
有限会社ほうき塾	27,583,500	27,583,500	100.0%	0
(有)ミートハウスフジタ	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
有限会社モリキ	5,071,500	5,071,500	100.0%	0
有限会社ライトスタッフ	18,005,400	18,005,400	100.0%	0
有限会社アシストブレインズ	4,141,200	4,141,200	100.0%	0
(有)コーテック・システムズ	1,050,000	1,050,000	100.0%	0
(有)サカシタ	4,851,000	0	0.0%	0
(有)櫻庭	5,850,600	5,850,600	100.0%	0
(有)ジェイズコーポレーション	12,600,000	12,600,000	100.0%	0
(有)システムシミュレーション研究所	2,205,000	2,205,000	100.0%	0
(有)島根環境保全センター代表	2,165,184	2,165,184	100.0%	0
(有)ジャパンウィング	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(有)シュペール	3,360,000	0	0.0%	0
(有)シンユー建設	23,562,000	0	0.0%	0
(有)ズミコム	4,851,000	4,851,000	100.0%	0
(有)スリーディー	5,775,000	0	0.0%	0
(有)仙北ビルサービス	7,201,143	7,201,143	100.0%	0
(有)タカ・コーポレーション	3,591,000	3,591,000	100.0%	0
(有)電創システム	5,974,500	5,974,500	100.0%	0
(有)徳島ネットコム	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
(有)奈良ITソリューションズ	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
(有)日米学院	3,360,000	3,360,000	100.0%	0
(有)直方情報処理技術学院	5,292,000	5,292,000	100.0%	0
(有)ハーモニー	11,970,000	11,970,000	100.0%	0
(有)ぱすわーど	5,670,000	5,670,000	100.0%	0
(有)畠山文具社	1,543,500	1,543,500	100.0%	0
ユービック情報専門学校	43,755,600	43,755,600	100.0%	0
(有)ヒューマン・サービス	7,119,000	7,119,000	100.0%	0
(有)ファイナンシャルインスティテューション	2,100,000	2,100,000	100.0%	0
(有)福岡事務サポート	14,994,000	14,994,000	100.0%	0
(有)富士企業経営センター	4,280,850	4,280,850	100.0%	0
(有)プロボーザル	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
(有)文具のみね	2,171,610	2,171,610	100.0%	0
(有)マリオネット	13,591,200	13,591,200	100.0%	0
(有)ミラクルネット	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(有)無限学舎	3,244,500	3,244,500	100.0%	0
(有)モリスワークス	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
(有)ユニコム	2,362,500	2,362,500	100.0%	0
(有)リファイン	11,025,000	11,025,000	100.0%	0
(有)ワイエスプラン	4,687,200	4,687,200	100.0%	0
(有)渡辺教材社	1,764,000	1,764,000	100.0%	0
(有)井川自動車サービス	1,865,460	0	0.0%	0
(有)昭和事務機社	9,964,605	0	0.0%	0
(有)東和機工	2,971,500	0	0.0%	0
(有)柏木産業	16,830,975	0	0.0%	0
(有)八田工務店	3,990,000	0	0.0%	0
(有)未生園	1,659,000	0	0.0%	0
有限会社特機システムサービス	2,205,000	2,205,000	100.0%	0
四電エビネススクール	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
横須賀商工会議所	6,669,600	6,669,600	100.0%	0
横田商事株	8,820,000	8,820,000	100.0%	0

横浜システム工学院専門学校	21,420,000	21,420,000	100.0%	0
横浜デジタルアーツ専門学校	25,326,000	25,326,000	100.0%	0
横浜ファッションデザイン専門学校	22,050,000	22,050,000	100.0%	0
四日市情報外語専門学校	2,016,000	2,016,000	100.0%	0
米山ファッションビジネス専門学校	2,646,000	2,646,000	100.0%	0
株式会社ライフガード	2,205,000	2,205,000	100.0%	0
ライブウェイズシステムズ	20,152,650	20,152,650	100.0%	0
ランディック株	2,835,000	2,835,000	100.0%	0
理研工機株式会社	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
リコー関西(株)	3,721,473	3,721,473	100.0%	0
リコーテクノシステムズ(株)	14,343,000	0	0.0%	0
リコーリース(株)	235,851,507	182,966,415	77.6%	0
ロイヤル商事株	92,630,500	92,630,500	100.0%	0
ワークスコーポレーション(有)	13,629,000	13,629,000	100.0%	0
ワイド警備保障(有)	3,885,000	0	0.0%	0
和田工業株式会社	1,512,000	1,512,000	100.0%	0
愛岐システム(株)	30,817,500	0	0.0%	0
愛知県知事	59,177,832	59,177,832	100.0%	0
愛知日産自動車(株)	1,708,981	0	0.0%	0
愛媛トヨタ自動車(株)	2,336,250	0	0.0%	0
愛北工業(株)	4,620,000	0	0.0%	0
旭化学工業(株)	14,091,000	0	0.0%	0
旭川市長	23,184,135	23,184,135	100.0%	0
安島工業(株)	9,030,000	4,882,500	54.1%	0
安来市長	1,433,740	1,433,740	100.0%	0
伊勢崎市長	2,988,621	2,988,621	100.0%	0
医薬事務ToBuCoカレッジ	16,657,200	16,657,200	100.0%	0
医療法人愛誠会ケアセンターやごろう苑	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
一関職業訓練協会	18,093,800	18,093,800	100.0%	0
一宮市長	3,228,637	3,228,637	100.0%	0
茨城県知事	13,738,684	13,738,684	100.0%	0
宇治市長	3,176,150	3,176,150	100.0%	0
栄建工業(株)	2,895,900	0	0.0%	0
越前市長	33,740,980	33,740,980	100.0%	0
延岡市長	17,916,387	17,916,387	100.0%	0
遠藤工業(株)	11,235,000	0	0.0%	0
遠藤電機(株)	43,890,000	0	0.0%	0
横浜個人タクシー(協)	27,275,788	27,275,788	100.0%	0
横浜市長	33,848,136	33,848,136	100.0%	0
岡崎市長	9,930,676	9,930,676	100.0%	0
岡山トヨタ自動車(株)	4,715,791	0	0.0%	0
岡山建設(株)	6,562,500	0	0.0%	0
岡山県知事	101,979,529	101,979,529	100.0%	0
沖縄トヨタ自動車(株)	2,391,922	2,391,922	100.0%	0
沖縄ビル管理(株)	6,930,000	0	0.0%	0
沖縄県知事	7,284,105	7,284,105	100.0%	0
沖縄振興開発金融公庫	2,044,366	2,044,366	100.0%	0
沖縄日調(株)	3,864,000	0	0.0%	0
荻野建設(株)	11,077,500	0	0.0%	0
下野機械(株)	2,688,000	0	0.0%	0
加古川市長	6,469,954	6,469,954	100.0%	0
嘉穂経理専門学校	6,268,500	6,268,500	100.0%	0
河崎織物(株)	12,950,700	12,950,700	100.0%	0
河北町長	2,500,131	2,500,131	100.0%	0
会津若松市長	18,958,234	18,958,234	100.0%	0
各種学校 室蘭簿記学校	10,804,500	10,804,500	100.0%	0
学校法人アルファ・アカデミー	5,512,500	5,512,500	100.0%	0
学校法人エール学園	19,404,000	19,404,000	100.0%	0
学校法人お茶の水学園	24,255,000	24,255,000	100.0%	0
学校法人コア学園	3,026,100	3,026,100	100.0%	0
学校法人タイケン学園	3,465,000	3,465,000	100.0%	0
学校法人中央情報学園	35,280,000	35,280,000	100.0%	0
学校法人ティビィン学院	17,535,000	17,535,000	100.0%	0
学校法人トモエ学園	6,174,000	6,174,000	100.0%	0
学校法人リリー文化学園	29,666,700	29,666,700	100.0%	0
学校法人浦山学園	5,733,000	5,733,000	100.0%	0
学校法人奥田学園	6,037,500	6,037,500	100.0%	0
学校法人岡崎学園	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
学校法人下関学院	7,980,000	7,980,000	100.0%	0
学校法人河原学園	13,385,925	13,385,925	100.0%	0
学校法人環境芸術学園	18,742,500	18,742,500	100.0%	0
学校法人環境造形学園	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
学校法人丸橋学園	31,447,500	31,447,500	100.0%	0
学校法人協栄学園	13,461,000	13,461,000	100.0%	0
学校法人郷学者アルスコンピューター専門学校	7,770,000	7,770,000	100.0%	0
学校法人桑園学園札幌情報未来専門学校	8,158,500	8,158,500	100.0%	0
学校法人甲南学園甲南ビジネス専門学校	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
学校法人鴻池女学園	11,907,000	11,907,000	100.0%	0
学校法人山本学園	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
学校法人修成学園	18,742,500	18,742,500	100.0%	0
学校法人秋葉学園	7,717,500	7,717,500	100.0%	0
学校法人駿台学園	11,970,000	11,970,000	100.0%	0
学校法人小山学園	88,521,300	88,521,300	100.0%	0
学校法人昇陽学院	27,384,000	27,384,000	100.0%	0
学校法人松永学園	7,717,500	7,717,500	100.0%	0

学校法人深川学園	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
学校法人深堀学園	40,572,000	40,572,000	100.0%	0
学校法人人文京学園	14,175,000	14,175,000	100.0%	0
学校法人盛本学園	18,322,500	18,322,500	100.0%	0
学校法人西口学園	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
学校法人誠心学園	5,512,500	5,512,500	100.0%	0
学校法人赤山学園	8,379,000	8,379,000	100.0%	0
学校法人赤塚学園	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
学校法人早稲田大学	21,735,000	21,735,000	100.0%	0
学校法人村田学園	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
学校法人太陽学園	11,025,000	11,025,000	100.0%	0
学校法人大原学園	82,152,000	82,152,000	100.0%	0
学校法人大原簿記専門学校	5,292,000	5,292,000	100.0%	0
学校法人大阪キリスト教青年会 大阪YMCA国際専	19,624,500	19,624,500	100.0%	0
学校法人大阪学院大学 関西経理専門学校	30,208,500	30,208,500	100.0%	0
学校法人池田学園 秋桜高等学校	8,379,000	8,379,000	100.0%	0
学校法人筑波学園	12,999,500	12,999,500	100.0%	0
学校法人中央学院	22,501,500	22,501,500	100.0%	0
学校法人中央工学校	9,135,000	9,135,000	100.0%	0
学校法人中央工学校 中央工学校OSAKA	25,011,000	25,011,000	100.0%	0
学校法人鶴嶺学園	22,323,000	22,323,000	100.0%	0
学校法人天王寺学館	13,009,500	13,009,500	100.0%	0
学校法人電子開発学園	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
学校法人東海学園	51,870,000	51,870,000	100.0%	0
学校法人東京日新学園	28,665,000	28,665,000	100.0%	0
学校法人柏木学園	16,317,000	16,317,000	100.0%	0
学校法人飯原学園	18,774,000	18,774,000	100.0%	0
学校法人福岡成蹊学園	4,851,000	4,851,000	100.0%	0
学校法人福田学園	19,299,000	19,299,000	100.0%	0
学校法人文京学院大学	4,725,000	4,725,000	100.0%	0
学校法人北川学園	12,442,500	12,442,500	100.0%	0
学校法人北斗文化学園	18,081,000	18,081,000	100.0%	0
学校法人麻生塾	5,292,000	5,292,000	100.0%	0
学校法人未来学舎国際コンピュータビジネス専門学	4,212,600	4,212,600	100.0%	0
学校法人名古屋大原学園	43,155,000	43,155,000	100.0%	0
学校法人夕陽丘学院	19,183,500	19,183,500	100.0%	0
学校法人鈴木学園	3,889,200	3,889,200	100.0%	0
榎原市長	17,355,923	17,355,923	100.0%	0
株式会社 ECC	10,363,500	10,363,500	100.0%	0
株式会社 TEN(テン)	15,435,000	15,435,000	100.0%	0
株式会社 アイテクニカル	5,512,500	5,512,500	100.0%	0
株式会社 アイビー	38,180,100	38,180,100	100.0%	0
株式会社 アレックス	11,823,000	11,823,000	100.0%	0
株式会社 イング	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
株式会社 インターグループ	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
株式会社 インフォファーム	5,512,500	5,512,500	100.0%	0
株式会社 ウィル	92,960,700	92,960,700	100.0%	0
株式会社 エーシーエス	5,071,500	5,071,500	100.0%	0
株式会社 エースタッフ	32,224,500	32,224,500	100.0%	0
株式会社 エルフ	14,553,000	14,553,000	100.0%	0
株式会社 サンテックス	19,624,500	19,624,500	100.0%	0
株式会社 ゼロワン	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
株式会社 ダックシステムズ	5,512,500	5,512,500	100.0%	0
株式会社 トミエ・スワンソン	4,630,500	4,630,500	100.0%	0
株式会社 ビーシーチャレンジ	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
株式会社 ビーシーポート	25,473,000	25,473,000	100.0%	0
株式会社 ビコ・ナレッジ	151,830	151,830	100.0%	0
株式会社 ブイ・アール・テクノセンター	5,292,000	5,292,000	100.0%	0
株式会社 フジワーク	1,323,000	1,323,000	100.0%	0
株式会社 ブレースメント	3,628,800	3,628,800	100.0%	0
株式会社 プロスインターナショナル大塩	6,732,600	6,732,600	100.0%	0
株式会社 ミヤプロ(ライフデザインアカデミー)	4,053,000	4,053,000	100.0%	0
株式会社 メガ・トレンド	2,646,000	2,646,000	100.0%	0
株式会社 メディアテック	5,953,500	5,953,500	100.0%	0
株式会社 モールオブファイブ	4,357,500	4,357,500	100.0%	0
株式会社 ロジックソリューションズ	14,227,500	14,227,500	100.0%	0
株式会社 ワークアカデミー	9,599,100	9,599,100	100.0%	0
株式会社 教育企画 夢作志	3,675,000	3,675,000	100.0%	0
株式会社 経営教育センター メックコンピュータ学院	25,775,400	25,775,400	100.0%	0
株式会社 生活支援センター・ひまわり	12,789,000	12,789,000	100.0%	0
株式会社 読売情報開発大阪	46,473,000	46,473,000	100.0%	0
株式会社 日創	18,081,000	18,081,000	100.0%	0
株式会社 豊島コンサルティング	34,914,600	34,914,600	100.0%	0
株式会社ECC	17,293,500	17,293,500	100.0%	0
株式会社PLAN-DO	5,103,993	5,103,993	100.0%	0
株式会社アールベック	3,937,500	3,937,500	100.0%	0
株式会社アスク	3,937,500	3,937,500	100.0%	0
株式会社アマダ	1,638,000	1,638,000	100.0%	0
株式会社エス. ケー. ケー	9,057,300	9,057,300	100.0%	0
株式会社エスシーシー	7,980,000	7,980,000	100.0%	0
株式会社エリブ	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
株式会社カーネル情報サービス	9,660,000	9,660,000	100.0%	0
株式会社トーション総合研究所	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
株式会社ニッツ・ビジネスプロモート北海道	4,189,500	4,189,500	100.0%	0
株式会社ハイパー・ブレイン	4,410,000	4,410,000	100.0%	0

株式会社メイトコム	7,822,500	7,822,500	100.0%	0
株式会社メックキャッツ	3,622,500	3,622,500	100.0%	0
株式会社ユーテック	5,019,000	5,019,000	100.0%	0
株式会社美橙	31,132,500	31,132,500	100.0%	0
株式会社名鉄エージェンシー	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
㈱ イエス・ネットワーク	3,496,500	3,496,500	100.0%	0
㈱AICOM	4,200,000	4,200,000	100.0%	0
㈱ATR-Promotions	4,620,000	4,620,000	100.0%	0
㈱ISIDテクノロジーソリューションズ	15,262,695	15,262,695	100.0%	0
㈱SPフォーラム	3,360,000	3,360,000	100.0%	0
㈱U・STYLE	2,089,500	2,089,500	100.0%	0
㈱アールベック	7,875,000	7,875,000	100.0%	0
㈱アイコム	3,780,000	3,780,000	100.0%	0
㈱アイシー	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
㈱アルファメディア	9,922,500	9,922,500	100.0%	0
㈱飯尾建築設計事務所	1,260,000	1,260,000	100.0%	0
㈱伊澤洋行	1,680,000	1,680,000	100.0%	0
㈱イナハラ	5,512,500	5,512,500	100.0%	0
㈱いわき工業	10,257,680	10,257,680	100.0%	0
㈱インタークロスメディアステーション	4,040,400	4,040,400	100.0%	0
㈱インターネットイニシアティブ	25,200,000	25,200,000	100.0%	0
㈱インテリジェンス	1,155,000	1,155,000	100.0%	0
㈱ウイング	30,240,000	30,240,000	100.0%	0
㈱魚国総本社九州支社	7,740,000	7,740,000	100.0%	0
㈱栄美通信	3,097,500	3,097,500	100.0%	0
㈱エドコー	10,867,500	10,867,500	100.0%	0
㈱エネルギー・コミュニケーションズ	7,175,700	7,175,700	100.0%	0
㈱榎本建築設計事務所	1,575,000	1,575,000	100.0%	0
㈱エフコム	16,957,500	16,957,500	100.0%	0
㈱エリプス	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
㈱オフィスエスティ	3,630,900	3,630,900	100.0%	0
㈱小山中央観光バス	9,198,000	9,198,000	100.0%	0
㈱小山中板堂	2,952,850	2,952,850	100.0%	0
㈱おんが自動車学校	2,126,248	2,126,248	100.0%	0
㈱柿本商会	1,575,000	1,575,000	100.0%	0
㈱柏崎情報開発センター	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
㈱柄谷工務店	2,835,000	2,835,000	100.0%	0
㈱カワサキライフコーポレーション	1,210,860	1,210,860	100.0%	0
㈱関東コーワ	5,023,870	5,023,870	100.0%	0
㈱北九州自動車学校	1,720,921	1,720,921	100.0%	0
㈱北九州消防設備保守センター	1,459,500	1,459,500	100.0%	0
㈱キャリア・アシスト	36,907,500	36,907,500	100.0%	0
㈱九広	1,199,100	1,199,100	100.0%	0
㈱キョーイク	7,560,000	7,560,000	100.0%	0
㈱クリーン・システム	1,884,000	1,884,000	100.0%	0
㈱グローバル・コミュニケーションズ	13,162,248	13,162,248	100.0%	0
㈱桑本総合設計	1,890,000	1,890,000	100.0%	0
㈱ケイ・シー・シー・キャリアネットワーク	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
㈱ケーネット	2,205,000	2,205,000	100.0%	0
㈱ケンソフト	8,190,000	8,190,000	100.0%	0
㈱ケンレック	5,071,500	5,071,500	100.0%	0
㈱高知ソフトウエアセンター	1,800,000	1,800,000	100.0%	0
㈱コス情報センター	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
㈱サークルアドバンス	7,156,800	7,156,800	100.0%	0
㈱サーブメント	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
㈱サカイクリート	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
㈱山陽新聞事業社	4,415,250	4,415,250	100.0%	0
㈱三冷社西日本支社	1,795,500	1,795,500	100.0%	0
㈱シー・ディー・アイ	2,595,474	2,595,474	100.0%	0
㈱システムブラザソフィア	3,729,600	3,729,600	100.0%	0
㈱シネットキャリアサービス	7,686,000	7,686,000	100.0%	0
㈱ジャパンメンテナンス	1,247,400	1,247,400	100.0%	0
㈱ジョイメイト	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
㈱シラサギ	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
㈱スタッフエース	6,457,500	6,457,500	100.0%	0
㈱ゼネテック	1,260,000	1,260,000	100.0%	0
㈱全国ビジネス各種学校協会	26,313,000	26,313,000	100.0%	0
㈱泉州銀行本店営業部	1,260,000	1,260,000	100.0%	0
㈱ソリッドスキーム	22,050,000	22,050,000	100.0%	0
㈱ソリューションセンター	3,528,000	3,528,000	100.0%	0
㈱第一印刷	1,491,000	1,491,000	100.0%	0
㈱第一技研	3,360,000	3,360,000	100.0%	0
㈱ダイキアクシス	1,058,400	1,058,400	100.0%	0
㈱高松商会	1,293,600	1,293,600	100.0%	0
㈱タクト	2,065,350	2,065,350	100.0%	0
㈱千葉薬品	2,835,000	2,835,000	100.0%	0
㈱中央ビジネス	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
㈱長建設計事務所	1,995,000	1,995,000	100.0%	0
㈱ティ・エス・エス・ソフトウェア	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
㈱ティムテクノロジー	4,947,600	4,947,600	100.0%	0
㈱デーシーエス	40,309,500	40,309,500	100.0%	0
㈱テブコシステムズ	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
㈱東海道シグマ	4,830,000	4,830,000	100.0%	0
㈱東京工学院総合研究所	14,227,500	14,227,500	100.0%	0
㈱東京サーベイリサーチ	6,302,509	6,302,509	100.0%	0

㈱東総コンピューターシステム	42,210,000	42,210,000	100.0%	0
㈱トータルオーエーシステムズ	1,005,000	1,005,000	100.0%	0
㈱トーネット	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
㈱トリニティー	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
㈱ナガセPCスクール	25,861,500	25,861,500	100.0%	0
㈱ナゴテクノサービス	23,089,500	23,089,500	100.0%	0
㈱西原ネオ金沢営業所	1,069,110	1,069,110	100.0%	0
㈱日本クリーニングセンター	8,433,180	8,433,180	100.0%	0
㈱日本自動車学園	7,736,937	7,736,937	100.0%	0
㈱バイナリー 代表取締役	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
㈱ハマナカ	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
㈱バルウェーブ	6,667,500	6,667,500	100.0%	0
㈱ばるる	4,352,587	4,352,587	100.0%	0
㈱ビアン	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
㈱ビーシーワークス	16,800,000	16,800,000	100.0%	0
㈱日公警備保障	2,683,009	2,683,009	100.0%	0
㈱広島ソフトウェアセンター	8,610,000	8,610,000	100.0%	0
㈱フィールズ	4,851,000	4,851,000	100.0%	0
㈱福祉情報センター	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
㈱福島情報処理センター	6,615,000	6,615,000	100.0%	0
㈱ブラムシックス	1,693,230	1,693,230	100.0%	0
㈱プラントサービス	1,015,560	1,015,560	100.0%	0
㈱ベストエース	10,781,400	10,781,400	100.0%	0
㈱ベルックス	3,730,000	3,730,000	100.0%	0
㈱本多工務所	1,852,200	1,852,200	100.0%	0
㈱マクロウェア	6,909,000	6,909,000	100.0%	0
㈱マツハバヤ	3,528,000	3,528,000	100.0%	0
㈱丸川建築設計事務所	4,095,000	4,095,000	100.0%	0
㈱マルゴシステム	9,922,500	9,922,500	100.0%	0
㈱ミツワ堂	5,354,931	5,354,931	100.0%	0
㈱宮下ビルサービス	12,600,000	12,600,000	100.0%	0
㈱メガ・トレン	2,646,000	2,646,000	100.0%	0
㈱メコム	2,940,000	2,940,000	100.0%	0
㈱メックキャッツ	9,450,000	9,450,000	100.0%	0
㈱メディア	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
㈱メディアート	3,654,000	3,654,000	100.0%	0
㈱メフォス	8,190,000	8,190,000	100.0%	0
㈱モータースクールいとうづの森	3,517,600	3,517,600	100.0%	0
㈱山武	3,333,752	3,333,752	100.0%	0
㈱ユーティー山形	6,289,500	6,289,500	100.0%	0
㈱横浜アカデミー	15,214,500	15,214,500	100.0%	0
㈱リパティ楽器	9,660,000	9,660,000	100.0%	0
㈱早稲田電子IT教育センター	33,285,000	33,285,000	100.0%	0
㈱学宣	2,310,000	2,310,000	100.0%	0
㈱岐阜新聞社	5,964,000	5,964,000	100.0%	0
㈱建築資料研究社	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
㈱糊光プレイ	4,044,600	4,044,600	100.0%	0
㈱三菱総合研究所	79,800,000	79,800,000	100.0%	0
㈱大建サービス	6,342,456	6,342,456	100.0%	0
㈱大成	3,449,136	3,449,136	100.0%	0
㈱東京交通会館	1,890,000	1,890,000	100.0%	0
㈱東京工学院総合研究所	46,068,750	46,068,750	100.0%	0
㈱日華	3,622,500	3,622,500	100.0%	0
金石職業訓練協会	13,238,400	13,238,400	100.0%	0
刈谷市長	6,213,545	6,213,545	100.0%	0
関西ビジネスインフォメーション株式会社	18,776,100	18,776,100	100.0%	0
関西設備工業(株)	34,650,000	0	0.0%	0
関東物産(株)	888,437,130	21,638,610	2.4%	0
丸亀市長	21,944,434	21,944,434	100.0%	0
丸三(株)	3,234,000	0	0.0%	0
丸善(株)	29,579,466	0	0.0%	0
丸菱建設興業(株)	4,812,000	4,812,000	100.0%	0
丸平建設(株)	106,491,000	2,530,500	2.4%	0
岸野電気(株)	60,480,000	0	0.0%	0
岩見沢市長	9,234,393	9,234,393	100.0%	0
岩手トヨタ自動車(株)	4,199,915	0	0.0%	0
岩手中央職業訓練協会	21,522,900	21,522,900	100.0%	0
企業組合 針谷建築事務所	2,129,400	2,129,400	100.0%	0
企業組合 労協センター事業団	81,580,800	81,580,800	100.0%	0
気仙職業訓練協会	12,390,000	12,390,000	100.0%	0
吉川建設(株)	14,910,000	14,910,000	100.0%	0
吉田産業(株)	22,221,500	3,500,000	15.8%	0
吉野工業(株)	15,162,000	0	0.0%	0
久慈職業訓練協会	14,899,500	14,899,500	100.0%	0
久富電設(株)	6,930,000	0	0.0%	0
久野建設(株)	10,454,850	0	0.0%	0
久留米市長	10,789,954	10,789,954	100.0%	0
宮下建設(株)	22,575,000	0	0.0%	0
宮古職業訓練協会	14,700,000	14,700,000	100.0%	0
宮崎トヨタ自動車(株)	2,318,740	0	0.0%	0
宮崎県知事	3,871,810	3,871,810	100.0%	0
宮崎電子機器(株)	6,510,000	0	0.0%	0
宮崎南菱冷熱(株)	8,904,000	0	0.0%	0
宮城県知事	120,518,660	120,518,660	100.0%	0
宮城三菱自動車販売(株)	1,800,000	1,800,000	100.0%	0

宮内建設(株)	14,070,000	0	0.0%	0
魚津市長	31,405,063	31,405,063	100.0%	0
京くみひも工業協同組合	2,559,900	2,559,900	100.0%	0
京象嵌協会	6,708,240	6,708,240	100.0%	0
京都トヨタ自動車(株)	1,911,000	0	0.0%	0
京都漆器工芸協同組合	4,624,550	4,624,550	100.0%	0
京都青窯会協同組合	16,820,652	16,820,652	100.0%	0
京都土木(株)	24,150,000	0	0.0%	0
京都府知事	145,337,445	145,337,445	100.0%	0
京都房燃紐工業協同組合	2,559,900	2,559,900	100.0%	0
京友禅協同組合連合会	7,728,000	7,728,000	100.0%	0
京葉高圧ガス(株)	8,589,000	0	0.0%	0
共同設計(株)	5,040,000	5,040,000	100.0%	0
共立商事(株)	1,974,000	0	0.0%	0
協同リース(株)	4,312,980	4,312,980	100.0%	0
協和ビルテクノス(株)	9,030,000	9,030,000	100.0%	0
興共産業(株)	19,204,500	0	0.0%	0
興銀リース(株)	19,415,592	19,415,592	100.0%	0
桐生市長	2,347,443	2,347,443	100.0%	0
琴河原(株)	5,040,000	5,040,000	100.0%	0
近畿日本ツーリスト(株)	21,373,165	1,328,400	6.2%	0
近建ビル管理(株)	47,124,000	0	0.0%	0
近江八幡市長	77,202,866	77,202,866	100.0%	0
金子電気工業(株)	3,150,000	0	0.0%	0
九州計測器(株)	2,037,000	0	0.0%	0
九州工科自動車専門学校	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
九州小松フォークリフト(株)	1,565,918	0	0.0%	0
釧路トヨタ自動車(株)	2,357,300	0	0.0%	0
釧路市長	2,076,928	2,076,928	100.0%	0
熊本ソフトウェア(株)	10,059,000	10,059,000	100.0%	0
熊本県知事	21,265,769	21,265,769	100.0%	0
熊本市長	10,272,000	10,272,000	100.0%	0
熊野舗道工業(株)	4,200,000	0	0.0%	0
君津市長	30,735,456	30,735,456	100.0%	0
群商電設(株)	5,250,000	0	0.0%	0
群馬トヨタ自動車(株)	2,310,000	0	0.0%	0
郡山市長	2,794,570	2,794,570	100.0%	0
研進工業(株)	21,735,000	0	0.0%	0
古川市長	4,165,713	4,165,713	100.0%	0
戸島工業(株)	60,375,000	0	0.0%	0
湖西市長	2,709,441	2,709,441	100.0%	0
五所川原市長	7,745,522	7,745,522	100.0%	0
互信商事(株)	85,228,500	2,415,000	2.8%	0
呉光塗装(株)	7,990,500	0	0.0%	0
御殿場市長	3,257,572	3,257,572	100.0%	0
御坊市長	4,157,680	4,157,680	100.0%	0
光市長	1,048,857	1,048,857	100.0%	0
光電気工事(株)	1,827,000	0	0.0%	0
光陽電気工事(株)	58,450,000	0	0.0%	0
広沢商事(株)	2,079,000	0	0.0%	0
広島ダイヤシステム(株)	4,617,900	4,617,900	100.0%	0
広陽ビルサービス(有)	4,609,500	0	0.0%	0
弘友設備工業(株)	37,800,000	0	0.0%	0
江刺職業訓練協会	4,725,000	4,725,000	100.0%	0
甲信溶材(株)	3,924,900	0	0.0%	0
香川トヨペット(株)	2,205,000	0	0.0%	0
香川県建築設計(協)	6,426,000	6,426,000	100.0%	0
香川県知事	37,546,364	37,546,364	100.0%	0
高砂熱学工業(株)	69,300,000	0	0.0%	0
高崎市長	37,980,915	37,980,915	100.0%	0
高知トヨタ自動車(株)	1,771,137	0	0.0%	0
高知ビルメンテナンス(協)	2,614,500	0	0.0%	0
高知県知事	53,871,156	53,871,156	100.0%	0
高浜市長	4,500,308	4,500,308	100.0%	0
合同産業(株)	2,166,150	0	0.0%	0
国際経営情報専門学校	9,723,000	9,723,000	100.0%	0
今治コンピュータビジネススクール	5,834,745	5,834,745	100.0%	0
今治市長	4,145,412	4,145,412	100.0%	0
佐賀市長	3,524,626	3,524,626	100.0%	0
佐世保市長	12,459,915	12,459,915	100.0%	0
佐川急便(株)	2,200,000	2,200,000	100.0%	0
財団法人 福祉推進事業団	19,391,400	19,391,400	100.0%	0
埼玉建築設計監理事業(協)	5,250,000	5,250,000	100.0%	0
埼玉県知事	23,467,414	23,467,414	100.0%	0
薩摩川内市長	23,804,940	23,804,940	100.0%	0
三ツツ理化学工業(株)	2,016,000	0	0.0%	0
三井鉱山(株)	18,408,181	18,408,181	100.0%	0
三井情報開発(株)	6,692,868	2,492,868	37.2%	0
三井不動産住宅リース(株)	2,736,000	2,736,000	100.0%	0
三機工業(株)	110,250,000	0	0.0%	0
三共建設(株)	152,250,000	0	0.0%	0
三共設備(株)	10,500,000	0	0.0%	0
三興産商(株)	5,659,500	0	0.0%	0
三原市長	5,835,513	5,835,513	100.0%	0
三次市長	1,099,472	1,099,472	100.0%	0

三重トヨタ自動車(株)	4,893,084	0	0.0%	0
三重県知事	66,960,217	66,960,217	100.0%	0
三伸建設(株)	4,252,500	0	0.0%	0
三精輸送機(株)	3,906,000	3,906,000	100.0%	0
三多摩総合事務機器(株)	7,630,350	0	0.0%	0
三菱UFJ信託銀行(株)	1,261,749	1,261,749	100.0%	0
三菱ふそうトラック・バス(株)	5,512,500	0	0.0%	0
三菱自動車教育センター株式会社	30,439,500	30,439,500	100.0%	0
三菱重工冷熱システム(株)	1,627,500	1,627,500	100.0%	0
三菱電機クレジット(株)	77,323,680	77,323,680	100.0%	0
三菱電機ライフサービス(株)	14,805,000	8,820,000	59.6%	0
三洋コマーシャルサービス(株)	4,485,600	4,485,600	100.0%	0
三和電業(株)	2,782,500	0	0.0%	0
山陰酸素工業(株)	3,126,900	0	0.0%	0
山形トヨベツト(株)	3,801,000	0	0.0%	0
山形ナショナル電機(株)	3,601,500	0	0.0%	0
山形日産自動車(株)	3,095,400	0	0.0%	0
山口インフォメーション・カレッジ	8,400,000	8,400,000	100.0%	0
山口ゼロックス(株)	1,627,000	1,627,000	100.0%	0
山口総合警備保障(株)	2,648,000	2,648,000	100.0%	0
山二施設工業(株)	72,660,000	0	0.0%	0
山本建設(株)	3,885,000	0	0.0%	0
山野流着装東海京都北信越ブロック支部	3,822,000	3,822,000	100.0%	0
山陽小野田市市長	4,505,000	4,505,000	100.0%	0
山陽土建工業(株)	11,025,000	0	0.0%	0
山梨トヨタ自動車(株)	2,600,000	2,600,000	100.0%	0
山梨建築設計監理協同組合	1,218,000	1,218,000	100.0%	0
山梨県知事	4,910,203	4,910,203	100.0%	0
賛栄建設(株)	11,865,000	0	0.0%	0
四国アセチレン工業(株)	8,631,000	0	0.0%	0
四国酸素(株)	3,738,000	0	0.0%	0
四国通建(株)	2,079,000	0	0.0%	0
志知建設(株)	7,035,000	0	0.0%	0
寺崎工業(株)	3,675,000	0	0.0%	0
滋賀リコー(株)	3,812,532	1,400,000	36.7%	0
鹿屋ビジネス専門学校	9,618,000	9,618,000	100.0%	0
鹿児島トヨベツト(株)	2,364,570	0	0.0%	0
鹿児島総合警備保障(株)	2,289,525	0	0.0%	0
鹿沼市長	2,291,305	2,291,305	100.0%	0
鹿沼地域職業訓練センター運営協会	9,649,500	9,649,500	100.0%	0
鹿野建設(株)	14,128,800	0	0.0%	0
柴田町長	1,571,107	1,571,107	100.0%	0
社会福祉法人 喜成会	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
社会福祉法人恩賜財団 済生会支部鹿児島県済生	11,025,000	11,025,000	100.0%	0
社団法人 中空知地域職業訓練センター協会	3,748,500	3,748,500	100.0%	0
社団法人ソーシャルサービス協会ITセンター	3,748,500	3,748,500	100.0%	0
社団法人大阪府栄養士会	1,774,500	1,774,500	100.0%	0
社団法人日本ピアノ調律師協会	7,425,600	7,425,600	100.0%	0
社団法人日本建築家協会近畿支部	3,235,050	3,235,050	100.0%	0
首都圏リース(株)	133,033,740	133,033,740	100.0%	0
秋田ゼロックス(株)	4,417,504	2,382,604	53.9%	0
秋田トヨタ自動車(株)	2,352,840	0	0.0%	0
秋田リコー(株)	1,764,000	0	0.0%	0
秋田県知事	13,145,529	13,145,529	100.0%	0
秋田県中小企業団体中央会	3,244,500	3,244,500	100.0%	0
秋田日産自動車(株)	2,004,930	0	0.0%	0
住商リース(株)	262,072,560	262,072,560	100.0%	0
住宅金融公庫	486,541,857	486,541,857	100.0%	0
十全美装(株)	9,006,900	0	0.0%	0
出水地区職業訓練協会	4,312,980	4,312,980	100.0%	0
春日井市長	3,403,683	3,403,683	100.0%	0
春日建設(株)	17,010,000	0	0.0%	0
準学校法人古藤学園	8,599,500	8,599,500	100.0%	0
小境電気工事(株)	11,970,000	0	0.0%	0
小山市長	52,395,051	52,395,051	100.0%	0
小千谷市長	1,129,702	1,129,702	100.0%	0
小樽赤尾電化株式会社	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
小浜市長	17,606,947	17,606,947	100.0%	0
小牧市長	47,732,270	47,732,270	100.0%	0
小野電産業(株)	29,400,000	0	0.0%	0
尚学院国際ビジネスアカデミー	20,611,500	20,611,500	100.0%	0
昭栄設備工業(株)	30,450,000	0	0.0%	0
昭和リース(株)	142,170,840	142,170,840	100.0%	0
昭和建設(株)	2,730,000	0	0.0%	0
昭和建設工業(株)	10,815,000	0	0.0%	0
昭和建物管理(株)	17,304,000	0	0.0%	0
松栄建設(株)	21,367,500	21,367,500	100.0%	0
松永工業(株)	9,555,000	0	0.0%	0
松岡電業(株)	27,746,250	0	0.0%	0
松下ビジネスサービス株式会社	59,262,000	59,262,000	100.0%	0
松下ビルディング株式会社	18,889,500	18,889,500	100.0%	0
松戸市長	7,221,355	7,221,355	100.0%	0
松江市長	1,239,120	1,239,120	100.0%	0
松山市長	24,598,224	24,598,224	100.0%	0
松山情報ビジネス専門学校代表者	4,189,500	4,189,500	100.0%	0

松本建設(株)	82,603,500	0	0.0%	0
松本市中小企業能力開発学院	2,604,000	2,604,000	100.0%	0
松本市長	27,092,508	27,092,508	100.0%	0
松澤工業(株)	40,448,000	0	0.0%	0
湘南ビューティカレッジ	4,830,000	4,830,000	100.0%	0
湘南技術センター(株)	7,980,000	7,980,000	100.0%	0
上越市長	2,079,090	2,079,090	100.0%	0
上田建設(株)	22,236,000	4,386,000	19.7%	0
上田建設工業(株)	4,305,000	0	0.0%	0
上田情報ビジネス専門学校校長	4,095,000	4,095,000	100.0%	0
城東建設(株)	12,075,000	0	0.0%	0
城南電設企業(株)	5,670,000	0	0.0%	0
城野自動車学校	1,063,124	1,063,124	100.0%	0
常総市長	31,218,960	31,218,960	100.0%	0
常緑工業(株)	2,152,500	0	0.0%	0
職業訓練協会キャリアバンク職業訓練協会	11,978,400	11,978,400	100.0%	0
職業訓練法人 アマダスクール	5,733,000	5,733,000	100.0%	0
職業訓練法人 キャリアバンク職業訓練協会	5,512,500	5,512,500	100.0%	0
職業訓練法人 愛知県建設センター	6,930,000	6,930,000	100.0%	0
職業訓練法人 岩内地域人材開発センター運営協会	4,630,500	4,630,500	100.0%	0
職業訓練法人 周南コンピュータ・カレッジ	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
職業訓練法人 西都職業訓練会	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
職業訓練法人 川内能力開発協会	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
職業訓練法人 大田原地域職業訓練センター管理公	4,116,000	4,116,000	100.0%	0
職業訓練法人 登別職業訓練協会	19,183,500	19,183,500	100.0%	0
職業訓練法人 八代職業訓練運営会	17,243,100	17,243,100	100.0%	0
職業訓練法人 美唄情報開発学園	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
職業訓練法人 名古屋経営研究所	3,780,000	3,780,000	100.0%	0
新潟リコー(株)	2,466,450	0	0.0%	0
新潟県知事	74,227,211	74,227,211	100.0%	0
新潟市長	2,306,782	2,306,782	100.0%	0
新潟日産モーター(株)	2,006,791	0	0.0%	0
新宮市長	8,478,423	8,478,423	100.0%	0
新玉電気工事(株)	2,677,500	0	0.0%	0
新建建設(株)	11,445,000	0	0.0%	0
新宿情報ビジネス専門学校	10,972,500	10,972,500	100.0%	0
新生情報サービス(株)	13,716,000	13,716,000	100.0%	0
新日石不動産(株)	533,407,308	533,407,308	100.0%	0
新日鉄ソリューションズ(株)	164,391,497	153,366,497	93.3%	0
新日本監査法人	11,928,000	11,928,000	100.0%	0
新発田ビルサービス(株)	7,202,160	0	0.0%	0
新発田建設(株)	13,492,500	4,725,000	35.0%	0
新発田市長	3,654,861	3,654,861	100.0%	0
真岡市長	1,102,446	1,102,446	100.0%	0
神戸市長	16,066,510	16,066,510	100.0%	0
神鋼リース(株)	120,297,249	120,297,249	100.0%	0
神奈川県住宅供給公社	63,978,600	63,978,600	100.0%	0
神奈川県美容業生活衛生同業組合	5,250,000	5,250,000	100.0%	0
神奈川県都市交通(株)	19,909,090	19,909,090	100.0%	0
進藤建設(株)	4,200,000	0	0.0%	0
水戸証券(株)	31,772,304	31,772,304	100.0%	0
水星興業(株)	54,516,000	0	0.0%	0
水沢市長	1,775,401	1,775,401	100.0%	0
水沢職業訓練協会	7,576,800	7,576,800	100.0%	0
杉山工務店(株)	34,440,000	0	0.0%	0
瀬戸内海建設(株)	2,940,000	0	0.0%	0
成和産業(株)	17,295,600	0	0.0%	0
政府関係法人連絡協議会	3,045,000	3,045,000	100.0%	0
生活協同組合 北海道高齢協	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
盛岡市長	6,616,215	6,616,215	100.0%	0
西陣織工業組合	7,293,300	7,293,300	100.0%	0
西川計測(株)	2,709,000	0	0.0%	0
西野土地家屋調査士事務所	1,535,057	1,535,057	100.0%	0
西脇市長	3,779,271	3,779,271	100.0%	0
青森スバル自動車(株)	3,799,205	0	0.0%	0
青森リコー(株)	2,186,100	0	0.0%	0
青森県知事	3,114,703	3,114,703	100.0%	0
青森市長	2,398,814	2,398,814	100.0%	0
静岡トヨタ自動車(株)	3,971,800	0	0.0%	0
静岡トヨペット(株)	2,627,760	0	0.0%	0
静岡ビジネス学院(株)	22,627,500	22,627,500	100.0%	0
静岡県知事	96,571,856	96,571,856	100.0%	0
石井事務機(株)	1,837,500	0	0.0%	0
石川トヨペット(株)	5,386,500	2,257,500	41.9%	0
石川県知事	7,582,400	7,582,400	100.0%	0
石野建設(株)	4,200,000	0	0.0%	0
仙台市長	11,076,718	11,076,718	100.0%	0
仙台熔材(株)	3,832,500	0	0.0%	0
千葉トヨタ自動車(株)	4,084,560	0	0.0%	0
千葉トヨペット(株)	2,552,540	0	0.0%	0
千葉県知事	89,834,578	89,834,578	100.0%	0
千葉市長	10,696,308	10,696,308	100.0%	0
千葉帝国警備保障(株)	25,985,190	0	0.0%	0
専修学校インターナショナル・サ・インアカデミー	7,749,000	7,749,000	100.0%	0
専修学校 下関コンピュータビジネス学院	4,410,000	4,410,000	100.0%	0

専修学校 徳山総合ビジネス専門学校	10,892,700	10,892,700	100.0%	0
専門学校 させほ公務員オブビジネス	9,607,500	9,607,500	100.0%	0
専門学校 浜西ファッションアカデミー	5,512,500	5,512,500	100.0%	0
川口建設(株)	109,672,500	2,572,500	2.3%	0
川田テクノシステム(株)	3,759,000	0	0.0%	0
川嶋印刷(株)	2,005,500	0	0.0%	0
浅野工業(株)	7,875,000	0	0.0%	0
前原エンタープライズ(株)	2,961,000	0	0.0%	0
蘇熊会	4,286,100	4,286,100	100.0%	0
双葉産業(株)	27,712,400	17,267,000	62.3%	0
総合技術工学院	5,628,000	5,628,000	100.0%	0
総合教育センター学院	13,826,400	13,826,400	100.0%	0
総合電子専門学校	23,026,500	23,026,500	100.0%	0
総合警備保障(株)	89,890,045	89,890,045	100.0%	0
総合設備(株)	46,200,000	0	0.0%	0
草津市長	2,686,425	2,686,425	100.0%	0
多摩情報経理専門学校	19,215,000	19,215,000	100.0%	0
太平ビルサービス(株)	16,776,900	0	0.0%	0
太平工業(株)	2,289,525	0	0.0%	0
太陽計測(株)	44,199,750	0	0.0%	0
大栄設備(株)	11,760,000	0	0.0%	0
大垣市長	3,253,769	3,253,769	100.0%	0
大館桂工業(株)	5,407,500	0	0.0%	0
大館市長	1,355,302	1,355,302	100.0%	0
大丸クリエイターズアカデミー	3,057,500	3,057,500	100.0%	0
大丸サービス(株)	2,362,605	0	0.0%	0
大輝産業(株)	9,229,290	1,150,590	12.5%	0
大京システム開発株式会社	151,830	151,830	100.0%	0
大曲市長	1,829,094	1,829,094	100.0%	0
大曲仙北職業訓練協会	8,536,500	8,536,500	100.0%	0
大原出版(株) 大原Jスクール	25,357,500	25,357,500	100.0%	0
大阪ウチダシステム(株)	28,833,000	9,765,000	33.9%	0
大阪トヨベツ(株)	2,280,900	0	0.0%	0
大阪フード・アンド・サービス・カレッジ有限会社	5,292,000	5,292,000	100.0%	0
大阪市長	89,940,989	89,940,989	100.0%	0
大阪唐木指物協同組合	2,101,050	2,101,050	100.0%	0
大阪府知事	201,520,000	201,520,000	100.0%	0
大阪府フラワー装飾技能士会	3,822,000	3,822,000	100.0%	0
大阪欄間工芸協同組合	1,714,650	1,714,650	100.0%	0
大崎設備工業(株)	7,523,040	3,060,540	40.7%	0
大進建設(株)	133,665,000	14,490,000	10.8%	0
大進電業(株)	10,710,000	0	0.0%	0
大石アカデミー	13,639,500	13,639,500	100.0%	0
大惣(株)	7,860,300	0	0.0%	0
大田原市長	5,914,927	5,914,927	100.0%	0
大田市長	3,950,035	3,950,035	100.0%	0
大東産商(株)	155,357,750	7,670,000	4.9%	0
大同生命保険㈱	4,316,648	4,316,648	100.0%	0
大分スクールオブビジネス	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
大分トヨタ自動車(株)	2,692,285	0	0.0%	0
大分県知事	1,948,014	1,948,014	100.0%	0
大分市長	17,795,841	17,795,841	100.0%	0
大野市長	1,229,580	1,229,580	100.0%	0
大和電設工業(株)	47,775,000	0	0.0%	0
第一リース(株)	1,001,700	1,001,700	100.0%	0
第一開明(株)	6,042,750	0	0.0%	0
第一建築サービス(株)	19,530,000	0	0.0%	0
第一工業(株)	3,885,000	0	0.0%	0
滝川市長	1,506,332	1,506,332	100.0%	0
筑豊造園業連合会	5,355,000	5,355,000	100.0%	0
中井工業(株)	2,940,000	0	0.0%	0
中央電工(株)	7,140,000	0	0.0%	0
中津市長	1,844,397	1,844,397	100.0%	0
中部大学教育システム(株)	14,962,500	14,962,500	100.0%	0
中部日本ビルディング㈱	8,123,328	8,123,328	100.0%	0
中部緑化土木(株)	4,305,000	0	0.0%	0
中野市長	3,101,682	3,101,682	100.0%	0
中野地域職業訓練センター	4,032,000	4,032,000	100.0%	0
朝野工業(株)	10,185,000	0	0.0%	0
長井市長	1,312,872	1,312,872	100.0%	0
長岡市長	36,528,247	36,528,247	100.0%	0
長崎県知事	18,066,527	18,066,527	100.0%	0
長崎日産自動車(株)	1,794,940	0	0.0%	0
長野県知事	25,235,460	25,235,460	100.0%	0
長野市長	11,319,239	11,319,239	100.0%	0
長野法律高度専門学校	4,069,800	4,069,800	100.0%	0
鳥取トヨタ自動車(株)	2,496,770	0	0.0%	0
直方市長	2,014,327	2,014,327	100.0%	0
鶴岡市長	2,986,408	2,986,408	100.0%	0
田川自動車学校社長	1,860,467	1,860,467	100.0%	0
田中建設(株)	15,750,000	0	0.0%	0
田中無線電機(株)	9,949,800	0	0.0%	0
田辺市長	2,177,990	2,177,990	100.0%	0
田北ビジネス専門学校	4,357,500	4,357,500	100.0%	0
電産商事(株)	7,732,200	0	0.0%	0

都市環境サービス(有)	2,041,200	0	0.0%	0
都総合管理(株)	34,125,000	0	0.0%	0
砺波市長	4,949,458	4,949,458	100.0%	0
土岐市長	13,753,826	13,753,826	100.0%	0
土地家屋調査士法人トーソク	1,470,000	0	0.0%	0
島根トヨタ自動車(株)	5,228,325	0	0.0%	0
島根トヨペット(株)	1,871,588	0	0.0%	0
島根環境保全センター(有)	1,965,670	0	0.0%	0
島根県知事	24,920,000	24,920,000	100.0%	0
島津サイエンス東日本(株)	16,254,000	0	0.0%	0
島田建設(株)	41,685,000	0	0.0%	0
東海溶材(株)	4,095,000	0	0.0%	0
東急建設(株)	775,740,000	130,200,000	16.8%	0
東京エレクトロン(株)	120,345,282	14,368,782	11.9%	0
東京エレクトロンデバイス(株)	148,840,125	2,953,125	2.0%	0
東京トヨタ自動車(株)	2,230,100	0	0.0%	0
東京ベイスайдビルサービス(協)	19,635,000	0	0.0%	0
東京海上日動火災保険(株)	15,859,625	0	0.0%	0
東京官書普及(株)	3,995,136	3,995,136	100.0%	0
東京建築専門学校	10,710,000	10,710,000	100.0%	0
東京都個人タクシー(協)	4,473,300	4,473,300	100.0%	0
東光コンピュータ・サービス(株)	11,172,000	11,172,000	100.0%	0
東広島市長	1,449,012	1,449,012	100.0%	0
東根市長	3,508,762	3,508,762	100.0%	0
東芝情報機器(株)	321,894,693	253,031,625	78.6%	0
東芝電材マーケティング(株)	13,282,500	0	0.0%	0
東日本システム建設(株)	42,427,000	0	0.0%	0
東日本電子計測(株)	12,512,036	0	0.0%	0
東磐職業訓練協会	8,960,700	8,960,700	100.0%	0
東邦工事(株)	10,552,500	0	0.0%	0
東北ビル管財(株)	14,070,000	14,070,000	100.0%	0
東北化学薬品(株)	1,995,000	1,995,000	100.0%	0
東北海道ホンダ(株)	1,806,729	0	0.0%	0
東北測器(株)	1,785,000	0	0.0%	0
東洋警備保障(株)	2,746,800	2,746,800	100.0%	0
東洋熱工業(株)	22,990,800	5,665,800	24.6%	0
藤井機工(株)	16,548,000	0	0.0%	0
藤建工業(株)	26,145,000	0	0.0%	0
藤原建設(株)	4,116,000	0	0.0%	0
藤森建設(株)	9,345,000	0	0.0%	0
藤正建設(株)	5,334,000	0	0.0%	0
徳島県知事	5,373,656	5,373,656	100.0%	0
特定非営利活動法人 いわてNPOセンター	3,307,500	3,307,500	100.0%	0
特定非営利活動法人 キャリアコーチ	4,336,500	4,336,500	100.0%	0
特定非営利活動法人 女性と仕事研究所	10,143,000	10,143,000	100.0%	0
特定非営利活動法人 大阪NPOセンター	1,323,000	1,323,000	100.0%	0
特定非営利活動法人 福祉活動と福祉教育の推進機構	20,328,000	20,328,000	100.0%	0
特定非営利活動法人NPO未来やまぐち	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
特定非営利法人 キャリア開発支援センター	5,040,000	5,040,000	100.0%	0
読谷協同産業(株)	3,559,500	0	0.0%	0
栃木県知事	37,635,478	37,635,478	100.0%	0
苫小牧市長	2,587,440	2,587,440	100.0%	0
奈良リコー(株)	3,106,635	0	0.0%	0
奈良県茶道具協同組合	1,497,300	1,497,300	100.0%	0
奈良毛筆協同組合	3,806,450	3,806,450	100.0%	0
内村酸素(株)	8,137,500	0	0.0%	0
南魚沼地域広域連合長	1,837,164	1,837,164	100.0%	0
南国殖産(株)	8,820,000	8,820,000	100.0%	0
二戸市長	2,430,667	2,430,667	100.0%	0
二戸職業訓練協会	14,021,700	14,021,700	100.0%	0
日産京都北販売(株)	1,989,933	0	0.0%	0
日進商事(株)	2,656,500	0	0.0%	0
日進電機(株)	11,340,000	0	0.0%	0
日東カストディアル・サービス(株)	21,062,887	0	0.0%	0
日東物産(株)	4,488,750	0	0.0%	0
日本エレベーター製造(株)	16,510,410	7,060,410	42.8%	0
日本ガード(株)	2,293,200	2,293,200	100.0%	0
日本テレコム(株)	5,355,588	5,355,588	100.0%	0
日本ビジネス開発(株)	2,940,000	2,940,000	100.0%	0
日本マンション管理テクノスクール(株)	11,088,000	11,088,000	100.0%	0
日本ユニシス(株)	20,166,745	17,825,245	88.4%	0
日本ロングライフ株式会社	7,291,200	7,291,200	100.0%	0
日本総合整美(株)	2,740,332	0	0.0%	0
日本通運(株)	27,766,605	18,710,093	67.4%	0
日本電気(株)	12,495,000	0	0.0%	0
日本電子(株)	19,138,350	0	0.0%	0
日本都市設計(株)	8,715,000	8,715,000	100.0%	0
日本埠頭倉庫(株)	5,695,770	5,695,770	100.0%	0
日本放送協会	11,655,590	11,655,590	100.0%	0
日本理工情報専門学校	13,009,500	13,009,500	100.0%	0
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	45,244,500	45,244,500	100.0%	0
日鐵リース(株)	85,352,400	85,352,400	100.0%	0
播州電機製作所	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
馬木工業(株)	12,600,000	0	0.0%	0
梅林建設(株)	348,075,000	7,875,000	2.3%	0

白井松器械(株)	5,670,000	0	0.0%	0
白河市長	3,252,478	3,252,478	100.0%	0
函館市長	25,008,648	25,008,648	100.0%	0
箱根植木(株)	1,102,500	0	0.0%	0
ハッ橋設備(株)	20,790,000	0	0.0%	0
八戸市長	3,466,851	3,466,851	100.0%	0
八重洲工業(株)	7,738,500	7,738,500	100.0%	0
八房建設(株)	4,830,000	0	0.0%	0
鳩物産(株)	300,888,000	0	0.0%	0
飯塚市長	13,327,250	13,327,250	100.0%	0
飯野海運(株)	12,109,884	12,109,884	100.0%	0
磐城高等商業学校	6,274,800	6,274,800	100.0%	0
美唄市長	835,188	835,188	100.0%	0
美津野商事(株)	2,192,400	0	0.0%	0
菱和ダイヤモンド航空サービス(株)	7,565,331	0	0.0%	0
姫路市長	5,783,706	5,783,706	100.0%	0
浜北市長	3,421,191	3,421,191	100.0%	0
浜松機材(株)	8,406,300	0	0.0%	0
浜松市長	15,113,612	15,113,612	100.0%	0
浜松電子計測(株)	1,974,000	0	0.0%	0
浜田マルキ(株)	1,812,750	0	0.0%	0
富山県知事	1,948,876	1,948,876	100.0%	0
富士エンタープライズ(株)	158,191,530	1,102,500	0.7%	0
富士テレコム(株)	9,486,750	5,885,250	62.0%	0
富士通(株)	63,026,787	63,026,787	100.0%	0
富士通オフィス機器(株)	720,697,289	720,697,289	100.0%	0
富士通(株)	266,204,032	266,204,032	100.0%	0
富士通サポートアンドサービス(株)	88,041,685	0	0.0%	0
富士通リース(株)	1,152,068,295	1,152,068,295	100.0%	0
富士電機ITソリューション(株)	200,827,732	3,454,500	1.7%	0
富士不動産鑑定(株)	23,362,500	0	0.0%	0
富士三建工業(株)	8,505,000	0	0.0%	0
扶桑産業(株)	4,074,000	0	0.0%	0
扶桑電通(株)	2,814,000	1,008,000	35.8%	0
芙蓉総合リース(株)	44,214,660	44,214,660	100.0%	0
舞鶴市長	46,480,475	46,480,475	100.0%	0
舞鶴文具(株)	1,743,735	0	0.0%	0
福井造園土木(株)	1,827,000	0	0.0%	0
福岡トヨタ自動車(株)	2,535,820	0	0.0%	0
福岡トヨペット(株)	1,641,834	0	0.0%	0
福岡酸素(株)	2,467,500	0	0.0%	0
福山市長	63,129,644	63,129,644	100.0%	0
福島トヨペット(株)	2,574,140	0	0.0%	0
福島県知事	30,121,568	30,121,568	100.0%	0
福島産業(株)	29,106,000	29,106,000	100.0%	0
兵庫県知事	24,036,628	24,036,628	100.0%	0
平松学園	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
平熔材(株)	8,137,500	0	0.0%	0
米山ファッションビジネス専門学校	9,229,500	9,229,500	100.0%	0
米子市長	17,093,422	17,093,422	100.0%	0
歩信栄建設(株)	3,360,000	0	0.0%	0
朋和設備工業(株)	28,350,000	0	0.0%	0
芳賀屋建設(株)	182,700,000	0	0.0%	0
豊前市長	1,767,131	1,767,131	100.0%	0
豊中商工会議所	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
防府市長	1,100,928	1,100,928	100.0%	0
北海道リコー(株)	5,205,900	0	0.0%	0
北九州市長	56,687,067	56,687,067	100.0%	0
北九州設計(有)	1,890,000	0	0.0%	0
北見市長	4,803,941	4,803,941	100.0%	0
北上市長	2,916,458	2,916,458	100.0%	0
北上職業訓練協会	5,869,500	5,869,500	100.0%	0
北大阪福祉専門学校	4,851,000	4,851,000	100.0%	0
北陸通信工業(株)	1,911,000	0	0.0%	0
北澤ニュータウンクリニック	2,597,280	0	0.0%	0
本荘市長	1,292,974	1,292,974	100.0%	0
本田商会(株)	1,656,900	0	0.0%	0
麻生教育サービス(株)	18,900,000	18,900,000	100.0%	0
幕張シティ(株)	3,264,000	3,264,000	100.0%	0
幕張新都心まちづくり協議会	3,235,170	3,235,170	100.0%	0
霧島市長	5,388,892	5,388,892	100.0%	0
名岐産業(株)	9,555,000	0	0.0%	0
名古屋ショーケース株式会社	2,520,000	2,520,000	100.0%	0
名古屋港管理組合	79,811,424	79,811,424	100.0%	0
名古屋酸素(株)	3,255,000	0	0.0%	0
名古屋昭和建物サービス(株)	14,154,000	0	0.0%	0
名護市長	1,378,122	1,378,122	100.0%	0
明日学園	4,410,000	4,410,000	100.0%	0
明洋ライセンススクール有限公司	4,851,000	4,851,000	100.0%	0
木本建興(株)	21,000,000	0	0.0%	0
野田市長	2,582,194	2,582,194	100.0%	0
有限会社 アイコミュニケーション	4,296,600	4,296,600	100.0%	0
有限会社 アイシージェーピー	7,030,800	7,030,800	100.0%	0
有限会社 アブリ	11,466,000	11,466,000	100.0%	0
有限会社 アルティゴばそこんオフィス	2,646,000	2,646,000	100.0%	0

有限会社 インテックス	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
有限会社 エービーエス	7,467,600	7,467,600	100.0%	0
有限会社 エクシヴオールジャパン	4,630,500	4,630,500	100.0%	0
有限会社 エフネット	2,520,000	2,520,000	100.0%	0
有限会社 オフィスキッド学院	17,104,500	17,104,500	100.0%	0
有限会社 ケースメソッド	12,789,000	12,789,000	100.0%	0
有限会社 ジェイワン	2,835,000	2,835,000	100.0%	0
有限会社 システムボックス	4,137,000	4,137,000	100.0%	0
有限会社 スタック	7,602,000	7,602,000	100.0%	0
有限会社 ステップアップ	13,406,400	13,406,400	100.0%	0
有限会社 ティック	2,730,000	2,730,000	100.0%	0
有限会社 テクニカルルート	13,335,000	13,335,000	100.0%	0
有限会社 ヒューマン・アクセス	40,439,700	40,439,700	100.0%	0
有限会社 プロスパー・エキスパティーズ	6,142,500	6,142,500	100.0%	0
有限会社 ヘルパースクール・カイ	7,875,000	7,875,000	100.0%	0
有限会社 ボアール学院	33,894,000	33,894,000	100.0%	0
有限会社 ラ・メール	8,914,500	8,914,500	100.0%	0
有限会社 リゲル	3,895,500	3,895,500	100.0%	0
有限会社 ワコー	8,190,000	8,190,000	100.0%	0
有限会社 作道ビジネスセンター	4,116,000	4,116,000	100.0%	0
有限会社 尚学社	14,332,500	14,332,500	100.0%	0
有限会社 内田毛織修整工場	4,357,500	4,357,500	100.0%	0
有限責任中間法人日本ベンチャーキャピタル協会	24,000,000	24,000,000	100.0%	0
(有) ノーティ	15,934,800	15,934,800	100.0%	0
(有)朝日石油	4,000,000	4,000,000	100.0%	0
(有)アドラック	19,666,500	19,666,500	100.0%	0
(有)インターナショナルツアーアシスタンス	31,174,500	31,174,500	100.0%	0
(有)ウエカ情報システム	7,056,000	7,056,000	100.0%	0
(有)エムアンドケイ・インターナショナル	8,977,500	8,977,500	100.0%	0
(有)エムエスシービジネス	10,363,500	10,363,500	100.0%	0
(有)オービーエス	11,907,000	11,907,000	100.0%	0
(有)皆輝舎	17,845,800	17,845,800	100.0%	0
(有)小倉自動車学校	1,860,467	1,860,467	100.0%	0
(有)セブンブリッジ	9,292,500	9,292,500	100.0%	0
(有)高花パソコンスクール	3,150,000	3,150,000	100.0%	0
(有)デンコ	15,645,000	15,645,000	100.0%	0
(有)東京ビジネス学院	19,908,000	19,908,000	100.0%	0
(有)トップゼミナール	10,817,100	10,817,100	100.0%	0
(有)ヒューシー倶楽部	6,174,000	6,174,000	100.0%	0
(有)フジエレクトロニクス	3,970,260	3,970,260	100.0%	0
(有)ふれあいサービスセンター	5,796,000	5,796,000	100.0%	0
(有)三田企業経営コンサルタント	10,174,500	10,174,500	100.0%	0
理研工機株式会社	7,812,000	7,812,000	100.0%	0
理研産業(株)	5,723,865	0	0.0%	0
理工サービス(株)	2,940,000	0	0.0%	0
理工産業(株)	2,730,000	0	0.0%	0
理想科学工業(株)	7,447,230	0	0.0%	0
林金物(有)	1,974,000	0	0.0%	0
林酸素(株)	7,654,500	0	0.0%	0
鈴鹿市長	3,999,744	3,999,744	100.0%	0
和歌山トヨタ自動車(株)	2,184,000	0	0.0%	0
和歌山県知事	4,433,045	4,433,045	100.0%	0
和歌山市長	34,000,000	34,000,000	100.0%	0
和商(株)	3,958,500	0	0.0%	0
和大興業(株)	2,551,500	0	0.0%	0
和田工業(株)	46,162,500	0	0.0%	0
和田産業(株)	4,251,576	0	0.0%	0
諫早市長	14,783,885	14,783,885	100.0%	0
合計	49,471,090,833	37,486,119,359	75.8%	0

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し (2) これまでの指摘に対応する措置

府省名	
-----	--

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(①措置済み、②対応中、③未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
	資産債務型(事業用) 助成事業等執行型(助成・給付型)	雇用開発業務(助成金支給業務)	平成18年度	従来の雇用管理改善全般等に係る取組への助成措置から、人材確保や職場定着といった労働者の雇用の安定に資する取組等への助成措置へと重点化する。	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第30号)により、人材確保や職場定着といった労働者の雇用の安定に資する取組等への助成措置に重点化を図っている。
	資産債務型(事業用) 特定事業執行型(試験・教育・研修・指導型)	職業能力開発業務(職業訓練業務)	平成18年度	○離職者訓練(平成18年度) 主にものづくり分野であって、その地域において民間にはできないものに限定するとともに、各職種における求人と求職のミスマッチの状況も踏まえ、訓練コースを精査した上で実施する。 ○高度技能者養成のための職業訓練(平成18年度) 今後の経済社会を担う高度なもののづくり人材を育成するため、主として若年者を対象とした高度職業訓練に特化・重点化するものとする。 ○在職者訓練(平成18年度) ①中小企業等を主な対象として、ものづくり分野を中心に「真に高度なもの」のみに真に限定して実施する。その際、「真に高度なもの」の基準を、明確化して公表するものとし、この基準に該当しない訓練は廃止する。 ②訓練の実施に当たっては、適切な受益者負担を求める。	政策評価・独立行政法人評価委員会	②	○離職者訓練(平成19年度) ①主にもものづくり分野であって、その地域において民間にはできないものに限定して実施する。②訓練コースの設定に当たっては、当該地域ごとに、事業主団体や関係行政機関等から意見を聴くことなどにより人材ニーズを把握した上で、各職種における求人と求職のミスマッチの状況も踏まえつつ、真に必要とされている訓練コースを設定する。 ○高度技能者養成のための職業訓練(平成19年度) 主として若年者を対象とした高度職業訓練に特化・重点化して実施する。 ○在職者訓練(平成19年度) ①中小企業等を主な対象として、ものづくり分野を中心に真に高度なものに真に限定して実施する。②特に、情報・通信系、居住系、管理・事務系等の訓練コースについて真に必要な性の認められるもの以外のものを廃止することにより平成18年度実績と比べ2割程度削減するとともに、平成19年度の早期に真に高度なものの基準を明確化して公表するものとし、当該基準に該当しない訓練についても廃止する。また、訓練コースは、当該地域ごとの事業主団体や関係行政機関等から意見を聴くことなどにより人材育成ニーズを把握した上で設定する。③訓練の実施に当たっては、適切な受益者負担を求める。
	資産債務型(事業用) 特定事業執行型(試験・教育・研修・指導型)	職業能力開発業務(私のしごと館業務)	平成18年度	3年間の総合的な経営改善、その結果を踏まえ、廃止を含めた抜本的な在り方の見直し	政策評価・独立行政法人評価委員会	②	3年間の総合的な経営改善策計画である改革推進計画及び改革実行計画(アクションプラン)を平成19年3月に策定し、実施している。改革期間終了後に評価・検証を行い、廃止も含めた抜本的な在り方の見直しを行い、その結論に沿って、中期目標期間終了時までに具体的な措置を講ずる。(平成19年度から平成23年度まで)

[illegible]

なお、別紙1-2「**「勧告の方向性」**における指摘事項の措置状況（平成19年8月現在）」に記載の指摘事項はすべて記載してください。

独立行政法人の整理合理化案様式

2. 助成事業等執行型

(単位:千円)

法人名		独立行政法人雇用・能力開発機構		府省名		厚生労働省		
(助成・給付型)								
事務・事業の名称		雇用開発業務(助成金支給業務)						
事務・事業の内容		○中小企業における労働力の確保及び良好な雇用機会の創出を図るため、中小企業の雇用管理の改善に向けた取組を支援する助成金の支給等を実施している。 ○建設労働者の雇用の安定等を図るため、建設労働者の雇用管理の改善等に関する助成金の支給を実施している。						
国からの財政支出額		36,022,314		支出予算額		36,022,314		
対19年度当初予算増減額		1,116,834		対19年度当初予算増減額		955,351		
事業の廃止・縮小とトータルコストの最小化(①)	事業の廃止・縮小	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、事務・事業の廃止、縮小の検討		雇用開発業務のうち、助成金の支給業務については、従来の雇用管理改善全般等に係る取組への助成措置から、人材確保や職場定着といった労働者の雇用の安定に資する取組等への助成措置へと重点化を図ったところであるが、今後も雇用管理の状況、ニーズ等を踏まえつつ、絶えず、業務の種類、実施要件等について検討し、同業務を実効あるものとするため弾力的かつ機動的に必要な見直しを行っていく。				
		理由		中小企業事業主にあつては、雇用管理面についてのノウハウの不足等から人材確保が進まないこと等、大企業に比べ構造的な立ち後れが見られることから、中小企業における労働者確保対策は現在も極めて重要な施策であり、廃止した場合、そのための雇用管理の改善や良好な雇用機会の創出が図られなくなり、労働者の雇用の安定が阻害される恐れがあるため、中小企業事業主等に対する助成金について廃止することはできない。 また、建設業事業主にあつては、①重層的な下請構造の下に零細な事業主が多く存在し、雇用関係が不明確な労働者が多いこと、②労働条件や福祉の面において全般的な立ち後れが見られること等、他産業と比べ大きな格差が存在することから、建設労働者の雇用管理の改善や技能の向上、職業生活上の環境整備の推進等について、通常の雇用保険料に1/1000を上乗せ徴収した財源を活用した助成金による支援策と相まって、建設業の特性を踏まえた特別の対策を行う必要がある。よって、建設業事業主等に対する助成金の廃止は、建設労働者の雇用管理改善や技能向上等を後退させてしまうものであり、行うことはできない。 しかしながら、両業務について、雇用管理の改善等を図るため、絶えず、業務の種類、実施要件等について検討し、実効あるものとする必要がある。				
	トータルコスト最小化への見直し	欠損金	欠損金が発生しうる場合の仕組の概要		—			
			繰越欠損金の額(H18年度末)		—			
			発生理由(H18年度)		—			
			発生した場合の処理方針		—			
			繰越欠損金の推移		—			
			見直し案		—			
成果・効果を最大化しつつ将来見込まれる財政負担を含めたトータルコストを最小化するための見直し		—						
事業効果(事前、事後)(②)	実施状況		行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づき、本業務について政策評価を実施している。また、PDCAサイクルによる雇用保険二事業(三事業)の目標管理により各助成金ごとにその効果を明らかにしている。					
	見直し案		本業務の実施状況について、実効あるものとするため随時必要な見直しを行っているところである。					
	公表状況・公表方法		行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づく本業務について実施した政策評価結果、及びPDCAサイクルによる雇用保険二事業(三事業)の目標管理による各助成金ごとの評価結果について、それぞれ当省のホームページで公開している。					
	見直し案		公表状況等について、随時必要な見直しを行っているところである。					

助成・給付基準 (③)	基準の概要	基準の名称・根拠	1 中小企業事業主等に対する助成金 中小企業労働力確保法、雇用保険法、雇用保険施行規則、助成金支給要領等 2 建設業事業主等に対する助成金 建設労働者雇用改善法、雇用保険法、雇用保険法施行規則、独立行政法人雇用・能力開発機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令、助成金支給要領等
		対象者の要件	1 中小企業事業主等に対する助成金 中小企業労働力確保法に基づき、改善計画の認定を都道府県知事から受けた事業協同組合等及び中小企業者 2 建設業事業主等に対する助成金 雇用管理研修、教育訓練等を行う中小建設業事業主、傘下事業主等を対象に雇用管理改善に要する費用を助成する 建設業事業主団体
		金額の算定方法	1 中小企業事業主等に対する助成金 ・雇用管理の改善に要した費用の2／3 ・基盤人材1人あたり140万円、一般人材30万円 等 2 建設業事業主等に対する助成金 ・申請者がその事業に要した費用の1／2から2／3 等
		見直し案	1 中小企業事業主等に対する助成金 成長力底上げ戦略等に基づき、生産性向上に資する人材の確保等に向けた支援を実施予定。 2 建設業事業主等に対する助成金 本業務を実効あるものとするため、随時必要な見直しを行っているところである。
	基準の公表状況、公表方法		各助成金の基準等については、①厚生労働省・独立行政法人雇用・能力開発機構HPへの掲載、②パンフレット等の配布、③説明会の実施等により周知・説明を行っているところである。
	見直し案		事業主のニーズ等を踏まえ、随時必要な見直しを行っているところである。
	民間委託等の検討		助成金の支給業務については、中立・公平性に配慮しつつ継続的に実施される必要があるが、公的機関としての性格を有し、長年にわたり中小企業事業主等や建設業事業主等に対する相談援助を専門的に行い、47都道府県全てに拠点を持ち雇用管理相談等のノウハウを豊富に持つ(独)雇用・能力開発機構が相談等業務と一体として行うことがもっとも効率的かつ効果的であるため、民間に移管することはできない。
	その他の見直し案		—

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人雇用・能力開発機構	府省名	厚生労働省
資産との関連を有する事務・事業の名称	雇用開発業務、職業能力開発業務、宿舎業務		
資産との関連を有する事務・事業の内容	☐ 公共職業能力開発施設等の保有、活用 ☐ 雇用促進住宅の譲渡、廃止、譲渡等するまでの間の管理運営業務		
国からの財政支出額	1,724,868	支出予算額	47,447,240
対19年度当初予算増減額	△32	対19年度当初予算増減額	3,270,826
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	別紙のとおり。		

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
1	北海道センター（北海道職業能力開発促進センター）	3	北海道札幌市西区二十四軒4条1丁目4－1	1	1	23,243.77	6,058.65
2	北海道センター 旭川職業能力開発促進センター	3	北海道旭川市永山8条20丁目109	1	3	33,065.40	8,637.47
3	北海道センター 釧路職業能力開発促進センター	3	北海道釧路市大楽毛南4－5－57	1	1	49,613.93	6,369.15
4	北海道センター 函館職業能力開発促進センター	3	北海道函館市日吉町3－23	1	3	24,094.00	8,030.47
5	青森センター（青森職業能力開発促進センター）	3	青森県青森市中央3丁目20－1	1	1	20,072.86	8,138.46
6	岩手センター（岩手職業能力開発促進センター）	3	岩手県花巻市天下田69－1	1	5	31,905.03	7,424.41
7	宮城センター（宮城職業能力開発促進センター）	3	宮城県多賀城市明月2－2－1	1	3	33,994.87	11,784.24
8	秋田センター（秋田職業能力開発促進センター）	3	秋田県南秋田郡天王町天王字上北野4－143	1	3	26,526.77	8,568.93
9	山形センター（山形職業能力開発促進センター）	3	山形県山形市漆山1954	1	1	16,528.91	3,775.72
10	福島センター（福島職業能力開発促進センター）	3	福島県福島市三河北町7－14	1	5	19,858.55	6,454.76
11	福島センター いわき職業能力開発促進センター	3	福島県いわき市内郷綴町字舟場1－1	1	7	51,390.70	11,483.00
12	福島センター 会津職業能力開発促進センター	3	福島県会津若松市神指町大字南四合字深川西292	1	3	25,077.03	7,330.40
13	茨城センター（茨城職業能力開発促進センター）	3	茨城県常総市高野町字目下590番地	1	3	25,018.40	4,399.24
14	栃木センター（栃木職業能力開発促進センター）	3	栃木県宇都宮市若草1－4－23	1	3	18,711.47	5,710.67
15	群馬センター（群馬職業能力開発促進センター）	3	群馬県高崎市山名町918番地	1	3	24,856.62	5,830.56
16	埼玉センター（埼玉職業能力開発促進センター）	3	埼玉県さいたま市原山2－18－8	1	3	8,787.78	4,330.60
17	千葉センター（千葉職業能力開発促進センター）	3	千葉県千葉市稲毛区六方町274	1	5	57,541.18	8,450.06
18	千葉センター 君津職業能力開発促進センター	3	千葉県君津市坂田428	1	3	33,237.80	12,423.91
19	高度職業能力開発促進センター	3	千葉県千葉市美浜区若葉3－1－2	1	1	32,640.00	9,073.06
20	東京センター	2	東京都文京区後楽1丁目9番20号	1	2	1,340.01	1,204.47

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
21	生涯職業能力開発促進センター	2	東京都墨田区江東橋2-21-4	1	1	5,916.16	3,126.77
22	神奈川センター（関東職業能力開発促進センター）	3	神奈川県横浜市旭区南希望ヶ丘78	1	1	35,100.06	7,793.40
23	新潟センター（新潟職業能力開発促進センター）	3	新潟県長岡市住吉3-1-1	1	3	13,236.05	9,617.98
24	富山センター（富山職業能力開発促進センター）	3	富山県高岡市八ヶ55-8	1	1	38,297.77	6,396.21
25	石川センター（石川職業能力開発促進センター）	3	石川県金沢市観音堂町ヘー1	1	1	23,526.12	7,098.00
26	福井センター（福井職業能力開発促進センター）	3	福井県越前市行松町	1	3	18,906.17	5,922.49
27	福井センター（福井職業能力開発促進センター小浜分所）	3	福井県小浜市多田22-1	1	3	19,967.28	6,614.62
28	山梨センター（山梨職業能力開発促進センター）	3	山梨県甲府市中小河原町猿町403-1	1	1	19,631.97	5,190.96
29	長野センター（長野職業能力開発促進センター）	3	長野県長野市吉田4-25-12	1	3	13,517.47	5,612.35
30	長野センター 松本職業能力開発促進センター	3	長野県松本市大字寿豊丘字1195	1	3	15,729.51	6,532.23
31	岐阜センター（岐阜職業能力開発促進センター）	3	岐阜県土岐市泉町定林寺字園戸963-1	1	3	41,311.72	5,952.73
32	静岡センター（静岡職業能力開発促進センター）	3	静岡県静岡市登呂3-1-35	1	3	26,536.56	9,188.52
33	愛知センター（中部職業能力開発促進センター）	3	愛知県小牧市下末1636-2	1	3	59,645.98	9,752.94
34	愛知センター（中部職業能力開発センター名古屋港湾分所）	3	愛知県名古屋市港区潮風町3	1	3	16,889.77	3,293.96
35	三重センター（三重職業能力開発促進センター）	3	三重県四日市市西日野町4691	1	3	24,329.00	7,659.06
36	三重センター 南伊勢職業能力開発促進センター	3	三重県度会郡小俣町明野685	1	3	23,491.05	6,861.43
37	滋賀センター（滋賀職業能力開発促進センター）	3	滋賀県大津市光ヶ丘3-13	1	1	15,635.00	6,247.15
38	京都センター（京都職業能力開発促進センター）	3	京都府長岡京市友岡1-2-1	1	3	23,620.40	5,745.27
39	大阪センター（関西職業能力開発促進センター）	3	大阪府摂津市三島1-2-1	1	3	25,212.04	8,203.37
40	大阪センター（関西職業能力開発センター大阪港湾労働分所）	3	大阪府大阪市大正区鶴町2-20-21	1	3	6,488.21	1,368.83

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
41	兵庫センター（兵庫職業能力開発促進センター）	3	兵庫県尼崎市武庫豊町3-1-50	1	1	28,074.16	6,828.76
42	兵庫センター 加古川職業能力開発促進センター	3	兵庫県加古川市東神吉町升田1688	1	3	22,923.59	6,187.61
43	奈良センター（奈良職業能力開発促進センター）	3	奈良県橿原市城殿町433	1	3	21,165.76	6,629.07
44	和歌山センター（和歌山職業能力開発促進センター）	3	和歌山県和歌山市園部1276	1	3	20,940.84	6,262.01
45	鳥取センター（鳥取職業能力開発促進センター）	3	鳥取県鳥取市若葉台南7-1-11	1	1	32,000.60	8,169.16
46	鳥取センター 米子職業能力開発促進センター	3	鳥取県米子市古豊千520	1	3	33,385.59	9,398.91
47	島根センター（島根職業能力開発促進センター）	3	島根県松江市東朝日町小浜267	1	5	14,990.33	7,134.15
48	岡山センター（岡山職業能力開発促進センター）	3	岡山県岡山市田中580	1	3	16,789.85	7,217.63
49	広島センター（広島職業能力開発促進センター）	3	広島県広島市中区光南5-2-65	1	1	13,223.14	6,734.28
50	山口センター（山口職業能力開発促進センター）	3	山口県山口市大字矢原字花の木1284-1	1	1	25,240.84	4,929.14
51	徳島センター（徳島職業能力開発促進センター）	3	徳島県徳島市昭和町8-27-20	1	5	19,031.62	8,595.92
52	香川センター（香川職業能力開発促進センター）	3	香川県高松市花の宮町2-4-3	1	3	8,406.12	4,170.92
53	愛媛センター（愛媛職業能力開発促進センター）	3	愛媛県松山市西垣生町2184	1	3	16,020.31	5,996.52
54	高知センター（高知職業能力開発促進センター）	3	高知県高知市棧橋通4丁目80-1	1	1	12,764.30	4,798.26
55	福岡センター（八幡職業能力開発促進センター）	3	福岡県北九州市八幡西区穴生3-5-1	1	1	18,035.80	10,562.01
56	福岡センター 飯塚職業能力開発促進センター	3	福岡県飯塚市大字柏の森83-9	1	3	49,984.02	10,956.03
57	佐賀センター（佐賀職業能力開発促進センター）	3	佐賀県佐賀市兵庫町若宮二本松1042-2	1	3	16,266.73	8,099.77
58	長崎センター（長崎職業能力開発促進センター）	3	長崎県諫早市小船越町1113	1	5	21,649.90	7,452.33
59	長崎センター 佐世保職業能力開発促進センター	3	長崎県佐世保市指方町668	1	3	35,302.21	6,892.24
60	熊本センター（熊本職業能力開発促進センター）	3	熊本県菊池郡西合志町須屋2505-3	1	3	25,506.71	8,353.81

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
61	熊本センター 荒尾職業能力開発促進センター	3	熊本県荒尾市荒尾字東大谷4409-6	1	6	37,796.96	7,282.18
62	大分センター（大分職業能力開発促進センター）	3	大分県大分市大字皆春1483-1	1	3	15,763.04	11,532.77
63	宮崎センター（宮崎職業能力開発促進センター）	3	宮崎県宮崎市大字恒久4241	1	1	13,771.86	8,549.99
64	宮崎センター 延岡職業能力開発促進センター	3	宮崎県延岡市土々呂町6-3028	1	3	43,978.17	6,541.23
65	鹿児島センター（鹿児島職業能力開発促進センター）	3	鹿児島県鹿児島市東郡元町14-3	1	1	14,882.15	8,358.68
66	沖縄センター（沖縄職業能力開発促進センター）	3	沖縄県中頭郡北谷町字吉原728-6	1	1	62,818.01	7,289.94
67	沖縄センター	3	沖縄県那覇市字上之屋後苗代原45-1	2	7	4,900.02	1,332.48
68	北海道職業能力開発大学校	3	北海道小樽市銭函3-190	1	4	53,227.98	13,552.57
69	東北職業能力開発大学校	3	宮城県栗原市字荻沢土橋26	1	3	46,895.09	10,863.42
70	東北職業能力開発大学校附属青森短期大学校	3	青森県五所川原市大字飯詰字狐野171-2	1	3	38,541.76	8,690.67
71	東北職業能力開発大学校附属秋田短期大学校	3	秋田県大館市字扇田道下6-1	1	1	55,504.48	6,122.14
72	関東職業能力開発大学校	3	栃木県小山市大字横倉字三竹612-1	1	3	53,963.64	13,730.63
73	関東能開大附属千葉短期大学校千葉校	3	千葉県千葉市中央区問屋町539-1	1	5	35,396.56	3,984.87
74	関東能開大附属千葉短期大学校成田校	3	千葉県成田市並木町字大久保台221	1	3	34,023.21	6,025.22
75	職業能力開発総合大学校東京校	3	東京都小平市小川西町2-32-1	1	1	41,952.83	13,084.22
76	北陸職業能力開発大学校	3	富山県魚津市川縁1289-1	1	3	44,595.73	11,550.74
77	北陸職業能力開発大学校附属新潟短期大学校	3	新潟県新発田市新富町1-7-21	1	3	36,737.02	4,245.16
78	北陸職業能力開発大学校附属石川短期大学校	3	石川県鳳至郡穴水町字由比ヶ丘イ-45	1	5	41,299.54	6,170.67
79	東海職業能力開発大学校	3	岐阜県揖斐郡大野町大字古川字山崎北1-2	1	1	44,610.00	13,566.43
80	東海職業能力開発大学校附属浜松短期大学校	3	静岡県浜松市法枝町693	1	3	37,336.00	9,995.43

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
81	近畿職業能力開発大学校	3	大阪府岸和田市稲葉町1778	1	1	78,550.00	13,224.72
82	近畿職業能力開発大学校附属滋賀短期大学校	3	滋賀県近江八幡市古川町1414	1	3	40,126.23	4,579.48
83	近畿職業能力開発大学校附属京都短期大学校	3	京都府舞鶴市上安小字吉井口1922	1	3	29,948.76	8,305.74
84	中国職業能力開発大学校	3	岡山県倉敷市玉島長尾1242-1	1	3	71,761.78	11,466.88
85	中国職業能力開発大学校附属島根短期大学校	3	島根県江津市二宮町神主1964-7	1	3	68,119.74	6,596.09
86	中国能力開発大学校附属福山短期大学校	3	広島県福山市北本荘町4-4-48	1	3	35,436.68	7,358.92
87	四国職業能力開発大学校	3	香川県丸亀市郡家町3202	1	3	31,711.61	8,058.60
88	四国職業能力開発大学校附属高知短期大学校	3	高知県香美郡野市町字ルノ丸1595-1	1	3	45,489.50	5,045.98
89	九州職業能力開発大学校	3	福岡県北九州市小倉南区志井1665-1	1	3	45,119.85	10,583.04
90	九州能開大附属川内職業能力開発短期大学校	3	鹿児島県川内市高城町2526	1	3	50,669.00	11,611.01
91	沖縄職業能力開発大学校	3	沖縄県沖縄市字池原2686-2	1	1	66,674.00	7,258.15
92	港湾職業能力開発短期大学校横浜校	3	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭1番地	1	3	8,629.69	2,110.23
93	港湾職業能力開発短期大学校神戸校	3	兵庫県神戸市中央区港島8-11-4	1	1	13,000.00	2,260.34
94	職業能力開発総合大学校	3	神奈川県相模原市橋本台4-1-1	1	1	242,635.73	41,648.13
95	私のしごと館	3	京都府相楽郡木津町木津川台9-6	1	1	83,581.12	21,234.19
96	北見地域職業訓練センター	3	北海道北見市三輪一番-4	1	3	6,710.54	2,446.21
97	釧路地域職業訓練センター	3	北海道釧路市鳥取南7-2-38	1	3	4,636.00	2,045.32
98	苫小牧地域職業訓練センター	3	北海道苫小牧市新開町4丁目6番3	1	3	6,984.81	1,835.93
99	中空地地域職業訓練センター	3	北海道滝川市流通団地3-242-4	1	3	4,908.54	1,963.42
100	室蘭情報処理技能者養成施設	3	北海道室蘭市みゆき町2-247-1	1	3	6,157.96	662.45

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
101	美唄情報処理技術者養成施設	3	北海道美唄市東2条北2丁目1	1	3	1,906.65	762.66
102	岩見沢能力開発支援センター	3	北海道岩見沢市2条東15丁目	1	3	8,266.25	1,509.49
103	八戸地域職業訓練センター	3	青森県八戸市類家2-7-40	1	3	2,247.00	923.69
104	青森情報処理技術者養成施設	3	青森県青森市大字荒川字柴田129番地	1	3	2,046.98	824.18
105	五所川原地域職業訓練センター	3	青森県五所川原市弥生町25番地1	1	3	1,601.05	640.42
106	盛岡地域職業訓練センター	3	岩手県盛岡市加賀野4-18-50	1	3	3,351.72	933.75
107	二戸地域職業訓練センター	3	岩手県二戸市米沢字荒谷76-2	1	3	2,808.55	1,123.42
108	北上情報処理技能者養成施設	3	岩手県北上市飯豊町字藤沢第22地割123-1	1	3	2,511.85	1,139.24
109	両磐地域職業訓練センター	3	岩手県一関市千厩字上駒場360-4	1	3	2,991.62	1,196.65
110	胆江地域職業訓練センター	3	岩手県奥州市水沢区真城字中上野96-3	1	3	3,063.15	1,232.50
111	大崎地域職業訓練センター	3	宮城県古川市西館3-9-10	1	3	3,034.11	1,097.89
112	仙南地域職業訓練センター	3	宮城県柴田郡柴田町大字船迫字照内1-9	1	3	3,147.25	1,258.30
113	仙台地域職業訓練センター	3	宮城県仙台市泉区高森二丁目1-39	1	3	3,887.55	1,555.02
114	大曲地域職業訓練センター	3	秋田県大仙市大曲町3-1	1	3	1,800.00	790.49
115	本荘由利地域職業訓練センター	3	秋田県由利本荘市石脇字田尻30-22	1	3	1,488.23	595.29
116	大館地域職業訓練センター	3	秋田県大館市有浦1-53	1	3	1,350.01	542.70
117	長井地域職業訓練センター	3	山形県長井市屋城町6-53	1	3	1,803.00	723.07
118	河北地域職業訓練センター	3	山形県西村山郡河北町谷地字所岡142-2	1	3	2,637.27	1,751.20
119	東根地域職業訓練センター	3	山形県東根市大字東根元小林新田字小林56番1	1	3	1,803.23	785.65
120	鶴岡地域職業訓練センター	3	山形県鶴岡市美岬町26番地17	1	3	2,986.05	1,194.42

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
121	郡山地域職業訓練センター	3	福島県郡山市清水谷１－６－１	1	3	981.80	658.77
122	白河地域職業訓練センター	3	福島県白河市字中田１４０	1	3	2,061.61	1,020.43
123	いわき情報処理技能者養成施設	3	福島県いわき市泉町四丁目１３－１２	1	3	2,698.70	1,079.48
124	筑西地域職業訓練センター	3	茨城県桜川市下泉６２５－１	1	3	2,858.83	1,147.65
125	茨城県職業人材育成センター	3	茨城県水戸市水府町８６４－４	1	3	8,875.12	3,128.21
126	大田原地域職業訓練センター	3	栃木県大田原市本町１－２８０５－３	1	3	3,791.62	1,261.68
127	真岡情報処理技術者養成施設	3	栃木県真岡市下籠谷４４１２	1	3	3,062.35	1,224.94
128	鹿沼地域職業訓練センター	3	栃木県鹿沼市上石川１４６５－４	1	3	2,052.92	821.17
129	伊勢崎地域職業訓練センター	3	群馬県伊勢崎市宮子町１２１１－１	1	3	1,948.00	1,657.80
130	桐生地域職業訓練センター	3	群馬県桐生市相生町５丁目字三角原５１－１０	1	3	1,575.00	630.00
131	千葉地域職業訓練センター	3	千葉県千葉市美浜区幕張西４丁目７８０６－１	1	3	3,372.57	1,349.02
132	松戸地域職業訓練センター	3	千葉県松戸市小金原１丁目１９－３	1	3	1,753.88	701.60
133	野田地域職業訓練センター	3	千葉県野田市中根新田字高原３２３－３	1	3	1,084.50	1,084.50
134	国際能力開発支援センター	3	千葉県千葉市美浜区ひび野１丁目１	1	1	22,695.10	8,004.14
135	横浜地域職業訓練センター	3	神奈川県横浜市中区山下町２５３－１	1	3	1,152.46	656.01
136	新潟地域職業訓練センター	3	新潟県新潟市藤見町２－１０１	1	3	1,841.58	735.62
137	魚沼地域職業訓練センター	3	新潟県南魚沼市西泉田４８－１	1	3	2,028.85	811.54
138	小千谷情報処理技能者養成施設	3	新潟県小千谷市上ノ山４－２２０－１	1	3	2,221.90	888.76
139	上越地域職業訓練センター	3	新潟県上越市高土町３－９４	1	3	1,106.87	627.44
140	魚津地域職業訓練センター	3	富山県魚津市川縁１２１－１	1	3	1,861.47	563.98

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
141	砺波地域職業訓練センター	3	富山県砺波市栄町717	1	3	2,334.65	933.86
142	富山地域職業訓練センター	3	富山県富山市向新庄307-1	1	3	2,585.20	933.08
143	金沢地域職業訓練センター	3	石川県金沢市北安江町681	1	3	9,425.24	2,762.50
144	武生地域職業訓練センター	3	福井県越前市高瀬1-10-2	1	3	2,377.81	767.59
145	大野地域職業訓練センター	3	福井県大野市中挟1-1601-1	1	3	1,816.29	728.45
146	山梨地域職業訓練センター	3	山梨県甲府市大津町字八田2132	1	3	2,922.74	1,169.09
147	長野地域職業訓練センター	3	長野県長野市大字大豆町4043	1	3	2,631.85	1,052.74
148	中野地域職業訓練センター	3	長野県中野市字阿弥陀堂前1457番地1	1	3	1,707.98	683.19
149	大垣地域職業訓練センター	3	岐阜県大垣市西外羽1-226-1	1	3	2,325.45	930.18
150	浜北地域職業訓練センター	3	静岡県浜松市於呂2829-1	1	3	2,422.94	1,041.32
151	湖西地域職業訓練センター	3	静岡県湖西市吉実字川尻2918-1	1	3	2,012.42	1,076.35
152	駿東地域職業訓練センター	3	静岡県御殿場市神山1191-2	1	3	1,710.91	738.34
153	一宮地域職業訓練センター	3	愛知県一宮市森本5丁目25-3	1	3	1,573.41	943.09
154	愛知地域職業訓練センター	3	愛知県名古屋市西区浅間2-3-14	1	3	665.26	431.39
155	豊橋地域職業訓練センター	3	愛知県豊橋市神野新田町字シノ割1-3	1	7	28,385.74	2,931.01
156	岡崎地域職業訓練センター	3	愛知県岡崎市羽根町小豆坂117-7	1	3	4,738.75	1,895.50
157	衣浦地域職業訓練センター	3	愛知県高浜市高浜町中根2	1	3	1,169.30	464.52
158	鈴鹿地域職業訓練センター	3	三重県鈴鹿市稲生町5905-9	1	3	2,560.00	1,023.92
159	湖南地域職業訓練センター	3	滋賀県草津市青地町1086	1	3	1,757.58	679.31
160	丹後地域職業訓練センター	3	京都府京丹後市大宮町字河辺3355	1	3	3,847.93	1,539.17

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
161	城南地域職業訓練センター	3	京都府宇治市伊勢田町新中ノ荒21-8	1	3	2,500.00	1,042.97
162	大阪地域職業訓練センター	3	大阪府大阪市浪速区木津川2丁目3-8	1	3	1,999.68	1,039.66
163	西脇地域職業訓練センター	3	兵庫県西脇市平野町189-1	1	3	5,525.25	2,164.87
164	西播磨情報処理技能者養成施設	3	兵庫県赤穂郡上郡町金地字小峠1431-10	1	3	2,172.67	869.07
165	三田建設技能研修センター	3	兵庫県三田市武庫が丘6-1	1	3	3,004.32	2,386.88
166	姫路地域職業訓練センター	3	兵庫県姫路市田寺東2丁目792番地	1	3	1,700.57	932.66
167	新宮地域職業訓練センター	3	和歌山県新宮市新宮6760-2	1	3	2,690.06	1,113.08
168	御坊地域職業訓練センター	3	和歌山県御坊市園字宮之前300-4	1	3	1,047.94	419.11
169	田辺地域職業訓練センター	3	和歌山県田辺市中屋敷24-2	1	3	694.39	694.39
170	中紀地域職業訓練センター	3	和歌山県日高郡日高町荊木310番地	1	3	8,880.30	3,263.45
171	島根中央地域職業訓練センター	3	島根県大田市大田町大田字下北代イ-309-2	1	3	2,255.05	907.12
172	島根東部地域職業訓練センター	3	島根県安来市今津町字西荒神532-3	1	3	1,925.00	770.00
173	東広島地域職業訓練センター	3	広島県東広島市八本松町吉川5782-58	1	3	2,532.00	1,012.80
174	福山地域職業訓練センター	3	広島県福山市沼隈町大字草深1890-4	1	3	3,900.46	2,062.84
175	広島北部地域職業訓練センター	3	広島県三次市東酒屋町306-69	1	3	2,145.73	858.29
176	三原能力開発支援センター	3	広島県三原市館町2丁目1625番地6	1	3	3,530.00	1,066.71
177	周南情報処理技能者養成施設	3	山口県光市大字浅江字潮音寺2260-1	1	3	3,053.98	1,221.59
178	防府地域職業訓練センター	3	山口県防府市大字田島字上地四筋第五588-1	1	3	2,055.90	822.36
179	鳴門地域職業訓練センター	3	徳島県鳴門市撫養町木津西小沖635-1	1	3	1,816.15	716.86
180	香川地域職業訓練センター	3	香川県高松市郷東町字新開587-1	1	3	1,676.02	814.54

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
181	今治情報処理技能者養成施設	3	愛媛県今治市東門町5-840-4	1	3	3,003.40	1,129.74
182	高知地域職業訓練センター	3	高知県高知市布師田3992-4	1	3	3,509.02	1,475.46
183	久留米地域職業訓練センター	3	福岡県久留米市東合川5丁目8-10	1	3	2,767.56	1,107.02
184	豊前地域職業訓練センター	3	福岡県豊前市大字八屋字海添1926	1	3	1,539.42	742.95
185	北九州地域職業訓練センター	3	福岡県北九州市八幡東区大蔵2丁目1150-36	1	3	4,546.93	1,750.49
186	久留米情報処理技術者養成施設	3	福岡県久留米市南町1-8-1	1	3	2,689.75	1,075.96
187	直方情報処理技能者養成施設	3	福岡県直方市大字植木字辻849-1	1	3	2,782.22	1,112.89
188	長崎地域職業訓練センター	3	長崎県西彼杵郡時津町久留里郷字新開1439-31	1	3	1,887.64	1,000.17
189	諫早情報処理技能者養成施設	3	長崎県諫早市津久葉町5-55	1	3	2,520.00	893.58
190	熊本地域職業訓練センター	3	熊本県熊本市花園7-19-10	1	3	6,000.00	2,382.46
191	大分地域職業訓練センター	3	大分県大分市大字下宗方字古川1035-1	1	3	3,184.07	1,273.62
192	中津情報処理技能者養成施設	3	大分県中津市大字下池永字深町83-1	1	3	2,720.35	1,147.00
193	宮崎地域職業訓練センター	3	宮崎県宮崎市学園木花台西2丁目7495番地1	1	3	2,997.50	1,198.81
194	延岡地域職業訓練センター	3	宮崎県延岡市土々呂町4丁目4390-1	1	3	1,977.65	789.06
195	鹿児島地域職業訓練センター	3	鹿児島県霧島市国分中央3丁目1181-1	1	3	3,172.40	1,268.96
196	川内地域職業訓練センター	3	鹿児島県薩摩川内市青山町4597	1	3	1,820.90	728.36
197	那覇地域職業訓練センター	3	沖縄県那覇市西3-10-114	1	3	2,677.98	728.98
198	沖縄北部雇用能力開発総合センター	3	沖縄県名護市字豊原224-3番地	1	3	5,063.65	1,008.55
199	旭川能開センター職員宿舎(5条)	3	北海道旭川市永山5条22丁目322-24	1	1	469.88	187.38
200	青森能開センター職員宿舎(金沢)	3	青森県青森市大字金沢3丁目87-5	1	1	165.28	71.96

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
201	青森能開センター職員宿舎（妙見）	3	青森県青森市妙見一丁目8-3	1	1	157.02	56.30
202	青森能開センター職員宿舎（中央）	3	青森県青森市中央三丁目13-20	1	3	417.86	204.09
203	青森能開センター職員宿舎（松原）	3	青森県青森市松原2丁目5-18	1	3	571.00	190.07
204	岩手能開センター職員宿舎（片岸）	3	岩手県釜石市片岸町第2地割13-14	1	1	1,061.00	137.67
205	岩手能開センター職員宿舎（松園）	3	岩手県花巻市松園町700-3	1	1	214.87	74.74
206	岩手能開センター職員宿舎（浅沢）	3	岩手県花巻市浅沢98-3	1	1	214.60	70.87
207	岩手能開センター職員宿舎（松園）	3	岩手県花巻市松園町1丁目604-4	1	1	276.20	69.35
208	岩手能開センター職員宿舎（松園）	3	岩手県花巻市松園町1丁目871-5	1	1	198.06	69.15
209	岩手能開センター職員宿舎（松園）	3	岩手県花巻市松園町1丁目871-6	1	1	495.75	130.42
210	岩手能開センター職員宿舎（星が丘）	3	岩手県花巻市星が丘1丁目26-5	1	1	242.76	67.37
211	宮城能開センター職員宿舎（桜木）	3	宮城県多賀城市桜木2-5-83	1	3	1,030.72	256.92
212	宮城能開センター職員宿舎（利府神谷沢）	3	宮城県宮城郡利府町神谷沢字金沢12-198	1	1	195.86	50.22
213	宮城能開センター職員宿舎（七ヶ浜）	3	宮城県宮城郡利府町松ヶ浜字南遠山15-27	1	1	418.95	78.66
214	秋田能開センター職員宿舎（1～6号）	3	秋田県潟上市天王字追分西26-34	1	1	1,225.31	171.72
215	秋田能開センター職員宿舎（7号）	3	秋田県潟上市天王字追分西26-37	1	1	1,196.09	256.70
216	山形能開センター職員宿舎（2号）	3	山形県山形市伊達城2-4-7	1	1	263.56	62.03
217	山形能開センター職員宿舎（1号）	3	山形県山形市伊達城2丁目10-6	1	1	241.32	68.46
218	山形能開センター職員宿舎（5号）	3	山形県山形市大字漆山1254-5	1	1	173.00	47.09
219	山形能開センター職員宿舎（6号）	3	山形県山形市大字漆山1251-4	1	1	270.60	47.09
220	山形能開センター職員宿舎（8号）	3	山形県山形市大字十文字字町場1451-5	1	1	167.50	65.31

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
221	山形能開センター職員宿舎（１１号）	3	山形県山形市大字漆山１８８６－２２	1	1	137.86	55.02
222	山形能開センター職員宿舎（１２号）	3	山形県山形市長町６８６－１２	1	1	218.79	67.40
223	福島能開センター職員宿舎（野田）	3	福島県福島市野田町４丁目８－１１	1	1	172.42	52.70
224	福島能開センター職員宿舎（黒岩）	3	福島県福島市黒岩字中沖３６－１	1	1	178.62	64.94
225	福島能開センター職員宿舎（瀬上）	3	福島県福島市瀬上町字幸町６１－１５	1	1	200.00	52.70
226	福島能開センター職員宿舎（南矢野目）	3	福島県福島市南矢野目字境田１－１１	1	1	334.66	98.00
227	福島能開センター職員宿舎（瀬上）	3	福島県福島市瀬上町字幸町６１－２５	1	1	177.64	54.41
228	福島能開センター職員宿舎（二子塚）	3	福島県福島市二子塚５７－１	1	1	166.54	49.69
229	福島能開センター職員宿舎（森合）	3	福島県福島市野田町字竹ノ内９－１０	1	1	619.55	259.66
230	福島能開センター職員宿舎（笹谷）	3	福島県福島市笹谷字葭野１－２６	1	1	245.10	54.20
231	いわき能開センター職員宿舎（１号）	3	福島県いわき市内郷内町字立町５２－２	1	1	207.37	71.00
232	いわき能開センター職員宿舎（２号）	3	福島県いわき市内郷宮町宮沢６３－３	1	1	238.80	55.06
233	いわき能開センター職員宿舎（６～７号）	3	福島県いわき市平下神谷字後原６－４	1	1	393.57	132.91
234	いわき能開センター職員宿舎（８号）	3	福島県いわき市泉ヶ丘１丁目２０－１５	1	1	239.04	62.93
235	いわき能開センター職員宿舎（９号）	3	福島県いわき市泉ヶ丘２丁目２０－１１	1	1	442.17	125.86
236	いわき能開センター職員宿舎（１１号）	3	福島県いわき市泉ヶ丘１丁目２６－１３	1	1	226.83	76.00
237	いわき職業能力開発促進センター職員宿舎	3	福島県いわき市石森２丁目２－１	1	1	705.47	175.62
238	会津能開センター職員宿舎（材木町）	3	福島県会津若松市材木町２－６－４５	1	1	732.21	269.71
239	会津能開センター職員宿舎（黒岩）	3	福島県会津若松市天神町１２－５	1	1	245.43	102.68
240	会津能開センター職員宿舎（飯寺）	3	福島県会津若松市門田町飯寺字村東３８４－２	1	1	133.45	73.11

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
241	会津能開センター職員宿舎（飯寺）	3	福島県会津若松市門田町飯寺字村西7-6	1	1	165.55	64.78
242	栃木能開センター職員宿舎（雀宮）	3	栃木県宇都宮市五代2-14-9	1	1	179.50	69.32
243	栃木能開センター職員宿舎（駒生）	3	栃木県宇都宮市駒生1丁目691番6	1	1	171.90	52.88
244	栃木能開センター職員宿舎（細谷）	3	栃木県宇都宮市細谷町430-37	1	1	148.00	45.85
245	栃木能開センター職員宿舎（長岡）	3	栃木県宇都宮市富士見が丘1-636-153	1	1	157.88	45.44
246	栃木能開センター職員宿舎（宝木）	3	栃木県宇都宮市宝木本町1150-31	1	1	499.81	205.36
247	栃木能開センター職員宿舎（富士見）	3	栃木県宇都宮市長岡町638-108	1	1	170.24	69.40
248	栃木能開センター職員宿舎（野沢）	3	栃木県宇都宮市野沢町392-46	1	1	288.24	101.02
249	群馬能開センター職員宿舎乗附（1～2号）	3	群馬県高崎市乗附町字丸山1854-48	1	1	279.42	89.23
250	群馬能開センター職員宿舎上中居	3	群馬県高崎市上中居町岡久保1472-11	1	1	165.82	47.09
251	群馬能開センター職員宿舎藤岡上落合	3	群馬県藤岡市上落合319-13	1	1	166.28	49.69
252	群馬能開センター職員宿舎緑町（1～2号）	3	群馬県高崎市緑町1-10-7	1	1	354.78	78.66
253	群馬能開センター職員宿舎岡久保	3	群馬県高崎市高関町字岡久保514-11	1	1	216.44	43.79
254	群馬能開センター職員宿舎高関	3	群馬県高崎市高関町高根244-4	1	1	693.84	311.11
255	埼玉職業能開センター職員宿舎（浦和）	3	埼玉県さいたま市緑区大字中尾大字駒前1009-3	1	1	181.81	78.72
256	埼玉職業能開センター職員宿舎（大宮）	3	埼玉県さいたま市見沼区大字大谷字弁天1300-1	1	1	174.87	52.69
257	埼玉職業能開センター職員宿舎（行田）	3	埼玉県行田市清水町1-120	1	1	136.07	52.67
258	埼玉職業能開センター職員宿舎（行田）	3	埼玉県行田市門井町2丁目2番21号	1	1	270.35	111.26
259	埼玉職業能開センター職員宿舎（岩槻）	3	埼玉県さいたま市岩槻区大字加倉1555-17	1	1	173.11	48.84
260	君津能開センター職員宿舎15号	3	千葉県君津市南久保2-13-21	1	1	872.02	131.37

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等		所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
261	君津能開センター職員宿舎（５～８号）	3	千葉県君津市上湯江１７２２	1	1	631.00	177.12
262	君津能開センター職員宿舎（９～１０号）	3	千葉県君津市福岡３０３－２１	1	1	326.91	121.16
263	君津能開センター職員宿舎（１１号）	3	千葉県君津市南子安７－２－１０	1	1	157.03	65.54
264	君津能開センター職員宿舎（１２号）	3	千葉県君津市人見３－２２－１８	1	1	146.56	43.70
265	君津能開センター職員宿舎（１３号～１６号）	3	千葉県君津市坂田４６２－５	1	1	523.64	131.35
266	関東能開センター職員宿舎（善部）	3	神奈川県横浜市旭区善部町１１７	1	1	1,159.75	125.19
267	新潟能開センター職員宿舎（花園）	3	新潟県長岡市花園２－６－４	1	1	158.67	50.93
268	新潟能開センター職員宿舎（土合）	3	新潟県長岡市土合２－６－８	1	1	154.91	61.92
269	新潟能開センター職員宿舎（鉢伏）	3	新潟県長岡市鉢伏町字鉢ヶ峰１２１０－４	1	1	157.37	57.70
270	新潟能開センター職員宿舎（沢田）	3	新潟県長岡市沢田２－３８０６－１２	1	1	153.21	70.06
271	新潟能開センター職員宿舎（花園東）	3	新潟県長岡市土合町字秀免２６６－５５	1	1	181.50	61.77
272	富山能開センター職員宿舎（２号）	3	富山県高岡市博労本町２１８	1	1	656.66	191.99
273	富山能開センター職員宿舎（５号）	3	富山県射水市太閤山７－７２－２	1	1	262.67	107.74
274	富山能開センター職員宿舎（７号）	3	富山県射水市浜開新町２－９	1	1	152.22	51.10
275	富山能開センター職員宿舎（８号）	3	富山県射水市浜開新町２－１７	1	1	152.23	53.44
276	石川能開センター職員宿舎（５号）	3	石川県河北郡津幡町字太田は２２５－７	1	1	146.40	68.65
277	石川能開センター職員宿舎（６号）	3	石川県河北郡津幡町字太田ほ２２８－６	1	1	130.06	55.83
278	石川能開センター職員宿舎（７号）	3	石川県河北郡津幡町字太田ほ２９９－４	1	1	146.30	53.28
279	石川能開センター職員宿舎（８号）	3	石川県河北郡津幡町字太田ほ２９９－５	1	1	132.38	56.86
280	石川能開センター職員宿舎（９号）	3	石川県金沢市観音堂町ロー１６９	1	1	163.33	63.05

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
281	石川能開センター職員宿舎（１０号）	3	石川県金沢市上荒谷西部	1	1	156.98	54.23
282	石川能開センター職員宿舎（野々市）	3	石川県石川郡野々市町上林４丁目１１街区４番	1	1	205.20	56.12
283	石川職業能開センター職員宿舎（２号）	3	石川県石川郡野々市町上林四丁目７０番地	1	1	165.17	50.81
284	石川職業能開センター職員宿舎（３号）	3	石川県石川郡野々市町上林四丁目７０番地	1	1	165.09	50.81
285	福井能開センター職員宿舎（２号）	3	福井県越前市松森町３－１－１３	1	1	268.46	54.80
286	福井能開センター職員宿舎（３号）	3	福井県越前市松森町３－１－２６	1	1	135.63	57.28
287	福井能開センター職員宿舎（５号）	3	福井県越前市松森町３－１－２３	1	1	135.72	52.11
288	福井能開センター職員宿舎（１号）	3	福井県越前市松森町３－１－７	1	1	172.85	54.80
289	福井能開センター職員宿舎（大鳥羽）	3	福井県三方上中郡若狭町大鳥羽１６－３３－３	1	1	195.54	52.62
290	福井能開センター職員宿舎（大鳥羽）	3	福井県三方上中郡若狭町大鳥羽１６－３４－２	1	1	195.51	66.56
291	福井能開センター職員宿舎（水取）	3	福井県小浜市水取３－９－１７	1	1	150.00	65.03
292	山梨能開センター職員宿舎（１号）	3	山梨県甲府市伊勢４－２２３８	1	1	166.34	54.35
293	山梨能開センター職員宿舎（２号）	3	山梨県甲府市中小河原町１－１２９０－３	1	1	162.51	58.68
294	山梨能開センター職員宿舎（３号）	3	山梨県甲府市中小河原町１－１１０４－４	1	1	159.99	58.70
295	山梨能開センター職員宿舎（４～６号）	3	山梨県甲府市大里町３６１２－２	1	1	588.29	161.63
296	山梨能開センター職員宿舎（７～１０号）	3	山梨県韮崎市大草町若尾字本滝３８－２	1	1	672.41	199.42
297	山梨能開センター職員宿舎（１１号）	3	山梨県中巨摩郡昭和町押越中川瀬２０２１－２	1	1	191.17	52.57
298	長野能開センター職員宿舎（宇木）	3	長野県長野市三輪８－５２－４	1	1	203.17	56.12
299	長野能開センター職員宿舎（浅川）	3	長野県長野市浅川２－１００－２５９	1	1	259.00	113.20
300	長野能開センター職員宿舎（若穂）	3	長野県長野市若穂保科字中道北３０６０－３９	1	1	393.10	127.90

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
301	長野能開センター職員宿舎（豊野）	3	長野県長野市豊野町大字豊野字下神代791番6	1	1	347.53	112.24
302	長野能開センター職員宿舎（柳原）	3	長野県長野市大字柳原字1丁目2284-7	1	1	331.78	117.04
303	松本能開センター職員宿舎（芳川宿舎）	3	長野県松本市大字芳川村井町字岩田185-1	1	1	783.00	54.56
304	岐阜能開センター職員宿舎（肥田）	3	岐阜県土岐市肥田浅野朝日町1-7	1	1	252.00	106.57
305	岐阜能開センター職員宿舎（大根）	3	岐阜県土岐市肥田町肥田字大根2985-145	1	1	166.16	53.01
306	岐阜能開センター職員宿舎（泉ヶ丘）	3	岐阜県土岐市泉ヶ丘町1丁目58	1	1	224.12	54.69
307	岐阜能開センター職員宿舎（瑞浪）	3	岐阜県瑞浪市寺河戸町字道下1241番7	1	1	764.74	102.26
308	静岡能開センター職員宿舎（大谷）	3	静岡県静岡市駿河区大谷3908	1	1	157.32	56.08
309	静岡能開センター職員宿舎	3	静岡県藤枝市横内1091-13	1	1	391.23	111.93
310	静岡能開センター職員宿舎	3	静岡県藤枝市仮宿字清水1110-2	1	1	468.45	108.78
311	静岡能開センター職員宿舎（岡部）	3	静岡県志太郡岡部町岡部149-7	1	1	257.13	57.30
312	静岡能開センター職員宿舎（岡部）	3	静岡県志太郡岡部町岡部142-4	1	1	183.00	56.82
313	静岡能開センター職員宿舎（三和）	3	静岡県焼津市三和1138	1	1	432.66	52.70
314	静岡能開センター職員宿舎（中島）	3	静岡県静岡市駿河区中島2577-8	1	1	138.85	62.10
315	静岡能開センター職員宿舎（大谷宮川）	3	静岡県静岡市駿河区大谷1435-39	1	1	200.32	40.99
316	中部能開センター職員宿舎（小幡）	3	愛知県名古屋守山区小幡1丁目721	1	1	416.00	99.47
317	中部能開センター職員宿舎（桃花台）	3	愛知県小牧市桃ヶ丘3-69-4	1	1	1,242.65	273.75
318	中部職業能力開発促進センター職員宿舎	3	愛知県小牧市篠岡一丁目50番地	1	1	2,165.65	497.30
319	中部職業能力開発促進センター職員宿舎	3	愛知県名古屋港区七番町4-11-1	1	1	393.97	91.91
320	三重能開センター職員宿舎（1号）	3	三重県四日市市室山町453-7	1	1	165.28	56.02

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等		所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
321	三重能開センター職員宿舎（８～９号）	3	三重県四日市市笹川１丁目１６０	1	1	220.07	71.50
322	三重能開センター職員宿舎（１１～１３号）	3	三重県三重郡菰野町大羽根園青葉町１２－３６	1	1	520.69	53.03
323	三重能開センター職員宿舎（１４号）	3	三重県三重郡菰野町大羽根園青葉町１２－２１	1	1	230.57	53.03
324	三重能開センター職員宿舎（１５号）	3	三重県鈴鹿市白子３丁目３９５４－５	1	1	167.74	54.05
325	三重能開センター職員宿舎（１６，１７号）	3	三重県四日市市八王子町字出雲１３１７番２１	1	1	424.37	105.34
326	南伊勢能開センター職員宿舎（８号）	3	三重県伊勢市小俣町明野３５０－３	1	1	165.06	0.00
327	南伊勢能開センター職員宿舎（９号）	3	三重県伊勢市柏町字南曾１７５１－４	1	1	181.59	51.13
328	南伊勢能開センター職員宿舎（１０号）	3	三重県伊勢市柏町字南曾１７２９－４４	1	1	207.73	60.92
329	滋賀能開センター職員宿舎（鳥井川）	3	滋賀県大津市鳥居川町１０－３４	1	1	179.51	63.76
330	滋賀能開センター職員宿舎（南郷）	3	滋賀県大津市南郷１丁目字白谷１１５番地１０号	1	1	396.19	141.30
331	滋賀能開センター職員宿舎（中主）	3	滋賀県野洲市西河原１０４３	1	1	150.88	51.31
332	滋賀能開センター職員宿舎（栗東）	3	滋賀県栗東市小平井２１７－５	1	1	150.49	65.27
333	滋賀能開センター職員宿舎（野洲）	3	滋賀県野洲市上屋字柴原１６３５	1	1	330.14	105.42
334	滋賀能開センター職員宿舎（甲西）	3	滋賀県湖南市岩根字ワンワン山４９９－３８７	1	1	330.56	94.18
335	京都能開センター職員宿舎（長岡天神）	3	京都府長岡京市天神町４丁目８７	1	1	897.14	318.28
336	関西能開センター職員宿舎（茨木）	3	大阪府茨木市美沢町７６－２	1	1	4,520.67	846.62
337	加古川能開センター職員宿舎（升田１～８）	3	兵庫県加古川市東神吉町升田１７９９	1	1	1,729.62	449.09
338	加古川能開センター職員宿舎（西井ノ口）	3	兵庫県加古川市東神吉町西井ノ口辻ノ下８１－８	1	1	142.03	39.31
339	奈良能開センター職員宿舎（明日香）	3	奈良県高市郡明日香村檜前５５－６１	1	1	424.42	126.69
340	奈良能開センター職員宿舎（田原本）	3	奈良県磯城郡田原本町大字坂手５４５－３１	1	1	152.75	48.95

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
341	奈良能開センター職員宿舎（榛原）	3	奈良県宇陀郡榛原町天満台東4丁目10-15	1	1	232.72	50.04
342	和歌山能開センター職員宿舎（2号）	3	和歌山県和歌山市園部字天神台11-1	1	1	330.57	94.36
343	和歌山能開センター職員宿舎（10号）	3	和歌山県紀の川市古和田133-8	1	1	167.49	51.37
344	和歌山能開センター職員宿舎（11号）	3	和歌山県紀の川市古和田133-29	1	1	156.85	53.44
345	和歌山能開センター職員宿舎（12号）	3	和歌山県紀の川市古和田133-32	1	1	161.73	60.45
346	和歌山能開センター職員宿舎（13号）	3	和歌山県和歌山市木ノ本1447-47	1	1	180.32	45.44
347	和歌山能開センター職員宿舎（14号～17号）	3	和歌山県和歌山市粟字八反竿ノ坪382-1	1	1	372.10	164.85
348	鳥取能開センター職員宿舎（大森）	3	鳥取県鳥取市相生町3-209	1	1	192.76	47.09
349	鳥取能開センター職員宿舎（吉成）	3	鳥取県鳥取市吉成94-8	1	1	298.13	94.18
350	鳥取能開センター職員宿舎（湖山）	3	鳥取県鳥取市湖山町2960-177	1	1	328.26	74.76
351	鳥取能開センター職員宿舎（古海）	3	鳥取県鳥取市古海1137-2	1	1	364.05	94.20
352	鳥取能開センター職員宿舎（古海）	3	鳥取県鳥取市古海1137-7	1	1	164.70	49.68
353	鳥取能開センター職員宿舎（美萩野）	3	鳥取県鳥取市美萩野3丁目29	1	1	230.46	63.97
354	鳥取能開センター職員宿舎（古海）	3	鳥取県鳥取市古海1137	1	1	165.64	51.09
355	米子能開センター職員宿舎／下新印	3	鳥取県米子市下新印442	1	1	2,193.43	115.16
356	米子能開センター職員宿舎／青木	3	鳥取県米子市永江201	1	1	451.55	129.43
357	米子能開センター職員宿舎／皆生	3	鳥取県米子市皆生温泉2丁目2243番地4	1	1	450.91	139.75
358	米子技能センター職員宿舎（錦海）	3	鳥取県米子市錦海町1丁目6番11	1	1	1,124.37	245.90
359	島根能開センター職員宿舎（上谷）	3	島根県松江市西津田10-701-64	1	1	145.20	53.00
360	島根能開センター職員宿舎（東光台）	3	島根県松江市東津田町字石屋2168-88	1	1	419.83	100.56

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
361	島根能開センター職員宿舎（揖屋）	3	島根県八束郡東出雲町揖屋803-13	1	1	144.21	54.53
362	島根能開センター職員宿舎（青葉台）	3	島根県松江市青葉台198	1	1	182.94	67.21
363	島根能開センター職員宿舎（青葉台）	3	島根県松江市青葉台274	1	1	205.71	65.31
364	島根能開センター職員宿舎（古志原）	3	島根県松江市古志原2-851-7	1	1	163.79	77.00
365	島根能開センター職員宿舎（青葉台）	3	島根県松江市青葉台229番地	1	1	253.86	77.84
366	島根能開センター職員宿舎（乃木）	3	島根県松江市乃木福富町725-17	1	1	169.79	55.48
367	島根能開センター職員宿舎（乃木）	3	島根県松江市乃木福富町字大谷692-7	1	1	266.74	75.35
368	岡山能開センター職員宿舎（今保）	3	岡山県岡山市今保964-2	1	1	165.28	52.71
369	岡山能開センター職員宿舎（今保）	3	岡山県岡山市今保771-1	1	1	143.17	52.71
370	岡山能開センター職員宿舎（田中）	3	岡山県岡山市田中323-1	1	1	190.62	53.31
371	岡山能開センター職員宿舎（曾根）	3	岡山県岡山市曾根349-29	1	1	158.42	57.02
372	岡山能開センター職員宿舎（藤田）	3	岡山県岡山市藤田463-23	1	1	132.24	51.05
373	岡山能開センター職員宿舎（今保）	3	岡山県岡山市今保414-3	1	1	158.68	59.19
374	岡山能開センター職員宿舎（内尾）	3	岡山県岡山市内尾402-26	1	1	162.69	64.61
375	岡山能開センター職員宿舎（内尾）	3	岡山県岡山市内尾400-31	1	1	145.84	43.79
376	岡山能開センター職員宿舎（妹尾）	3	岡山県岡山市妹尾字似畦3394-19	1	1	160.26	43.79
377	岡山能開センター職員宿舎（妹尾）	3	岡山県岡山市妹尾上寺1120-19	1	1	167.27	48.03
378	岡山能開センター職員宿舎（大福）	3	岡山県岡山市大福字中之町443-4	1	1	195.16	59.71
379	広島能開センター職員宿舎（大毛寺）	3	広島県広島市安佐北区亀山4丁目1156-7	1	1	158.67	66.38
380	広島能開センター職員宿舎（緑井）	3	広島県広島市安佐南区緑井7丁目27-29-12	1	1	211.57	49.47

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等		所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
381	広島能開センター職員宿舎（高取）	3	広島県広島市安佐南区高取南1丁目17-11	1	1	164.33	53.94
382	広島能開センター職員宿舎（馬木）	3	広島県広島市東区馬木7-497-22	1	1	161.67	53.91
383	広島能開センター職員宿舎（緑ヶ丘）	3	広島県広島市安佐南区上安4丁目22-7	1	1	163.39	51.03
384	広島能開センター職員宿舎（峰高台）	3	広島県廿日市市峰高2丁目10-6	1	1	180.41	50.12
385	広島能開センター職員宿舎（峰高台）	3	広島県廿日市市峰高2丁目11-5	1	1	188.06	50.12
386	広島能開センター職員宿舎（峰高台）	3	広島県廿日市市峰高2丁目11-2	1	1	185.01	50.12
387	広島能開センター職員宿舎（峰高台）	3	広島県廿日市市峰高2丁目10-27	1	1	171.35	50.12
388	広島能開センター職員宿舎（峰高台）	3	広島県廿日市市峰高2丁目11-20	1	1	188.94	50.12
389	広島能開センター職員宿舎（中須）	3	広島県広島市安佐南区中須1丁目24-13	1	1	214.87	55.75
390	山口能開センター職員宿舎（神田）	3	山口県山口市神田町904-2	1	1	221.48	47.09
391	山口能開センター職員宿舎（赤妻）	3	山口県山口市赤妻町104-6	1	1	241.32	59.19
392	山口能開センター職員宿舎（矢原）	3	山口県山口市大字矢原字杵の振1413-6	1	1	165.00	52.71
393	山口能開センター職員宿舎（御堀）	3	山口県山口市大字大内御堀字竹現853-2	1	1	401.61	109.92
394	山口能開センター職員宿舎（矢田）	3	山口県山口市大字大内矢田字上沢579-3	1	1	167.24	62.28
395	山口能開センター職員宿舎（戎原）	3	山口県山口市大字矢原字上戎原1023-14	1	1	162.20	45.31
396	山口能開センター職員宿舎（戎原）	3	山口県山口市大字矢原字上戎原1023-5	1	1	187.79	69.87
397	山口能開センター職員宿舎（厚南）	3	山口県宇部市大字妻崎開作字崎拾六拾七ノい641番地2	1	1	662.50	158.77
398	山口能開センター職員宿舎（地産）	3	山口県山陽小野田市柿の木坂三丁目400番地141	1	1	163.34	67.12
399	山口能開センター職員宿舎（古熊）	3	山口県山口市古熊1-241-2	1	1	228.28	47.09
400	徳島能開センター職員宿舎（西新浜）	3	徳島県徳島市西新浜町2-84	1	1	330.57	46.95

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
401	徳島能開センター職員宿舎（西新浜）	3	徳島県徳島市西新浜町2-85-2	1	1	150.14	46.95
402	徳島能開センター職員宿舎（小松島）	3	徳島県小松島市前原町字東21-2	1	1	391.35	49.54
403	徳島能開センター職員宿舎（新浜）	3	徳島県徳島市新浜町2-4-15	1	1	418.65	112.25
404	徳島能開センター職員宿舎（大原）	3	徳島県徳島市大原町池内山1-79	1	1	174.05	45.80
405	徳島能開センター職員宿舎（北沖洲）	3	徳島県徳島市北沖洲1丁目198-2	1	1	563.91	158.13
406	香川能開センター職員宿舎（1号）	3	香川県高松市花ノ宮町1丁目979番2	1	1	163.52	53.19
407	香川能開センター職員宿舎（2号）	3	香川県高松市今里町2丁目24-12	1	1	611.80	56.64
408	香川能開センター職員宿舎（3号）	3	香川県高松市円座町1351-5	1	1	104.00	48.60
409	香川能開センター職員宿舎（4～5号）	3	香川県高松市寺井町1310-17	1	1	200.27	97.20
410	香川能開センター職員宿舎（6号）	3	香川県木田郡三木町下高岡2255-56	1	1	138.03	44.20
411	香川能開センター職員宿舎（7～8号）	3	香川県木田郡三木町下高岡526-1	1	1	285.82	110.00
412	香川能開センター職員宿舎（9号）	3	香川県香川郡香川町浅野3044-18	1	1	150.83	53.95
413	香川能開センター職員宿舎（10号）	3	香川県香川郡香川町川東604-80	1	1	175.67	63.76
414	香川能開センター職員宿舎（11号）	3	香川県高松市円座町2272-5	1	1	151.85	48.02
415	香川能開センター職員宿舎（12号）	3	香川県高松市円座町下所1102-7	1	1	165.52	52.71
416	愛媛能開センター職員宿舎（中汲）	3	愛媛県松山市余戸中2丁目14-26	1	1	165.28	49.30
417	愛媛能開センター職員宿舎（柳井田）	3	愛媛県松山市余戸西5-3-28	1	1	148.92	53.63
418	愛媛能開センター職員宿舎（新田）	3	愛媛県松山市東垣生町37-4	1	1	323.96	107.26
419	愛媛能開センター職員宿舎（同心分）	3	愛媛県松山市余戸南6丁目3-39	1	1	159.71	53.63
420	愛媛能開センター職員宿舎（北川原）	3	愛媛県伊予郡松前町大字北川原字岩ノ本135-2	1	1	320.67	100.80

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
421	愛媛能開センター職員宿舎（神崎）	3	愛媛県伊予郡松前町神崎962-3	1	1	181.90	56.18
422	愛媛能開センター職員宿舎（鶴吉）	3	愛媛県伊予郡松前町鶴吉310-1	1	1	242.01	54.26
423	愛媛能開センター職員宿舎（筒井）	3	愛媛県伊予郡松前町筒井282-13	1	1	147.23	65.12
424	愛媛能開センター職員宿舎（神子舞）	3	愛媛県伊予郡松前町筒井405-6	1	1	166.99	63.76
425	愛媛能開センター職員宿舎（西古泉）	3	愛媛県伊予郡松前町西古泉585-3	1	1	185.76	74.36
426	愛媛能開センター職員宿舎（神子舞）	3	愛媛県伊予郡松前町筒井405-7	1	1	166.93	63.76
427	高知能開センター職員宿舎（1号）	3	高知県高知市横浜138	1	1	148.76	53.18
428	高知能開センター職員宿舎（2号）	3	高知県高知市瀬戸西町3-67	1	1	140.16	60.66
429	高知能開センター職員宿舎（3号）	3	高知県高知市朝倉甲513-4	1	1	193.72	63.46
430	高知能開センター職員宿舎（4号）	3	高知県高知市瀬戸西町3-112	1	1	176.16	71.56
431	高知能開センター職員宿舎（6号）	3	高知県高知市長浜字向山6557-84	1	1	163.19	70.38
432	高知能開センター職員宿舎（7～9号）	3	高知県高知市瀬戸西町3-150-1	1	1	739.11	251.92
433	高知能開センター職員宿舎（10号）	3	高知県高知市朝倉巳792-6	1	1	155.99	66.24
434	八幡能開センター職員宿舎（水巻）	3	福岡県遠賀郡水巻町大字吉田字野添1998番地8	1	1	207.18	47.09
435	八幡能開センター職員宿舎（水巻）	3	福岡県遠賀郡水巻町頃末1263-9	1	1	1,345.96	236.99
436	八幡能開センター職員宿舎（萩原）	3	福岡県北九州市八幡西区萩原2-1-6	1	1	556.91	96.39
437	飯塚能開センター職員宿舎（庄内）	3	福岡県嘉穂郡庄内町大字網分字池部667-1	1	1	5,429.00	685.72
438	佐賀能開センター職員宿舎（神埼）	3	佐賀県神埼郡神埼町大字姉川858-2	1	1	334.00	81.73
439	佐賀能開センター職員宿舎（巨勢）	3	佐賀県佐賀市巨勢町大字牛島353-11	1	1	189.61	57.69
440	佐賀能開センター職員宿舎（巨勢）	3	佐賀県佐賀市巨勢町大字牛島159-12	1	1	533.54	80.57

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
441	佐賀能開センター職員宿舎（巨勢）	3	佐賀県佐賀市巨勢町大字牛島73-15	1	1	156.32	58.58
442	佐賀能開センター職員宿舎（本庄）	3	佐賀県佐賀市本庄町大字末次西503-4	1	1	162.31	71.32
443	佐賀能開センター職員宿舎（久保泉）	3	佐賀県佐賀市久保泉町大字下和泉1834-2	1	1	311.91	66.92
444	佐賀能開センター職員宿舎（高木瀬西）	3	佐賀県佐賀市高木瀬西4-4-23	1	1	226.81	57.71
445	佐賀能開センター職員宿舎（牛津）	3	佐賀県小城市牛津町勝1323-11	1	1	234.73	65.45
446	佐賀能開センター職員宿舎（鍋島）	3	佐賀県佐賀市鍋島6-101	1	1	181.01	49.38
447	佐賀能開センター職員宿舎（高木瀬東）	3	佐賀県佐賀市高木瀬東4-10-8	1	1	232.42	52.71
448	佐賀能開センター職員宿舎（天祐）	3	佐賀県佐賀市天祐2丁目129-8	1	1	474.15	86.80
449	長崎能開センター職員宿舎（貝津）	3	長崎県諫早市貝津町686	1	1	578.51	183.40
450	長崎能開センター職員宿舎（小江）	3	長崎県諫早市高来町下与名328	1	1	598.07	149.04
451	長崎能開センター職員宿舎（小江）	3	長崎県諫早市高来町下与名232	1	1	214.96	51.13
452	長崎能開センター職員宿舎（飯盛）	3	長崎県諫早市飯盛町開名字高月1165-85	1	1	165.37	62.10
453	長崎能開センター職員宿舎（小船越）	3	長崎県諫早市小船越町1164-5	1	1	245.25	77.83
454	長崎職業能開センター職員宿舎（鷺崎）	3	長崎県諫早市鷺崎町566-4	1	1	210.01	90.42
455	佐世保能開センター職員宿舎（指方）	3	長崎県佐世保市指方町742-1	1	1	1,548.03	188.78
456	佐世保能開センター職員宿舎（川棚）	3	長崎県東彼杵郡川棚町字塩浜816-6	1	1	859.86	99.36
457	熊本能開センター職員宿舎（1号）	3	熊本県熊本市八景水谷1-25-68	1	1	244.62	60.62
458	熊本能開センター職員宿舎（2号）	3	熊本県熊本市飛田町140-5	1	1	195.04	56.01
459	熊本能開センター職員宿舎（3号）	3	熊本県熊本市八景水谷2-7-66	1	1	165.28	56.01
460	熊本能開センター職員宿舎（4～5号）	3	熊本県熊本市八景水谷3-3-184	1	1	317.00	117.68

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
461	熊本能開センター職員宿舎（１０号）	3	熊本県菊池郡西合志町須屋字山伏塚２０６３－１２	1	1	168.06	63.76
462	熊本能開センター職員宿舎（１１号）	3	熊本県菊池郡西合志町須屋字松ノ本２００１－２３	1	1	181.40	57.77
463	熊本能開センター職員宿舎（１２号）	3	熊本県菊池郡合志町幾久富下沖野１８６６－１２２１	1	1	187.06	52.67
464	荒尾能開センター職員宿舎（１号）	3	熊本県荒尾市川登北五反田１７９７－２	1	1	409.53	90.76
465	荒尾能開センター職員宿舎（２号）	3	熊本県荒尾市川登北五反田１７９７－３	1	1	767.15	152.97
466	荒尾能開センター職員宿舎（４号）	3	熊本県荒尾市川登北五反田１７９３－９	1	1	263.25	90.87
467	荒尾能開センター職員宿舎（５号）	3	熊本県荒尾市川登北五反田１７９３－７	1	1	240.80	90.87
468	荒尾能開センター職員宿舎（６号）	3	熊本県荒尾市川登北五反田１７９３－１０	1	1	233.00	90.87
469	荒尾能開センター職員宿舎（７号）	3	熊本県荒尾市川登北五反田１７９１－９３	1	1	184.35	89.87
470	荒尾能開センター職員宿舎（１１号）	3	熊本県荒尾市川登北広田１８６３－１３０	1	1	186.12	49.68
471	荒尾能開センター職員宿舎（１２号）	3	熊本県荒尾市川登北広田１８６３－１３１	1	1	231.61	49.68
472	大分能開センター職員宿舎（竹藤）	3	大分県大分市大字鶴崎字竹藤１２７－１	1	1	196.32	85.35
473	大分能開センター職員宿舎（久保山）	3	大分県大分市大字森字久保山１０１２－２	1	1	299.00	86.68
474	大分能開センター職員宿舎（王子原）	3	大分県大分市大字横尾字王子原２５３２	1	1	329.00	53.39
475	大分能開センター職員宿舎（五反田）	3	大分県大分市大字森町字五反田通３２０－８	1	1	198.72	61.87
476	大分能開センター職員宿舎（松岡）	3	大分県大分市大字松岡３７６０－９	1	1	192.01	74.97
477	大分能開センター職員宿舎（栗板）	3	大分県大分市大字森町字栗板通５６６－６	1	1	167.62	60.97
478	宇佐能開センター職員宿舎（神子山）	3	大分県宇佐市大字神子山新田字川添３９－１１	1	1	1,228.96	207.54
479	宮崎能開センター職員宿舎（恒久）	3	宮崎県宮崎市大字恒久２５４３－４	1	1	165.28	52.39
480	宮崎能開センター職員宿舎（赤江）	3	宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田１４８６－３	1	1	163.37	54.81

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等		所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
481	宮崎能開センター職員宿舎（清武）	3	宮崎県宮崎郡清武町大字船引字正手819	1	1	214.38	94.54
482	宮崎能開センター職員宿舎（月見ヶ丘）	3	宮崎県宮崎市月見ヶ丘5-300-81	1	1	161.98	67.07
483	宮崎能開センター職員宿舎（江南）	3	宮崎県宮崎市江南二丁目313	1	1	171.59	72.87
484	宮崎能開センター職員宿舎（月見ヶ丘）	3	宮崎県宮崎市月見ヶ丘5-300-28	1	1	201.27	81.09
485	宮崎能開センター職員宿舎（月見ヶ丘）	3	宮崎県宮崎市月見ヶ丘5-300-114	1	1	205.05	81.92
486	宮崎能開センター職員宿舎（江南）	3	宮崎県宮崎市江南4-6-15	1	1	197.69	78.66
487	延岡能開センター職員宿舎（妙見）	3	宮崎県延岡市妙見町3936-67	1	1	330.40	97.55
488	延岡能開センター職員宿舎（平城）	3	宮崎県東臼杵郡門川町平城東17-2	1	1	226.84	52.41
489	延岡能開センター職員宿舎（平城）	3	宮崎県東臼杵郡門川町平城東14-3	1	1	254.89	53.42
490	延岡能開センター職員宿舎（平城）	3	宮崎県東臼杵郡門川町平城西14-4	1	1	379.80	106.74
491	延岡能開センター職員宿舎（城ヶ丘）	3	宮崎県東臼杵郡門川町字城ヶ丘2番2	1	1	260.75	88.68
492	延岡能開センター職員宿舎（城ヶ丘）	3	宮崎県東臼杵郡門川町字城ヶ丘2番7	1	1	262.10	88.68
493	鹿児島能開センター職員宿舎（谷山）	3	鹿児島県鹿児島市錦江台2-18-3	1	1	252.46	101.64
494	鹿児島能開センター職員宿舎（田上）	3	鹿児島県鹿児島市田上町2614-15	1	1	181.74	64.74
495	鹿児島能開センター職員宿舎（玉里）	3	鹿児島県鹿児島市下伊敷町2173-158	1	1	352.68	66.55
496	鹿児島能開センター職員宿舎（緑ヶ丘）	3	鹿児島県鹿児島市緑ヶ丘町3783-195	1	1	323.14	69.42
497	鹿児島能開センター職員宿舎（伊敷）	3	鹿児島県鹿児島市下伊敷町1130-4	1	1	172.98	59.30
498	鹿児島能開センター職員宿舎（松元）	3	鹿児島県鹿児島市石谷町2366-145	1	1	286.96	50.47
499	鹿児島能開センター職員宿舎（平松）	3	鹿児島県姶良郡姶良町池島10-16	1	1	151.59	61.06
500	鹿児島能開センター職員宿舎（坂之上）	3	鹿児島県鹿児島市下福元町5266-13	1	1	148.76	61.09

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
501	鹿児島能開センター職員宿舎（俵原）	3	鹿児島県始良郡始良町西餅田俵原3128-3	1	1	175.34	60.74
502	沖縄能開センター職員宿舎（第1）	3	沖縄県中頭郡北谷町吉原728-6	1	1	3,304.00	496.73
503	沖縄能開センター職員宿舎（第2）	3	沖縄県中頭郡北谷町吉原697-5	1	1	3,384.31	796.19
504	北海道センター職員宿舎（青葉）	3	北海道札幌市白石区青葉町4丁目11-7	1	1	217.64	20.01
505	北海道センター職員宿舎（琴似）	3	北海道札幌市西区二十四軒2条2丁目4-5	1	1	180.00	54.46
506	北海道センター職員宿舎（伏古）	3	北海道札幌市東区伏古9条1丁目6-9	1	1	414.20	157.33
507	青森センター職員宿舎（自由が丘）	3	青森県青森市自由が丘1-8	1	1	593.99	153.72
508	岩手センター職員宿舎（上堂）	3	岩手県盛岡市上堂2-2-35	1	1	390.53	126.15
509	岩手センター職員宿舎（月が丘）	3	岩手県盛岡市月が丘3丁目262-34	1	1	203.00	64.00
510	宮城センター職員宿舎（多賀城）	3	宮城県多賀城市新田字上89-4	1	1	552.84	199.60
511	宮城センター職員宿舎（向陽台）	3	宮城県仙台市泉区向陽台5-25-11	1	1	209.09	55.49
512	宮城センター職員宿舎（南光台）	3	宮城県仙台市泉区南光台3-24-35	1	1	172.81	39.33
513	宮城センター職員宿舎（栄）	3	宮城県仙台市宮城野区栄4丁目13-10	1	1	207.39	89.55
514	秋田センター職員宿舎（将軍野）	3	秋田県秋田市将軍野東4-10-11	1	1	495.88	255.63
515	山形センター職員宿舎（瀬波）	3	山形県山形市瀬波3丁目4-23	1	1	495.45	144.46
516	山形センター職員宿舎	3	山形県山形市鳥居ヶ丘189-6	1	1	179.90	57.95
517	茨城センター職員宿舎（美原）	3	茨城県笠間市友部町美原1-11-26	1	1	215.75	82.63
518	茨城センター職員宿舎（美原）	3	茨城県笠間市友部町美原1-13-10	1	1	191.97	82.63
519	茨城センター職員宿舎（美原）	3	茨城県笠間市友部町美原1-11-19	1	1	189.38	82.63
520	茨城センター職員宿舎（美原）	3	茨城県笠間市友部町美原1-13-18	1	1	184.45	82.63

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
521	茨城センター職員宿舎	3	茨城県水戸市千波町2059-66	1	1	163.40	56.29
522	茨城センター職員宿舎	3	茨城県水戸市堀町2253-61	1	1	182.73	55.55
523	茨城センター職員宿舎	3	茨城県ひたちなか市馬渡2773-7	1	1	353.80	152.07
524	茨城センター職員宿舎	3	茨城県水戸市元石川町611-35	1	1	386.35	151.24
525	茨城センター職員宿舎	3	茨城県水戸市元石川町611-55	1	1	205.83	75.62
526	茨城センター職員宿舎	3	茨城県水戸市元石川町611-207	1	1	253.07	75.62
527	茨城センター職員宿舎	3	茨城県水戸市笠原町字上組483-55	1	1	698.55	233.59
528	茨城センター職員宿舎	3	茨城県笠間市友部町美原1-15-5	1	1	652.05	247.89
529	茨城センター職員宿舎	3	茨城県水戸市松本町字松本2331番20	1	1	410.88	97.14
530	茨城センター職員宿舎	3	茨城県水戸市青柳町字枝川前4772-2	1	1	491.15	137.64
531	栃木センター職員宿舎（野沢）	3	栃木県宇都宮市野沢町392-45	1	1	149.21	52.88
532	栃木センター職員宿舎（野沢）	3	栃木県宇都宮市野沢町392-44	1	1	166.51	52.88
533	群馬センター職員宿舎	3	群馬県前橋市天川大島町3-31-3	1	1	224.25	52.71
534	本部職員宿舎（越ヶ谷）	3	埼玉県越谷市越谷2236	2	7	3,239.55	691.88
535	本部職員宿舎（富士見）	3	埼玉県富士見市諏訪1766-12	1	1	997.50	233.71
536	本部職員宿舎（船橋）	3	千葉県船橋市夏見2-34	1	1	1,822.95	333.93
537	本部職員宿舎（習志野台）	3	千葉県船橋市習志野台4-10-9	1	1	1,277.76	446.26
538	本部職員宿舎（松戸）	3	千葉県松戸市日暮7-111	1	1	1,983.48	677.51
539	本部職員宿舎（東千葉）	3	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目6番2	1	1	2,685.26	686.24
540	本部職員宿舎（葉円台）	3	千葉県船橋市習志野台四丁目375	1	1	3,985.12	1,140.08

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施 設 名 等	所 在 地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
541	本部職員宿舎（日野）	3	東京都日野市旭ヶ丘2-32-3	1	1	1,839.67	414.38
542	本部職員宿舎（八王子）	3	東京都八王子市高倉町37-2	1	1	1,827.12	999.36
543	本部職員宿舎（東大和）	3	東京都東大和市新堀3-17-2	1	1	699.83	317.36
544	本部職員宿舎（駒込）	2	東京都文京区本駒込6-22-28	1	1	455.13	251.08
545	本部職員宿舎（小金井）	3	東京都小金井市貫井南町2-15-5	1	1	726.00	232.11
546	本部職員宿舎（根岸）	3	神奈川県横浜市中区根岸旭台34	1	1	899.74	277.40
547	本部職員宿舎（武蔵中原）	3	神奈川県川崎市中原区下小田中1019	1	1	938.33	381.74
548	本部職員宿舎（宮崎）	3	神奈川県川崎市宮前区宮崎4-1-22	1	1	575.25	142.70
549	本部職員宿舎（横浜）	3	神奈川県横浜市中区神奈川区台町17-4	1	1	168.19	93.49
550	新潟センター職員宿舎（月見）	3	新潟県新潟市月見町1-110	1	1	533.07	149.94
551	富山センター職員宿舎	3	富山県富山市経堂2丁目66-1	1	1	198.48	52.71
552	石川センター職員宿舎（鈴見台）	3	石川県金沢市鈴見台5-9-19	1	1	158.89	52.71
553	福井センター職員宿舎（1・2号）	3	福井県福井市花堂中2丁目1529-21	1	1	336.34	142.00
554	福井センター職員宿舎（3号）	3	福井県福井市西谷3丁目703-1	1	1	220.54	71.00
555	山梨センター職員宿舎（玉穂）	3	山梨県中巨摩郡玉穂町上三条字村添511-1	1	1	757.13	203.20
556	長野センター職員宿舎（1・2号）	3	長野県長野市大字安茂里字町南沖5653-13	1	1	313.40	97.12
557	蓼科山荘	3	長野県茅野市北山字南山栗平ヨリ三室大萱迄4035-2704	1	1	7,433.00	967.70
558	愛知センター職員宿舎（稲沢）	3	愛知県稲沢市北島町笠破1-9	1	1	158.68	54.14
559	愛知センター職員宿舎（尾西）	3	愛知県一宮市開明字北西沼14-1	1	1	879.65	345.00
560	三重センター職員宿舎（河芸）	3	三重県安芸郡河芸町大字浜田字黒田553-57	1	1	185.09	52.71

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
561	三重センター職員宿舎（河芸）	3	三重県安芸郡河芸町大字浜田字黒田５５３－５８	1	1	183.96	52.71
562	京都センター職員宿舎	3	京都府京都市伏見区深草鈴塚町６－３	1	1	1,157.02	314.62
563	大阪センター職員宿舎（摂津）	3	大阪府摂津市鳥飼下２丁目４－１０	1	1	1,132.63	261.15
564	大阪センター職員宿舎（明石）	3	兵庫県明石市大久保町大久保１６５－３９	1	1	1,289.77	277.17
565	大阪センター職員宿舎（芦屋浜）	3	兵庫県芦屋市浜風町３－６	1	1	1,178.26	362.39
566	大阪センター職員宿舎（法隆寺）	3	奈良県生駒郡斑鳩町服部２－３－２	1	1	261.53	230.04
567	大阪センター職員宿舎（生駒）	3	奈良県生駒市真弓１丁目１０	1	1	1,658.52	338.03
568	和歌山センター職員宿舎	3	和歌山県和歌山市木ノ本字細見谷１４９６－７１	1	1	186.02	47.09
569	島根センター職員宿舎	3	島根県松江市国屋町１７０－３	1	1	234.66	67.71
570	岡山センター職員宿舎	3	岡山県岡山市妹尾字村前新田７９６	1	1	493.10	160.55
571	広島センター職員宿舎（廿日市）	3	広島県廿日市市宮内４－２２－１	1	1	797.00	96.39
572	広島センター職員宿舎（平和台）	3	広島県広島市安佐南区高取南２－２０－６	1	1	164.82	40.83
573	広島センター職員宿舎（平和台）	3	広島県広島市安佐南区高取南２－１４－７	1	1	155.01	40.83
574	広島センター職員宿舎（あさおか台）	3	広島県広島市安佐南区相田５－２７－１０	1	1	307.58	78.62
575	広島センター職員宿舎（美鈴が丘）	3	広島県広島市佐伯区美鈴が丘東４－８－１０	1	1	167.92	67.48
576	広島センター職員宿舎（美鈴が丘）	3	広島県広島市佐伯区美鈴が丘東２－３－１３	1	1	189.21	43.79
577	広島センター職員宿舎（美鈴が丘）	3	広島県広島市佐伯区美鈴が丘東４－１１－１５	1	1	188.53	43.79
578	広島センター職員宿舎（宇品）	3	広島県広島市南区宇品海岸３－１３	1	1	1,159.11	344.95
579	山口センター職員宿舎	3	山口県山口市大字大内御堀字大田１８５７－１２－１	1	1	632.54	141.27
580	徳島センター職員宿舎（北沖洲）	3	徳島県徳島市北沖洲１丁目１－１１６	1	1	168.76	51.43

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
581	香川センター職員宿舎（高松）	3	香川県高松市高松町字齊田2574-22	1	1	175.56	45.45
582	愛媛センター職員宿舎（池分）	3	愛媛県伊予郡松前町筒井547-7	1	1	161.25	52.71
583	愛媛センター職員宿舎（池分）	3	愛媛県伊予郡松前町筒井547-8	1	1	176.57	52.71
584	愛媛センター職員宿舎（山西）	3	愛媛県松山市山西町638-8	1	1	205.00	52.71
585	高知センター職員宿舎（鴨部）	3	高知県高知市鴨部字長畑840-2	1	1	147.94	52.05
586	福岡センター職員宿舎（大野城）	3	福岡県大野城市山田2-3-19	1	1	400.37	98.28
587	佐賀センター職員宿舎（六座）	3	佐賀県佐賀市六座町96-2	1	1	208.99	81.09
588	佐賀センター職員宿舎（兵庫）	3	佐賀県佐賀市兵庫町大字淵字三本松181	1	1	342.61	105.40
589	長崎センター職員宿舎（小江原）	3	長崎県長崎市小江原町330-312	1	1	197.02	58.89
590	長崎センター職員宿舎（三景台）	3	長崎県長崎市三景台町380-5	1	1	197.63	53.71
591	長崎センター職員宿舎（小江原）	3	長崎県長崎市小江原町330-625	1	1	224.67	53.70
592	熊本センター職員宿舎（1号）	3	熊本県熊本市清水町大窪313-6	1	1	186.34	57.77
593	熊本センター職員宿舎（2号）	3	熊本県熊本市清水町大窪313-28	1	1	175.38	62.28
594	熊本センター職員宿舎（4号）	3	熊本県熊本市清水町大窪313-54	1	1	409.75	57.77
595	大分センター職員宿舎（明野）	3	大分県大分市大字東明野下河内1658-15	1	1	174.65	77.50
596	宮崎センター職員宿舎（江南）	3	宮崎県宮崎市江南2丁目21-10	1	1	213.67	83.62
597	宮崎センター職員宿舎（月見ヶ丘）	3	宮崎県宮崎市月見ヶ丘5丁目300-115	1	1	196.21	82.63
598	宮崎センター職員宿舎（本郷北方）	3	宮崎県宮崎市大字本郷北方字高山2498-9	1	1	202.16	79.33
599	鹿児島センター職員宿舎（伊敷）	3	鹿児島県鹿児島市伊敷台5丁目7509-17	1	1	165.48	58.30
600	沖縄センター職員宿舎（仲井真）	3	沖縄県那覇市仲井真97-2	1	1	626.88	185.27

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
601	北海道職業能力開発大学校職員宿舎（１２号）	3	北海道小樽市銭函１丁目１９２－１	1	1	1,435.29	436.61
602	北海道職業能力開発大学校職員宿舎（１１号）	3	北海道小樽市銭函２丁目６７８－１４	1	1	749.12	268.66
603	東北職業能力開発大学校職員宿舎（１～４号）	3	宮城県栗原市字荻沢土橋３２－４０	1	1	898.86	276.18
604	東北職業能力開発大学校職員宿舎（第５号）	3	宮城県栗原市字荻沢土橋３２－５３	1	1	176.30	68.50
605	東北職業能力開発大学校職員宿舎（６～７号）	3	宮城県栗原市字照越町田１０９－１６	1	1	416.03	142.96
606	東北職業能力開発大学校職員宿舎（第８号）	3	宮城県栗原市字荻沢土橋３２－５９	1	1	186.24	73.47
607	東北職業能力開発大学校職員宿舎宮野（１～２号）	3	宮城県栗原市字下宮野岡田４５－２	1	1	336.31	155.20
608	東北職業能力開発大学校職員宿舎宮野（３～４号）	3	宮城県栗原市字下宮野中田４０－２	1	1	331.53	153.68
609	東北職業能力開発大学校職員宿舎（宮野５号）	3	宮城県栗原市字下宮野中田４０－４	1	1	425.59	88.99
610	東北能開大附属青森短大職員宿舎（十川１～５号）	3	青森県五所川原市大字漆川字鍋懸１００－４	1	1	912.88	289.80
611	東北能開大附属青森短大職員宿舎若葉（１号）	3	青森県五所川原市若葉２丁目１－３－９	1	1	150.14	59.64
612	東北能開大附属青森短大職員宿舎若葉（２号）	3	青森県五所川原市若葉２丁目１－３－７	1	1	150.10	67.06
613	東北能開大附属青森短大職員宿舎若葉（３号）	3	青森県五所川原市若葉２丁目１－１－７	1	1	150.01	67.06
614	東北能開大附属青森短大職員宿舎若葉（４号）	3	青森県五所川原市若葉２丁目１－３－７	1	1	150.05	77.63
615	東北能開大附属青森短大職員宿舎松島（１～３号）	3	青森県五所川原市松島町６丁目２－２	1	1	566.52	179.14
616	東北能開大附属青森短大職員宿舎松島（４～５号）	3	青森県五所川原市松島町７－１０９－２	1	1	304.74	151.74
617	東北能開大附属青森短大職員宿舎松島（６号）	3	青森県五所川原市松島町７－１０９－３	1	1	150.45	78.66
618	東北能開大附属青森短大職員宿舎松島（７号）	3	青森県五所川原市松島町７－１０９－４	1	1	148.80	56.50
619	東北能開大附属青森短大職員宿舎松島（８～９号）	3	青森県五所川原市松島町７－１０９－５	1	1	373.22	153.60
620	東北能開大附属青森短大職員宿舎一ツ谷（１号）	3	青森県五所川原市字一ツ谷５３７－１７	1	1	463.03	173.85

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等		所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
621	東北能開大附属秋田短大職員宿舎（２号）	3	秋田県大館市有浦２－４３	1	1	165.28	73.39
622	東北能開大附属秋田短大職員宿舎（９号）	3	秋田県大館市御成町２－１２－１６－１	1	1	165.46	87.19
623	東北能開大附属秋田短大職員宿舎（１０号）	3	秋田県大館市東台２丁目１１－５	1	1	231.50	74.52
624	東北能開大附属秋田短大職員宿舎（１１号）	3	秋田県大館市中神明町８０－１	1	1	224.80	72.87
625	東北能開大附属秋田短大職員宿舎（１２号）	3	秋田県大館市有浦１丁目２１－２０	1	1	233.81	74.52
626	東北能開大附属秋田短大職員宿舎（１３号）	3	秋田県大館市有浦１丁目１７－８	1	1	257.04	74.52
627	東北能開大附属秋田短大職員宿舎（１４号）	3	秋田県大館市観音堂６９５－１２	1	1	236.60	72.87
628	東北能開大附属秋田短大職員宿舎（１５号）	3	秋田県大館市桜町南１８－２	1	1	230.50	70.38
629	東北能開大付属秋田短大職員宿舎（１６～１７号）	3	秋田県大館市観音堂６１３－１９	1	1	457.67	147.39
630	関東能開大職員宿舎（５～６号）	3	栃木県小山市横倉１０６４－８	1	1	297.56	109.02
631	関東能開大職員宿舎（７号）	3	栃木県小山市駅南町３－２３－２	1	1	142.13	53.30
632	関東能開大職員宿舎（８号～９号）	3	栃木県小山市八幡町１－１３４－７	1	1	290.98	135.80
633	関東能開大職員宿舎（１０号～１１号）	3	栃木県小山市扶桑２－３７－３	1	1	365.95	149.94
634	関東能開大職員宿舎（１２号～１３号）	3	栃木県小山市扶桑２－３７－１１	1	1	360.90	154.44
635	関東能開大職員宿舎（１４～１５号）	3	栃木県小山市大字喜沢字１２０	1	1	241.32	89.42
636	関東能開大職員宿舎（１６号）	3	栃木県小山市大字横倉新田字青木２６４－１６	1	1	199.51	76.02
637	関東能開大職員宿舎（１７号）	3	栃木県小山市大字横倉新田字青木２６４－１７	1	1	199.04	76.02
638	関東能開大職員宿舎（１８号）	3	栃木県小山市大字横倉新田字青木２６４－１５	1	1	195.65	76.02
639	附属千葉短大千葉校職員宿舎菅田１号	3	千葉県千葉市緑区大膳野町４－３７３	1	1	221.48	52.82
640	附属千葉短大千葉校職員宿舎菅田２号	3	千葉県千葉市緑区菅田町２－２１－４２７	1	1	154.64	51.16

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等		所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
641	附属千葉短大千葉校職員宿舍営田3号	3	千葉県千葉市緑区営田町2-20-283	1	1	176.99	51.34
642	附属千葉短大千葉校職員宿舍営田4号	3	千葉県千葉市緑区営田町2-16-163	1	1	148.77	51.34
643	附属千葉短大千葉校職員宿舍千葉寺	3	千葉県千葉市中央区千葉寺町577-14	1	1	155.37	48.85
644	附属千葉短大千葉校職員宿舍土気	3	千葉県千葉市緑区あすみが丘2丁目7-11	1	1	247.62	59.95
645	附属千葉短大千葉校職員宿舍川戸	3	千葉県千葉市中央区川戸町363-3	1	1	165.28	63.76
646	附属千葉短大千葉校職員宿舍八幡(1~2号)	3	千葉県市原市八幡706-7	1	1	264.96	88.29
647	附属千葉短大千葉校職員宿舍小中台	3	千葉県千葉市稲毛区小中台町579	1	1	355.52	96.39
648	附属千葉短大千葉校職員宿舍藤治台	3	千葉県佐倉市藤治台18	1	1	175.83	52.70
649	附属千葉短大成田校職員宿舍佐倉1号	3	千葉県佐倉市鎭木町349	1	1	165.54	58.28
650	職業能力開発総合大学校東京校職員宿舍(山口)	3	埼玉県所沢市山口2824	1	1	811.96	292.59
651	職業能力開発総合大学校東京校職員宿舍(狭山)	3	埼玉県所沢市上山口字東ヶ谷戸1932-5	1	1	1,140.82	327.38
652	北陸職業能力開発大学校職員宿舍川縁(A~I)	3	富山県魚津市三ヶ字砂田155	1	3	3,752.61	774.17
653	北陸職業能力開発大学校職員宿舍(江口)	3	富山県魚津市江口818-8	1	1	141.07	53.88
654	北陸職業能力開発大学校職員宿舍(大杉平)	3	富山県魚津市大海寺新2798-45	1	1	283.34	89.16
655	北陸職業能力開発大学校職員宿舍吉島(L~O)	3	富山県魚津市吉島524-7	1	1	457.74	231.59
656	北陸能開大附属新潟短大職員宿舍1号	3	新潟県新潟市中央町5-7-18	1	1	267.90	158.60
657	北陸能開大附属新潟短大職員宿舍3号	3	新潟県新潟市緑町3-6-12	1	1	159.12	65.80
658	北陸能開大附属新潟短大職員宿舍5号	3	新潟県新潟市東新町1-5-15	1	1	137.53	54.84
659	北陸能開大附属新潟短大職員宿舍6号	3	新潟県新潟市新富町1-3-28	1	1	139.23	54.65
660	北陸能開大附属新潟短大職員宿舍7号	3	新潟県新潟市新富町1-2-11	1	1	139.14	54.65

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
661	北陸能開大附属新潟短大職員宿舎8号	3	新潟県新潟市東新町1-5-14	1	1	153.06	54.65
662	北陸能開大附属新潟短大職員宿舎9号	3	新潟県新潟市東新町3-9-8	1	1	171.92	54.64
663	北陸能開大附属新潟短大職員宿舎10号	3	新潟県新潟市新富町2-2-4	1	1	165.30	62.39
664	北陸能開大附属新潟短大職員宿舎	3	新潟県新潟市新富町3-53-6	1	1	873.16	367.30
665	北陸能開大附属石川短大職員宿舎IPC川島	3	石川県鳳至郡穴水町川島キ127-2	1	1	1,300.00	557.30
666	北陸能開大附属石川短大職員宿舎IPC川島	3	石川県鳳至郡穴水町字川島キ125番地	1	1	2,111.51	536.95
667	東海能開大職員宿舎(瀬古)	3	岐阜県揖斐郡大野町瀬古379-21	1	1	496.85	143.31
668	東海能開大職員宿舎(瀬古)	3	岐阜県揖斐郡大野町瀬古379-12	1	1	725.01	214.68
669	東海能開大職員宿舎(小川)	3	岐阜県揖斐郡大野町大字古川字小川158-6	1	1	1,100.15	235.98
670	東海能開大職員宿舎(北方)	3	岐阜県本巣郡北方町大字春來町1丁目58	1	1	175.28	68.14
671	東海能開大附属浜松短大職員宿舎(6~7号)	3	静岡県浜松市遠州浜3-2503	1	1	446.30	105.24
672	東海能開大附属浜松短大職員宿舎(12~14号)	3	静岡県浜松市三新町字堀向714	1	1	449.00	150.36
673	東海能開大附属浜松短大職員宿舎(15号)	3	静岡県磐田市中野1-29	1	1	215.90	51.09
674	東海能開大附属浜松短大職員宿舎(17号)	3	静岡県磐田市明ヶ島962-54	1	1	198.31	53.95
675	東海能開大附属浜松短大職員宿舎(18~19号)	3	静岡県浜松市大人見町12-391	1	1	258.02	87.26
676	東海能開大附属浜松短大職員宿舎(16号)	3	静岡県磐田市中野町1-57	1	1	219.07	51.09
677	東海能開大附属浜松短大職員宿舎(20~21号)	3	静岡県浜松市大人見町12-388	1	1	260.23	87.26
678	近畿職業能力開発大学校職員宿舎(岸和田)	3	大阪府岸和田市春木泉町1492-10	1	1	3,800.71	618.01
679	近畿能開大附属滋賀短大職員宿舎(1~6号)	3	滋賀県近江八幡市加茂町3046-4	1	1	1,559.92	391.56
680	近畿能開大附属滋賀短大職員宿舎安土	3	滋賀県蒲生郡安土町大字西老蘇字市ノ橋	1	1	904.69	254.85

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等		所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
681	近畿能開大附属京都短大職員宿舍白鳥	3	京都府舞鶴市森250白鳥団地東詰	1	1	407.07	156.81
682	近畿能開大附属京都短大職員宿舍芥子谷	3	京都府舞鶴市行永芥子谷1600-4	1	1	405.89	208.53
683	近畿能開大附属京都短大職員宿舍朝来	3	京都府舞鶴市吉野字岸ヶ前494-3	1	1	255.43	69.04
684	近畿能開大附属京都短大職員宿舍白浜台	3	京都府舞鶴市白浜台68-141	1	1	172.00	73.89
685	近畿能開大附属京都短大職員宿舍白浜台(2号)	3	京都府舞鶴市白浜台68-143	1	1	193.45	82.08
686	近畿能開大附属京都短大職員宿舍白浜台(3号)	3	京都府舞鶴市白浜台68-146	1	1	213.05	82.08
687	近畿能開大附属京都短大職員宿舍七日市	3	京都府舞鶴市字七日市小字西戸田井461-2	1	1	944.00	349.97
688	中国能開大職員宿舍(爪崎)	3	岡山県倉敷市玉島爪崎314-2	1	1	659.19	155.35
689	中国能開大職員宿舍(榑村1, 2号)	3	岡山県倉敷市玉島陶字榑村527	1	1	572.21	105.30
690	中国能開大職員宿舍(真備)	3	岡山県倉敷市真備町尾崎1641-23	1	1	180.72	39.33
691	中国能開大職員宿舍(里庄1号)	3	岡山県浅口郡里庄町大字新庄グリーンクレスト26-6	1	1	204.53	62.93
692	中国能開大職員宿舍(里庄2号)	3	岡山県浅口郡里庄町大字新庄グリーンクレスト23-5	1	1	197.01	62.93
693	中国能開大職員宿舍(里庄3号)	3	岡山県浅口郡里庄町大字新庄グリーンクレスト6-15	1	1	217.91	62.93
694	中国能開大職員宿舍(黒崎1号)	3	岡山県倉敷市玉島黒崎新町13-9	1	1	218.05	50.75
695	中国能開大職員宿舍(黒崎2号)	3	岡山県倉敷市玉島黒崎新町13-4	1	1	237.23	50.75
696	中国能開大附属島根短大職員宿舍11号	3	島根県江津市二宮町神主ハ184-14	1	1	212.53	62.10
697	中国能開大附属島根短大職員宿舍12号	3	島根県江津市嘉久志町イ899-8	1	1	261.52	68.58
698	中国能開大附属島根短大職員宿舍都野津	3	島根県江津市都野津2398-4	1	1	1,818.35	421.56
699	中国能開大附属島根短大職員宿舍赤羽(1~6号)	3	島根県江津市二宮町神主2265-5	1	1	1,441.70	316.20
700	中国能開大附属福山短大職員宿舍加茂(3~4号)	3	広島県福山市栗根50-7	1	1	312.90	167.57

実物資産の処分に係る具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	所在地		合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
		区分					
701	中国能開大附属福山短大職員宿舍駅家1号	3	広島県福山市駅家町法成寺275-6	1	1	147.25	50.00
702	中国能開大附属福山短大職員宿舍駅家2号	3	広島県福山市駅家町法成寺2599-2	1	1	328.81	105.98
703	中国能開大附属福山短大職員宿舍(神辺1号)	3	広島県深安郡神辺町道上字長光507	1	1	139.26	52.99
704	中国能開大附属福山短大職員宿舍(水呑1号)	3	広島県福山市水呑町日ノ出丘4889	1	1	177.11	51.00
705	中国能開大附属福山短大職員宿舍(坪生1号)	3	広島県福山市坪生町429-28	1	1	184.99	61.89
706	中国能開大附属福山短大職員宿舍(久松台)	3	広島県福山市久松台3-284-8	1	1	1,405.00	320.03
707	四国職業能力開発大学校職員宿舍柞原(1~5号)	3	香川県丸亀市柞原町字下所55-2	1	1	800.64	225.18
708	四国職業能力開発大学校職員宿舍(三条1号)	3	香川県丸亀市三条町字上村222-2	1	1	168.31	52.35
709	四国職業能力開発大学校職員宿舍(三条2号)	3	香川県丸亀市三条町字中村639	1	1	134.09	43.08
710	四国職業能力開発大学校職員宿舍黒嶋(1~3号)	3	香川県丸亀市三条町字黒嶋1514-16	1	1	416.02	164.49
711	四国職業能力開発大学校職員宿舍(黒嶋4号)	3	香川県丸亀市三条町字黒嶋1637-5	1	1	230.04	73.37
712	四国職業能力開発大学校職員宿舍(飯山1号)	3	香川県丸亀市飯山町東小川字中野1975-19	1	1	193.06	65.85
713	四国職業能力開発大学校職員宿舍飯山(2~3号)	3	香川県丸亀市飯山町東小川字中野1975-66	1	1	317.21	112.66
714	四国能開大附属高知短大職員宿舍(川北1号)	3	高知県安芸市川北甲2532-1	1	1	161.65	51.13
715	四国能開大附属高知短大職員宿舍(川北2号)	3	高知県安芸市川北甲2532-4	1	1	103.66	52.78
716	四国能開大附属高知短大職員宿舍	3	高知県香美郡野市町大字中山田字堀之ノ丸406-1	1	1	2,379.03	581.89
717	九州職業能力開発大学校職員宿舍(神岳)	3	福岡県北九州市小倉北区神岳10-29	1	1	1,601.52	164.11
718	九州職業能力開発大学校職員宿舍(行橋)	3	福岡県行橋市道場寺1609-22	1	1	232.75	52.98
719	九州職業能力開発大学校職員宿舍(企救ヶ丘)	3	福岡県北九州市小倉南区志井6-852-241	1	1	595.52	172.89
720	九州職業能力開発大学校職員宿舍(苅田)	3	福岡県京都郡苅田町大字尾倉3351-6	1	1	366.39	111.48

実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：独）雇用・能力開発機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
721	九州職業能力開発大学校（山本）	3	福岡県北九州市小倉南区山本694-3-7	1	1	337.49	71.40
722	九州職業能力開発大学校職員宿舎（中曽根）	3	福岡県北九州市小倉南区中曽根5-815-3	1	1	367.94	114.72
723	九州能開大附属川内短大職員宿舎（1～4号）	3	鹿児島県薩摩川内市高城町字瀬之2826-1	1	1	699.06	182.42
724	九州能開大附属川内短大職員宿舎（5～6号）	3	鹿児島県薩摩川内市城上町4431	1	1	350.13	99.26
725	九州能開大附属川内短大職員宿舎（7号）	3	鹿児島県薩摩川内市矢倉町4184-9	1	1	165.00	50.10
726	九州能開大附属川内短大職員宿舎（8～10号）	3	鹿児島県薩摩川内市永利町1355-5	1	1	495.88	150.30
727	九州能開大附属川内短大職員宿舎（11号）	3	鹿児島県薩摩川内市中郷町字前牟田2499-4	1	1	182.28	51.14
728	九州能開大附属川内短期職員宿舎（12号）	3	鹿児島県薩摩川内市中郷町字前牟田2450-4	1	1	199.96	52.80
729	九州能開大川内短大職員宿舎（13号）	3	鹿児島県薩摩川内市平佐町字三本松3918-4	1	1	182.98	62.96
730	九州能開大学校附属川内短大職員宿舎14	3	鹿児島県薩摩川内市平佐町2526-9	1	1	383.74	92.66
731	九州能開大学校附属川内短大職員宿舎16	3	鹿児島県薩摩川内市平佐町字天神坊4171-2	1	1	341.41	96.16
732	職業能力開発総合大学校職員宿舎（橋本）	3	神奈川県相模原市西橋本1167	1	1	4,886.21	762.54
733	寿町日雇労働者就職援護施設	3	神奈川県横浜市中区寿町4-14	1	3	3,032.26	1,641.00
734	あいりん日雇労働者就職援護施設	3	大阪府大阪市西成区西入船町3	1	3	6,357.50	4,989.60
735	雇用促進住宅新川宿舎			1			
	上記ほか雇用促進住宅1532宿舎						

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
1	13,996.73	1999.12.27	1998.02.27	7	8	47	R C造一部S造陸屋根3階建	準工業地域	60	200	0.301
2	18,247.81	1993.03.30	1962.12.15	13	44	34	S造鉄板葺2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.276
3	7,053.90	1993.11.18	1963.03.26	13	43	47	R C造2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.071
4	9,233.65	1995.01.25	1962.12.15	11	44	47	R C造2階建陸屋根	第一種住居地域	60	200	0.192
5	9,412.59	1999.08.31	1958.04.01	7	48	47	R C造2階建	第二種住居地域	60	200	0.234
6	8,459.94	1999.09.22	1959.12.30	7	47	34	S造2階建着色鉄板瓦棒葺	市街化調整区域	70	200	0.133
7	14,463.37	2002.02.15	1957.08.15	4	49	34	S造平家建一部中2階	工業地域	60	200	0.213
8	9,628.06	1990.03.27	1968.02.27	16	38	34	S造一部中2階平家建	準工業地域	60	200	0.181
9	4,327.03	1991.03.29	1958.12.15	15	48	47	R C造4階建	市街化調整区域	70	200	0.131
10	11,173.64	2001.03.14	1957.08.31	5	49	47	R C造4階建陸屋根	工業地域	60	200	0.281
11	12,488.02	1993.03.30	1960.08.31	13	46	47	R C造2階建	市街化調整区域	60	200	0.122
12	8,446.29	1993.03.31	1969.03.31	13	37	47	R C造陸屋根塗膜防水3階建	工業地域	60	200	0.168
13	9,024.84		2003.09.12		3	47	R C造一部S造3階建	市街化調整区域	60	200	0.180
14	8,455.14	1988.03.31	1957.10.01	18	49	47	R C造陸屋根3階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.226
15	12,187.94	1993.02.17	1987.03.31	13	19	47	R C造一部S R C造6階建陸屋根	市街化調整区域	70	200	0.245
16	10,191.53	1994.10.31	1977.07.04	12	29	47	R C造5階建	準工業地域	60	200	0.580
17	12,739.42	1999.10.01	1966.08.31	7	40	47	R C造陸屋根5階建	工業地域	60	200	0.111
18	14,574.97	2005.09.16	1966.05.31	1	40	47	R C造3階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.219
19	22,187.71		1990.08.09		16	47	S R C 7階建塔屋付陸屋根	第二種住居地域	60	200	0.340
20	8,587.90		1997.04.01		9	47	S R C造地上9階地下2階	商業地域	80	600	1.068

実物資産の処分に係る具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
21	16,718.55	2002.11.26	1997.05.15	4	9	47	SRC造陸屋根地下1階・地上7階建	商業地域	80	700	0.404
22	16,400.84	1994.07.25	1994.02.28	12	12	47	RC造陸屋根3階建ペントハウス1階建	近隣商業地域	80	200	0.234
23	11,580.34	1993.03.31	1956.12.19	13	50	47	RC造3階建陸屋根一部2階一部平家	第一種住居地域	60	200	0.437
24	9,547.04	1993.09.27	1992.03.31	13	14	47	SC一部RC、SRC造平屋一部2階建	工業地域	60	200	0.125
25	9,834.73	2003.03.31	1958.03.27	3	48	34	S造陸屋根3階建	工業地域	60	200	0.209
26	6,979.20	1991.02.28	1960.11.30	15	46	47	RC造陸屋根二階建一部三階建	第一種住居地域	60	200	0.185
27	6,827.62	1988.10.17	1970.04.09	18	36	47	RC造2階建	無指定地域	60	200	0.171
28	6,919.92	2003.03.19	1960.02.15	3	46	47	RC造3階建	準住居地域	60	200	0.176
29	6,958.78	2002.03.29	1955.03.30	4	51	47	RC造 陸屋根 3階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.257
30	7,318.40	1990.03.30	1969.03.30	16	37	47	RC造3階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.233
31	6,484.19	1993.03.31	1971.04.23	13	35	47	RC造アスファルト防水3階建一部2階	無指定地域	60	200	0.078
32	11,810.52	1999.09.27	1973.02.10	7	33	47	RC造3階建	第二種住居地域	60	200	0.223
33	20,653.15	1991.03.28	1988.06.30	15	18	47	RC造4階建	市街化調整区域	60	200	0.173
34	4,385.42	1994.03.30	1967.06.10	12	39	34	S造平家建1部中2階	工業地域	60	200	0.130
35	8,623.45	1993.03.31	1960.03.20	13	46	34	S造平家建1部2階	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.177
36	7,850.51	1992.03.31	1971.04.23	14	35	47	RC造陸屋根3階建2階平家	無指定地域	60	200	0.167
37	8,092.20	2004.02.06	1961.03.31	2	45	47	RC造3階建	第一種住居地域	60	200	0.259
38	9,937.30	2000.11.07	1967.05.21	6	39	47	RC造陸屋根5階建	第一種住居地域	60	200	0.210
39	15,988.55	1997.08.22	1979.12.11	9	27	47	RC造2階建	準工業地域	60	200	0.317
40	2,765.62	2002.03.29	1973.10.23	4	33	47	RC造4階建塔屋1階付	工業専用地域	60	200	0.213

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
41	12,398.49	2003.01.20	1960.03.31	3	46	47	R C造 陸屋根3階建一部平家	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.208
42	7,577.11	2002.03.30	1969.03.05	4	37	47	R C造3階建	無指定地域	60	200	0.165
43	7,116.33	1991.03.29	1963.05.30	15	43	47	R C造2階建陸屋根	市街化調整区域	60	200	0.168
44	7,278.81	1999.08.31	1963.05.30	7	43	47	R C造3階建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.354
45	10,651.44	1994.10.24	1986.08.01	12	20	47	R C造アスファルト防水3階一部平家建	工業地域	60	200	0.166
46	11,065.84	1993.03.25	1968.03.24	13	38	34	S造平家建1部中2階	市街化調整区域	70	400	0.083
47	9,940.01	1996.03.26	1958.03.31	10	48	47	R C造3階建	準工業地域	60	200	0.373
48	10,713.28	1993.03.30	1961.03.06	13	45	47	R C造切妻屋根4階建一部陸屋根3階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.316
49	10,397.10	2005.02.28	1955.03.25	1	51	47	R C造 フッソ樹脂鋼板3階建	工業地域	60	200	0.393
50	5,992.73	1989.03.20	1981.01.09	17	25	47	R C造2階建	無指定地域	60	100	0.237
51	10,784.54	2005.03.15	1958.03.25	1	48	34	S造スレートぶき一部中2階	工業地域	60	200	0.296
52	7,329.93	1993.05.07	1955.03.31	13	51	47	R C造3階建(一部平家)陸屋根	近隣商業地域	80	300	0.290
53	8,272.95	2002.03.25	1961.03.20	4	45	47	R C造陸屋根3階建	工業地域	60	200	0.257
54	6,708.50	2001.02.21	1955.03.08	5	51	47	R C造屋根2階建アスファルト防水	工業地域	60	200	0.263
55	13,606.59	1993.03.31	1955.03.30	13	51	47	R C造3階建	準工業地域	60	200	0.377
56	13,027.18	1999.09.22	1963.12.09	7	43	47	R C造2階建陸屋根	第一種住居地域	60	200	0.130
57	9,917.43	1995.11.20	1962.03.31	11	44	47	R C造3階建	市街化調整区域	60	100	0.610
58	9,644.42	1993.03.31	1961.03.29	13	45	47	R C造4階建陸屋根	第一種住居地域	60	200	0.223
59	8,198.81	1993.03.31	1971.03.23	13	35	47	R C造3階建	市街化調整区域	70	200	0.116
60	10,730.91	2002.03.29	1959.11.04	4	47	47	R C造陸屋根3階建	第一種住居地域	60	200	0.210

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
61	8,229.92	1993.03.31	1960.07.01	13	46	34	S造2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.216
62	13,944.05	1993.03.15	1961.01.31	13	45	47	R C造陸屋根3階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.440
63	11,294.45	2002.02.05	1958.03.31	4	48	47	R C造2階建	第二種住居地域	60	200	0.410
64	7,884.78	1993.03.25	1969.04.09	13	37	47	R C造3階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.090
65	9,803.81	1993.03.31	1958.03.26	13	48	34	S造平家建一部2階建亜鉛メッキ鋼板葺	準工業地域	60	200	0.329
66	9,505.71	2000.03.31	1970.12.21	6	36	47	R C造 陸屋根 3階建	第一種中高層住居専用地域	60	150	0.101
67	4,951.38		1999.10.01		7	47	R C造陸屋根5階建	商業地域	80	400	0.253
68	23,675.96	2005.09.30	1956.03.29	1	50	47	R C造陸屋根3階建	第一種住居地域	60	200	0.222
69	21,795.97	2004.02.16	1967.05.27	2	39	47	R C造3階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.232
70	14,959.59	1998.03.10	1970.04.17	8	36	47	R C造3階建	無指定地域	70	200	0.194
71	10,716.69	1999.07.31	1992.11.25	7	14	47	R C造アスファルト防水4階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.097
72	24,257.50	2004.02.20	1968.04.15	2	38	47	R C造3階建	工業地域	60	200	0.225
73	10,153.28	1992.04.01	1982.06.17	14	24	47	R C造陸屋根6階建	商業地域	80	400	0.072
74	8,393.41	1996.03.29	1970.04.14	10	36	47	R C造陸屋根2階建	第一種住居地域	60	200	0.123
75	26,020.01	1999.03.25	1985.08.28	7	21	47	R C造一部S造4階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.310
76	18,316.50	2000.03.10	1969.03.20	6	37	47	R C造2階建	無指定地域	60	200	0.205
77	9,921.45	1995.06.26	1966.11.04	11	40	47	R C造陸屋根4階建アスファルト防水建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.135
78	11,064.23	1994.08.08	1969.03.25	12	37	47	R C造陸屋根2階建	無指定地域	60	200	0.134
79	20,445.53	2005.09.30	1979.12.11	1	27	47	R C造2階建	無指定地域	70	400	0.115
80	16,550.66	1993.09.21	1968.03.28	13	38	47	R C造4階建	市街化調整区域	60	200	0.222

実物資産の処分に係る具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
81	22,979.02	2000.03.24	1985.10.11	6	21	47	R C造4階建	市街化調整区域	60	200	0.146
82	9,168.87	1996.12.11	1992.03.18	10	14	47	R C造3階建陸屋根	第一種住居地域	60	200	0.114
83	13,206.88	2003.03.25	1966.05.08	3	40	47	R C造4階建	第一種住居地域	60	200	0.220
84	20,657.36	2001.07.23	1967.03.27	5	39	47	R C造3階建	市街化調整区域	60	200	0.144
85	11,400.36	1994.07.15	1967.04.28	12	39	47	R C造 瓦葺 4階建	無指定地域	70	200	0.084
86	11,464.35	1993.03.25	1968.03.29	13	38	47	R C造2階建セメント板葺	第一種住居地域	60	200	0.162
87	17,494.71	2003.03.10	1972.03.31	3	34	47	R C造3階建	無指定地域	70	200	0.276
88	9,942.45	1994.06.29	1993.08.06	12	13	47	R C造陸屋根4階建	無指定地域	70	200	0.109
89	19,659.62	1999.10.01	1982.08.23	7	24	47	R C造アスファルト露出防水2階建	市街化調整区域	60	200	0.218
90	17,608.83	1994.03.17	1970.04.07	12	36	47	R C造4階建	無指定地域	70	400	0.087
91	17,059.79	2003.01.20	1992.06.23	3	14	47	R C造陸屋根地下1階・地上3階	第一種中高層住居専用地域	60	150	0.171
92	4,631.50	1988.03.31	1972.03.23	18	34	47	R C造	商業地域	80	400	0.134
93	5,477.90	2002.03.20	1998.02.28	4	8	47	R C造陸屋根3階建	準工業地域	60	200	0.211
94	84,259.59	2004.02.29	1973.05.16	2	33	47	R C造地上6階地下1階塔屋2階建	準工業地域	60	200	0.174
95	35,939.84		2002.10.31		4	47	R C造	準工業地域	60	200	0.215
96	3,116.34	1993.03.22	1980.07.18	13	26	47	R C造2階建一部平家	第一種住居地域	60	200	0.232
97	2,721.78		1981.07.31		25	47	R C造陸屋根ステンレス鋼板葺2階建	準工業地域	60	200	0.294
98	2,460.60	1994.07.12	1982.11.01	12	24	47	R C造2階建	第一種住居地域	60	200	0.176
99	2,367.87	1990.08.25	1984.11.02	16	22	47	R C造2階建一部平家建	工業地域	60	200	0.241
100	2,026.78		1988.10.22		18	47	R C造陸屋根5階建	準工業地域	60	200	0.165

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
101	2,076.11		1989.06.07		17	47	R C造	準工業地域	60	200	0.544
102	2,080.85	1990.12.23	1963.09.30	16	43	47	R C造 2階建	工業専用地域	60	200	0.126
103	1,677.06		1981.12.28		25	34	S造2階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.373
104	2,185.31		1989.08.28		17	47	R C造	市街化調整区域	70	200	0.534
105	990.01		2000.12.08		6	34	S造陸屋根2階建	第一種住居地域	60	200	0.309
106	1,818.56		1983.04.25		23	47	R C造3階建	第一種住居地域	60	200	0.271
107	1,640.15		1984.10.01		22	47	R C造2階建一部平家建陸屋根	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.292
108	2,023.82		1991.10.07		15	47	R C造陸屋根2階建	第二種住居地域	60	200	0.403
109	1,783.98		1988.11.21		18	47	R C造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	無指定地域	70	200	0.298
110	1,195.30		1995.10.16		11	47	R C造 陸屋根 平家建	無指定地域	70	200	0.195
111	1,656.22		1985.01.16		21	47	R C造2階建	準工業地域	60	200	0.273
112	1,886.21		1985.11.29		21	47	R C造2階建	工業専用地域	60	200	0.300
113	2,834.76		1988.10.31		18	47	R C造陸屋根3階建	近隣商業地域	80	300	0.243
114	1,239.93		1991.10.24		15	47	R C造陸屋根2階建	商業地域	80	400	0.172
115	1,143.46		1993.07.13		13	47	R C造陸屋根2階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.384
116	966.37		1995.12.01		11	47	R C造 陸屋根 2階建	第一種住居地域	60	200	0.358
117	1,769.08		1980.11.25		26	47	R C造3階建	準工業地域	60	200	0.491
118	3,403.40		1983.12.10		23	47	亜鉛メッキ鋼板葺R C造2階建	第二種住居地域	60	200	0.645
119	1,464.20		1987.07.13		19	47	R C造陸屋根2階建	第二種住居地域	60	200	0.406
120	1,098.18		1998.09.11		8	47	R C造一部S造平家建陸屋根及びアーチ	準工業地域	60	200	0.184

実 物 資 産 の 処 分 に 係 わ る 具 体 的 措 置 (そ の ②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
121	1,831.91		1981.02.11		25	47	R C 造 3 階建	商業地域	80	600	0.311
122	1,593.44		1982.09.07		24	47	R C 造 2 階建	第二種住居地域	60	200	0.386
123	2,023.47		1991.07.10		15	47	R C 造陸屋根 2 階建	第一種住居地域	60	200	0.375
124	1,605.35		1981.10.16		25	47	R C 造 2 階建	市街化調整区域	60	200	0.281
125	6,226.89	1998.07.14	1958.04.01	8	48	47	R C 造陸屋根アスファルト防水 4 階建	市街化調整区域	60	200	0.351
126	1,604.39		1981.08.12		25	47	R C 造 2 階建	第一種住居地域	60	200	0.212
127	2,055.25		1989.08.18		17	47	R C 造	市街化調整区域	60	200	0.336
128	1,212.74		1996.10.08		10	47	R C 造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建	準工業地域	60	200	0.295
129	1,657.80		1981.01.12		25	47	R C 造 3 階建	工業地域	60	200	0.426
130	1,082.10		1994.03.22		12	47	R C 造陸屋根 2 階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.344
131	1,877.05		1992.06.15		14	47	R C 造 2 階建 コンクリート 陸屋根	第二種住居地域	60	200	0.278
132	1,029.40		1992.12.07		14	47	R C 造 鉄骨造 陸屋根 亜鉛メッキ鋼	第二種住居地域	60	200	0.293
133	1,034.50		1999.11.19		7	47	R C + S 造アスファルト防水一部瓦棒葺	市街化調整区域	60	200	0.477
134	39,328.61	1993.03.03	1984.09.03	13	22	47	S R C 造地上 2 0 階地下 1 階	第二種住居地域	60	200	0.866
135	3,886.25		1982.03.23		24	47	S R C 造 7 階建	商業地域	80	600	0.562
136	1,397.29		1983.10.03		23	47	R C 造 2 階建陸屋根	第二種住居地域	60	200	0.379
137	1,529.50		1987.10.09		19	47	R C 造陸屋根 2 階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.377
138	2,041.61		1989.07.26		17	47	R C 造陸屋根 3 階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.459
139	1,161.36		1990.08.31		16	47	R C 造陸屋根 2 階建	準工業地域	60	200	0.525
140	1,360.14		1983.08.26		23	47	R C 造 3 階建	無指定地域	60	200	0.365

実物資産の処分に係る具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
141	1,414.73		1985.11.14		21	47	R C造2階建	準住居地域	60	200	0.303
142	2,340.45		1989.01.17		17	47	R C造4階建アスファルト防水1部折版	第一種住居地域	60	200	0.453
143	8,039.85		1984.10.22		22	47	R C造一部S造地下1.地上5階	商業地域	80	400	0.213
144	1,695.56		1980.11.17		26	47	R C造3階建一部平家	準工業地域	60	200	0.357
145	1,410.06		1983.07.29		23	47	R C造一部SRC造2階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.388
146	2,298.34		1990.03.16		16	47	R C造ルーフィング葺3階建	市街化調整区域	60	200	0.393
147	1,512.21		1986.11.18		20	47	R C造2階建	市街化調整区域	60	200	0.287
148	1,097.92		1999.11.09		7	47	R C造亜鉛メッキ鋼板ステンレス鋼板葺	準工業地域	60	200	0.321
149	1,426.23		1983.10.05		23	47	R C造2階建ルーフィニング葺	無指定地域	60	200	0.307
150	1,711.65		1980.12.29		26	47	R C造2階建	無指定地域	60	200	0.353
151	1,489.99		1987.08.31		19	47	SRC造陸亜鉛メッキ鋼板葺2階建	無指定地域	60	200	0.370
152	1,215.42		1990.11.29		16	47	R C造陸屋根2階建1部平家	無指定地域	60	200	0.355
153	1,764.05		1979.08.13		27	47	R C造3階建	第一種住居地域	60	200	0.561
154	1,634.69		1983.02.25		23	47	R C造4階建	近隣商業地域	80	300	0.819
155	6,118.84		1988.03.18		18	47	R C造陸屋根ステンレス板葺6階建	市街化調整区域	60	200	0.108
156	2,695.88		1988.12.26		18	47	R C造2階建陸屋根	準住居地域	60	200	0.284
157	1,360.03		1989.07.24		17	47	R C造	商業地域	80	400	0.291
158	1,433.47		1984.09.05		22	47	R C造、S造、2階建亜鉛メッキ陸屋根	準工業地域	60	200	0.280
159	1,166.52		1984.09.14		22	47	R C造2階建屋根シングル葺	第一種住居地域	60	200	0.332
160	1,574.25		1981.11.11		25	47	R C造2階建	都市計画区域外	—	—	—

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
161	2,663.91		1987.01.29		19	47	SRC陸屋根3階建塔屋1階	第一種住居地域	60	200	0.533
162	1,899.82		1991.05.18		15	34	S造ルーフィング葺2階建	第二種住居地域	60	200	0.475
163	2,045.97		1979.11.05		27	47	RC造平家建一部2階建	市街化調整区域	60	200	0.185
164	2,000.42		1991.02.08		15	47	RC造セメント系洋瓦葺3階建一部平家	第一種中高層住居専用地域	60	150	0.614
165	3,238.13	1982.11.18	1982.07.24	24	24	47	RC造2階建	第一種住居地域	60	200	0.539
166	1,461.66		1993.03.31		13	47	RC造瓦葺2階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.430
167	2,043.93		1982.04.10		24	47	RC造地上2階建地下1階建	商業地域	80	400	0.190
168	1,343.90		1983.12.09		23	47	SRC造4階建	準工業地域	60	200	0.641
169	2,046.35		1988.03.22		18	47	RC造陸屋根4階建	商業地域	80	400	0.737
170	4,918.43	1993.03.31	1968.03.30	13	38	47	RC造3階建	都市計画区域外	70	400	0.138
171	1,328.90		1989.03.30		17	47	RC造平家建(一部S造)瓦葺2階建	商業地域	80	400	0.147
172	1,151.00		1994.07.13		12	47	RC造一部S造2階建切妻屋根十陸屋根	市街化調整区域	70	200	0.299
173	1,525.59		1986.11.25		20	47	RC造2階建	市街化調整区域	70	400	0.151
174	2,994.63		1989.03.31		17	47	RC造陸屋根3階建	第一種住居地域	60	200	0.384
175	1,346.12		1990.06.15		16	47	RC造陸屋根2階建	工業地域	60	200	0.314
176	1,747.30		2002.03.22		4	34	S造陸屋根2階建	第一種住居地域	60	200	0.247
177	2,064.52		1991.06.21		15	47	RC造陸屋根2階建	市街化調整区域	60	100	0.676
178	1,133.58		1992.08.26		14	47	RC造 陸屋根・鋼板葺 2階建	市街化調整区域	60	100	0.551
179	1,148.11		1993.10.08		13	47	RC造 鋼板葺 2階建	市街化調整区域	70	400	0.158
180	1,509.34		1987.03.30		19	47	RC造陸屋根4階建	工業地域	60	200	0.450

実物資産の処分に係る具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
181	2,241.12		1989.07.04		17	47	R C造	準工業地域	60	200	0.373
182	1,830.04		1985.09.17		21	47	R C造2階建	工業専用地域	60	200	0.261
183	2,383.12	1990.09.22	1980.08.20	16	26	47	R C造3階建	準工業地域	60	200	0.431
184	2,028.40		1982.08.31		24	47	R C造3階建地下1階建	準工業地域	60	200	0.659
185	3,205.24		1986.03.10		20	47	R C造2階建	第一種住居地域	60	200	0.352
186	2,076.13		1989.06.30		17	47	R C造	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.386
187	1,991.36		1990.12.27		16	47	R C造2階建亜鉛メッキ鋼板葺	無指定地域	70	200	0.358
188	1,642.87		1984.08.28		22	47	R C造2階建陸屋根	工業地域	50	200	0.435
189	2,182.38		1988.08.26		18	47	R C造鋼板折葺4階建	工業専用地域	50	400	0.217
190	2,709.59		1979.10.03		27	47	R C造2階建	第一種低層住居専用地域	40	80	0.564
191	2,113.47		1981.03.23		25	47	R C造3階建	市街化調整区域	60	200	0.332
192	2,173.18		1990.09.29		16	47	R C造陸屋根2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.399
193	1,777.96		1988.11.21		18	47	R C造陸屋根2階建	準工業地域	60	200	0.297
194	2,165.45		1990.07.23		16	47	R C造アスファルトシングル葺3階建	第一種住居地域	60	200	0.547
195	1,945.33		1986.09.30		20	47	一部平家R C造2階建	無指定地域	70	300	0.204
196	1,285.77		1993.03.19		13	47	R C造2階建陸屋根コンクリート	無指定地域	70	400	0.177
197	1,249.70		1983.09.13		23	47	R C造2階建	商業地域	80	400	0.117
198	1,632.54		2003.07.18		3	47	R C造陸屋根2階建	無指定地域	60	200	0.161
199	187.38		1990.06.20		16	22	木造平家建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.498
200	101.70		1990.05.10		16	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	第一種低層住居専用地域	60	150	0.410

実 物 資 産 の 処 分 に 係 る 具 体 的 措 置 (そ の ②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
201	56.30		1973.01.22		33	22	木造モルタル平家建	準工業地域	60	200	0.179
202	204.09	1976.01.20	1966.03.31	30	40	22	木造モルタル平家建	第二種住居専用地域	60	200	0.244
203	190.07	1981.02.16	1978.12.15	25	28	22	木造モルタル平家建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.166
204	137.67	2006.03.31	1973.03.10	0	33	22	木造、平屋建亜鉛メッキ鋼板	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.065
205	95.54		1990.11.05		16	22	木造2階建鉄板葺	第一種住居地域	60	200	0.222
206	92.97	1995.03.31	1968.12.28	11	38	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.217
207	91.49		1993.03.26		13	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	第一種低層住居専用地域	40	80	0.414
208	69.15		1972.03.31		34	22	木造、平屋建長尺、カラートタン瓦棒葺	第一種低層住居専用地域	40	80	0.436
209	130.42	1974.02.28	1973.03.20	32	33	22	木造、平屋建長尺、カラートタン葺	第一種低層住居専用地域	40	80	0.329
210	89.51		1993.03.26		13	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.369
211	256.92		1982.07.06		24	22	木造2階建鉄板葺	第一種住居地域	60	200	0.125
212	50.22		1975.03.31		31	22	木造平屋建瓦葺	第一種低層住居専用地域	50	80	0.321
213	131.65	1981.03.30	1980.06.30	25	26	22	木造2階建鉄板葺	第一種低層住居専用地域	50	80	0.393
214	140.12		1995.03.23		11	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.057
215	257.00		1972.02.29		34	22	亜鉛引鉄板葺木造平家建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.107
216	88.52	1991.03.29	1963.03.31	15	43	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺二階建	市街化調整区域	70	200	0.168
217	89.34		1990.03.30		16	22	木造	市街化調整区域	70	200	0.185
218	73.53		1993.03.30		13	22	木造2階建亜鉛メッキ鋼板葺	市街化調整区域	70	200	0.213
219	73.53		1993.03.30		13	22	木造2階建亜鉛メッキ鋼板葺	市街化調整区域	70	200	0.136
220	86.70	1995.03.20	1970.02.28	11	36	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	市街化調整区域	70	200	0.259

実物資産の処分に係る具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
221	81.52		1982.06.21		24	22	木造カラー鉄板葺2階建	市街化調整区域	70	200	0.296
222	90.37		1987.12.23		19	22	木造カラー鉄板葺2階建	市街化調整区域	70	200	0.207
223	73.53		1991.03.05		15	22	木造2階建スレート葺	第一種住居地域	60	200	0.213
224	85.77		1990.02.24		16	22	木造2階建スレート葺	工業地域	60	200	0.240
225	73.53		1991.12.06		15	22	木造、スレート葺、2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.184
226	98.00		1972.06.02		34	22	木造、平家建、鋼板葺	第二種低層住居専用地域	50	150	0.195
227	53.09		1973.03.20		33	34	S造、平家建、鋼板葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.149
228	49.69		1974.04.30		32	22	木造平家建、トタン葺	市街化調整区域	70	200	0.149
229	355.27		1990.03.10		16	22	木造2階建スレート葺	第一種住居地域	60	200	0.287
230	73.53		1993.03.29		13	22	木造2階建ストレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.150
231	71.00		1990.01.31		16	22	木造瓦葺平家建	第一種住居地域	60	200	0.171
232	70.38		1990.10.18		16	22	木造2階建スレート葺	第一種住居地域	60	200	0.147
233	108.73	1981.07.06	1979.06.04	25	27	22	木造・瓦葺平家建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.138
234	62.93		1984.06.22		22	22	木造スレート葺平家建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.329
235	125.86		1985.05.10		21	22	木造スレート葺平家建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.356
236	69.40		1988.03.07		18	22	木造瓦葺平家建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.382
237	151.46		1994.03.28		12	22	木造瓦葺平家建	市街化調整区域	50	80	0.268
238	312.37	1993.03.31	1969.03.31	13	37	22	木造 亜鉛メッキ鋼板葺 二階建	第一種住居地域	60	200	0.213
239	102.68		1974.03.30		32	22	木造平家建(2戸建) カラー鉄板葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.209
240	73.11		1977.06.30		29	22	木造平家建亜鉛鋼板葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.274

実 物 資 産 の 処 分 に 係 る 具 体 的 措 置 (そ の ②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
241	64.78		1978.06.28		28	22	木造平家建垂鉛鋼板葺	工業地域	60	200	0.196
242	88.73	1990.12.28	1958.12.20	16	48	22	木造2階建スレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.247
243	72.29		1991.12.07		15	22	木造スレート葺 2階建	第一種低層住居専用地域	40	60	0.701
244	72.29		1993.03.31		13	22	木造スレート葺2階建	第一種低層住居専用地域	40	60	0.814
245	72.70		1994.03.31		12	22	木造スレート葺2階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.576
246	205.36		1970.06.01		36	22	垂鉛引鉄板葺木造平家建	第一種低層住居専用地域	40	60	0.685
247	69.40		1988.02.24		18	22	木造平家建瓦葺	第一種低層住居専用地域	50	80	0.510
248	143.80		1988.10.07		18	22	木造スレート葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.249
249	150.38		1992.02.14		14	22	木造スレート葺2階建	第一種低層住居専用地域	40	80	0.673
250	73.53		1994.03.29		12	22	木造スレート葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.222
251	49.69		1974.04.26		32	22	木造平屋建垂鉛葺	市街化調整区域	70	200	0.149
252	131.65	1988.03.18	1981.07.14	18	25	22	木造瓦葺2階建	第二種住居地域	60	200	0.186
253	70.23		1990.03.31		16	22	木造	第一種住居地域	60	200	0.162
254	615.04		1990.11.28		16	47	R C造2階建ルーフィング葺	第一種住居地域	60	200	0.443
255	72.71		1991.03.26		15	22	木造スレート葺平家建	第二種住居地域	60	200	0.200
256	73.53		1991.03.26		15	22	木造2階建スレート平型葺	無指定地域	60	200	0.210
257	77.46		1993.03.31		13	22	木造スレート葺 2階建	第一種住居地域	60	200	0.285
258	111.26	1978.03.31	1975.05.26	28	31	22	長尺カラー鉄板瓦棒葺木造平家建	第二種住居地域	60	200	0.206
259	70.23		1988.01.22		18	22	木造スレート2階建	第一種住居地域	60	200	0.203
260	210.69		1992.11.27		14	22	スレート葺 木造2階建	第一種住居地域	60	200	0.121

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
261	223.06	1995.03.20	1968.07.29	11	38	22	木造スレート葺2階建	市街化調整区域	60	200	0.177
262	108.20		1974.07.20		32	22	木造平家建	都市計画区域外	60	200	0.165
263	54.36		1979.05.10		27	22	木造平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.173
264	65.64		1981.07.28		25	22	木造2階建	第一種住居地域	60	200	0.224
265	210.69	1992.11.27	1987.09.30	14	19	22	スレート葺木造2階建	第一種低層住居専用地域	30	50	0.805
266	420.96	1984.12.27	1967.08.18	22	39	47	RC造4階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.454
267	77.17		1991.12.13		15	47	RC造亜鉛メッキ鋼板葺	第一種低層住居専用地域	50	100	0.486
268	126.49		1992.12.21		14	22	木造2階建高床式亜鉛鉄板葺	第一種住居地域	60	200	0.408
269	76.46		1991.03.25		15	22	木造2階建カラー鉄板一文字葺	市街化調整区域	70	200	0.243
270	213.42		1987.11.30		19	47	RC造3階建	第一種住居地域	60	200	0.696
271	88.21		1988.10.31		18	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺二階建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.486
272	254.45		1991.12.04		15	22	木造瓦葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.194
273	107.74		1974.07.20		32	47	RC造平家建亜鉛メッキ鋼板	第一種低層住居専用地域	60	100	0.410
274	51.10		1977.04.06		29	22	木造平家建セメント瓦葺	第一種住居地域	60	200	0.168
275	53.44		1979.02.28		27	22	木造平家建セメント瓦葺	第一種住居地域	60	200	0.176
276	68.65	1989.11.10	1979.03.26	17	27	22	亜鉛引鉄板葺木造平家建	第一種住居地域	60	200	0.234
277	82.33	1989.11.10	1980.03.28	17	26	22	亜鉛引鋼板葺木造二階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.317
278	79.77	1989.11.10	1981.03.19	17	25	22	木造二階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.273
279	80.07	1989.11.10	1982.03.30	17	24	22	木造二階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.302
280	89.49	1989.11.10	1987.10.31	17	19	22	木造、2階建、コロニアル葺	工業地域	60	200	0.274

実 物 資 産 の 処 分 に 係 る 具 体 的 措 置 (そ の ②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
281	80.67		1990.12.11		16	22	木造2階建スレート葺	第二種住居地域	60	200	0.257
282	76.95		1991.12.20		15	22	木造スレート葺 2階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.469
283	77.25		1994.02.20		12	22	木造瓦葺2階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.585
284	77.25		1994.03.18		12	22	木造瓦葺2階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.585
285	77.58		1989.11.30		17	22	木造瓦葺一部スレート葺二階建	第一種住居地域	60	200	0.144
286	80.36		1989.11.30		17	22	木造瓦葺スレート葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.296
287	81.09		1989.11.30		17	22	木造瓦葺一部スレート葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.299
288	77.58		1991.11.29		15	22	木造瓦葺一部スレート葺二階建	第一種住居地域	60	200	0.224
289	52.62		1977.03.30		29	22	木造平家建	無指定地域	70	200	0.135
290	66.56	1989.11.29	1977.03.30	17	29	22	木造平屋建	無指定地域	70	200	0.170
291	65.03	1989.11.29	1978.06.29	17	28	22	木造平家建	第一種住居地域	60	200	0.217
292	82.50	1991.03.26	1985.02.12	15	21	22	木造スレート葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.248
293	83.99		1985.02.12		21	22	木造スレート葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.258
294	82.34	1993.02.19	1986.03.31	13	20	22	木造スレート葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.257
295	179.58	1995.03.10	1969.11.07	11	37	22	木造スレート葺2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.153
296	199.42	1976.12.23	1976.03.25	30	30	22	木造セメント瓦葺平家建	無指定地域	70	200	0.148
297	52.57	1989.03.27	1978.06.24	17	28	22	木造瓦葺平家建	第一種住居地域	60	200	0.137
298	73.54		1991.03.30		15	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.181
299	148.72	1992.12.25	1991.03.30	14	15	22	木造2階建カラー鉄板瓦棒ぶき	第一種低層住居専用地域	50	80	0.718
300	143.36	1993.03.31	1988.03.15	13	18	22	木造 亜鉛メッキ鋼板葺 2階建	市街化調整区域	60	200	0.182

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
301	147.08	1992.12.25	1992.03.10	14	14	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.212
302	152.38		1995.03.31		11	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.230
303	79.34		1996.03.21		10	22	木造 瓦葺 2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.051
304	106.57	1984.12.20	1973.03.17	22	33	22	亜鉛引鉄板葺木造平家建	準工業地域	60	200	0.211
305	53.01	1984.12.20	1974.03.19	22	32	22	亜鉛鉄板葺木造平家建	準工業地域	60	200	0.160
306	54.69	1984.12.20	1978.08.04	22	28	22	セメント瓦葺木造平家建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.305
307	155.24		1994.03.25		12	22	木造瓦葺2階建	近隣商業地域	80	300	0.068
308	77.46		1991.11.19		15	22	木造2階建スレート噴	第二種住居地域	60	200	0.246
309	156.40	1992.12.18	1965.10.12	14	41	22	木造2階建スレート葺	準工業地域	60	200	0.200
310	150.98	1996.03.29	1994.03.31	10	12	22	木造スレート葺2階建	市街化調整区域	—	—	—
311	78.48	1993.03.31	1969.03.31	13	37	22	木造2階建 スレート葺	第一種低層住居専用地域	50	80	0.382
312	77.65	1993.03.31	1972.03.31	13	34	22	木造2階建 スレート葺	第一種低層住居専用地域	50	80	0.530
313	73.53	1996.06.10	1996.03.29	10	10	22	木造 瓦葺 2階建	市街化調整区域	60	200	0.085
314	62.10		1981.06.12		25	22	スレート平型葺木造平家建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.224
315	67.48		1985.03.30		21	22	木造二階建	市街化調整区域	60	200	0.168
316	149.22	1966.08.30	1966.02.28	40	40	22	木造2階建亜鉛メッキ鋼板葺	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.179
317	473.46		1990.07.05		16	47	R C造2階建シングル屋根葺	第一種低層住居専用地域	60	100	0.381
318	1,896.90		1995.03.03		11	47	R C造ルーフィング葺4階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.438
319	168.09		1996.01.22		10	22	木造 瓦葺 2階建	第一種住居地域	60	200	0.213
320	80.81	1991.02.14	1985.07.31	15	21	22	木造二階建スレート葺	第一種住居地域	60	200	0.244

実 物 資 産 の 処 分 に 係 る 具 体 的 措 置 (そ の ②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
321	103.90	1985.07.31	1972.03.21	21	34	22	スレート葺木造二階建	第一種低層住居専用地域	60	100	0.472
322	53.03	1985.07.31	1976.03.22	21	30	22	亜鉛引鉄板葺木造平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.051
323	53.03	1985.07.31	1976.03.22	21	30	22	亜鉛引鉄板葺木造平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.115
324	74.93		1992.03.30		14	22	木造スレート葺2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.223
325	154.92		1994.03.29		12	22	木造スレート葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.183
326	0.00							無指定地域	60	200	—
327	51.13		1977.07.28		29	22	木造平家建長尺カラー鉄板瓦棒葺	無指定地域	60	200	0.141
328	54.36		1979.03.26		27	22	木造平家建圧型スレート瓦葺	無指定地域	60	200	0.131
329	63.76		1981.07.24		25	22	木造スレート葺平家建	第一種住居地域	60	200	0.178
330	220.65	1995.03.16	1994.03.30	11	12	22	木造スレート葺2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.278
331	51.31		1974.06.19		32	22	木造平家建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.170
332	65.27	1985.09.27	1975.06.27	21	31	22	木造亜鉛メッキ銅板葺平家建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.217
333	147.08		1991.03.11		15	22	木造2階建	第一種住居地域	60	200	0.223
334	147.06		1992.11.30		14	22	木造2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.222
335	841.67		2002.11.29		4	47	R C 造3階建	第一種低層住居専用地域	50	80	1.173
336	3,045.35		1996.03.29		10	47	R C 造 勾配屋根 4階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.337
337	422.54	1975.09.04	1970.04.09	31	36	22	木造亜鉛メッキ銅板葺平家建	市街化調整地域	60	200	0.122
338	68.29		1983.03.24		23	22	木造瓦葺2階建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.481
339	126.69		1983.03.18		23	22	木造造瓦葺・平家建	第一種低層住居専用地域	40	60	0.498
340	70.37		1987.07.30		19	22	木造2階建彩色スレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.230

実物資産の処分に係る具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
341	73.65		1996.07.30		10	22	木造2階建彩色スレート葺	第一種低層住居専用地域	40	60	0.527
342	156.62		1991.03.22		15	47	RC造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.474
343	51.37		1978.03.29		28	22	木造瓦葺平家建	無指定地域	70	200	0.153
344	53.44		1979.04.25		27	22	木造瓦葺平家建	無指定地域	70	200	0.170
345	60.45		1980.05.01		26	22	木造瓦葺平家建	無指定地域	70	200	0.187
346	70.23		1988.03.25		18	22	木造瓦葺平家建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.389
347	291.16	1994.11.01	1994.10.14	12	12	47	RC造陸屋根2階建	第一種住居地域	60	200	0.391
348	73.53		1991.12.25		15	22	木造かわらぶき2階建	第一種住居地域	60	200	0.191
349	147.06	1992.11.30	1991.12.25	14	15	22	木造かわらぶき2階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.247
350	218.61		1991.02.28		15	47	RC造3階建陸屋根	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.333
351	147.06		1993.03.31		13	22	木造瓦葺2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.202
352	49.68		1976.04.15		30	22	木造スレート葺平屋建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.151
353	63.97		1982.03.26		24	22	木造、瓦葺平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.139
354	51.09		1978.03.24		28	22	木造スレート葺平屋建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.154
355	115.16	1979.03.20	1978.06.26	27	28	22	カラー鉄板瓦棒葺き木造平家建	市街化調整地域	70	400	0.013
356	136.43	1982.05.01	1981.03.31	24	25	22	木造セメント板葺平家建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.378
357	154.26	1993.03.03	1988.03.31	13	18	22	木造瓦葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.171
358	333.50		1993.08.02		13	22	木造瓦葺2階建	第二種低層住居専用地域	60	200	0.148
359	69.56		1995.03.28		11	22	木造瓦葺2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.240
360	100.56	1969.02.25	1969.02.01	37	37	22	セメント瓦葺木造平家建	第一種低層住居専用地域	60	100	0.240

実物資産の処分に係る具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
361	54.53		1979.09.29		27	22	スレート瓦葺木造平家建	準工業地域	60	200	0.189
362	67.21		1981.03.25		25	22	木造瓦葺平家建	第一種住居地域	60	200	0.184
363	65.31		1984.04.28		22	22	木造モニエル瓦葺平家建	第一種住居地域	60	200	0.159
364	77.00		1988.03.22		18	22	モニエル瓦葺木造平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.235
365	76.18		1991.03.12		15	22	木造瓦葺平家建	第一種住居地域	60	200	0.150
366	77.84		1991.03.12		15	22	木造瓦葺平家建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.458
367	72.75		1991.12.26		15	22	木造、瓦葺、平屋建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.273
368	73.54	1991.04.01	1964.03.31	15	42	22	木造、スレート葺、2階建	第一種住居地域	60	200	0.222
369	73.54		1992.01.09		14	22	木造、スレート葺、2階建	第一種住居地域	60	200	0.257
370	53.31		1971.03.10		35	22	木造平家建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.140
371	57.02		1973.03.26		33	22	木造平家建	市街化調整地域	60	200	0.180
372	51.05		1975.05.06		31	22	木造平家建	市街化調整地域	60	200	0.193
373	53.68		1976.06.30		30	22	木造平家建瓦葺	第一種住居地域	60	200	0.169
374	53.63		1978.05.10		28	22	木造平屋建瓦葺	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.165
375	70.23		1987.07.15		19	22	木造スレート葺2階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.241
376	70.23		1988.03.15		18	22	木造スレート葺2階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.219
377	70.23		1989.03.28		17	22	木造スレート葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.210
378	73.53		1995.07.28		11	22	木造 スレート葺 2階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.188
379	66.38		1979.09.08		27	22	木造瓦葺平家建	第一種住居地域	60	200	0.209
380	75.91	1988.01.25	1986.10.20	18	20	22	木造2階建スレート葺	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.179

実物資産の処分に係る具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
381	74.77		1992.03.19		14	22	木造2階建、スレート葺	第一種住居地域	60	200	0.227
382	81.18		1991.03.19		15	22	木造2階建スレート葺	第一種低層住居専用地域	50	100	0.502
383	51.03		1974.06.29		32	22	木造セメント瓦葺平家建モルタル塗	第一種低層住居専用地域	50	100	0.312
384	50.12		1976.07.21		30	22	木造平屋建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.278
385	50.12		1976.07.21		30	22	木造平屋建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.267
386	50.12		1976.07.21		30	22	木造平屋建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.271
387	50.12		1976.07.09		30	22	木造瓦ぶき平家建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.293
388	50.12		1976.07.09		30	22	木造瓦ぶき平家建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.265
389	82.42		1995.03.31		11	22	木造スレート葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.192
390	73.53		1991.03.20		15	22	木造スレート葺2階建	第一種低層住居専用地域	40	60	0.553
391	80.02		1991.12.10		15	22	木造スレート葺 2階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.414
392	73.53		1992.12.17		14	22	木造カラーベスト葺2階建	無指定地域	60	100	0.446
393	150.98		1995.03.31		11	22	木造カラーベスト葺2階建	第一種低層住居専用地域	40	60	0.627
394	79.11		1990.03.23		16	22	木造スレート葺2階建	第一種低層住居専用地域	40	60	0.788
395	68.53		1982.12.25		24	22	スレート瓦葺木造2階建	第一種低層住居専用地域	60	200	0.211
396	69.87		1983.05.13		23	22	木造スレート葺2階建	第一種低層住居専用地域	60	200	0.186
397	180.59	2006.03.31	1995.03.31	0	11	22	木造スレート葺2階建	準工業地域	60	200	0.136
398	67.12		1983.03.15		23	22	木造スレート葺平家建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.514
399	73.53		1991.03.20		15	22	木造スレート葺2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.161
400	86.70		1995.03.31		11	22	木造スレート葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.131

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
401	86.70		1995.03.31		11	22	木造スレート葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.289
402	49.54		1971.07.13		35	22	エス型スレートぶき木造平家建	市街化調整区域	70	200	0.063
403	109.01	1985.08.01	1975.08.22	21	31	22	木造平家建	第二種住居地域	60	200	0.130
404	70.12		1988.03.15		18	22	木造2階建セメント瓦拭	第一種住居地域	60	200	0.201
405	220.59		1992.03.16		14	22	木造スレート葺2階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.196
406	74.36		1990.12.10		16	22	スレート平型葺木造2階建	第一種住居地域	60	200	0.227
407	73.54		1994.03.31		12	22	木造スレート葺2階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.060
408	48.60		1969.03.20		37	22	スレート瓦葺木造平家建	無指定地域	60	200	0.234
409	97.20	1972.03.18	1971.03.20	34	35	22	スレート瓦葺木造平家建	無指定地域	60	200	0.243
410	44.20		1973.03.31		33	22	スレート瓦葺木造平家建	無指定地域	70	200	0.160
411	110.00		1974.03.29		32	22	スレート瓦葺木造平家建	無指定地域	70	200	0.192
412	53.95		1979.03.19		27	22	スレート瓦葺木造平家建	第二種低層住居専用地域	60	100	0.358
413	63.76		1980.04.30		26	22	スレート瓦葺木造平家建	第一種低層住居専用地域	60	100	0.363
414	70.23		1988.03.26		18	22	スレート瓦葺木造平家建	無指定地域	60	200	0.231
415	73.53		1989.03.24		17	22	スレート瓦葺木造平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.222
416	73.53		1991.12.06		15	22	木造二階建スレート葺	第一種住居地域	60	200	0.222
417	77.87		1991.03.30		15	22	木造	第一種住居地域	60	200	0.261
418	155.74		1993.03.31		13	22	木造 2階建 スレート葺	準工業地域	60	200	0.240
419	77.87		1992.03.19		14	22	木造二階建スレート葺	無指定地域	70	200	0.244
420	153.68		1994.03.31		12	22	木造スレート葺2階建	無指定地域	70	200	0.240

実 物 資 産 の 処 分 に 係 る 具 体 的 措 置 (そ の ②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
421	76.43		1995.03.31		11	22	木造コロニアル葺2階建	無指定地域	70	200	0.210
422	54.26		1973.08.31		33	22	木造平家建	無指定地域	70	200	0.112
423	65.12		1982.03.20		24	22	木造平家建スレート葺	第一種住居地域	60	200	0.221
424	74.68		1985.05.31		21	22	木造平家建スレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.224
425	78.49		1988.03.31		18	22	木造陸屋根スレート葺平家建	第一種住居地域	60	200	0.211
426	74.68		1985.05.31		21	22	木造平家建スレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.224
427	76.18		1988.02.29		18	22	木造スレート葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.256
428	80.77	1991.01.22	1963.09.30	15	43	22	平屋建, スレート葺, 木造	第一種低層住居専用地域	50	80	0.720
429	87.09	1989.02.25	1965.06.14	17	41	22	スレート葺木造平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.225
430	92.02	1993.02.22	1966.10.14	13	40	22	木造 スレート葺 2階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.653
431	92.02	1993.03.18	1969.03.20	13	37	22	木造 スレート葺 2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.282
432	307.53	1995.03.31	1970.06.15	11	36	22	木造 スート葺 2階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.520
433	66.24		1984.03.28		22	22	スレート瓦葺木造平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.212
434	73.54		1990.12.20		16	22	木造	第二種低層住居専用地域	50	100	0.355
435	901.13	1987.03.23	1974.07.31	19	32	47	R C造4階建16戸	第一種住居地域	60	200	0.335
436	392.16	1987.03.23	1967.10.31	19	39	47	R C造4階建	第一種住居地域	60	200	0.352
437	640.84	1995.03.31	1972.03.30	11	34	22	瓦ぶき木造平家建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.148
438	76.43		1992.03.27		14	22	木造平屋建スレート葺	無指定地域	60	200	0.114
439	83.02		1992.03.27		14	22	木造平屋建スレート平型葺	準工業地域	60	200	0.219
440	76.02		1993.03.30		13	22	木造スレート葺 平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.071

実 物 資 産 の 処 分 に 係 わ る 具 体 的 措 置 (そ の ②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
441	83.25		1993.03.30		13	22	木造スレート葺 2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.266
442	92.16	1994.03.31	1968.03.30	12	38	22	木造スレート平型葺 2階建	無指定地域	60	100	0.568
443	66.92		1969.06.28		37	22	木造セメント瓦葺平家建	無指定地域	60	100	0.215
444	57.71		1979.06.28		27	22	木造瓦葺平家建	準工業地域	60	200	0.127
445	65.45		1981.07.06		25	22	木造平屋建	無指定地域	60	200	0.139
446	72.41		1988.02.09		18	22	木造スレート葺二階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.200
447	73.53		1988.12.16		18	22	スレート葺木造 2階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.395
448	77.48		1991.12.11		15	22	木造平屋建スレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.082
449	152.02	1993.03.31	1992.03.27	13	14	22	木造平屋建寄せ棟	第一種住居地域	60	200	0.131
450	149.04	1975.03.24	1974.03.18	31	32	22	木造セメント瓦葺平家建	都市計画区域外	—	—	—
451	51.13		1977.06.21		29	22	木造セメント瓦ぶき平家建	都市計画区域外	—	—	—
452	62.10		1980.07.28		26	22	木造スレート平家建	都市計画区域外	—	—	—
453	69.82		1988.03.20		18	22	スレート葺本造平家造	第一種住居地域	60	200	0.142
454	76.01		1991.03.28		15	22	木造平家建瓦ぶき	第一種低層住居専用地域	50	80	0.452
455	188.78		1973.03.31		33	22	セメント瓦葺木造平家建	市街化調整区域	70	200	0.061
456	99.36	1976.03.25	1974.12.20	30	32	22	セメント瓦葺木造平家建	無指定地域	70	200	0.058
457	79.32		1992.12.08		14	22	木造 2階建 スレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	150	0.216
458	76.84		1991.12.12		15	22	木造 2階建スレート葺	第一種住居地域	60	200	0.197
459	76.84		1991.12.12		15	22	木造 2階建スレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	150	0.310
460	157.69		1994.03.30		12	22	木造スレート葺 2階建	第一種中高層住居専用地域	60	150	0.332

実 物 資 産 の 処 分 に 係 わ る 具 体 的 措 置 (そ の ②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
461	63.76		1986.07.03		20	22	木造平屋建	第一種住居地域	60	200	0.190
462	75.19		1988.10.31		18	22	木造, 2階建, スレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	150	0.276
463	77.46		1991.03.15		15	22	木造2階建スレート葺	第一種低層住居専用地域	40	80	0.518
464	84.14		1988.03.31		18	22	木造平家建コロニアル瓦葺	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.103
465	138.90		1991.01.07		15	22	木造スレート葺平屋建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.091
466	76.80		1993.03.31		13	22	木造スレート葺 平家建	第一種低層住居専用地域	60	100	0.292
467	76.80		1993.03.31		13	22	木造スレート葺 平家建	第一種低層住居専用地域	60	100	0.319
468	76.80		1995.03.31		11	22	木造スレート葺平家建	第一種低層住居専用地域	60	100	0.330
469	76.80		1994.03.30		12	22	木造スレート葺平家建	第一種低層住居専用地域	60	100	0.417
470	49.68		1975.03.25		31	22	セメント瓦葺木造平家建	無指定地域	60	200	0.133
471	49.68		1975.06.13		31	22	セメント瓦葺木造平家建	無指定地域	60	200	0.107
472	146.32		1991.10.22		15	22	木造スレート葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.373
473	79.42		1993.03.30		13	22	木造 スレート葺 平家建	第二種低層住居専用地域	60	150	0.177
474	53.39		1970.02.18		36	22	木造平家建着色厚型スレート	第二種低層住居専用地域	60	150	0.108
475	53.68		1979.03.31		27	22	木造平家建厚型スレート外壁モルタル	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.135
476	63.76		1980.12.17		26	22	木造平屋建	近隣商業地域	80	200	0.166
477	75.35		1994.03.30		12	22	木造スレート葺2階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.225
478	228.36	1994.03.28	1971.03.23	12	35	22	木造スレート葺2階建	第一種住居地域	60	200	0.093
479	78.49		1993.03.31		13	22	木造 2階建	第一種低層住居専用地域	60	100	0.475
480	79.32		1992.02.28		14	22	木造2階建スレート葺	第二種低層住居専用地域	60	200	0.243

実 物 資 産 の 処 分 に 係 る 具 体 的 措 置 (そ の ②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
481	94.06		1995.03.31		11	22	木造スレート葺平家建	第二種低層住居専用地域	60	150	0.293
482	67.07		1985.03.25		21	22	コロニアル葺木造平屋建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.518
483	72.87		1988.03.25		18	22	木造平屋建コロニアル葺	第一種低層住居専用地域	40	60	0.708
484	76.15		1988.12.28		18	22	木造、平屋建コロニアル葺	第一種低層住居専用地域	50	80	0.473
485	77.83		1988.12.28		18	22	木造、平屋建コロニアル葺	第一種低層住居専用地域	50	80	0.474
486	78.66		1989.02.23		17	22	木造、平屋建コロニアル葺	第一種低層住居専用地域	40	60	0.663
487	97.55	1973.03.31	1972.03.31	33	34	22	亜鉛メッキ鋼板葺木造平家建	市街化調整区域	70	200	0.148
488	52.41		1975.03.25		31	22	セメント瓦葺木造平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.116
489	53.42		1976.04.30		30	22	セメント瓦葺木造平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.105
490	106.74		1977.06.30		29	22	セメント瓦葺木造平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.141
491	78.81		1991.02.12		15	22	木造スレート瓦葺平家建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.302
492	78.81		1991.02.12		15	22	木造スレート瓦葺平家建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.301
493	132.21	2004.03.01	1990.12.28	2	16	22	木造2階建スレート葺	第一種低層住居専用地域	50	80	0.655
494	95.31	2004.03.01	1990.10.31	2	16	22	木造2階建スレート葺	第一種低層住居専用地域	50	80	0.656
495	96.76	2004.03.01	1992.10.31	2	14	22	木造スレート葺 2階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.343
496	92.63	2004.03.01	1994.03.31	2	12	22	木造スレート葺2階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.358
497	90.14	2004.03.01	1990.10.31	2	16	22	木造2階建スレート葺	第一種低層住居専用地域	50	80	0.651
498	50.47		1973.06.04		33	22	セメント瓦葺木造平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.088
499	60.51	2004.03.01	1975.02.06	2	31	22	セメント瓦葺木造平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.200
500	61.09	2004.03.01	1977.09.12	2	29	22	セメント瓦葺木造平家建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.513

実 物 資 産 の 処 分 に 係 る 具 体 的 措 置 (そ の ②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
501	90.15	2004.03.01	1990.03.20	2	16	22	木造2階建スレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.257
502	904.41	1978.03.01	1970.12.21	28	36	47	R C造陸屋根二階	第一種中高層住居専用地域	60	150	0.182
503	1,728.45	1989.12.18	1972.06.04	17	34	47	R C造4階建陸屋	第一種中高層住居専用地域	60	150	0.340
504	76.54	1982.02.18	1971.07.14	24	35	38	C B造2階建(1戸)	第一種低層住居専用地域	40	80	0.440
505	54.46	1982.01.25	1977.12.23	24	29	38	亜鉛メッキ鋼板葺C B造平家建	第一種住居地域	60	200	0.151
506	281.42		1980.11.27		26	47	R C造2階建4戸	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.340
507	233.04		1988.10.05		18	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.490
508	179.03		1988.10.06		18	22	長尺カラー鉄板横葺木造2階建	第一種住居地域	60	200	0.229
509	90.43		1994.04.19		12	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.223
510	199.60		1970.08.24		36	22	平家建木造スレート葺	市街化調整区域	70	200	0.181
511	55.49		1978.07.10		28	22	木造平家	第一種低層住居専用地域	50	80	0.332
512	65.83		1985.07.08		21	22	木造2階建亜鉛メッキ鋼板葺	第一種低層住居専用地域	50	80	0.476
513	150.98		1988.09.28		18	34	S造一部木造二階建	第一種住居地域	60	200	0.364
514	255.63		1988.09.26		18	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建	第一種住居地域	60	200	0.258
515	186.16		1988.11.28		18	22	木造カラー鉄板葺2階建	第二種低層住居専用地域	60	150	0.250
516	79.50		1994.03.31		12	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	第二種低層住居専用地域	60	150	0.295
517	71.88		1988.10.28		18	22	木造、平家建、スレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.167
518	71.88		1988.10.28		18	22	木造、平家建、スレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.187
519	71.88		1988.10.28		18	22	木造、平家建、スレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.190
520	71.88		1988.10.28		18	22	木造、平家建、スレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.195

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
521	56.29		1978.06.30		28	22	亜鉛鉄板瓦葺木造平屋建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.344
522	55.55		1979.03.30		27	22	亜鉛鉄板瓦葺木造平屋建	第一種低層住居専用地域	40	80	0.380
523	136.10		1983.03.25		23	22	亜鉛鉄板瓦葺木造平屋建	近隣商業地域	80	200	0.192
524	134.86		1984.03.28		22	22	亜鉛鉄板瓦葺木造平屋建	工業地域	60	200	0.175
525	67.43		1985.03.28		21	22	亜鉛鉄板瓦葺木造平屋建	工業地域	60	200	0.164
526	67.43		1985.03.20		21	22	亜鉛鉄板瓦葺木造平屋建	工業地域	60	200	0.133
527	215.64		1988.03.10		18	22	亜鉛鉄板瓦葺木造平屋建	第一種低層住居専用地域	40	80	0.386
528	215.64		1989.02.28		17	38	C B造平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.165
529	251.36		1990.06.15		16	47	R C造	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.306
530	137.64		1998.03.27		8	22	木造スレート葺平家建	市街化調整区域	60	200	0.140
531	72.27		1988.10.05		18	22	木造平家建	第一種住居地域	60	200	0.242
532	72.27		1988.12.24		18	22	木造平家建	第一種住居地域	60	200	0.217
533	73.53		1994.03.31		12	22	木造スレート葺2階建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.164
534	2,125.20		1965.03.31		41	47	R C造4階建14戸	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.328
535	765.75		1975.04.28		31	47	R C造3階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.960
536	956.28		1979.06.08		27	47	R C造3階建6戸	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.262
537	1,312.86		1982.07.23		24	47	R C造3階建	第一種住居地域	60	200	0.514
538	1,605.57		1983.08.23		23	47	R C造3階建20戸陸屋根	第一種低層住居専用地域	50	100	0.809
539	2,873.55		1994.03.31		12	47	R C造ツルーフイング葺5階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.535
540	3,820.31		1997.03.28		9	47	R C造陸屋根4階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.479

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
541	1,601.16		1973.03.16		33	47	R C造4階建24戸(世帯用)	第一種低層住居専用地域	50	100	0.870
542	3,843.08		1976.08.10		30	47	R C造5階建19戸	準工業地域	60	200	1.052
543	591.44		1984.03.29		22	47	R C造2階建8戸陸屋根	第一種低層住居専用地域	50	100	0.845
544	586.72		1985.03.29		21	47	R C造3階建8戸陸屋根	第一種低層住居専用地域	60	150	0.859
545	464.22		1988.09.30		18	47	R C造2階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.799
546	554.90		1980.06.05		26	47	R C造2階建8戸	第一種低層住居専用地域	40	80	0.771
547	1,484.12		1985.08.30		21	47	R C造4階建16戸	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.791
548	285.40		1980.06.05		26	47	R C造2階建4戸	第一種低層住居専用地域	50	80	0.620
549	402.14		1995.03.07		11	47	R C造陸屋根5階建	商業地域	80	500	0.478
550	220.59		1988.11.15		18	22	亜鉛メッキ鋼板葺木造二階建	準工業地域	60	200	0.207
551	73.54		1991.03.25		15	22	木造2階建瓦葺	第一種低層住居専用地域	50	80	0.463
552	73.59		1988.09.30		18	22	木造, 二階建ストレート葺	第一種低層住居専用地域	40	60	0.772
553	171.37		1988.09.30		18	22	木造, 2階建, 鉄板葺	工業地域	60	200	0.255
554	77.61		1988.09.30		18	22	木造, 2階建, 鉄板葺	第一種住居地域	60	200	0.176
555	329.56		1988.11.10		18	22	木造瓦葺2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.218
556	147.06		1988.09.28		18	22	木造二階建カラー鉄板葺	第一種住居地域	60	200	0.235
557	1,437.74		1996.06.05		10	47	R C造2階建	無指定地域	30	50	0.387
558	54.14		1975.06.16		31	22	木造平家建	第一種住居地域	60	200	0.171
559	1,137.89		1972.03.31		34	47	R C造4階建	第一種住居地域	60	200	0.647
560	73.53		1988.09.30		18	22	木造2階建	第一種住居地域	60	200	0.199

実 物 資 産 の 処 分 に 係 る 具 体 的 措 置 (そ の ②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
561	73.53		1988.09.30		18	22	木造2階建	第一種住居地域	60	200	0.200
562	747.42		1991.03.20		15	47	RC造3階建切妻屋根	第一種住居地域	60	200	0.323
563	894.16		1982.05.25		24	47	RC造4階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.395
564	733.23		1976.05.04		30	47	RC造3階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.284
565	945.38		1986.12.20		20	47	RC造3階建12戸勾配屋根	第二種中高層住居専用地域	50	100	0.802
566	230.04		1969.12.20		37	47	RC造2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.440
567	758.39		1979.05.15		27	47	RC造3階建	第一種低層住居専用地域	40	60	0.762
568	73.53		1988.12.23		18	22	スレート平型葺木造2階建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.395
569	92.03		1991.03.19		15	22	木造2階建カラー鉄板瓦棒葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.196
570	239.31		1991.03.12		15	22	木造2階建	第一種住居地域	60	200	0.243
571	192.78		1968.02.18		38	47	RC造2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.121
572	65.83		1980.05.15		26	22	木造2階建	第一種住居地域	60	200	0.200
573	65.83		1980.05.15		26	22	木造2階建	第一種住居地域	60	200	0.212
574	131.60		1981.08.25		25	22	木造スレート葺2階建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.428
575	67.48		1985.08.15		21	22	木造2階建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.402
576	70.23		1988.01.14		18	22	木造スレート葺2階建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.371
577	70.23		1988.01.14		18	22	木造スレート葺2階建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.373
578	920.54		1999.03.26		7	47	RC造瓦葺屋根3階建	準工業地域	60	200	0.397
579	141.27		1988.09.30		18	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	第一種低層住居専用地域	40	60	0.372
580	77.87		1991.03.11		15	22	木造2階建寄棟	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.231

実物資産の処分に係る具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
581	71.89		1990.03.30		16	22	木造	第二種住居地域	60	200	0.205
582	52.71		1988.09.30		18	22	木造二階建	第一種住居地域	60	200	0.163
583	52.71		1988.09.30		18	22	木造二階建	第一種住居地域	60	200	0.149
584	52.71		1988.09.30		18	22	木造二階建	第一種住居地域	60	200	0.129
585	81.80		1991.03.20		15	22	木造2階建スレート瓦葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.276
586	196.87	1987.03.18	1970.02.23	19	36	47	R C造2階建4戸1棟	第一種住居地域	60	200	0.246
587	73.33		1991.03.15		15	22	木造スレート葺平家建	第一種住居地域	60	200	0.175
588	147.00		1994.08.09		12	22	木造スレート葺2階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.536
589	76.84		1988.09.26		18	22	木造2階造	第一種低層住居専用地域	50	80	0.488
590	77.67		1989.12.20		17	22	木造2階建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.393
591	80.14		1991.01.07		15	22	木造2階建スレート葺	第一種低層住居専用地域	50	80	0.446
592	75.19		1988.09.30		18	22	木造, ストレート葺, 2階建	第一種中高層住居専用地域	60	150	0.269
593	79.11		1988.09.30		18	22	木造, ストレート葺, 2階建	第一種中高層住居専用地域	60	150	0.301
594	75.19		1988.09.30		18	22	木造, ストレート葺, 2階建	第一種中高層住居専用地域	60	150	0.122
595	77.50		1990.03.13		16	22	木造2階建スレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.222
596	77.84		1988.10.29		18	22	木造, 平家建, コロニアル葺	第一種低層住居専用地域	40	60	0.607
597	78.54		1988.11.11		18	22	木造, 平屋建コロニアル葺	第一種低層住居専用地域	50	80	0.500
598	79.33		1988.11.11		18	22	木造, 平屋建コロニアル葺	第一種低層住居専用地域	40	60	0.654
599	82.62		1994.06.28		12	22	木造スレート葺2階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.624
600	350.55		1974.08.08		32	47	R C造陸屋根2階建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.559

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
601	1,146.69		2001.01.30		5	47	R C造陸屋根3階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.399
602	569.04		1989.09.18		17	47	R C造陸屋根3階建	第一種住居地域	60	200	0.380
603	329.06	1993.03.26	1967.03.31	13	39	22	木造2階建 亜鉛メッキ鋼板葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.183
604	68.50		1973.03.31		33	22	亜鉛メッキ鋼板葺木造平屋建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.194
605	142.96		1973.03.31		33	22	亜鉛メッキ鋼板葺木造平屋建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.172
606	73.47		1974.03.30		32	22	亜鉛メッキ鋼板葺木造平屋建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.197
607	155.20		1980.10.14		26	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	無指定地域	70	200	0.231
608	153.68	1984.03.15	1981.06.08	22	25	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.232
609	88.99		1988.03.25		18	22	木造カラ一鉄板瓦棒葺平家建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.105
610	289.80		1971.02.19		35	22	亜鉛メッキ鋼板葺木造平家建	無指定地域	70	200	0.159
611	59.64		1978.12.26		28	22	亜鉛メッキ鋼板葺木造平家建	第一種住居地域	60	200	0.199
612	67.06		1983.01.25		23	22	鉛メッキ鋼板葺木造平家建	第一種住居地域	60	200	0.223
613	67.06		1984.02.13		22	22	亜鉛メッキ鋼板葺木造平家建	第一種住居地域	60	200	0.224
614	77.63		1986.01.23		20	22	亜鉛メッキ鋼板葺木造平家建	第一種住居地域	60	200	0.259
615	179.14		1970.01.19		36	22	亜鉛メッキ鋼板葺木造平家建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.395
616	151.74		1973.11.30		33	22	亜鉛メッキ鋼板葺木造平家建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.622
617	74.61		1974.11.30		32	22	亜鉛メッキ鋼板葺木造平家建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.620
618	55.13		1975.11.25		31	22	亜鉛メッキ鋼板葺木造平家建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.463
619	130.05		1977.11.24		29	22	亜鉛メッキ鋼板葺木造平家建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.436
620	173.85		1988.03.22		18	47	R C造亜鉛メッキ鋼板葺二	第一種低層住居専用地域	50	80	0.469

実物資産の処分に係る具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
621	99.06	1990.11.06	1964.12.21	16	42	22	木造2階建亜鉛メッキ鋼板葺	第一種住居地域	60	200	0.300
622	87.19		1988.01.25		18	22	木造平家建	第一種住居地域	60	200	0.263
623	97.71		1993.06.01		13	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.211
624	96.88		1993.06.01		13	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺二階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.215
625	97.71		1993.06.01		13	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺二階建	第一種住居地域	60	200	0.209
626	96.88		1993.06.01		13	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺二階建	第一種住居地域	60	200	0.188
627	96.88		1993.06.01		13	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺二階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.512
628	97.71		1993.06.01		13	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺二階建	第一種住居地域	60	200	0.212
629	193.76		1993.06.01		13	22	木造亜鉛メッキ鋼板葺二階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.529
630	109.02		1974.06.03		32	22	木造亜鉛引鉄板ぶき平家建	準工業地域	60	200	0.183
631	53.30		1976.05.25		30	22	木造セメント瓦葺, 平家建	第二種中高層住居専用地域	60	200	0.188
632	135.80		1982.07.02		24	22	木造平家建	第一種住居地域	60	200	0.233
633	138.32		1983.08.30		23	22	木造一階	無指定地域	60	200	0.189
634	142.82		1984.06.30		22	22	木造一階	無指定地域	60	200	0.198
635	134.14	1986.03.17	1985.06.26	20	21	22	木造二階	第一種住居地域	60	200	0.278
636	69.41		1988.03.25		18	22	木造平家建	第一種低層住居専用地域	40	60	0.580
637	69.41		1988.03.25		18	22	木造平家建	第一種低層住居専用地域	40	60	0.581
638	69.41		1989.03.27		17	22	スレート瓦葺木造平家建	第一種低層住居専用地域	40	60	0.591
639	73.70		1991.03.14		15	22	木造	第一種低層住居専用地域	50	100	0.333
640	79.37		1995.03.20		11	22	木造 スレート葺2階建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.513

実 物 資 産 の 処 分 に 係 る 具 体 的 措 置 (そ の ②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
641	75.36		1993.03.31		13	22	木造 スレート葺 2階建	市街化調整区域	50	100	0.426
642	75.36		1993.03.31		13	22	木造 スレート葺 2階建	市街化調整区域	50	100	0.507
643	75.34		1992.01.17		14	22	木造 2階建スレート葺	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.242
644	78.45		1994.03.31		12	22	木造スレート葺 2階建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.317
645	63.76		1980.04.19		26	22	スレート葺木造平家建	第一種低層住居専用地域	50	100	0.386
646	88.29		1971.12.21		35	22	木造. 平家建. 瓦葺	第一種住居地域	60	200	0.167
647	392.16		1967.10.10		39	47	R C造 4階建 (8戸)	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.552
648	73.53		1990.06.29		16	22	木造	第一種低層住居専用地域	50	100	0.418
649	58.28		1975.02.05		31	22	木造瓦葺平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.176
650	572.25	1991.01.31	1965.04.13	15	41	47	R C造 2階建鉛メッキ鋼板葺	市街化調整区域	60	200	0.352
651	619.53	1992.01.30	1987.03.31	14	19	47	R C造 2階建 8戸寄棟屋根	第一種低層住居専用地域	50	80	0.679
652	762.27	1993.07.30	1969.03.20	13	37	22	木造平家建	無指定地域	60	200	0.102
653	80.37		1980.09.29		26	22	木造. 亜鉛メッキ鋼板葺. 平家建	無指定地域	60	200	0.285
654	89.16		1981.06.30		25	22	木造. 亜鉛メッキ鋼板葺. 平家建	無指定地域	60	200	0.157
655	366.66		1988.03.30		18	47	鉄筋コンクリート 2階建	無指定地域	60	200	0.401
656	197.64		1991.12.13		15	22	木造瓦葺 2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.369
657	84.02		1992.12.10		14	22	木造 瓦葺 2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.264
658	54.84		1969.12.31		37	22	木造. 平屋建瓦ぶき	準工業地域	60	200	0.199
659	54.65		1971.03.31		35	22	木造平屋建瓦ぶき	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.196
660	54.65		1971.03.31		35	22	木造平屋建瓦ぶき	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.196

実 物 資 産 の 処 分 に 係 る 具 体 的 措 置 (そ の ②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
661	54.65		1973.03.30		33	22	木造, 平家建, 瓦葺	第一種住居地域	60	200	0.179
662	53.02		1974.01.12		32	22	木造, 平家建, 瓦葺	第一種住居地域	60	200	0.154
663	56.05		1977.04.30		29	22	木造, 平家建, 瓦ぶき	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.170
664	988.62		1993.06.30		13	47	R C造陸屋根3階建	第一種住居地域	60	200	0.566
665	1,143.24		1989.05.01		17	47	R C造陸屋根3階建	準工業地域	60	200	0.440
666	1,020.50		1994.11.15		12	47	R C造スレート葺3階建	準工業地域	60	200	0.242
667	143.31		1981.03.27		25	22	木造瓦葺平家建	無指定地域	70	400	0.072
668	214.68		1981.03.27		25	22	木造瓦葺平家建	無指定地域	70	400	0.074
669	393.84		1983.09.16		23	22	木造2階建	無指定地域	70	400	0.089
670	68.14		1988.03.31		18	22	木造スレート葺平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.194
671	147.28		1994.03.31		12	22	木造スレート葺二階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.165
672	150.36		1976.06.01		30	22	木造平家建	市街化調整区域	60	200	0.167
673	51.09		1977.03.31		29	22	木造平家建	市街化調整区域	60	200	0.118
674	53.95		1979.06.30		27	22	木造平家建	第一種中高層住居専用地域	60	150	0.181
675	131.66		1983.07.30		23	22	木造2階建	市街化調整区域	60	200	0.255
676	51.09		1978.03.31		28	22	木造平家建	市街化調整区域	60	200	0.117
677	131.66		1985.01.11		21	22	木造2階建	市街化調整区域	60	200	0.253
678	2,269.69		1990.06.29		16	47	R C造4階建シングル葺	第一種住居地域	60	200	0.299
679	440.04	1992.03.31	1970.06.01	14	36	22	木造スレート葺 2階建	市街化調整区域	70	200	0.141
680	467.86		1993.10.14		13	47	R C造ルーフィング葺 2階建 6戸	第一種住居地域	60	200	0.259

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
681	236.16	1993.03.23	1992.11.30	13	14	22	木造 亜鉛メッキ鋼板葺 2階建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.290
682	208.53	1975.01.17	1971.03.30	31	35	34	S造亜鉛鉄板葺平屋建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.257
683	69.04		1979.01.31		27	22	木造 鉄板瓦葺平屋建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.135
684	73.89		1980.04.25		26	22	木造 平屋建瓦葺	第一種低層住居専用地域	50	80	0.537
685	73.89		1981.05.28		25	22	瓦葺木造平屋建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.477
686	73.89		1981.05.28		25	22	木造瓦葺平屋建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.434
687	562.98	1990.03.31	1989.08.16	16	17	47	RC2階建	第一種低層住居専用地域	50	80	0.745
688	450.47		1989.04.27		17	47	RC造3階建切妻屋根	第二種住居地域	60	200	0.342
689	105.30	1973.09.05	1970.03.31	33	36	22	セメント瓦葺木造平家建	市街化調整区域	60	200	0.092
690	65.83		1980.08.30		26	22	スレート葺木造二階建	市街化調整区域	60	200	0.182
691	62.93		1984.03.26		22	22	セメント瓦葺木造平家建	無指定地域	60	200	0.154
692	62.93		1985.03.27		21	22	スレート葺木造平家建	無指定地域	60	200	0.160
693	62.93		1986.11.28		20	22	スレート葺木造平家建	無指定地域	60	200	0.144
694	75.38		1996.02.15		10	22	木造 スレート葺2階建	準工業地域	60	200	0.173
695	75.38		1996.02.15		10	22	木造 スレート葺2階建	準工業地域	60	200	0.159
696	62.10		1982.07.15		24	22	木造瓦葺平家建	第一種住居地域	60	200	0.146
697	68.58		1988.03.02		18	22	木造瓦葺平家建	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.131
698	596.16	1993.03.31	1993.03.18	13	13	22	木造スレート葺 2階建	第一種住居地域	60	200	0.164
699	453.00	1995.12.20	1995.03.31	11	11	22	木造瓦葺2階建	第二種住居地域	60	200	0.157
700	167.57	1976.03.26	1975.02.28	30	31	22	瓦葺木造平屋建	都市計画区域外	—	—	—

実物資産の処分に係る具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法 規 制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
701	50.00		1971.05.20		35	22	瓦葺木造平屋建	市街化調整区域	70	200	0.170
702	105.98		1973.06.25		33	22	瓦葺木造平屋建	市街化調整区域	70	200	0.161
703	52.99		1972.05.15		34	22	瓦葺木造平屋建	第一種住居専用地域	60	200	0.190
704	51.00		1976.03.26		30	22	瓦葺木造平屋建	第一種住居専用地域	60	200	0.144
705	61.89		1977.02.21		29	22	木造平家建	第二種低層住居専用地域	60	150	0.223
706	751.76		1990.05.14		16	47	R C造3階建勾配屋根	第一種中高層住居専用地域	60	200	0.268
707	225.18	1973.03.31	1972.03.31	33	34	22	スレート瓦ぶき木造平家建	無指定地域	70	200	0.141
708	52.35		1975.03.18		31	22	木造平家建スレート瓦ぶき	無指定地域	70	200	0.156
709	69.57		1983.02.28		23	22	木造, スレートぶき, 2階建	無指定地域	70	200	0.259
710	164.49		1977.03.25		29	22	木造平家建スレート瓦葺	無指定地域	70	200	0.198
711	73.37		1988.03.22		18	34	S造平屋建	無指定地域	70	200	0.159
712	65.85		1980.04.07		26	22	木造スレート葺平家建	無指定地域	70	200	0.171
713	139.16		1981.06.30		25	22	木造スレート葺2階建	無指定地域	70	200	0.219
714	51.13		1977.07.11		29	22	木造平家建	無指定地域	70	400	0.079
715	52.78		1978.07.05		28	22	木造スレート瓦葺平家建	無指定地域	70	400	0.127
716	1,473.23		1995.03.31		11	47	R C造鋼板葺3階建	都市計画区域外	60	200	0.310
717	234.00	1993.03.31	1993.01.31	13	13	22	木造2階建スレート葺	近隣商業地域	80	200	0.073
718	57.94		1973.03.31		33	22	木造セメント瓦葺平家建	無指定地域	70	200	0.124
719	313.38		1990.03.31		16	47	R C造2階建	第二種住居地域	60	300	0.175
720	210.07		1970.02.28		36	47	R C造2階建	第一種住居専用地域	60	200	0.287

実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
1		4,064	750	3,170	144	79	4	1 (職業訓練事業)		
2		484	0	363	121	—	4	1 (職業訓練事業)		
3		506	211	270	25	10	4	1 (職業訓練事業)		
4		377	0	343	34	—	4	1 (職業訓練事業)		
5		1,402	855	498	49	87	4	1 (職業訓練事業)		
6		840	158	621	61	5	4	1 (職業訓練事業)		
7		1,608	0	1,521	87	—	4	1 (職業訓練事業)		
8		415	0	361	54	—	4	1 (職業訓練事業)		
9		645	225	361	58	13	4	1 (職業訓練事業)		
10		1,865	632	1,142	92	72	4	1 (職業訓練事業)		
11		531	88	383	60	—	4	1 (職業訓練事業)		
12		363	0	305	58	—	4	1 (職業訓練事業)		
13		2,575	0	2,328	247	—	4	1 (職業訓練事業)		
14		978	0	918	60	—	4	1 (職業訓練事業)		
15		1,337	0	1,284	54	—	4	1 (職業訓練事業)		
16		1,161	0	1,111	50	—	4	1 (職業訓練事業)		
17		3,599	453	2,949	197	37	4	1 (職業訓練事業)		
18		412	0	358	55	—	4	1 (職業訓練事業)		
19		6,039	2,502	3,403	135	145	4	1 (職業訓練事業)	(独) 高齢・障害者雇用支援機構	
20	厚生労働省、法務省と合築	637	0	633	5	—	4	1 (相談等事業)	東京都立飯田橋技術専門学校	

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
21	別館を厚生労働省と合築	6,584	1,780	4,739	66	420	4	1 (職業訓練事業)		
22		5,539	2,425	2,971	143	155	4	1 (職業訓練事業)		
23		628	0	566	62	—	4	1 (職業訓練事業)		
24		2,013	662	1,243	108	17	4	1 (職業訓練事業)	富山県高岡総合プール	
25		1,943	892	932	119	72	4	1 (職業訓練事業)		
26		481	0	454	26	—	4	1 (職業訓練事業)	越前市武生体育センター	
27		435	0	408	26	—	4	1 (職業訓練事業)		
28		1,432	635	689	108	63	4	1 (職業訓練事業)		
29		365	0	330	35	—	4	1 (職業訓練事業)		
30		319	0	291	29	—	4	1 (職業訓練事業)		
31		378	0	347	31	—	4	1 (職業訓練事業)		
32		763	0	733	30	—	4	1 (職業訓練事業)		
33		2,200	0	2,128	72	—	4	1 (職業訓練事業)		
34		254	0	224	30	—	4	1 (職業訓練事業)		
35		438	0	376	62	—	4	1 (職業訓練事業)		
36		416	0	379	37	—	4	1 (職業訓練事業)		
37		1,198	406	661	131	61	4	1 (職業訓練事業)		
38		1,497	0	1,387	110	—	4	1 (職業訓練事業)	長岡京市立第四小学校	
39		2,475	0	2,355	119	—	4	1 (職業訓練事業)	摂津市役所	
40	本館及び実習場を大阪府と合築	57	0	19	37	—	4	1 (職業訓練事業)	大阪市立鶴浜小学校	

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
41		3,833	2,052	1,659	122	155	4	1 (職業訓練事業)		
42		420	0	384	36	—	4	1 (職業訓練事業)		
43		391	0	362	28	—	4	1 (職業訓練事業)		
44		398	0	347	51	—	4	1 (職業訓練事業)		
45		1,110	323	734	53	10	4	1 (職業訓練事業)		
46		462	0	413	49	—	4	1 (職業訓練事業)		
47		944	353	567	24	65	4	1 (職業訓練事業)		
48		1,215	0	1,145	70	—	4	1 (職業訓練事業)	岡山県立岡山西養護学校	
49		2,607	882	1,595	130	110	4	1 (職業訓練事業)		
50		840	371	432	37	15	4	1 (職業訓練事業)		
51		1,564	613	858	93	62	4	1 (職業訓練事業)		
52		435	0	423	12	—	4	1 (職業訓練事業)		
53		694	0	634	60	—	4	1 (職業訓練事業)		
54		1,711	670	899	142	135	4	1 (職業訓練事業)		
55		1,792	1,161	534	97	98	4	1 (職業訓練事業)		
56		485	0	416	69	—	4	1 (職業訓練事業)	若草市営住宅	
57		592	0	534	58	—	4	1 (職業訓練事業)		
58		611	94	448	70	59	4	1 (職業訓練事業)		
59		415	0	384	31	—	4	1 (職業訓練事業)		
60		1,026	0	939	87	—	4	1 (職業訓練事業)	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	

実物資産の処分に係わる具体的措置（その③）

No.	合 築 等	B / S 価 格（百万円）				正面路線 価（千円）	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
61		638	257	351	30	13	4	1（職業訓練事業）	荒尾市駐車場	
62		581	0	529	52	—	4	1（職業訓練事業）		
63		1,097	337	722	39	49	4	1（職業訓練事業）		
64		425	0	365	60	—	4	1（職業訓練事業）		
65		1,672	1,047	598	28	135	4	1（職業訓練事業）		
66		2,320	1,438	789	92	40	4	1（職業訓練事業）		
67	厚生労働省、沖縄県、（独）高齢・障害者雇用支援機構と合築	650	253	377	20	190	4	1（相談等事業）		
68		3,741	433	3,092	216	20	4	1（職業訓練事業）		
69		3,425	0	3,142	283	—	4	1（職業訓練事業）		
70		1,147	0	1,095	52	—	4	1（職業訓練事業）	五所川原勤労青少年体育センター	
71		2,368	395	1,786	187	20	4	1（職業訓練事業）		
72		3,480	0	3,216	264	—	4	1（職業訓練事業）		
73		2,648	1,286	1,223	139	120	4	1（職業訓練事業）		
74		892	0	809	83	—	4	1（職業訓練事業）		
75		7,881	3,562	3,994	325	185	4	1（職業訓練事業）	都立小平養護学校	
76		2,730	0	2,466	264	—	4	1（職業訓練事業）		
77		1,709	0	1,503	206	—	4	1（職業訓練事業）		
78		1,395	24	1,243	128	2	4	1（職業訓練事業）		
79		2,573	207	2,201	165	6	4	1（職業訓練事業）		
80		1,422	0	1,324	98	—	4	1（職業訓練事業）		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
81		4,087	906	2,904	277	11	4	1 (職業訓練事業)	蜻蛉池公園 (大阪府立公園)	
82		1,875	0	1,699	175	—	4	1 (職業訓練事業)		
83		1,252	0	1,135	117	—	4	1 (職業訓練事業)		
84		2,494	0	2,261	234	—	4	1 (職業訓練事業)		
85		1,911	0	1,626	284	—	4	1 (職業訓練事業)		
86		1,035	0	945	90	—	4	1 (職業訓練事業)		
87		2,609	0	2,385	224	—	4	1 (職業訓練事業)		
88		1,819	0	1,622	197	—	4	1 (職業訓練事業)		
89		2,424	0	2,283	141	—	4	1 (職業訓練事業)		
90		1,172	0	1,100	72	—	4	1 (職業訓練事業)		
91		3,752	503	3,025	225	20	4	1 (職業訓練事業)		
92	教室棟を神奈川県と合築	833	0	783	50	—	4	1 (職業訓練事業)		
93		362	0	339	23	56	4	1 (職業訓練事業)		
94		2,226	734	1,411	81	105	4	1 (職業訓練事業)		
95		37,515	1,825	33,849	1,840	43	4	1 (私のしごと館事業)		
96		19,606	11,484	7,757	365	—	4	1 (職業訓練事業)	北見市工業技術センター	
97		225	0	224	1	—	4	1 (職業訓練事業)	サンアビリティーズくしろ	
98		238	0	236	3	—	4	1 (職業訓練事業)	苫小牧市技能研修センター	
99		215	0	211	3	—	4	1 (職業訓練事業)	サンライフ滝川	
100		220	0	217	3	—	4	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
101		246	0	245	1	—	4	1 (職業訓練事業)		
102		239	0	236	3	—	4	1 (職業訓練事業)		
103		115	0	105	10	—	4	1 (職業訓練事業)	八戸市吹上児童館	
104		89	0	86	3	—	4	1 (職業訓練事業)	青森市荒川市民センター	
105		242	0	236	7	—	4	1 (職業訓練事業)	五所川原市中央公民館	
106		247	0	235	12	—	4	1 (職業訓練事業)	加賀野地区活動センター	
107		112	0	110	3	—	4	1 (職業訓練事業)		
108		122	0	120	2	—	4	1 (職業訓練事業)	北上市アカデミースポーツ	
109		275	0	274	0	—	4	1 (職業訓練事業)	千厩農村環境改善センター	
110		146	0	143	3	—	4	1 (職業訓練事業)		
111		169	0	164	5	—	4	1 (職業訓練事業)		
112		128	0	120	8	—	4	1 (職業訓練事業)		
113		124	0	120	5	—	4	1 (職業訓練事業)		
114		241	0	238	3	—	4	1 (職業訓練事業)		
115		152	0	151	1	—	4	1 (職業訓練事業)	秋田県立由利工業高等学校	
116		166	0	166	0	—	4	1 (職業訓練事業)		
117		198	0	184	14	—	4	1 (職業訓練事業)	長井市勤労センター	
118		130	0	125	5	—	4	1 (職業訓練事業)	谷地中部小学校	
119		212	0	211	1	—	4	1 (職業訓練事業)	ふれあいセンター	
120		142	0	138	4	—	4	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
121		232	0	232	0	—	4	1 (職業訓練事業)		
122		143	0	142	0	—	4	1 (職業訓練事業)	白川市文化センター	
123		125	0	124	1	—	4	1 (職業訓練事業)	泉公民館	
124		282	0	276	6	—	4	1 (職業訓練事業)	上野やすらぎの里管理事務所	
125		469	0	417	52	—	4	1 (職業訓練事業)		
126		132	0	129	4	—	4	1 (職業訓練事業)		
127		134	0	130	4	—	4	1 (職業訓練事業)		
128		242	0	240	2	—	4	1 (職業訓練事業)	鹿沼市北犬飼体育館	
129		217	0	197	21	—	4	1 (職業訓練事業)		
130		117	0	115	2	—	4	1 (職業訓練事業)	群馬県繊維工業試験場	
131		145	0	145	0	—	4	1 (職業訓練事業)		
132		325	0	319	6	—	4	1 (職業訓練事業)		
133		179	0	175	4	—	4	1 (職業訓練事業)		
134		8,228	1,903	6,273	53	145	4	1 (職業訓練事業)		
135	横浜市と合築	226	0	211	15	—	4	1 (職業訓練事業)		
136		121	0	120	1	—	4	1 (職業訓練事業)		
137		129	0	125	5	—	4	1 (職業訓練事業)	南魚沼市職業訓練共同施設	
138		160	0	158	3	—	4	1 (職業訓練事業)		
139		243	0	242	0	—	4	1 (職業訓練事業)	上越人材ハイスクール	
140		154	0	153	1	—	4	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
141		118	0	111	7	—	4	1 (職業訓練事業)	砺波市勤労青少年ホーム	
142		134	0	134	1	—	4	1 (職業訓練事業)	富山県技術専門学校	
143	石川県、金沢市と合築	253	0	252	1	—	4	1 (職業訓練事業)		
144		143	0	143	0	—	4	1 (職業訓練事業)		
145		105	0	99	7	—	4	1 (職業訓練事業)		
146		128	0	119	9	—	4	1 (職業訓練事業)	山梨県工業技術センター	
147		217	0	216	1	—	4	1 (職業訓練事業)		
148		130	0	124	5	—	4	1 (職業訓練事業)		
149		250	0	246	4	—	4	1 (職業訓練事業)	岐阜県立大垣特別支援学校	
150		127	0	126	1	—	4	1 (職業訓練事業)		
151		123	0	109	14	—	4	1 (職業訓練事業)		
152		145	0	137	7	—	4	1 (職業訓練事業)		
153		160	0	152	7	—	4	1 (職業訓練事業)		
154		109	0	107	2	—	4	1 (職業訓練事業)	愛知県職業訓練会館	
155	(財)港湾労働安定協会と合築	124	0	124	0	—	4	1 (職業訓練事業)		
156		244	0	243	1	—	4	1 (職業訓練事業)		
157		274	0	274	0	—	4	1 (職業訓練事業)		
158		139	0	129	11	—	4	1 (職業訓練事業)		
159		140	0	134	6	—	4	1 (職業訓練事業)		
160		134	0	133	1	—	4	1 (職業訓練事業)	京都府立丹後勤労者福祉会館	

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
161	京都府と合築	121	0	120	1	—	4	1 (職業訓練事業)		
162		95	0	95	1	—	4	1 (職業訓練事業)	大阪人権センター	
163		269	0	269	0	—	4	1 (職業訓練事業)		
164		107	0	105	2	—	4	1 (職業訓練事業)	兵庫県立大学附属高校	
165		259	0	257	2	—	4	1 (職業訓練事業)		
166		195	0	191	3	—	4	1 (職業訓練事業)		
167		229	0	228	1	—	4	1 (職業訓練事業)	新宮市役所	
168		134	0	132	2	—	4	1 (職業訓練事業)		
169	田辺市と合築	99	0	95	4	—	4	1 (職業訓練事業)	田辺市役所	
170		129	0	127	2	—	4	1 (職業訓練事業)		
171		358	0	304	54	—	4	1 (職業訓練事業)	島根森林管理署太田森林事務所	
172		147	0	138	9	—	4	1 (職業訓練事業)		
173		169	0	166	2	—	4	1 (職業訓練事業)		
174	福山市と合築	118	0	112	6	—	4	1 (職業訓練事業)	福山市沼隈支所	
175		150	0	146	4	—	4	1 (職業訓練事業)		
176		154	0	151	3	—	4	1 (職業訓練事業)		
177		379	0	344	36	—	4	1 (職業訓練事業)		
178		272	0	269	4	—	4	1 (職業訓練事業)		
179		172	0	161	11	—	4	1 (職業訓練事業)	鳴門テクノスクール	
180		179	0	167	12	—	4	1 (職業訓練事業)	香川県警察学校	

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
181		133	0	132	1	—	4	1 (職業訓練事業)		
182		228	0	228	0	—	4	1 (職業訓練事業)	高知県計量検定所	
183		140	0	139	1	—	4	1 (職業訓練事業)	九州安全衛生技術センター	
184		191	0	188	3	—	4	1 (職業訓練事業)		
185		113	0	113	0	—	4	1 (職業訓練事業)		
186		265	0	258	7	—	4	1 (職業訓練事業)		
187		232	0	231	1	—	4	1 (職業訓練事業)		
188		260	0	253	7	—	4	1 (職業訓練事業)		
189		133	0	131	2	—	4	1 (職業訓練事業)		
190		241	0	236	5	—	4	1 (職業訓練事業)	養護老人ホーム熊本市立明生園	
191		117	0	115	3	—	4	1 (職業訓練事業)	大分県立高等技術専門校	
192		121	0	120	1	—	4	1 (職業訓練事業)		
193		256	0	246	10	—	4	1 (職業訓練事業)	宮崎県計量検定所	
194		147	0	147	0	—	4	1 (職業訓練事業)	延岡警察署土々呂駐在所	
195		248	0	248	0	—	4	1 (職業訓練事業)	霧島市ローカルエネルギー館	
196		138	0	133	4	—	4	1 (職業訓練事業)		
197		178	0	172	6	—	4	1 (職業訓練事業)	沖縄県雇用労政課西町研修センター	
198		126	0	125	1	—	4	1 (職業訓練事業)	名護市マルチメディア館	
199		28	11	17	0	18	8	1 (職業訓練事業)		
200		13	9	4	0	55	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
201		7	7	0	0	43	8	1 (職業訓練事業)		
202		1	0	1	0	—	8	1 (職業訓練事業)		
203		2	0	2	0	—	8	1 (職業訓練事業)		
204		21	20	0	0	19	8	1 (職業訓練事業)		
205		10	5	5	0	24	8	1 (職業訓練事業)		
206		14	5	8	1	23	8	1 (職業訓練事業)		
207		13	5	6	2	21	8	1 (職業訓練事業)		
208		3	3	1	0	20	8	1 (職業訓練事業)		
209		12	10	1	1	20	8	1 (職業訓練事業)		
210		16	9	6	1	34	8	1 (職業訓練事業)		
211		1	0	1	0	—	8	1 (職業訓練事業)		
212		8	8	0	0	36	8	1 (職業訓練事業)		
213		17	16	1	0	32	8	1 (職業訓練事業)		
214		48	29	19	0	24	8	1 (職業訓練事業)	追分西児童公園に隣接	
215		29	27	1	1	22	8	1 (職業訓練事業)	追分西児童公園に隣接	
216		14	9	5	1	32	8	1 (職業訓練事業)		
217		11	8	4	0	31	8	1 (職業訓練事業)		
218		11	5	6	0	28	8	1 (職業訓練事業)		
219		12	6	6	0	28	8	1 (職業訓練事業)		
220		12	5	8	0	27	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
221		4	4	0	0	27	8	1 (職業訓練事業)		
222		10	8	2	0	34	8	1 (職業訓練事業)		
223		16	10	6	0	51	8	1 (職業訓練事業)		
224		11	8	3	0	39	8	1 (職業訓練事業)		
225		12	7	5	0	35	8	1 (職業訓練事業)		
226		17	15	1	1	45	8	1 (職業訓練事業)		
227		7	7	0	0	35	8	1 (職業訓練事業)		
228		3	3	0	0	18	8	1 (職業訓練事業)		
229		42	27	15	0	48	8	1 (職業訓練事業)		
230		15	9	5	1	39	8	1 (職業訓練事業)		
231		9	5	3	0	23	8	1 (職業訓練事業)		
232		10	6	5	0	22	8	1 (職業訓練事業)		
233		10	9	1	0	22	8	1 (職業訓練事業)		
234		9	8	0	0	35	8	1 (職業訓練事業)		
235		17	15	1	0	34	8	1 (職業訓練事業)		
236		10	8	2	0	33	8	1 (職業訓練事業)		
237		37	24	13	1	34	8	1 (職業訓練事業)		
238		40	27	13	0	32	8	1 (職業訓練事業)		
239		11	11	0	0	42	8	1 (職業訓練事業)		
240		5	5	0	0	38	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
241		6	6	0	0	38	8	1 (職業訓練事業)		
242		16	11	5	0	56	8	1 (職業訓練事業)		
243		15	10	5	0	57	8	1 (職業訓練事業)		
244		15	9	6	0	52	8	1 (職業訓練事業)		
245		15	8	6	1	48	8	1 (職業訓練事業)		
246		25	24	0	0	54	8	1 (職業訓練事業)		
247		13	11	2	0	48	8	1 (職業訓練事業)		
248		23	17	6	0	52	8	1 (職業訓練事業)		
249		23	12	11	0	43	8	1 (職業訓練事業)		
250		18	11	7	0	64	8	1 (職業訓練事業)		
251		2	2	0	0	12	8	1 (職業訓練事業)		
252		28	25	3	0	64	8	1 (職業訓練事業)		
253		18	14	4	0	65	8	1 (職業訓練事業)		
254		123	44	74	4	57	8	1 (職業訓練事業)		
255		23	17	6	0	100	8	1 (職業訓練事業)		
256		16	10	6	0	56	8	1 (職業訓練事業)		
257		15	8	6	0	57	8	1 (職業訓練事業)		
258		15	14	1	0	50	8	1 (職業訓練事業)		
259		16	13	2	0	75	8	1 (職業訓練事業)		
260		38	18	20	1	20	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
261		28	10	17	2	16	8	1 (職業訓練事業)		
262		5	4	1	1	11	8	1 (職業訓練事業)		
263		4	4	1	0	24	8	1 (職業訓練事業)		
264		5	4	1	0	21	8	1 (職業訓練事業)		
265		24	12	11	0	23	8	1 (職業訓練事業)		
266		107	103	4	0	135	8	1 (職業訓練事業)	善部町南公園	
267		18	9	9	0	56	8	1 (職業訓練事業)		
268		15	7	7	0	45	8	1 (職業訓練事業)		
269		10	4	6	0	24	8	1 (職業訓練事業)		
270		26	6	20	0	42	8	1 (職業訓練事業)		
271		12	9	3	0	48	8	1 (職業訓練事業)		
272		52	36	16	0	42	8	1 (職業訓練事業)		
273		14	12	2	0	45	8	1 (職業訓練事業)		
274		4	3	0	0	22	8	1 (職業訓練事業)		
275		4	3	0	0	22	8	1 (職業訓練事業)		
276		7	7	1	0	34	8	1 (職業訓練事業)		
277		7	6	1	0	44	8	1 (職業訓練事業)		
278		6	6	1	0	38	8	1 (職業訓練事業)		
279		6	5	1	0	38	8	1 (職業訓練事業)		
280		17	14	2	0	71	8	1 (職業訓練事業)	金沢市観音堂児童公園	

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
281		17	12	4	0	69	8	1 (職業訓練事業)		
282		20	15	5	0	63	8	1 (職業訓練事業)		
283		18	11	6	0	63	8	1 (職業訓練事業)		
284		18	11	6	0	63	8	1 (職業訓練事業)		
285		15	9	6	0	33	8	1 (職業訓練事業)		
286		11	5	6	0	34	8	1 (職業訓練事業)		
287		11	5	7	0	34	8	1 (職業訓練事業)		
288		10	5	5	0	29	8	1 (職業訓練事業)		
289		3	2	0	1	14	8	1 (職業訓練事業)		
290		3	3	0	0	14	8	1 (職業訓練事業)		
291		8	7	0	0	45	8	1 (職業訓練事業)		
292		14	9	5	0	47	8	1 (職業訓練事業)		
293		14	8	5	0	47	8	1 (職業訓練事業)		
294		13	7	6	0	41	8	1 (職業訓練事業)		
295		38	29	8	1	42	8	1 (職業訓練事業)		
296		17	16	2	0	23	8	1 (職業訓練事業)		
297		9	9	0	0	43	8	1 (職業訓練事業)		
298		21	16	5	0	68	8	1 (職業訓練事業)		
299		28	16	11	0	51	8	1 (職業訓練事業)		
300		19	9	10	1	23	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
301		23	10	12	1	28	8	1 (職業訓練事業)	長野市立豊野中学校職員宿舍	
302		36	21	15	1	52	8	1 (職業訓練事業)		
303		55	46	8	0	48	8	1 (職業訓練事業)		
304		13	10	0	2	35	8	1 (職業訓練事業)		
305		3	3	0	0	16	8	1 (職業訓練事業)		
306		8	7	0	0	30	8	1 (職業訓練事業)		
307		52	35	14	3	45	8	1 (職業訓練事業)	瑞浪市駅北駐車場	
308		17	9	6	2	58	8	1 (職業訓練事業)		
309		23	11	12	0	28	8	1 (職業訓練事業)		
310		28	12	16	1	38	8	1 (職業訓練事業)		
311		13	6	6	0	43	8	1 (職業訓練事業)		
312		15	9	6	0	47	8	1 (職業訓練事業)		
313		24	16	8	0	37	8	1 (職業訓練事業)		
314		9	8	1	0	57	8	1 (職業訓練事業)		
315		15	15	1	0	72	8	1 (職業訓練事業)		
316		21	20	0	0	98	8	1 (職業訓練事業)		
317		132	81	50	1	68	8	1 (職業訓練事業)		
318		419	136	268	15	65	8	1 (職業訓練事業)		
319		62	44	17	1	110	8	1 (職業訓練事業)		
320		10	5	5	0	35	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
321		12	11	0	0	45	8	1 (職業訓練事業)		
322		22	22	0	0	35	8	1 (職業訓練事業)		
323		11	10	0	0	36	8	1 (職業訓練事業)		
324		13	8	5	0	41	8	1 (職業訓練事業)		
325		28	15	11	2	37	8	1 (職業訓練事業)		
326		6	6	0	0	34	7	1 (職業訓練事業)		
327		5	4	0	0	23	8	1 (職業訓練事業)		
328		6	5	1	0	23	8	1 (職業訓練事業)		
329		9	6	1	2	45	8	1 (職業訓練事業)		
330		55	29	25	2	60	8	1 (職業訓練事業)		
331		7	6	0	0	41	8	1 (職業訓練事業)		
332		10	9	0	0	62	8	1 (職業訓練事業)		
333		21	11	10	0	31	8	1 (職業訓練事業)		
334		23	11	11	0	36	8	1 (職業訓練事業)		
335		278	125	145	8	150	8	1 (職業訓練事業)	長岡京市立長岡中学校	
336		1,154	658	476	19	145	8	1 (職業訓練事業)		
337		81	79	2	0	45	8	1 (職業訓練事業)		
338		9	9	0	0	58	8	1 (職業訓練事業)		
339		28	27	0	1	63	8	1 (職業訓練事業)		
340		14	12	2	0	75	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
341		20	9	10	1	30	8	1 (職業訓練事業)		
342		40	12	28	0	35	8	1 (職業訓練事業)		
343		7	7	0	0	39	8	1 (職業訓練事業)		
344		6	6	0	0	35	8	1 (職業訓練事業)		
345		6	5	1	0	31	8	1 (職業訓練事業)		
346		11	8	3	0	37	8	1 (職業訓練事業)		
347		76	20	55	1	53	8	1 (職業訓練事業)		
348		23	18	5	0	86	8	1 (職業訓練事業)		
349		31	19	11	1	55	8	1 (職業訓練事業)		
350		50	19	31	0	55	8	1 (職業訓練事業)	大寺屋一号公園 (鳥取市)	
351		31	18	12	0	50	8	1 (職業訓練事業)		
352		9	8	0	0	50	8	1 (職業訓練事業)		
353		13	12	1	0	50	8	1 (職業訓練事業)		
354		9	8	0	0	50	8	1 (職業訓練事業)		
355		35	33	1	1	14	8	1 (職業訓練事業)		
356		11	10	1	0	22	8	1 (職業訓練事業)		
357		32	24	8	0	45	8	1 (職業訓練事業)	皆生新田西公園 (米子市管理)	
358		76	51	24	1	44	8	1 (職業訓練事業)		
359		16	8	8	1	51	8	1 (職業訓練事業)	厚生労働省職員宿舎	
360		16	16	0	0	37	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
361		4	4	1	0	26	8	1 (職業訓練事業)		
362		8	7	1	0	39	8	1 (職業訓練事業)		
363		9	8	0	1	39	8	1 (職業訓練事業)		
364		11	8	3	0	49	8	1 (職業訓練事業)		
365		14	10	4	0	39	8	1 (職業訓練事業)		
366		12	8	4	0	44	8	1 (職業訓練事業)		
367		17	12	4	1	45	8	1 (職業訓練事業)		
368		11	6	5	0	30	8	1 (職業訓練事業)		
369		10	4	6	0	29	8	1 (職業訓練事業)		
370		11	11	0	0	61	8	1 (職業訓練事業)		
371		6	6	0	0	36	8	1 (職業訓練事業)		
372		5	5	0	0	37	8	1 (職業訓練事業)		
373		6	5	0	0	35	8	1 (職業訓練事業)		
374		8	7	0	0	41	8	1 (職業訓練事業)		
375		9	7	2	0	41	8	1 (職業訓練事業)		
376		12	9	3	0	48	8	1 (職業訓練事業)		
377		12	8	3	0	45	8	1 (職業訓練事業)		
378		18	9	9	1	46	8	1 (職業訓練事業)		
379		9	8	1	0	51	8	1 (職業訓練事業)		
380		17	15	2	0	67	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
381		16	10	5	0	58	8	1 (職業訓練事業)		
382		13	7	5	1	43	8	1 (職業訓練事業)		
383		11	11	0	0	59	8	1 (職業訓練事業)		
384		13	13	0	0	64	8	1 (職業訓練事業)		
385		13	13	0	0	64	8	1 (職業訓練事業)		
386		14	14	0	0	68	8	1 (職業訓練事業)		
387		13	13	0	0	64	8	1 (職業訓練事業)		
388		14	13	0	0	64	8	1 (職業訓練事業)		
389		27	18	8	1	91	8	1 (職業訓練事業)		
390		16	11	5	0	45	8	1 (職業訓練事業)	山口県総合庁舎	
391		14	8	6	0	32	8	1 (職業訓練事業)	山口労働局管理職員宿舎	
392		12	6	6	1	36	8	1 (職業訓練事業)		
393		30	12	16	1	32	8	1 (職業訓練事業)		
394		9	6	3	0	29	8	1 (職業訓練事業)		
395		6	6	0	0	36	8	1 (職業訓練事業)		
396		6	6	0	0	33	8	1 (職業訓練事業)		
397		23	15	7	1	22	8	1 (職業訓練事業)		
398		1	1	0	0	5	8	1 (職業訓練事業)		
399		16	11	5	0	50	8	1 (職業訓練事業)		
400		31	22	8	0	65	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
401		19	11	8	0	65	8	1 (職業訓練事業)		
402		15	15	0	0	33	8	1 (職業訓練事業)		
403		40	38	1	0	79	8	1 (職業訓練事業)	新浜Ⅱ職員住宅(県)	
404		15	12	2	0	57	8	1 (職業訓練事業)		
405		57	41	15	1	64	8	1 (職業訓練事業)		
406		15	11	5	0	97	8	1 (職業訓練事業)		
407		79	72	7	0	105	8	1 (職業訓練事業)		
408		6	5	0	0	41	8	1 (職業訓練事業)		
409		9	9	0	0	38	8	1 (職業訓練事業)		
410		5	5	0	0	32	8	1 (職業訓練事業)		
411		9	8	0	0	27	8	1 (職業訓練事業)		
412		8	8	0	0	37	8	1 (職業訓練事業)		
413		6	5	1	0	28	8	1 (職業訓練事業)		
414		7	5	2	0	28	8	1 (職業訓練事業)		
415		12	9	3	0	61	8	1 (職業訓練事業)		
416		18	13	5	1	84	8	1 (職業訓練事業)		
417		18	13	5	0	77	8	1 (職業訓練事業)		
418		31	18	12	1	57	8	1 (職業訓練事業)		
419		16	10	5	0	57	8	1 (職業訓練事業)		
420		27	14	12	1	46	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
421		15	7	8	1	36	8	1 (職業訓練事業)		
422		6	6	0	0	23	8	1 (職業訓練事業)		
423		11	10	1	0	61	8	1 (職業訓練事業)		
424		12	11	1	0	60	8	1 (職業訓練事業)		
425		11	9	2	0	43	8	1 (職業訓練事業)		
426		12	11	1	0	60	8	1 (職業訓練事業)		
427		11	8	2	0	61	8	1 (職業訓練事業)		
428		19	14	5	0	74	8	1 (職業訓練事業)		
429		17	14	3	0	74	8	1 (職業訓練事業)		
430		15	9	5	1	69	8	1 (職業訓練事業)		
431		13	7	6	1	39	8	1 (職業訓練事業)		
432		80	57	21	2	75	8	1 (職業訓練事業)		
433		10	10	0	0	59	8	1 (職業訓練事業)		
434		11	6	4	0	30	8	1 (職業訓練事業)		
435		76	51	24	1	37	8	1 (職業訓練事業)		
436		45	42	3	0	81	8	1 (職業訓練事業)		
437		99	68	25	7	12	8	1 (職業訓練事業)		
438		11	4	6	1	12	8	1 (職業訓練事業)		
439		13	6	6	0	39	8	1 (職業訓練事業)		
440		15	7	7	1	43	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
441		14	6	7	1	40	8	1 (職業訓練事業)		
442		14	6	8	1	34	8	1 (職業訓練事業)		
443		5	5	0	0	14	8	1 (職業訓練事業)		
444		11	11	0	0	44	8	1 (職業訓練事業)		
445		8	8	1	0	32	8	1 (職業訓練事業)		
446		14	11	2	0	51	8	1 (職業訓練事業)		
447		11	8	3	0	44	8	1 (職業訓練事業)		
448		18	12	5	0	50	8	1 (職業訓練事業)		
449		32	22	9	0	38	8	1 (職業訓練事業)		
450		6	6	1	0	9	8	1 (職業訓練事業)		
451		2	2	0	0	7	8	1 (職業訓練事業)		
452		6	5	1	0	31	8	1 (職業訓練事業)		
453		13	11	2	0	44	8	1 (職業訓練事業)		
454		13	9	4	0	41	8	1 (職業訓練事業)		
455		32	31	1	0	19	8	1 (職業訓練事業)		
456		21	21	1	0	24	8	1 (職業訓練事業)		
457		21	13	6	2	52	8	1 (職業訓練事業)		
458		18	12	6	0	50	8	1 (職業訓練事業)		
459		15	9	6	0	49	8	1 (職業訓練事業)		
460		30	17	13	0	23	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
461		10	9	2	0	44	8	1 (職業訓練事業)		
462		12	9	3	0	42	8	1 (職業訓練事業)		
463		14	9	5	1	42	8	1 (職業訓練事業)		
464		12	10	3	0	23	8	1 (職業訓練事業)		
465		23	18	5	1	23	8	1 (職業訓練事業)		
466		12	6	6	0	23	8	1 (職業訓練事業)		
467		11	5	6	0	23	8	1 (職業訓練事業)		
468		13	5	8	0	23	8	1 (職業訓練事業)		
469		10	4	6	0	22	8	1 (職業訓練事業)		
470		2	2	0	0	9	8	1 (職業訓練事業)		
471		2	2	0	0	9	8	1 (職業訓練事業)		
472		15	6	9	0	32	8	1 (職業訓練事業)		
473		13	8	5	1	32	8	1 (職業訓練事業)		
474		6	5	0	0	16	8	1 (職業訓練事業)		
475		10	9	0	0	45	8	1 (職業訓練事業)		
476		7	6	1	0	27	8	1 (職業訓練事業)		
477		14	9	5	1	47	8	1 (職業訓練事業)		
478		29	22	7	0	18	8	1 (職業訓練事業)	市営住宅	
479		13	8	5	0	54	8	1 (職業訓練事業)		
480		11	6	5	0	35	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
481		15	6	8	1	29	8	1 (職業訓練事業)		
482		7	6	1	0	46	8	1 (職業訓練事業)		
483		11	9	2	0	50	8	1 (職業訓練事業)		
484		13	10	3	0	46	8	1 (職業訓練事業)		
485		12	10	3	0	46	8	1 (職業訓練事業)		
486		13	10	3	0	50	8	1 (職業訓練事業)		
487		6	4	1	0	13	8	1 (職業訓練事業)		
488		4	4	0	0	15	8	1 (職業訓練事業)		
489		4	4	0	0	14	8	1 (職業訓練事業)		
490		7	5	1	0	14	8	1 (職業訓練事業)		
491		9	4	5	0	17	8	1 (職業訓練事業)		
492		9	5	5	0	17	8	1 (職業訓練事業)		
493		20	12	6	1	49	8	1 (職業訓練事業)		
494		17	12	4	0	73	8	1 (職業訓練事業)		
495		24	17	5	1	81	8	1 (職業訓練事業)		
496		26	16	7	3	49	8	1 (職業訓練事業)		
497		22	17	4	0	53	8	1 (職業訓練事業)		
498		7	7	0	0	23	8	1 (職業訓練事業)		
499		5	5	0	0	32	8	1 (職業訓練事業)		
500		8	7	0	0	52	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
501		10	6	4	0	31	8	1 (職業訓練事業)		
502		224	209	13	1	60	8	1 (職業訓練事業)		
503		387	207	177	4	61	8	1 (職業訓練事業)	桃原公園 (北谷町)	
504		13	11	1	0	57	8	1 (職業訓練事業)		
505		14	12	2	0	74	8	1 (職業訓練事業)		
506		46	21	25	0	48	8	1 (職業訓練事業)		
507		40	30	9	1	46	8	1 (職業訓練事業)		
508		21	15	6	0	58	8	1 (職業訓練事業)		
509		21	13	8	0	56	8	1 (職業訓練事業)		
510		15	14	1	0	25	8	1 (職業訓練事業)		
511		9	8	1	0	41	8	1 (職業訓練事業)		
512		12	11	1	0	57	8	1 (職業訓練事業)		
513		24	13	11	0	59	8	1 (職業訓練事業)		
514		30	22	9	0	37	8	1 (職業訓練事業)		
515		36	30	6	0	51	8	1 (職業訓練事業)		
516		19	12	7	0	55	8	1 (職業訓練事業)		
517		10	7	3	0	32	8	1 (職業訓練事業)		
518		11	8	3	0	42	8	1 (職業訓練事業)		
519		11	8	3	0	42	8	1 (職業訓練事業)		
520		10	8	3	0	42	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
521		12	11	0	0	68	8	1 (職業訓練事業)		
522		10	9	0	0	51	8	1 (職業訓練事業)		
523		19	18	0	0	38	8	1 (職業訓練事業)		
524		20	20	0	0	42	8	1 (職業訓練事業)		
525		11	10	1	0	42	8	1 (職業訓練事業)		
526		11	10	1	0	43	8	1 (職業訓練事業)		
527		51	44	7	0	53	8	1 (職業訓練事業)		
528		39	28	11	0	42	8	1 (職業訓練事業)		
529		55	26	27	2	56	8	1 (職業訓練事業)		
530		37	18	17	2	37	8	1 (職業訓練事業)		
531		11	9	3	0	52	8	1 (職業訓練事業)		
532		13	10	3	0	52	8	1 (職業訓練事業)		
533		18	11	6	0	50	8	1 (職業訓練事業)		
534	(独) 勤労者退職金共済機構と合築	90	82	7	2	105	8	1 (職業訓練事業)		
535		153	126	25	1	130	8	1 (職業訓練事業)		
536		212	162	48	2	130	8	1 (職業訓練事業)		
537		269	167	101	2	145	8	1 (職業訓練事業)		
538		361	236	121	4	125	8	1 (職業訓練事業)		
539		738	264	443	30	97	8	1 (職業訓練事業)		
540		1,013	410	584	18	125	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
541		335	310	25	1	160	8	1 (職業訓練事業)		
542		583	342	234	7	125	8	1 (職業訓練事業)		
543		144	99	45	1	150	8	1 (職業訓練事業)		
544		307	248	58	1	580	8	1 (職業訓練事業)		
545		206	156	48	2	225	8	1 (職業訓練事業)		
546		224	190	34	1	195	8	1 (職業訓練事業)		
547		290	182	106	2	205	8	1 (職業訓練事業)		
548		114	97	17	0	205	8	1 (職業訓練事業)		
549		144	35	106	4	230	8	1 (職業訓練事業)		
550		39	31	8	0	52	8	1 (職業訓練事業)		
551		14	9	5	0	41	8	1 (職業訓練事業)		
552		12	9	3	0	54	8	1 (職業訓練事業)		
553		27	21	6	0	59	8	1 (職業訓練事業)		
554		18	15	3	0	53	8	1 (職業訓練事業)		
555		44	31	13	0	36	8	1 (職業訓練事業)		
556		20	13	7	0	38	8	1 (職業訓練事業)		
557		558	36	485	38	1	8	1 (職業訓練事業)		
558		13	12	0	0	77	8	1 (職業訓練事業)		
559		69	39	29	1	53	8	1 (職業訓練事業)		
560		11	7	3	1	39	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
561		10	7	3	0	38	8	1 (職業訓練事業)		
562		291	193	96	3	115	8	1 (職業訓練事業)	京都市鈴塚市営住宅	
563		212	148	60	4	125	8	1 (職業訓練事業)		
564		136	102	33	1	91	8	1 (職業訓練事業)		
565		225	152	70	3	150	8	1 (職業訓練事業)	東浜公園	
566		28	22	7	0	71	8	1 (職業訓練事業)		
567		175	137	37	2	86	8	1 (職業訓練事業)		
568		12	8	3	1	37	8	1 (職業訓練事業)		
569		17	12	4	0	50	8	1 (職業訓練事業)		
570		40	23	15	1	42	8	1 (職業訓練事業)		
571		51	47	2	1	62	8	1 (職業訓練事業)		
572		11	10	1	0	55	8	1 (職業訓練事業)		
573		11	10	1	0	58	8	1 (職業訓練事業)		
574		17	15	2	0	50	8	1 (職業訓練事業)		
575		15	14	1	0	74	8	1 (職業訓練事業)		
576		22	19	3	0	86	8	1 (職業訓練事業)		
577		18	15	3	0	75	8	1 (職業訓練事業)		
578		340	150	183	7	135	8	1 (職業訓練事業)	広島市宇品体育館	
579		28	19	10	0	29	8	1 (職業訓練事業)		
580		19	14	4	0	76	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
581		17	14	4	0	73	8	1 (職業訓練事業)		
582		13	11	2	0	65	8	1 (職業訓練事業)		
583		13	10	2	0	57	8	1 (職業訓練事業)		
584		16	13	2	0	68	8	1 (職業訓練事業)		
585		17	12	5	0	94	8	1 (職業訓練事業)		
586		35	32	3	0	90	8	1 (職業訓練事業)		
587		17	12	5	0	53	8	1 (職業訓練事業)		
588		37	21	14	2	56	8	1 (職業訓練事業)		
589		16	13	3	0	64	8	1 (職業訓練事業)		
590		17	13	4	0	66	8	1 (職業訓練事業)		
591		20	15	5	0	65	8	1 (職業訓練事業)		
592		13	10	3	0	47	8	1 (職業訓練事業)		
593		13	9	3	0	47	8	1 (職業訓練事業)		
594		28	22	6	0	47	8	1 (職業訓練事業)		
595		14	10	3	0	53	8	1 (職業訓練事業)		
596		13	11	2	0	50	8	1 (職業訓練事業)		
597		12	9	2	0	46	8	1 (職業訓練事業)		
598		11	8	2	0	41	8	1 (職業訓練事業)		
599		24	16	7	0	53	8	1 (職業訓練事業)		
600		69	40	27	3	83	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
601		267	26	217	23	17	8	1 (職業訓練事業)		
602		65	19	45	1	19	8	1 (職業訓練事業)		
603		32	11	19	2	12	8	1 (職業訓練事業)		
604		2	2	0	0	11	8	1 (職業訓練事業)		
605		6	6	0	0	13	8	1 (職業訓練事業)		
606		2	2	0	0	12	8	1 (職業訓練事業)		
607		5	4	1	0	11	8	1 (職業訓練事業)		
608		7	6	1	0	20	8	1 (職業訓練事業)		
609		9	6	3	0	20	8	1 (職業訓練事業)		
610		13	12	1	0	13	8	1 (職業訓練事業)	市営住宅漆川団地跡地	
611		3	3	0	0	17	8	1 (職業訓練事業)		
612		3	3	0	0	17	8	1 (職業訓練事業)		
613		3	3	0	0	17	8	1 (職業訓練事業)		
614		4	3	1	0	17	8	1 (職業訓練事業)		
615		11	11	0	0	25	8	1 (職業訓練事業)	市営住宅松島団地	
616		9	8	1	0	25	8	1 (職業訓練事業)	市営住宅松島団地	
617		4	4	0	0	25	8	1 (職業訓練事業)	市営住宅松島団地	
618		4	4	0	0	24	8	1 (職業訓練事業)	市営住宅松島団地	
619		11	10	1	0	24	8	1 (職業訓練事業)	市営住宅松島団地	
620		28	11	17	0	22	8	1 (職業訓練事業)	五所川原勤労青少年体育センター	

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
621		7	2	5	0	21	8	1 (職業訓練事業)		
622		8	5	3	0	35	8	1 (職業訓練事業)		
623		12	6	6	1	23	8	1 (職業訓練事業)		
624		12	5	6	1	21	8	1 (職業訓練事業)		
625		14	7	6	1	26	8	1 (職業訓練事業)		
626		14	7	6	1	23	8	1 (職業訓練事業)		
627		13	6	6	1	23	8	1 (職業訓練事業)		
628		14	8	6	1	31	8	1 (職業訓練事業)		
629		25	12	12	1	24	8	1 (職業訓練事業)		
630		11	10	1	0	34	8	1 (職業訓練事業)		
631		8	8	0	0	48	8	1 (職業訓練事業)		
632		18	17	0	0	48	8	1 (職業訓練事業)		
633		16	16	0	0	43	8	1 (職業訓練事業)	社団法人みどり丘保育園	
634		16	16	1	0	43	8	1 (職業訓練事業)	社団法人みどり丘保育園	
635		12	10	2	0	36	8	1 (職業訓練事業)		
636		10	7	2	0	32	8	1 (職業訓練事業)		
637		10	7	2	0	32	8	1 (職業訓練事業)		
638		11	8	3	0	32	8	1 (職業訓練事業)		
639		15	9	5	1	39	8	1 (職業訓練事業)		
640		14	6	9	0	37	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
641		13	6	7	1	33	8	1 (職業訓練事業)		
642		12	5	7	1	34	8	1 (職業訓練事業)		
643		19	11	6	2	84	8	1 (職業訓練事業)		
644		23	15	8	0	62	8	1 (職業訓練事業)		
645		9	9	1	0	52	8	1 (職業訓練事業)		
646		10	10	0	0	37	8	1 (職業訓練事業)		
647		29	25	4	0	100	8	1 (職業訓練事業)		
648		12	8	4	0	31	8	1 (職業訓練事業)		
649		6	6	0	0	49	8	1 (職業訓練事業)		
650		96	92	3	1	113	8	1 (職業訓練事業)		
651		223	109	105	9	100	8	1 (職業訓練事業)		
652		39	0	35	3	—	8	1 (職業訓練事業)		
653		4	3	1	0	23	8	1 (職業訓練事業)		
654		6	5	1	0	16	8	1 (職業訓練事業)		
655		41	12	29	1	25	8	1 (職業訓練事業)		
656		21	10	11	0	32	8	1 (職業訓練事業)		
657		12	6	6	0	46	8	1 (職業訓練事業)		
658		5	5	0	0	35	8	1 (職業訓練事業)		
659		7	6	0	0	40	8	1 (職業訓練事業)		
660		6	6	0	0	40	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
661		6	6	0	0	39	8	1 (職業訓練事業)		
662		4	4	0	0	32	8	1 (職業訓練事業)		
663		8	7	0	0	38	8	1 (職業訓練事業)		
664		193	30	159	5	32	8	1 (職業訓練事業)		
665		135	34	99	2	26	8	1 (職業訓練事業)		
666		223	90	128	5	42	8	1 (職業訓練事業)		
667		15	14	2	0	27	8	1 (職業訓練事業)		
668		22	19	2	0	26	8	1 (職業訓練事業)		
669		15	13	1	1	12	8	1 (職業訓練事業)		
670		13	10	3	0	46	8	1 (職業訓練事業)		
671		32	19	13	0	43	8	1 (職業訓練事業)		
672		17	15	1	0	34	8	1 (職業訓練事業)		
673		8	7	0	0	33	8	1 (職業訓練事業)		
674		11	11	1	0	53	8	1 (職業訓練事業)		
675		10	10	0	0	39	8	1 (職業訓練事業)		
676		8	7	0	0	32	8	1 (職業訓練事業)		
677		12	10	1	0	40	8	1 (職業訓練事業)		
678		499	231	262	6	73	8	1 (職業訓練事業)	泉浜公園 (岸和田市)	
679		44	30	13	1	19	8	1 (職業訓練事業)		
680		114	37	73	3	40	8	1 (職業訓練事業)	安土町立老蘇小学校	

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
681		43	23	19	1	56	8	1 (職業訓練事業)		
682		27	26	1	0	64	8	1 (職業訓練事業)		
683		11	10	1	0	39	8	1 (職業訓練事業)		
684		7	6	1	0	36	8	1 (職業訓練事業)		
685		8	7	1	0	36	8	1 (職業訓練事業)		
686		8	8	1	0	35	8	1 (職業訓練事業)		
687		104	47	54	3	52	8	1 (職業訓練事業)		
688		76	32	41	3	47	8	1 (職業訓練事業)		
689		5	5	0	0	8	8	1 (職業訓練事業)		
690		6	5	1	0	27	8	1 (職業訓練事業)		
691		10	10	0	0	47	8	1 (職業訓練事業)		
692		10	9	1	0	47	8	1 (職業訓練事業)		
693		12	10	2	0	47	8	1 (職業訓練事業)		
694		14	7	7	0	31	8	1 (職業訓練事業)		
695		16	9	7	0	36	8	1 (職業訓練事業)		
696		6	6	0	0	28	8	1 (職業訓練事業)		
697		11	8	2	0	31	8	1 (職業訓練事業)		
698		84	34	45	5	18	8	1 (職業訓練事業)		
699		90	41	44	4	28	8	1 (職業訓練事業)		
700		9	8	1	0	26	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
701		5	5	0	0	20	8	1 (職業訓練事業)		
702		8	7	1	0	20	8	1 (職業訓練事業)		
703		6	6	0	0	27	8	1 (職業訓練事業)		
704		9	9	0	0	48	8	1 (職業訓練事業)		
705		9	9	0	0	41	8	1 (職業訓練事業)		
706		147	72	72	3	50	8	1 (職業訓練事業)	広島県立葦陽高等学校	
707		34	33	1	0	42	8	1 (職業訓練事業)		
708		7	7	0	0	34	8	1 (職業訓練事業)		
709		5	5	0	0	35	8	1 (職業訓練事業)		
710		20	18	1	0	35	8	1 (職業訓練事業)		
711		12	8	4	0	34	8	1 (職業訓練事業)		
712		6	6	1	0	26	8	1 (職業訓練事業)		
713		12	10	2	0	26	8	1 (職業訓練事業)		
714		4	3	0	0	21	8	1 (職業訓練事業)	安芸警察署駐在立ち寄り所	
715		4	3	0	0	21	8	1 (職業訓練事業)	安芸警察署駐在立ち寄り所	
716		292	56	225	11	23	8	1 (職業訓練事業)		
717		168	149	18	1	82	8	1 (職業訓練事業)		
718		5	4	0	0	18	8	1 (職業訓練事業)		
719		74	29	45	0	49	8	1 (職業訓練事業)		
720		17	14	2	0	39	8	1 (職業訓練事業)		

実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置（その④）

法人名	独）雇用・能力開発機構			府省名	厚生労働省
No.	1～19,21～66	施設名	職業能力開発促進センター	用 途	4（職業訓練施設）
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 なし					
○ 売却する場合、売却予定時期： ○ 自らの保有が必要不可欠な理由 職業能力開発促進センターは、職業能力開発促進法（昭和44年7月18日法律第64号）第15条の6第1項第4号の規定に基づき設置され、離職者に対する効果的な職業訓練等の実施により雇用のセーフティネットとしての役割を果たすほか、在職者についても職業訓練を実施することで産業の基盤を支える人材の育成を行っているところであり、機動的かつ効果的な職業訓練を実施していくためには、訓練に要する機器及び備品等を常設することが可能な施設を引き続き機構が自ら保有する必要がある。					

実物資産の処分に係る具体的措置（その④）

法人名	独)雇用・能力開発機構			府省名	厚生労働省
No.	68～93	施設名	職業能力開発大学校等	用 途	4(職業訓練施設)
☐ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 なし					
☐ 売却する場合、売却予定時期：					
☐ 自らの保有が必要不可欠な理由 職業能力開発大学校（短期大学校等を含む）は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の6第1項第2号及び第3号の規定に基づき設置され、産業基盤を支える生産技術・生産管理部門のリーダーとなる人材や実践技術者の育成が図れるよう訓練を実施しているところであり、実践技能者等の養成を効果的・効率的に実施していくためには、訓練に要する機器及び備品等を常設することが可能な施設を引き続き機構が自ら保有する必要がある。					

実物資産の処分に係る具体的措置（その④）

法人名	独)雇用・能力開発機構			府省名	厚生労働省
No.	94	施設名	職業能力開発総合大学校	用 途	4(職業訓練施設)
☐ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 なし					
☐ 売却する場合、売却予定時期：					
☐ 自らの保有が必要不可欠な理由 職業能力開発総合大学校は、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第27条第1項の規定に基づき設置され、我が国唯一の職業訓練指導員養成施設として多くの指導員を輩出してきたところであり、公共だけでなく民間においても対応できる幅広い能力を身につけた職業訓練指導員を養成していくためには、訓練に要する機器及び備品等を常設することが可能な施設を引き続き機構が自ら保有する必要がある。					

実物資産の処分に係る具体的措置（その④）

法人名	独)雇用・能力開発機構			府省名	厚生労働省
No.	96～198	施設名	地域職業訓練センター等	用 途	4(職業訓練施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 なし					
○ 売却する場合、売却予定時期： ○ 自らの保有が必要不可欠な理由 地域職業訓練センター等は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の3に規定する「職業能力開発に関し国が事業主等に対して行う各種措置」の具体的施策の一環として、設置されているところである。 このため、地方都市を中心とした地域において、地域経済を支える労働者が職業生涯の全期間を通じて適切な職業能力開発の機会が得られるよう、地域経済社会を担う中小事業主や事業主団体等が自ら雇用する労働者等に対して教育訓練を行う地域の拠点施設として、引き続き機構が自ら保有する必要がある。					

実物資産の処分に係る具体的措置（その④）

法人名	独)雇用・能力開発機構			府省名	厚生労働省
No.	199～732	施設名	職員宿舎	用 途	8(職員宿舎)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
職員宿舎については、耐用年数に達し、かつ、空戸状態となった時点で、早期に売却等の具体的な処分方針を検討する。					
○ 売却する場合、売却予定時期					
現時点における具体的な売却予定としては、老朽化により職員宿舎を取り壊し、更地となっている跡地（十川宿舎（青森県五所川原市）など３５区画）について、土地境界の確定等土地保全手続の完了したものから、順次平成１９年度から売却手続に着手することとしている。					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					
職員宿舎については、人材の確保や転勤に伴い必要となる住居の確保のため、また、職員の福利厚生の実現を目的に、設置をしてきたところである。 今後とも、その目的に沿って有効活用を図っていくこととしている。					

実物資産の処分に係わる具体的措置（その④）

法人名	独）雇用・能力開発機構			府省名	厚生労働省
No.	20,67	施設名	東京センター及び沖縄センター	用 途	4(相談等施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 なし。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 公共職業安定所との合築施設として設置しているセンターについては、公共職業安定所が行う雇用対策業務と密接に連携して、求職者の相談業務（キャリア・コンサルティング）や中小企業への助成金業務等を効果的・効率的に実施しているところであり、引き続き機構自らが保有する必要がある。					

実物資産の処分に係わる具体的措置（その④）

法人名	独）雇用・能力開発機構			府省名	厚生労働省
No.	95	施設名	私のしごと館	用 途	4（教育・研修施設）
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 なし。					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 私のしごと館は、若者を中心に職業意識の効率的かつ効果的な形成等を図るため、様々な職業体験機会、体系的な職業情報及び相談等をワンストップで提供する施設として設置されたものであり、効果的な事業の実施に当たっては、機器及び備品等を常設する必要があるため、引き続き機構自らが保有する必要がある。					

実物資産の処分に係わる具体的措置（その④）

法人名	独)雇用・能力開発機構			府省名	厚生労働省
No.	733,734	施設名	日雇労働者就職援護施設	用 途	9(相談等施設)
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 なし					
○ 売却する場合、売却予定時期：					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由 日雇労働者就職援護施設は、様々な事情により就職が困難な状況にある日雇労働者に対して、当該施設を活用し、職業能力開発に関する各種情報等の提供や、その他付帯事業等就職を援護する業務を行う施設として、県（府）等との協力の上業務を実施（施設は県等との合築により設置）しているものであり、引き続き機構自らが保有する必要がある。					

実物資産の処分に係わる具体的措置（その④）

法人名	独）雇用・能力開発機構			府省名	厚生労働省
No.	735	施設名	雇用促進住宅	用 途	9（住宅）
○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性 雇用促進住宅は、特殊法人等整理合理化計画（平成１３年１２月１９日閣議決定）におけるにおいて、「移転就職者用宿舎は、現に入居者がいることを踏まえた早期廃止のための方策を検討し、できるだけ早期に廃止する。」とされ、更に規制改革推進のための３カ年計画（平成１９年６月２２日閣議決定）において、「民間業者の知見・ノウハウを活用し、住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、住宅の売却を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるように取り組み、遅くとも平成３３年度までにすべての処理を完了する。」こととされたことから、譲渡業務を進めているところである。					
○ 売却する場合、売却予定時期：平成33年度内					
○ 自らの保有が必要不可欠な理由					

金融資産の処分に係わる具体的措置（その①）

法人名	独)雇用・能力開発機構	府省名	厚生労働省
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)			
A 合計	：	999,185 百万円	内 貸付金 ： 905,059 百万円
			内 割賦債権 ： 0 百万円
	B 現金及び預金	：	69,162 百万円
	C 有価証券	：	387 百万円
	D 受取手形	：	百万円
	E 売掛金	：	12,914 百万円
	F 投資有価証券	：	12,604 百万円
	G 関係会社①	：	百万円
	H 関係会社②	：	百万円
	I 長期貸付金①	：	903,121 百万円
	J 長期貸付金②	：	百万円
	K 長期貸付金③	：	百万円
	L 破綻債権等	：	997 百万円
	M 積立金	：	百万円
	N 出資金	：	百万円

金融資産の処分に係る具体的措置（その②）

法人名	独) 雇用・能力開発機構	府省名	厚生労働省
○ 受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性 売掛金については、雇用振興協会が収納した雇用促進住宅の賃貸料等の当機構への未着金分、宿舍等業務の委託費精算金等の未収金を計上しているところ。従って、民業補完の徹底という観点から見直しを要する資産ではないと史料。			
○ 不良化している債権(L)の早期処分の方性 ・ 勤労者財産形成融資については、金融機関と連携し債務者及び抵当物件に係る情報収集並びに現状把握等、債権の適正な管理に努めるとともに、不良化している債権の一部については法的措置を講じること等により、債権の回収・処理を行っている。 ・ 技能者育成資金の滞納債権については、文書や電話での督促（連帯保証人含む）の徹底、1年以上の滞納者に対して法的手続処理を前提とした請求行為等の徹底、必要に応じた法的措置の実施等、積極的に回収強化に取り組むこととしている。			
○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方性 売却・証券化に向けた検討は、行っていない。			
○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方性 政策目標に比して過大と考えられる金融資産はないが、次の貸付業務等については、見直しを行ったところである。 ・ 勤労者財産形成促進業務については、「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年中に得る独立行政法人等の見直しについて」（平成18年12月24日行政改革推進本部決定）を受けた雇用保険法等の一部を改正する法律（平成19年4月23日法律第30号）の施行に伴い、融資業務については持家分譲融資、多目的住宅融資、共同社宅用住宅融資及び財形住宅融資に係る一般利子補給業務が廃止された。 ・ 雇用保険三事業の見直しにおいて雇用福祉事業が廃止されたことから、雇用福祉事業として実施していた介護労働者福祉事業の廃止に伴い、介護労働者福祉基金を平成19年度末に廃止予定。 ・ 技能者育成資金については、平成23年度までに国からの補助金が段階的に廃止され返還金のみによる貸付制度に転換される予定。 ・ 雇用促進融資については、特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）に基づき、平成14年度から新規貸付業務が廃止され、既往債権の回収及び財政投融资への償還のみ（財政投融资への償還は平成31年度、既往貸付債権の回収完了は平成49年度を予定）を行っており、引き続き財政投融资への着実な償還に努める。			

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人雇用・能力開発機構	府省名	厚生労働省
(試験・教育・研修・指導型)			
事務・事業の名称		職業能力開発業務(職業訓練業務)	
事務・事業の内容		離職者及び在職者を対象とする職業訓練、高度技能者の養成のための職業訓練を実施している。	
国からの財政支出額		72,906,270	支出予算額
対19年度当初予算増減額		△2,356,833	対19年度当初予算増減額
官民競争入札等 (①)	検討	○「アビリティガーデン」におけるホワイトカラー関連職種を対象とした職業訓練コースの開発及び職業訓練の実施に関する業務のうち、業界共通型の在職者訓練であって開発・試行実施終了後一定期間が経過した6コースについて、平成18年度に市場化テスト実施に係る民間競争入札を実施したところであり、平成19年4月から平成20年3月まで落札者による職業訓練事業を実施している。 ○「職業能力開発促進センター」の行う業務について、特に在職者訓練のうち情報・通信系、居住系、管理・事務系等の訓練について、国が真に担う必要性につき精査し、真に必要性の認められるもの以外のものを廃止する。	
	理由	—	
受益者特定 (②)	受益者特定及び対価収受の可否	○離職者訓練については、雇用のセーフティネットとして離職者の早期再就職を図ることを目的として実施しているものであり、離職者に対して対価を求めることはできない。 ○高度技能者の養成のための職業訓練については、受益者である訓練対象者の高等学校卒業者等が受講料を支払っている。 ○在職者訓練については、受益者である訓練受講者の事業主が受講料を支払っている。	
	受益者負担金 (算定方法、総計)	○高度技能者の養成のための職業訓練については、国公立短大と同等の年間39万円に設定しており、平成18年度は総計約2,677百万円となっている。 ○在職者訓練については、訓練期間・内容に応じて受講料を求めており、平成18年度は総計約1,225百万円となっている。	
	運営コスト (内訳、総計)	○高度技能者の養成のための職業訓練 24,226百万円(平成18年度支出額) ○在職者を対象とする職業訓練 7,416百万円(平成18年度支出額)	
	受益者負担金－運営コスト	○高度技能者の養成のための職業訓練 △21,549百万円(平成18年度)＝2,677百万円－24,226百万円 ○在職者を対象とする職業訓練 △6,191百万円(平成18年度)＝1,225百万円－7,416百万円	
	見直し案	中小企業等を主な対象としていることに配慮しつつ、適切な費用負担を求めていくこととしている。	
他の法人との一体的実施 (③)	一体的に実施する法人等	無し。	
	内容	—	
	理由	—	
法人内での一体的実施	同様の事務事業を実施している施設	無し。	
	一体的実施の可否	否	

大昭 (③)	内容	—
	理由	—
関連する 研究開発 業務を 行ってい る法人と の一体的 実施 (④)	一体的に実施する 法人等	無し。
	内容	—
	理由	—

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位: 千円)

法人名	独立行政法人雇用・能力開発機構	府省名	厚生労働省
(試験・教育・研修・指導型)			
事務・事業の名称		職業能力開発業務(私のしごと館業務)	
事務・事業の内容		若者を中心に職業意識の効率的かつ効果的な形成等を図るため、様々な職業体験機会、体系的な職業情報及び相談等をワンストップで提供している。	
国からの財政支出額		1,024,743	支出予算額
対19年度当初予算増減額		△52,716	対19年度当初予算増減額
官民競争入札等 (①)	検討	職業体験事業のうち業界団体や伝統工芸団体等からの協力を得て実施している職種以外の職種の5職種に関する体験事業については、平成18年度に市場化テストの実施に係る民間競争入札を実施したところであり、平成19年4月から平成22年3月末日まで落札者による職業体験事業を実施している。	
	理由	—	
受益者特定 (②)	受益者特定及び対価収受の可否	各事業サービス利用者(507, 911人:平成18年度)から入館料・体験料等を徴収	
	受益者負担金 (算定方法、総計)	136, 662千円(平成18年度自己収入額)	
	運営コスト (内訳、総計)	1, 317, 184千円(平成18年度支出額(人件費を除く))	
	受益者負担金－運営コスト	△1, 180, 522千円(平成18年度)＝136, 662千円－1, 317, 184千円	
	見直し案	平成19年度からの3年間を改革期間として、私のしごと館の改善目標(サービス利用者増、経費縮減、自己収入増等の目標)を定めた改革実行計画(アクションプラン)等の着実な実施を図り、改善目標を達成する。	
他の法人との一体的実施 (③)	一体的に実施する法人等	無し。	
	内容	—	
	理由	—	
法人内での一体的実施 (③)	同様の事務事業を実施している施設	無し。	
	一体的実施の可否	否	
	内容	—	

	理由	—
関連する研究開発業務を行っている法人との一体的実施 (④)	一体的に実施する法人等	無し。
	内容	—
	理由	—

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人雇用・能力開発機構		府省名	厚生労働省	
(試験・教育・研修・指導型)					
事務・事業の名称		雇用開発業務(相談等業務)			
事務・事業の内容		○中小企業事業主等に対する雇用管理の改善や新分野進出等に係る相談援助・セミナーの開催等を行っている。 ○建設労働者の雇用環境等を改善すること等を目的として、建設労働者の雇用改善のための建設業事業主等に対する相談、研修等を行っている。			
国からの財政支出額		2,622,866	支出予算額		2,622,866
対19年度当初予算増減額		△83,917	対19年度当初予算増減額		△83,917
官民競争入札等 (①)	検討	否			
	理由	相談等業務については、中立・公平性に配慮しつつ継続的に実施される必要があるが、公的機関としての性格を有し、長年にわたり中小企業事業主等や建設業事業主等に対する相談援助を専門的に行い、47都道府県全てに拠点を持ち雇用管理相談等のノウハウを豊富に持つ機構が助成金支給業務と一体的に行うことが最も効率的かつ効果的であるため、官民競争入札等の対象とすることはできない。			
受益者特定 (②)	受益者特定及び対価収受の可否	本業務についての受益者は、中小企業事業主、建設業事業主等であるが、小零細事業主、創業後間もない事業主、資金面等の問題で民間事業者によるコンサルティングを受けることが難しい事業主等を中心として行っており対価の収受はできない。			
	受益者負担金 (算定方法、総計)	—			
	運営コスト (内訳、総計)	—			
	受益者負担金－運営コスト	—			
	見直し案	—			
他の法人との一体的実施 (③)	一体的に実施する法人等	無し。			
	内容	—			
	理由	—			
	同様の事務事業を実施している施設	無し。			

法人内での一体的実施 (③)	一体的実施の可否	否
	内容	—
	理由	—
関連する研究開発業務を行っている法人との一体的実施 (④)	一体的に実施する法人等	無し。
	内容	—
	理由	—

独立行政法人の整理合理化案様式

6.政策金融型

〈単位:千円〉

法人名	独立行政法人雇用・能力開発機構		府省名	厚生労働省
事務・事業の名称	勤労者財産形成促進業務			
国からの財政支出額	1,368,908	支出予算額	456,411,073	
対19年度当初予算増減額	△424,094	対19年度当初予算増減額	41,067,035	
平成18年度新規分	81,314,630	平成18年度末残高（利子補給については実績額）	860,705,656 （利子補給は実績なし）	
事務・事業の内容	勤労者財産形成促進制度とは、勤労者が自助努力によって貯蓄をしたり、持家を取得する等財産を形成する場合に、事業主の協力を得、これを国が援助する制度であり、当該制度について、持家取得資金等の融資や制度の普及促進を行っている。			
事務・事業に係る具体的措置（又は見直しの方向性）	昨年度、財形制度について以下のとおり大幅な見直しを行っており、誠に政策的に最低限必要なものに絞ったところである。 ①財形関係助成金業務について、必要な経過措置を設けた上で全て廃止 ②財形融資のうち、持家分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資について廃止 ③財形住宅融資に係る一般利子補給業務の廃止 ④労働保険特別会計からの補助金について廃止 勤労者の生活の安定及び事業主の雇用管理の改善等に資するという財形制度の制度目的を達成するため、業務説明会や相談業務等を通じ事業主等から得られる意見等を分析して業務の質の向上に反映させる。さらに、業務の外部委託や競争入札の導入等により業務の一層の効率化に努める。			
事務・事業について上記措置を講ずる理由	高齢化が進展する中で老後の生活への準備の必要性が高まる等、生涯生活設計の下での勤労者の資産形成の重要性が増大しており、持家取得等を通じ勤労者の資産形成に資する財形制度の重要性は一層高まっている。また、昨年度の財形制度見直しにより、労働保険特別会計からの補助金が廃止されたことから、財形制度の周知等業務運営に関して一層の効率化が求められている。			